JAしまね

第5回

通常総代会資料

日時：令和元年 6 月 30 日(日)午後 1 時開会　場所：島根県民会館 大ホール

島根県農業協同組合　島根県松江市殿町19番地1

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡの
めざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、
協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、
ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAしまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

代表理事組合長
竹下　正幸

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび、第５回通常総代会を開催する運びとなり、自己改革や各事業をはじめ平成30年度の１年間の成果、次期３ヵ年の計画、新年度の事業計画などについて、ご審議をいただくこととしております。

平成30年度はＴＰＰや日ＥＵ経済連携協定などの発効や相次ぐ自然災害など、農業にとって大変厳しい年となりました。そうした中、ＪＡしまねでは食と農を基軸として地域に根差した協同組合として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、自己改革に取り組んで参りました。

特に、運営体制改革と事業改革を最重要課題として取り組み、昨年の第４回通常総代会でご承認をいただいた「運営体制改革の取り組みについて」の改革の骨子とスケジュールに基づき、11月に臨時総代会を開催し、スピード感のある改革と組合員へのサービス向上などを目的とする新たな運営体制についてご承認いただきました。

営農関係では、「農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度として、ＪＡしまね農業振興支援事業での支援を実施し、園芸重点推進５品目の拡大や、しまね和牛増頭対策等の支援を行ったほか、ＪＡとして需要に応じた米生産に取り組むため、複数年契約等の事前販売契約に基づいた品種の誘導や、島根米品質向上に努めて参りました。

一方、くらしの活動では、「豊かでくらしやすい地域社会の実現」を目指して、食と農を基軸とした活動に取り組み、ＪＡと組合員・地域住民とのふれあいの場づくりに努めるとともに、食農教育をはじめ、地域貢献・地域コミュニティの維持・発展、食と農への理解促進に取り組みました。

また、損益につきまして、今年度も計画以上の実績を上げることができましたことは、組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と、衷心より御礼を申し上げます。

さて、令和元年度は引き続きマイナス金利政策等を背景として、信用共済事業の収益縮小により大変厳しい状況が想定されますが、「第２次中期経営計画」「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として、新たな運営体制のもと、一層奮起し取り組んで参ります。

また、平成26年６月から始まりました「農協改革集中推進期間」が今年５月に終了し、今後の政府の動向から目が離せない状況ではありますが、「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」などにより、組合員の皆様との対話を強化することで、ご意見・ご要望を事業に活かし、組合員のためのＪＡ、地域から必要とされるＪＡを目指します。併せて、ＪＡの健全経営に努め、運営体制の改革とともに取り組んでいる事業改革を、車の両輪として早急にすすめていく所存でございます。

今後も、「選ばれ」「信頼され」「ご利用いただける」ＪＡを目指し、改善・改革に取り組んで参る所存ですので、組合員の皆様には忌憚の無いご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、引き続き、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

令和元年６月３０日
第５回通常総代会

目　次

第５回通常総代会議案 …… 4

総代会に対する理事の提出書 …… 6

第１号議案

平成 30 年度事業報告及び剰余金処分案について
（報告事項）
平成 30 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）

事業報告 …… 7

組合の事業活動の概況に関する事項 …… 8

主要な事業活動の内容と成果 …… 8

事業の経過 …… 21

重要事項 …… 25

財務・事業成績の推移 …… 26

単体自己資本比率 …… 26

対処すべき重要な課題 …… 26

その他重要な事項 …… 27

組合の運営組織の状況に関する事項 …… 28

総代会の開催状況 …… 28

組合員の状況 …… 29

役員の状況 …… 30

職員の状況 …… 31

組織の構成 …… 32

施設の設置状況 …… 39

子会社等の状況 …… 51

その他重要な事項 …… 53

その他組合の状況に関する重要な事項 …… 53

貸借対照表 …… 54

損益計算書 …… 56

注記表 …… 58

附属明細書 …… 69

剰余金処分案 …… 94

監査報告書 …… 96

部門別損益計算書 …… 99

参考 平成 30 年度地区本部別事業報告 101

参考 子会社の決算状況 …… 167

第２号議案
第２次中期経営計画（令和元年度～令和３年度）の設定について …… 別冊

第３号議案
第２次農業戦略実践３カ年営農計画の設定について …… 別冊

第４号議案
令和元年度事業計画の設定について … 177

第５号議案
役員の選任について …… 288

第６号議案
定款の一部変更について …… 295

第７号議案
規約の一部変更について …… 298

第８号議案
監事監査規程の一部変更について …… 302

第９号議案
経営基盤強化積立金規程の一部改正について … 303

第 10 号議案
会計監査人の選任について …… 304

第 11 号議案
令和元年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について … 306

第 12 号議案
退任理事に対する退職慰労金の支給について …… 307

第 13 号議案
退任監事に対する退職慰労金の支給について …… 309

第 14 号議案
令和元年度における理事の報酬額の決定について

第 15 号議案
令和元年度における監事の報酬額の決定について

報告事項
「ＪＡバンク基本方針」の変更について … 310

島根県農業協同組合
第５回通常総代会次第

日 時：令和元年６月30日（日）午後１時
場 所：島根県民会館 大ホール（松江市殿町158番地）

1. 開　　会
2. ＪＡ綱領唱和
3. 組合長あいさつ
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立報告
6. 議長選任
7. 書記指名
8. 議　　事
9. 議長退任
10. 閉　　会

総代総数		名
出席総代数	本人	名
	代理人	名
	書面	名
	合計	名

議長	
書記	

第５回通常総代会　議案

報告事項

- 平成 30 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- 「ＪＡバンク基本方針」の変更について

協議事項

第１号議案　平成 30 年度事業報告及び剰余金処分案について …… 7
別記のとおり承認を求める。

第２号議案　第２次中期経営計画（令和元年度～令和３年度）の設定について…… 別冊
別冊「第２次中期経営計画書」のとおり承認を求める。

第３号議案　第２次農業戦略実践３カ年営農計画の設定について…… 別冊
別冊「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」のとおり承認を求める。

第４号議案　令和元年度事業計画の設定について…… 177
別記のとおり承認を求める。

第５号議案　役員の選任について…… 288
別記のとおり承認を求める。

第６号議案　定款の一部変更について（特別決議案）…… 295
別記のとおり承認を求める。

第７号議案　規約の一部変更について…… 298
別記のとおり承認を求める。

第８号議案　監事監査規程の一部変更について…… 302
別記のとおり承認を求める。

第９号議案　経営基盤強化積立金規程の一部改正について…… 303
別記のとおり承認を求める。

第 10 号議案　会計監査人の選任について…… 304
別記のとおり承認を求める。

第 11 号議案　令和元年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について…… 306
別記のとおり承認を求める。

第 12 号議案　退任理事に対する退職慰労金の支給について…… 307
別記のとおり承認を求める。

第 13 号議案　退任監事に対する退職慰労金の支給について…… 309
別記のとおり承認を求める。

第 14 号議案　令和元年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和元年度における理事の報酬額は総額 24,900 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。

第 15 号議案　令和元年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和元年度における監事の報酬額は総額 2,800 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。

附帯決議案
1．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

平成30年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第5回通常総代会へ提出します。

令和元年6月30日

代表理事組合長	竹下　正幸	理事	佐々木貴裕
代表理事副組合長	山根　盛治	〃	藤江美由紀
代表理事専務	高木　賢一	〃	徳田マスヱ
常務理事	金築　力	〃	石橋　敦夫
〃	坂本　忍	〃	多久和　宏
〃	新藤　正人	〃	池田　至郎
〃	井田　満	〃	周藤　光
〃	上野　祐司	〃	秋間　近夫
〃	栗原　令	〃	新田　昭喜
〃	田中　鈴夫	〃	高橋　敬二
〃	川上　悟司	〃	早川　正三
〃	伊藤　精一	〃	景山　和夫
〃	根來　茂樹	〃	飯國　荘一
〃	加藤　博樹	〃	福島　隆
〃	竹下　克美	〃	福田　賢治
〃	上田　幸敏	〃	池田　豊
〃	佐々木賢治	〃	石飛　忠宏
〃	金阪　知保	〃	伊藤　篤男
〃	新谷　徳昭	〃	後藤　政司
〃	清水　雅美	〃	山根　由美
〃	石川　寿樹	〃	片寄　利行
〃	岡田　達文	〃	星野　尊史
〃	吉田　博幸	〃	下垣　忠文
〃	山根　善治	〃	山田　康司
〃	石川　薫	〃	本田　誠次
〃	山﨑　辰次	〃	中東多久夫
〃	岩佐　重信	〃	森井　和朝
〃	日髙　光弘	〃	安永　友行
〃	小西　圭二	〃	青木　和憲
〃	井上　宗治	〃	山根　哲朗
〃	佐々木　豊		
〃	田村　清己		
〃	中島　重秋		

第１号議案

平成 30 年度事業報告及び剰余金処分案について

平成30年度
事業報告

報告事項

平成 30 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、
附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに
監事の監査報告書について

第５事業年度〔平成 30 年４月 1 日から平成 31 年３月 31 日まで〕

事業報告 第５事業年度〔平成 30 年４月１日から平成 31 年３月 31 日まで〕

Ⅰ 事業活動の概況

❶ 組合の事業活動の概況に関する事項

（１）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈ＪＡを巡る情勢〉

平成 30 年度は、経済の緩やかな回復の中、企業の設備投資は堅調に推移し、個人消費も持ち直しの傾向となった一方、世界経済の緩やかな減速を背景に輸出は伸び悩み、景気の足踏み感が見られました。

また、海外では米国と中国の経済対立による貿易戦争とも呼ばれる関税政策の応酬や英国のＥＵ離脱を巡る混乱、レーダー照射事件や元徴用工問題による韓国との関係悪化など、国際的な政治・経済の先行きも不透明感が高まっています。

島根県内の経済を振り返ると、雇用情勢は改善の動きが見られ、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、少子高齢化、人口減少は一段と進展していく見込みであり、景気回復の実感を得るには至っていません。

農業情勢では、豪雨や台風、地震など多くの自然災害が発生し、全国各地で農産物・農業施設等に甚大な被害をもたらした他、９月に発生した豚コレラはいまだ終息の気配が見えず、復興・防疫の取り組みを引き続き進めていく必要があります。

国際貿易交渉では、平成 30 年 12 月にＴＰＰ１１、平成 31 年２月に日ＥＵ・ＥＰＡが発効するなど、関税の削減や撤廃に向けた動きが始まっています。今後、米国との二国間交渉が開始される見込みであり、これらの動向について引き続き注視していく必要があります。

組織情勢では、平成 30 年６月に公表された農林水産省による「農協の自己改革に関するアンケート調査」の結果で浮き彫りとなった、自己改革にかかるＪＡの取り組みと認定農業者等の認識との乖離について、解消に向けた担い手との対話を一層進める必要があります。また、農協改革集中推進期間が期限を迎えることから、平成 30 年 12 月から取り組みを始めた「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」の結果を受けた組合員との関係強化やＪＡへの理解促進に向けた取り組みについても引き続き進めていく必要があります。

〈主な事業活動と成果〉

平成 30 年度は「農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度として、県や市町村、関係機関と連携し、営農指導と経営指導を通じた農業所得の増大、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は平成 30 年産の島根県における水稲の作況指数が 103（前年 102）となり、主食用予想収穫量は 91,000 トンで前年比 800 トンの増となりました 。また、30 年産米は２段階での買取により集荷・販売を行い、集荷数量は平成 31 年３月末現在で 39,267 トンとなり、出荷契約に対する集荷進度は 95.0%、前年対比では 97.7% となりました。

園芸は、デラウェアが早期加温の育成遅延とそれに伴う作業重複により産地全体の出荷が遅れたことなどから、単価が目標を下回りました。また、西条柿は、梅雨明け以降の猛暑・干ばつなどの影響により出荷数量は前年を下回りましたが、販売先拡大と有利販売の

取り組みにより、単価は前年を上回りました。

畜産は、和牛繁殖産地の振興策として30年度までの3年間で合計579頭の繁殖母牛の増頭支援を行うとともに、県央畜産総合センターでの預かり事業や隠岐地区の家畜市場の移転整備を行いました。また、しまね和牛の消費宣伝対策として新たな宣伝用リーフレット等の作成や枝肉の脂肪酸組成・食味分析を継続実施し、新たなブランド・販売戦略の構築に向けた取り組みを進めました。

肥料・農薬・飼料については、水稲肥料・農薬の銘柄を絞り込み、スケールメリットを発揮することにより、取扱数量の増加や普及面積の拡大に努めました。

信用は、担い手の借入負担の軽減のため、各種農業資金の保証料を全額助成したほか、農業所得増大応援キャンペーンなどにより農業者の設備投資等を支援しました。

共済は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「ＪＡしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、「豊かでくらしやすい地域社会の実現」を目指して、女性組織や青年組織と連携しながら、食と農を基軸とした活動、家の光の購読拡大運動をはじめとした教育文化活動などに積極的に取り組みました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が37,752百万円、購買品供給高が33,915百万円、貯金残高が977,670百万円、貸出金残高が298,851百万円、長期共済保有高3,438,480百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は14.06％となりました。

収支面については、事業利益が1,628百万円、経常利益は2,594百万円となり、当期剰余金は1,869百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①　農業振興

＜農業振興＞

「農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度となり、島根県とは「活力ある島根農業・農村振興連絡会議」や「県農業再生協議会」等を通じて、また、「各地域農業再生協議会」等を通じて県農林振興センター、各市町村と一体的な取り組みや支援を行い、農業振興に取り組みました。

組合員とともに、具体的な行動計画に沿った取り組みを展開し、ＪＡしまね農業振興支援事業での支援も実施し、営農計画の重点事項である園芸重点推進５品目の拡大や、しまね和牛増頭対策等の支援を行い、農業所得の増大、農業生産の拡大に取り組みました。

主食用米の生産では、県農業再生協議会と各地域農業再生協議会との協議を重ね、生産数量目安について提示を行いました。ＪＡとして需要に応じた米生産に取り組むため、複数年契約等の事前販売契約に基づいた品種の誘導や島根米品質向上に努めました。

＜営農指導＞

営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の営農指導における産地振興や県との連携による安全安心の取組等の実践事例を共有化し、相互研鑽と連携強化に努めました。

また営農指導でのＩＣＴ（タブレット端末等を利用した通信技術）活用に向け、実証圃の設置を行いました。

水稲で50箇所、園芸重点推進5品目で12箇所の実証圃を県内各地に設置し、技術向上に向けた現地研修会開催や栽培技術の蓄積に活用しました。

営農指導担当者の資質向上のためにレベル別研修会を開催し、延べ90回、470名が参加しました。初任者や品目を選択した研修は、ＪＡ営農指導員と県の農業改良普及員との合同で開催しました。

安全・安心（ＧＡＰ）の取り組みとして、ＪＧＡＰ指導員を新たに21名養成し、ＪＡしまねで延べ39名が指導員となり、現地での生産履歴記帳運動や美味しまね認証取得等に取り組みました。

＜担い手支援＞

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営相談所」での機能発揮や、各地区本部・ＪＡグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア．関係部署情報連絡会議

営農経済部門はもとより他部門、各地区本部との協調･関係機関との連携を強化し、担い手の支援に取り組むため、県域ＴＡＣが地区本部ＴＡＣ月例会に出席し、その情報を本店・地区本部において関係部署と共有し月１回の連絡会議にて情報共有・対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会「島根県農業経営相談所」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県等関係機関と連携し、９地区本部43件の専門家派遣を行いました。

イ．集落営農組織（法人）への支援

集落営農（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催し、集落営農組織の法人化11件、新たな組織化４件に取り組みました。

ウ．出向く営農支援の強化

管内で約1,500名の担い手に対するＴＡＣの定期的な訪問活動を通じて（ＴＡＣ１名に対して定期訪問50件／月を目標)、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大･生産コストの低減･新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「ＴＡＣかわら版」「健康マモルー（ＪＡ厚生連発刊)」を通して行いました。

また､地区本部のＴＡＣ担当者と本店県域ＴＡＣが連携､同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化を図りました。

【具体的な取り組み】

（ア）平成30年７月に担い手の農業所得向上を目的に「アグリミーティング2018 in くにびきメッセ」を開催し、経営改善や資材コスト低減に向けた多様な課題の対策に向けた提案を行い、2,111名の来場者に今後の農業経営の参考にしていただきました。

（イ）山陰ブロックＴＡＣパワーアップ大会を開催し、各地区本部の活動報告やＴＡＣの取り組み事例報告を行い、成果のあった優良事例を通じてＴＡＣのスキルアップを図りました。

（ウ）「全国ＴＡＣパワーアップ大会 2018」ではこれまでのＴＡＣ活動の取り組みが評価され、「個人ＴＡＣ表彰」と「担い手向けＴＡＣ通信表彰」を２部門において受賞しました。

（エ）　経営指導の強化に向け、農林中央金庫が行う「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、新規就農者に対する研修支援や農業経営の診断ソフト（担い手向け経営サポートツール）の開発を行いました。

エ．農業ＩＣＴの導入

圃場管理システムの導入に関する情報提供や、活用研修会を５会場で開催し普及に努めました。また、農畜産物の遠隔モニタリングシステムを拠点となる圃場に設置し（園芸４圃場、水稲６圃場）、データの蓄積・この後データの活用方法の実証試験を行いました。

オ．ＪＡ青年組織の基盤強化

ＪＡ青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織設立の働きかけを継続して実施しました。また、ＪＡ青年組織のＰＲ動画を作成し新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を実施しました。

カ．健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施しました。

担い手の健康対策として、ＪＡ厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,160 名の担い手が受診されました。

＜事業承継支援＞

ア．取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継をＪＡ担い手支援の重点機能と位置付け、「事業承継ブック」（ＪＡ全農発刊）を活用した取り組み開始支援を目標設定（ＴＡＣ１名１件）し、今年度 14 件の事業承継支援を実施いたしました。

イ．新たな担い手候補者への周知

島根県立農林大学校において、事業承継に関する授業を開始してもらい、事業承継の必要性について本店県域ＴＡＣが講義を行いました。

＜農業経営管理支援＞

ア．記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を、新たな本店集約機能として地区本部と協力して 20 件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止すると

ともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスに専門家を派遣し、地域チーム（県・市町・ＪＡ)、本店関係部署も連携した経営コンサルを10経営体で実施しました。

イ．職員の経営指導力の強化

青色申告相談等に対応できる職員の人材育成・知識向上を目的とした研修会を４回開催しました。

また、農家経営指導員資格を新たに12名が取得しました。

ウ．県内税理士との連携

「しまね農業税理士ネットワーク」を平成29年度に５名で設立し、本年度は７名に増え、組合員の税務申告支援の協力体制の構築に向けた取組みを行いました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

○農業労災保険加入者数

項目	平成29年度	平成30年度	増
特定農作業	178人	186人	8人
指定農機	320人	398人	78人
中小企業等	48人	54人	6人
合計	546人	638人	92人

＜ＪＡしまね農業振興支援事業＞

「農業戦略実践３カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進５品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対して約3.6億円を活用し支援しました。

＜農業災害復興対策＞

平成30年度は、４月の県西部を中心とした地震による畜産施設、用排水施設、畦畔等の被害、７月には、豪雨での河川の氾濫による圃場・格納庫等の冠水により、各種施設・農業機械の被害が発生しました。前年度の１～２月の大雪被害を含めると、非常に自然災害の多い年となりました。

７月の豪雨による災害は、国の農業経営体育成事業の対象となり、ＪＡより県と被害発生市町へ復興対策の実施要請を行うとともに、ＪＡ独自の農業災害復興対策事業を発動し、早期の農業再開に向けて取り組みました。県・該当市町では農業復旧対策事業も早期に発動頂き、被災農家の負担軽減による再整備が順調に進みました。

ＪＡでは、今年度の復興対策として下記の自然災害に対し約４千万円の復興支援を取り組みました。

○平成 30 年度農業災害復興支援の対象災害

（単位：千円）

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
雪害	平成30年 １月10日～２月	県内全域	ハウス倒壊等	181,407	対策実施
地震	平成30年 ４月９日	西部地区	畜産施設	6,834	対策実施 （次年度繰越あり）
豪雨	平成30年 ７月６日～７日	西部地区	冠水	10,231	対策実施

② くらしの活動

くらしの活動では、「豊かでくらしやすい地域社会の実現」を目指して、女性組織・青年組織等と連携を図りながら、食と農を基軸とした活動に取り組み、ＪＡと組合員・地域住民とのふれあいの場づくりに努めました。

具体的には、アクティブ・メンバーシップ強化に欠かせない組合員・地域住民の学習活動や、ＪＡ女子大学やシニア大学、ちゃぐりんフェスタ、児童を対象とした食農教育（アグリキッズ）等を開催し、組合員・地域住民の活動への参加機会の提供や、食と農への理解促進と地域を担う人材の育成等に取り組みました。

教育文化活動では、本店及び地区本部において、女性部と連携を図りながら、家の光の購読拡大運動をはじめ、教育文化セミナー・家の光大会、クッキングフェスタ、家の光事業研究会等を開催し、協同活動の意義の啓発に取り組むとともにＪＡ組織活動の活性化を図りました。

健康面としては、組合員の健康管理活動（健診等）や健康寿命 100 歳プロジェクトに取り組み、女性部と連携したＪＡ介護予防運動の普及促進、体力・筋力アップ、ウォーキング大会等を開催し、健康寿命の延伸に努めました。

さらに、組合員、地域住民との交流を目的に、支店の特色を生かしたＪＡまつり、支店の集い等を開催するとともに、女性部・ＪＡの統一行動として実施した「みどりのカーテン」の支店等への設置をはじめとした環境保全活動に取り組みました。

また、役職員の教育資材としての「ＪＡくらしの活動通信」発行や、担当者の育成と情報交換を目的とした「くらしの活動担当者連絡会」を開催し、くらしの活動の充実を図りました。

③ 広報活動

広報誌、パブリシティ、各種メディア等の活用により、情報発信を強化し、ＪＡしまねの良好なイメージの定着化及び「食」「農」「協同組合」に対する良好な世論形成に取り組みました。

具体的な広報活動としては、広報誌「ＪＡしまねびより」を組合員と役職員の情報共有資材と位置づけ、新たに『チャレンジ「ＪＡ自己改革」』『ＪＡしまね農業振興支援事業活用事例のご紹介』を掲載し、組合員のＪＡ理解促進や親近感の醸成に努め、パブリシティ・各種メディア等を活用して、農業やＪＡの取り組みを広く組合員及び地域住民に対してＰＲしました。

また、平成 30 年４月に統一ホームページを開設し、ホームページ・広告掲載・ＪＡビル看板・テレビＣＭ作成等において、「ふるさとの恵みを次世代へ」をテーマに

統一広報を展開し、テーマをキャッチフレーズした４本のテレビＣＭ及びショートムービーを制作しました。

その他、各地区本部において、地域色のある地域密着型のカレンダーを作成することとし、作成作業等の地区本部の実情を踏まえ、共通様式カレンダー「しまねの四季カレンダー 2019」を作成しました。

④　地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組むグループ・団体活動表彰として、地区本部から推薦のあった 11 団体を表彰、また、団体活動支援として 20 団体に支援し、地域コミュニティの維持・発展への貢献の一翼を担いました。

また、地域のスポーツ振興や学校教育支援等の活動を通じて、地域貢献に努めました。

⑤　販売事業

＜米＞

「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、平成 30 年産米において２段階での買取手法により集荷・販売に取り組みました。

平成 30 年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され、生産者や地域が自主的に「需要に応じた生産・販売」へ転換が図られるなか、売れるコメ作りへの対応として「販売を起点としたものづくり」の実現に向けて、実需者及び卸売業者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換による面積拡大を推進するとともに、引き続き「ふるい目」更新により品質・食味向上に向けて取り組みました。

販売対策としては契約的取引拡大の取り組みとして、収穫前契約や複数年契約による「事前契約」の拡大を通じた取引先と産地の「顔の見える販売」、「結びつき米」としての安定的取引の拡大に取り組みました。

生産販売対策においては、今後も市場規模が拡大する業務用途（中食・外食）向け良食味多収穫が期待できる有望品種の現地実証を関係機関と連携して行い、次年産以降の契約栽培の拡大と安定販路の確保につなげていくこととしました。

また、島根米の主要販売先を対象に「島根米求評懇談会」を平成 31 年２月 28 日に開催し、30 年産島根米に対する品質評価や令和元年産に対する要望等をいただき、今後の生産振興や販売対策につなげていくこととしました。

一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特Ａ」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「つや姫」が２年連続で「特Ａ」を獲得しました。

＜園芸＞

平成 30 年産の島根ぶどうは、デラウェアのkg単価 1,300 円（税別）の達成を目標に、取引先をはじめ関係機関が一体となり取り組みましたが、早期加温の生育遅延とそれに伴う作業重複により産地全体の出荷が遅れたことや後続産地からの出荷と果樹他品目の前進出荷も重なったこと、降雨による品質劣化も要因となり、kg単価 1,217 円（税別）という結果となりました。

西条柿では、梅雨明け以降の猛暑・干ばつにより日焼け果が多発し、また平年より着果数も少なく小玉傾向となったことから、出荷数量は前年を下回りました。販売面では、瀬戸内量販店２社で売り場販売コンテストも実施し販売先拡大と有利販売を行い、kg単価は 311 円（前年 244 円）となりました。あんぽ柿については、販売先出雲地区本部・いわみ中央地区本部の冷蔵施設を拠点に、加工原料柿の地区本部間供給も新たに供給地区本部が増え、ＪＡしまねの統一規格である「島根あんぽ」を中心に生産・販売拡大を行い生産者所得の向上に努めました。

重点推進５品目については、加工業務用として、秋冬キャベツを中心に玉ねぎも作付面積拡大に取り組みました。ミニトマトアンジェレについては、５地区本部での取り組みとなり作付面積も１ha となりましたが、夏場の高温障害や他のミニトマトの高単価の影響により面積拡大に向け課題も残りました。

また、青果物の輸出にもＪＡが主体的に取り組み、ＪＡ全農青果センターや輸出業者と商談を行い、香港を中心にシャインマスカット、メロン、柿、あんぽ柿の輸出を行いました。柿については、新たに個包装による輸出を行い、台湾で実証販売を実施しました。

６月には、大阪でのトップセールス（コープこうべ）、ＪＲ大阪駅・広島スパークでの島根フェアも開催し、島根県産品のＰＲと販売拡大に努めました。

＜畜産＞

子牛市場の販売実績は、上場頭数が 5,261 頭（前年対比 102％）となり、全国の生産頭数の増加で素牛価格が落ち着きを見せたことにより、販売金額は中央子牛市場の平均価格が 749 千円（前年対比 99.6％）と前年を３千円下回る価格となりました。

和牛繁殖産地の振興策として、農業振興支援事業において３年計画で繁殖母牛の増頭対策を実施し、28 年度 204 頭、29 年度 199 頭、最終 30 年度 176 頭で合計 579 頭の増頭支援を行うとともに、29 年度に完成した「県央地区畜産総合センター」では本格的に預かり事業を開始しました。

また、隠岐地区においては隠岐の島町と西ノ島町の家畜市場を移転整備し、平成 30 年７月市場より西郷家畜市場・西ノ島家畜市場が新市場として取り引きを開始しました。

中央家畜市場では、家畜市場機能と畜産振興機能が発揮できる施設改修を実施し、あわせて便所の水洗化、つなぎ場の照明増設工事を実施しました。引き続き和牛繁殖事業の更なる発展に寄与できる運営をすすめます。

また、次回、第 12 回全共に向けて２月４日に第 12 回全国和牛能力共進会島根県推進協議会設立大会を開催し、生産者、関係機関一丸となって優秀な成績が収められるように取り組むことを決議し、全共に向け意識高揚を図りました。

＜肉牛＞

肉牛の取扱頭数は、3,241 頭（前年対比 100.3％）と前年を上回りました。畜種別には、和牛が枝肉価格高騰による県内消費の減少により前年を下回りましたが、交雑種の取り扱いが前年を上回りました。

肉牛枝肉販売価格は、全国的に枝肉相場が堅調に推移したことにより（株）島根県食肉公社での和牛去勢Ａ４等級の平均販売価格が 2,548 円／kg（前年対比 101.8％）

と前年を44円／kg上回る価格となりました。

肉牛の有利販売を進めるため、従来から実施している販売会・共進会・共励会の他、神戸市場等への県外販売拡大に取り組みました。

また、しまね和牛の消費宣伝対策として新たな宣伝用リーフレット等の作成や、県関係機関と連携して枝肉の脂肪酸組成・食味分析を継続的に実施し新たなブランド・販売戦略の構築に向けた取り組みを進めました。

＜酪農＞

生乳販売実績は、乳用初妊牛導入や自家育成の増加により搾乳牛の更新が進み、販売数量が66,193トン（前年対比101.3％）、販売金額が7,945百万円（前年対比101.8％）となりました。

国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会、酪農ヘルパー組織、生産者組織への活動支援や、ＪＡしまね農業振興支援事業を活用した生産基盤対策に取り組みました。

生乳の安全安心対策として、乳質改善研修会の開催や集乳時の乳質確認の徹底とチェックシートへの記帳等に取り組みました。

また、規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化を図るため、平成30年4月から酪農家から日々出荷される乳量データを収集するシステムの稼働を開始し、乳業メーカーへの的確な配乳体制の整備を行いました。

酪農ヘルパーの広域的で安定した出役確保を目的に、ＪＡしまねの酪農事業の一環として酪農ヘルパー事業を行うため、平成29年度より酪農ヘルパー要員の雇用を開始しています。県内1酪農ヘルパー利用組合の設立を視野に入れ、各地域の酪農ヘルパー利用組合の主体性を重視しながら協議を進め、平成30年度には7名のヘルパー要員体制となり、くにびき・やすぎ・出雲・斐川の各地区本部管内と島根おおち地区本部の邑智地域で利用されています。来年度からは、雲南地区本部管内の大原地方のヘルパー要員2名を雇用する予定となっています。

＜産直＞

ＪＡしまねでは、「農家組合員の農業所得の向上に貢献したい」という思いを第一に直売・産直活動の事業展開について、県下統一のシステム化や多岐にわたる販売戦略の構築に着手しました。

女性や高齢者、さらに新規就農者や定年帰農者の多様な農業者の育成、地域で生産した農産物を地域拠点直売所等で消費する「地産地消」と、県内の物流機能を新たに構築した産直活動の「中核施設」となる広域産直施設の展開や、消費人口の多い都会での「地産都商」展開も将来ビジョンに掲げ活性化対策を進めました。

ア．出荷者の高齢化と後継者不足対応として、新規産直会員の勧誘、定年帰農者を対象に基礎から学ぶ菜園講座、レベルアップ講習、営農基礎講座、防除指導を開催しました。

イ．軽減税率対応や新法（栄養成分表示等）に対応した研修会を各地で開催しました。

ウ．ＪＡしまね統一様式の「産直用生産履歴票（使用農薬記載あり）」を作成し、県下で運用を開始しました。

エ．地区本部ごとの独自システムや手法で運用していた各種マスタコード体系の統一に向け作業を開始し、統一したＪＡＮコード体系（精算、販売、各種情報、データ管理等で重要）を作成しました。

オ．地区本部間での交流研修の開催により、生産者交流と特徴ある取り組み、活動紹介等の研修を通じて生産意欲の拡大と地区本部を越えた生産者間の交流の輪が広がりました。

⑥　購買事業

＜生産資材＞

平成31年産水稲肥料・農薬・飼料の仕入価格低減を目指し、「生産資材価格低減プロジェクト」で銘柄集約と価格還元の方向性について協議・検討を行いました。

平成31年産水稲肥料・農薬について、銘柄を絞り込み集約を進めることにより、肥料統一銘柄6品目の受注数量は前年比128％、農薬統一銘柄10品目の普及面積は前年比103％となりました。また、価格低減となる担い手直送規格農薬の普及面積は前年比127％となりました。

営農指導企画課と連携して、「つや姫」の稲作暦の統一及び県内統一実証圃試験の検討を行い、取扱銘柄の集約を推進しました。

農機事業については、県域事業体制のあり方について協議を進めるとともに、全国一万人の生産者の声を反映し開発した60馬力低価格モデルトラクタの共同購入に取り組みました。

飼料については、予約体制の確立と銘柄集約により、子牛・繁殖用配合飼料の価格低減を実施しました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店による厳しい環境の中、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を行いました。

組織事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策としての「ＪＡくらしの宅配便」や、旬のおいしさをお届けする「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服の販売店及び新たにメガネの三城と提携した購入サービスを展開しました。

自動車事業は、県下統一企画の「紙上展示会」（チラシセール）や実車を並べた展示商談会、幅広い顧客の要望にお応えするためインターネットやオークションを活用した買い付け等を通じて販売台数増に努めました。

ガス事業は、「ガス器具紙上展示会」（チラシセール）や、ＬＰガスをより身近に感じていただけるよう「ガス川柳」企画を実施するとともに、消費者に有益・便利なエコ給湯器、ガス衣類乾燥機、暖房器具等の普及、灯油や電気からの燃料転換促進に取り組みました。

ガス事業の使命たる保安強化に向けては、集中監視システム導入戸数の拡大、各種法令遵守のための保安自主点検活動等を通じて保安確保に努めました。

石油事業は、ＪＡ独自企画のサマーキャンペーンや全農統一キャンペーン参加で計3回のＳＳセール企画を実施したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、

各地区本部独自のミニイベント開催等で燃料油販売増に努めました。

また、自動車、ガス、石油事業とも次年度から始まる公認会計士監査に備えた内部統制運用評価点検による改善事項を整理しました。さらに、自動車、ガス事業では新購買システムへのデータ連動や事務集中、事務統一、ＩＴコスト削減を目指した拠点システム統一に向け、システム会社の選定手続きを進めました。

⑦　加工事業

加工場等のＨＡＣＣＰ対応協議や、（株）ＪＡアグリ島根との重複した機能の対応協議、加工担当者向けの食品表示研修等を開催し、継続して加工を通じた生産者の所得向上が図れるよう事業をすすめました。

⑧　利用事業（農業）

農業共同利用施設では、飼料用米の玄米供給転換に対応した地区本部を超えて籾摺り作業を実施し、県内実需者・飼料メーカーへの安定供給を図りました。

また、平成29年産から試験実施してきた“島根あんぽ”について、出雲地区本部・いわみ中央地区本部への原料供給を地区本部を超えて行い、生産農家の所得向上に努めました。

⑨　葬祭事業

多様化するニーズへの対応、組合員や地域に親しみやすい事業を行うための取り組みとして、終活セミナーや事前相談会を各地区本部で開催しました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するために、職員の資質向上対策として各種教育研修会の開催や、葬祭ディレクター技能審査の資格取得者の拡大等、サービスの高位平準化に努めました。

⑩　農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

ＪＡ自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稲、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

⑪　信用事業

貯金については、島根県内の特産品を使用した加工品をプレゼントするキャンペーンを実施し、貯蓄推進と併せて総合事業体であるＪＡの強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

また、貸出金については、農業資金において、担い手農業者の皆様の借入負担の軽減に向けた取り組みとして、島根県農業近代化資金、認定農業者支援資金、農業経営サポート資金の保証料（島根県農業信用基金協会）を全額助成したほか、農業所得増大応援キャンペーンとして平成29年度に引き続き農業資金のキャンペーン金利の適

用と農業設備等導入助成を行いました。生活資金においては、子育て世代を対象に住宅・マイカー・教育ローン金利を引き下げる「ＪＡしまね子育て応援宣言」を引き続き展開し、地域の幅広い資金ニーズに対応しました。

【残高】

総貯金残高	977,670,859 千円	対前年比　98.4%
個人貯金残高	787,844,335 千円	対前年比　100.2%
総貸出金残高	298,851,750 千円	対前年比　97.0%
個人貸出金残高	195,888,872 千円	対前年比　102.3%

⑫　共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（ＬＡ）の育成強化を図りました。また、ＬＡ・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。更に、次世代・ニューパートナーへの取組強化として立ち上げた「ＪＡしまね　こども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と合わせ若年層との繋がりづくりに努めました。

事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

満期（終身）共済金額合計	35,058,630 千円
保障共済金額合計	357,777,590 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	587,072,270 千円	対前年比 96.0%
・保障共済金額合計	3,438,480,690 千円	対前年比 97.1%
・入院共済金額合計（医療系共済）	846,383 千円	対前年比 101.6%
・介護共済金額合計（介護系共済）	16,627,360 千円	対前年比 108.5%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	3,474,100 千円	－
・生活障害年金年額（生活障害共済）	3,564,270 千円	－
・年金年額合計（年金共済）	21,292,920 千円	対前年比 102.4%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,967,250 千円	対前年比 96.3%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	239,680 人	対前年比 98.6%
・被共済者数（生命共済）	184,408 人	対前年比 98.9%
・こども倶楽部新規会員数	1,127 人	対前年比 88.3%

⑬　福祉事業

平成30年度介護報酬改正及び市町村高齢者福祉計画（第７期）を踏まえ、安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域福祉の一翼を担い介護保険事業の各種サービスを提供しました。

また、認知症への理解を深めるためのサポーター養成講座の実施や、助けあい組織会員を中心としてミニデイサービスやボランティア活動を行いました。

⑭　旅行事業

旅行事業は、年金旅行・支店企画旅行等を通じて、組合員や地域との絆を深める取り組みを行いました。また、平成31年２月12日～14日（出雲縁結び空港発着）及び２月13日～15日（萩･石見空港発着）に、ＪＡしまね統合３周年記念企画として、「石垣島他４島巡りと奄美大島３日間」の旅を実施しました。

⑮　企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築に取り組みました。

総務管理系業務については、配賦基準統一による場所別部門別損益管理や勘定科目の統一等により、効率的かつ統一的な経営管理体制の構築に取り組みました。

平成29年度から導入した人事制度の安定的運用に努めました。また、新規採用職員を対象とする「ＪＡユースカレッジ」をはじめとした階層ごとの体系的な研修を実施しました。

コンプライアンス意識の向上に向け、不祥事ゼロ運動等の具体的な取り組みを通じて、役職員が一体となったコンプライアンス態勢の強化を図りました。発生した不祥事については、再発防止策を策定し、同じ不祥事を二度と繰り返さないよう取り組んでいます。また、令和元年度から新たに実施される公認会計士監査に向け、各事業の内部統制整備に努めました。

本店、地区本部、支店、事業所等全ての部署及び子会社等の業務の運営・管理状況について、内部監査を実施しました。また、現金等重要物のある部署は、複数回監査に取り組みました。

（2）当該事業年度における事業の経過

（平成 30 年）

【４月】

４月 ２日	ＪＡしまね年度始め式 ＪＡしまね入組式 ＪＡ島根ユースカレッジ「新入職員課程」開講式
３日	第１回運営体制改革委員会
４日	非常勤役員会議（東部）
５日	平成 30 年産島根ぶどう取引協議会
９日	非常勤役員会議（中部）
11日	非常勤役員会議（西部）
14日	平成 29 年度ＪＡしまね信用事業優績者表彰式
16日	信用共済専門委員会
17日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
18日	平成 30 年産島根ぶどう初出荷式
20日	第 64 回島根県農協青年組織協議会通常総会
25日	ＪＡしまね女性部第１回通常総会
26日	拡大経営会議 第２回運営体制改革委員会
27日	島根県農政会議第 45 回通常総会 島根県農業者政治連盟第 42 回通常総会 ＪＡしまね共済事業進発式 監事会 平成 29 年度自己査定監事監査

【５月】

５月 ７日	非常勤役員会議（西部）
８日	副本部長会議
９日	５月（第１回）定例理事会 代表理事等との定期的会合
10日	非常勤役員会議（東部・中部） 平成 30 年度第１回島根米あり方検討会 新世紀ＪＡ研究会第 24 回セミナー
14日	信用共済専門委員会
15日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第３回運営体制改革委員会
16日	平成 29 年度決算監事監査（～ 18 日）
17日	島根県農業再生協議会第 16 回通常総会
21日	物流改革プロジェクトキックオフ
22日	平成 29 年度ＪＡ全国監査機構期末監査（～ 25 日）
24日	拡大経営会議 第４回運営体制改革委員会
25日	監事会 独立監査人の監査報告
29日	ＪＡしまね監事監査報告
30日	５月（第２回）定例理事会 第 12 回生産資材価格低減プロジェクト

【６月】

６月 ３日	西郷家畜市場竣工式
８日	島根ぶどうトップセールス（～９日）
10日	雲南地区本部、隠岐地区本部総代説明会
11日	出雲地区本部（西部）総代説明会
12日	石見銀山地区本部、出雲地区本部（中部）総代説明会
13日	出雲地区本部（河南）総代説明会
14日	西いわみ地区本部、島根おおち地区本部、出雲地区本部（南部）総代説明会
15日	隠岐どうぜん地区本部、出雲地区本部（東部）総代説明会
16日	くにびき地区本部、いわみ中央地区本部、やすぎ地区本部総代説明会
17日	斐川地区本部総代説明会
18日	全農本所他との四半期協議
20日	拡大経営会議 第５回運営体制改革委員会
24日	第４回通常総代会
26日	西ノ島家畜市場竣工式
29日	６月定例理事会 監事会

【７月】

７月 ５日	平成 30 年度日本農業新聞島根県大会
７日	ＪＡしまねアグリミーティング 2018（～８日） ＪＡ農機総合展示会（～８日）
12日	平成 30 年度第２回島根米あり方検討会
17日	信用共済専門委員会
18日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第６回運営体制改革委員会
19日	物流改革プロジェクト
24日	拡大経営会議 第７回運営体制改革委員会 島根県肉用牛枝肉共進会
26日	貯金保険料負担凍結に関する要請活動
29日	しまねの花品評会
30日	７月定例理事会 監事会 第 13 回生産資材価格低減プロジェクト 第 28 回ＪＡ全国大会組織討議案概要説明会

【８月】

８月 ２日	平成 30 年度島根シャインマスカット品評会
６日	東部地区総代代表者会議 中部地区総代代表者会議
７日	西部地区総代代表者会議
16日	信用共済専門委員会
17日	営農経済生活専門委員会 第８回運営体制改革委員会
21日	平成 30 年度山陰ブロックＴＡＣパワーアップ大会
22日	８月定例理事会
27日	平成 30 年７月豪雨災害ＪＡグループ島根支援隊壮行式

【９月】

９月 ３日	第９回運営体制改革委員会
５日	ＪＡしまね女性部役員との意見交換会
６日	令和元年度島根県農業政策及び予算に関する要請活動
16日	ＪＡしまね親睦ソフトボール大会
20日	信用共済専門委員会
21日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 10 回運営体制改革委員会
25日	持続可能な中山間地農業の展開、農事用電力に関する要望活動 （ＪＡしまね・水土里ネットしまね）
26日	拡大経営会議 第 11 回運営体制改革委員会
27日	物流改革プロジェクトフェーズ２報告会
28日	９月定例理事会 監事会 第 12 回運営体制改革委員会

【10 月】

10月 ２日	第 13 回運営体制改革委員会
４日	臨時理事会
９日	第 14 回生産資材価格低減プロジェクト 平成 30 年７月豪雨災害支援金贈呈（美郷町）
11日	平成 30 年７月豪雨災害支援金贈呈（江津市、川本町）
12日	東部地区総代代表者会議
14日	第 44 回みどりを守る児童画コンクール
15日	信用共済専門委員会 主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める署名提出
16日	営農経済生活専門委員会
17日	都賀・角谷小水力発電所竣工式
20日	くにびき地区本部総代説明会 島根県種畜共進会
21日	斐川地区本部、出雲地区本部総代説明会
22日	島根おおち地区本部総代説明会
23日	石見銀山地区本部総代説明会
24日	西いわみ地区本部、いわみ中央地区本部総代説明会
25日	拡大経営会議 第 14 回運営体制改革委員会
27日	雲南地区本部、やすぎ地区本部総代説明会
28日	隠岐地区本部、隠岐どうぜん地区本部総代説明会
29日	第 36 回島根西条柿品評会 平成 30 年度島根の花品評会
30日	10 月定例理事会 監事会 第 40 回みどりをまもる小学生作文コンクール第二次審査会

【11 月】

11月 ２日	物流改革プロジェクト報告会
５日	日本農業新聞移動編集局（～ 10 日）
８日	臨時総代会 ＪＡの自己改革の取り組み及び情勢に関する報告会
10日	第３回食の縁結び甲子園全国大会

13日	信用共済専門委員会
15日	ＴＡＣパワーアップ大会 2018（～ 16 日） 地域農業の担い手の育成確保のための学資貸与授与式
16日	平成 30 年度地域貢献・地域活性化団体活動表彰式
19日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 15 回運営体制改革委員会
20日	監事会
21日	新世紀ＪＡ研究会第 25 回セミナー
25日	ニコニコおむすび大作戦 in 神在月
26日	公立大学法人島根県立大学と島根県農業協同組合との包括的連携に関する基本協定締結式 拡大経営会議 第 16 回運営体制改革委員会 平成 30 年度ＪＡ全国監査機構期中監査（～ 30 日） 仮決算監事監査報告会
29日	11 月定例理事会
30日	ＪＡしまねと全農との四半期定期協議

【12 月】

12月 1 日	しまね子育てフェスｉｎいずも
4 日	西いわみ地区本部総代説明会
5 日	第 20 回島根県家の光大会並びにＪＡしまね女性大会
9 日	雲南地区本部総代説明会
16日	目指せ！健康長寿しまねフォーラム
17日	信用共済専門委員会 島根県農協青年組織協議会と島根県農業協同組合役員等との意見交換会
18日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 17 回運営体制改革委員会
21日	12 月定例理事会 監事会
28日	仕事納め式

（平成 31 年）

【 1 月】

1 月 4 日	仕事始め式 ＪＡしまね永年勤続表彰式
8 日	二者要請検査（～ 30 日）
12日	平成 31 年新春農政懇談会
15日	信用共済専門委員会
16日	2019 年和牛子牛初セリ
21日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
24日	拡大経営会議
30日	1 月定例理事会 監事会

【２月】

２月 １日	島根県常例検査（～ 12 日）
８日	平成 30 年度島根県農業士連絡協議会とＪＡしまねの意見交換会 ＪＡしまね営農指導員アンビション大会
12日	全農四半期協議
13日	豚コレラの拡大防止にかかる緊急要請（島根県） ＪＡしまね青年研修事業〔しまね協同のつばさ〕（オランダ）（～ 18 日）
18日	信用共済専門委員会
19日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
22日	拡大経営会議 第 15 回生産資材価格低減プロジェクト
25日	女性総代研修会
27日	２月定例理事会 監事会
28日	平成 30 年産島根米求評懇談会

【３月】

３月 ７日	第 28 回ＪＡ全国大会
12日	ＪＡしまね健康フォーラム
17日	物流改革プロジェクト最終報告会
18日	信用共済専門委員会 ＪＡ全国監査機構資産査定監査（～ 29 日）
19日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
21日	ＪＡグループ島根就職説明会（浜田）
24日	ＪＡグループ島根就職説明会（松江）
25日	拡大経営会議
28日	３月定例理事会 監事会

（３）当該事業年度における重要事項

該当なし

（4）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目		第２事業年度（平成27年度）	第３事業年度（平成 28 年度）	第４事業年度（平成 29 年度）	第５事業年度（平成 30 年度）
財　務	事業利益		917	1,050	1,016	1,628
	経常利益		1,878	2,014	2,189	2,594
	当期剰余金		1,266	1,295	609	1,869
	総資産		1,091,408	1,104,465	1,092,634	1,113,478
	純資産		78,907	77,982	77,986	79,235
信用事業	貯金		978,185	994,007	984,693	977,670
	預金		480,794	498,551	499,645	522,005
	貸出金		307,875	308,072	299,671	298,851
	有価証券		178,968	171,289	167,390	155,212
		国債	89,969	82,394	80,375	78,123
		その他	88,998	88,894	87,015	77,088
共済事業	長期共済保有高		3,779,540	3,659,406	3,541,460	3,438,480
	短期共済新契約掛金		10,227	10,267	10,184	9,805
購買事業	購買品供給高		35,004	34,092	34,014	33,915
販売事業	販売品販売・取扱高		36,512	38,259	38,129	37,752

（注１）貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

（5）単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率　14.06％（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（6）対処すべき重要な課題

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、以下のとおり重点実施分野を定め、創造的自己改革の実践に取り組みます。

①　「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

ア．担い手経営体への総合事業提案
イ．担い手育成・確保と労働力支援
ウ．機能分担強化による労働力軽減・高品質化の実現
エ．需要に応じた生産提案と農業所得の向上
オ．生産トータルコストの低減
カ．営農・経済事業の機能強化

②　「地域の活性化」への貢献

ア．ＪＡ総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
イ．ＪＡくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
ウ．地域の多様な組織との連携強化による役割発揮

③　**組合員の積極的な事業・活動への参加**

ア．正・准組合員の事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進

イ．准組合員の「農」に基づく事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進

ウ．地域に根差した協同組合運動者としての人づくり

④　**「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成**

ア．ＪＡ広報活動の位置づけの明確化

イ．広報活動の重層的な展開

ウ．県民理解醸成に向けた取り組み

⑤　**持続可能な経営基盤の確立・強化**

ア．自己改革の実践を支える業務執行体制の強化

イ．持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化

（7）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当なし

❷ 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

ア　通常総代会

平成 30 年 6 月 24 日午後 1 時より開催

総代会日現在総代数		992 名
出席総代数	実際に出席した総代	547 名
	代理人	8 名
	書面	404 名
	計	959 名

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案　平成 29 年度事業報告及び剰余金処分案について
第 2 号議案　平成 30 年度事業計画の設定について
第 3 号議案　運営体制改革の取り組みについて
第 4 号議案　定款の一部変更について（特別決議案）
第 5 号議案　監事監査規程の全部改正について
第 6 号議案　信用事業規程の一部変更について
第 7 号議案　株式会社ＪＡアグリ島根への出資について
第 8 号議案　一般社団法人ＪＡバンク相談所への加入について
第 9 号議案　「一般社団法人ファームサポート美郷」の設立への参画について
第 10 号議案　子会社の設立及び出資について
第 11 号議案　平成 30 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について
第 12 号議案　退任理事に対する退職慰労金の支給について
第 13 号議案　平成 30 年度における理事の報酬額の決定について
第 14 号議案　平成 30 年度における監事の報酬額の決定について
附帯決議案　1．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
3．信用事業規程の届出に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
特別決議案　自己改革実践の加速化に関する特別決議

イ　臨時総代会

平成 30 年 11 月 8 日午後 1 時より開催

総代会日現在総代数		989 名
出席総代数	実際に出席した総代	541 名
	代理人	5 名
	書面	417 名
	計	963 名

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案　定款の一部変更について（特別決議案）
第 2 号議案　規約の一部変更について
附帯決議案　1．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

（2）組合員の状況

ア　組合員数

（単位：組合員数）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		65,069	1,620	2,253	64,436
	法人	農事組合法人	209	21	－	230
		その他の法人	217	15	13	219
	計		65,495	1,656	2,266	64,885
准組合員	個人		164,282	3,257	4,129	163,410
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		21	4	2	23
	その他の団体		1,868	10	42	1,836
	計		166,171	3,271	4,173	165,269
合計			231,666	4,927	6,439	230,154
備考						

イ　出資口数

（単位：口）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		16,718,999	372,593	605,932	16,485,660
	法人	農事組合法人	25,535	1,030	－	26,565
		その他の法人	34,198	446	1,009	33,635
	計		16,778,732	374,069	606,941	16,545,860
准組合員	個人		5,687,365	319,043	280,427	5,725,981
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		1,513	605	7	2,111
	その他の団体		94,594	450	1,326	93,718
	計		5,783,472	320,098	281,760	5,821,810
処分未済持分			119,775	145,015	119,775	145,015
合計			22,681,979	839,182	1,008,476	22,512,685

摘要：　（1）出資一口金額　1,000 円
　　（2）当期末払込済出資総額　22,512,685,000 円

（3）役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	竹下　正幸	常勤	有	統括
代表理事副組合長	本店	山根　盛治	常勤	有	統括補佐・内部監査
代表理事専務	本店	高木　賢一	常勤	有	統括補佐・総務・人事教育
常務理事	本店	金築　力	常勤	無	経営管理・改革推進・リスク管理
常務理事	本店	坂本　忍	常勤	無	営農販売
常務理事	本店	新藤　正人	常勤	無	経済
常務理事	本店	井田　満	常勤	無	信用
常務理事	本店	上野　祐司	常勤	無	共済
常務理事本部長	くにびき	栗原　令	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	くにびき	田中　鈴夫	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	くにびき	川上　悟司	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	やすぎ	伊藤　精一	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	やすぎ	根來　茂樹	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	雲南	加藤　博樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	雲南	竹下　克美	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	雲南	上田　幸敏	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	隠岐	佐々木　賢治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐	金阪　知保	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷　徳昭	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐どうぜん	清水　雅美	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	出雲	石川　寿樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	出雲	岡田　達文	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	出雲	吉田　博幸	常勤	無	営農経済・信用共済
常務理事本部長	斐川	山根　善治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	斐川	石川　薫	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	石見銀山	山﨑　辰次	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	石見銀山	岩佐　重信	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	島根おおち	日髙　光弘	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	島根おおち	小西　圭二	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	いわみ中央	井上　宗治	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	いわみ中央	佐々木　豊	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	西いわみ	田村　清己	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	西いわみ	中島　重秋	常勤	無	信用共済
理事	本店	佐々木　貴裕	非常勤	無	営農経済
理事	本店	藤江　美由紀	非常勤	無	営農経済
理事	本店	徳田　マスヱ	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	石橋　敦夫	非常勤	無	営農経済
理事	くにびき	多久和　宏	非常勤	無	信用共済
理事	くにびき	池田　至郎	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	周藤　光	非常勤	無	営農経済
理事	やすぎ	秋間　近夫	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	新田　昭喜	非常勤	無	営農経済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	雲南	高橋　敬二	非常勤	無	信用共済
理事	雲南	早川　正三	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	景山　和夫	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	飯國　荘一	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	福島　隆	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	福田　賢治	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	池田　豊	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	石飛　忠宏	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	伊藤　篤男	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	後藤　政司	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	多々納　剛人	非常勤	無	平成31年1月31日退任
理事	出雲	山根　由美	非常勤	無	信用共済
理事	斐川	片寄　利行	非常勤	無	総務企画
理事	斐川	星野　尊史	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	下垣　忠文	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	山田　康司	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	本田　誠次	非常勤	無	信用共済
理事	いわみ中央	中東　多久夫	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	森井　和朝	非常勤	無	営農経済
理事	西いわみ	安永　友行	非常勤	無	信用共済
理事	西いわみ	青木　和憲	非常勤	無	総務企画
理事	西いわみ	山根　哲朗	非常勤	無	営農経済
代表監事		松浦　宗和	非常勤		
常勤監事		黒谷　幹雄	常勤		
常勤監事		青砥　正幸	常勤		
監事		恩田　芳和	非常勤		
監事		名原　佳宏	非常勤		
監事		青木　敏男	非常勤		
監事		岡本　利実	非常勤		
監事		大内　茂	非常勤		
監事		山川　博司	非常勤		員外監事

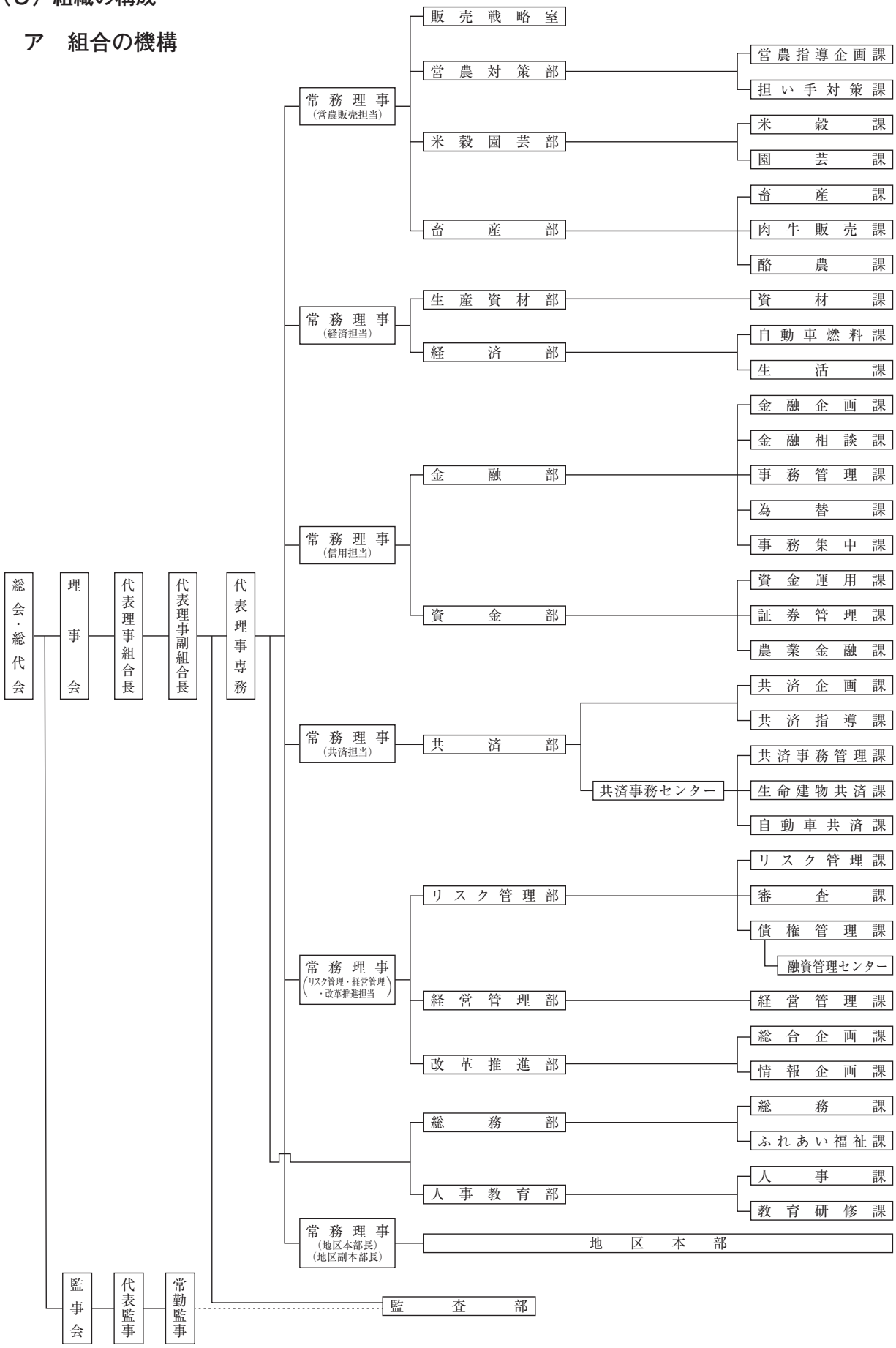
（4）職員の状況

（単位：人）

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	－	－	－	－
正職員	2,098	84	137	2,045
嘱託・臨時職員	1,511	141	161	1,491
計	3,609	225	298	3,536

（5）組織の構成

ア　組合の機構



イ　組合員組織

①くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	97	メロン協議会	12
女性部	789	水辺の朝市連絡協議会	29
資産管理協議会	180	福富なばな部会	9
農業青色申告会	70	いちじく協議会	23
稲作協議会	97	鹿島町柚子生産組合	11
松江玄丹そば部会	41	鹿島町菊花生産組合	6
農業法人会	17	アスパラガス協議会	8
鹿島町水稲採種圃組合	9	松江市農業受託者協議会	61
松江市和牛改良組合	42	八雲町わさび生産組合	16
松江市受精卵移植推進協議会	6	花卉生産組合	17
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,270	東出雲町トマト出荷組合	2
茶生産協議会	23	アイパルテ出荷者協議会	77
八束町はまぼうふう生産組合	9	椎茸協議会	67
大根島雲州人参協議会	9	八雲自然薯研究会	5
松江大根島牡丹協議会	73	湖北ＷＣＳ生産組合	23
松江・八束くにびきキャベツ部会	47	まつえ西条柿生産振興協議会	148
揖屋干拓営農協議会	190		

②やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	80	農作業受託者部会	26
女性部	317	直売部会	473
農業青色申告会	53	梨生産部会	27
花卉部会	69	ぶどう生産協議会	30
苺部会	63	アスパラガス部会	17
メロン部会	16	安来中海干拓営農連絡協議会	52
葉タバコ部会	7	安来市集落営農組織連絡協議会	40（組織）
白ネギ部会	20	和牛部会	110
椎茸部会	22	酪農部会	16
球根部会	15	肥育牛部会	1

③雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	20	花卉生産組合協議会	36
女性部	933	肉用牛生産組合協議会	276
集落営農組織連絡協議会	140	酪農生産組合協議会	22
稲作推進協議会	4,164	養鶏生産組合協議会	5
果樹生産組合協議会	135	奥出雲産直振興推進協議会	2,955

④隠岐地区本部

組織名	構成員数
青年連盟	23
隠岐農産物生産者協議会	75
島後和牛改良組合	27

⑤隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	11	海士町和牛改良組合	13
別府・宇賀共励会	3	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	8	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	3
三度畜産振興会	6	ＪＡしまね隠岐どうぜん女性部	75
珍崎畜産振興会	2	ＪＡしまね西ノ島支店直売部会	54
西ノ島町和牛改良組合	32	ＪＡしまね知夫支店直売部会	19
知夫村和牛改良組合	24		

⑥出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	146	出雲しいたけ部会	64
女性部	4,807	農産物直売会	615
稲作研究会	119	茶部会	20
田もち会	22	神門梨部会	6
出雲地区農業経営受託組合	28	プルーン部会	7
平田農業機械銀行	17	複合果樹研究会	6
出雲そば生産組合	64	メロン部会	26
佐田町水稲採種組合	8	いちご部会	11
ぶどう部会	349	ブロッコリー部会	90
平田柿部会	90	青ネギ部会（平田）	35
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会（出雲）	5
いちじく部会	109	草花採種部会	5
アスパラガス部会	40	たばこ部会	2
きゅうり部会	17	和牛改良組合	87
湖陵町かんしょ生産組合	28	肥育牛部会	8
出雲ふき部会	1	酪農部会	21
露地野菜部会	47	養鶏部会	3
神在ねぎ部会	37	集落営農組織連絡協議会	62
パプリカ部会	4	ＪＡいずも農業青色申告会	209
花卉部会（出雲）	24	大根部会	11
花卉部会（平田）	11		

⑦斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	82	稲作研究会	13
女性部	242	あいがも稲作部会	3
野菜部会	62	農産物生産受託部会	7
野菜苗部会	6	和牛改良組合	11
花き部会	13	酪農部会	9
施設野菜組合	15	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	21	青色申告友の会	267
ねぎ部会	43	水稲直播部会	20
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	259	ハトムギ部会	18
集落営農組合連絡協議会	38	斐川町ひまわり生産技術協議会	3（組織）
斐川町土地利用型農家協議会	28		

⑧石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	35	石見銀山花き部会	7
女性部	452	石見銀山西条柿生産組合	33
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	18	温泉津町施設園芸組合	10
集落営農組織連絡協議会	20（組織）	養鶏部会	9
青色申告友の会	31	酪農部会	2
酒米生産組合	4	大田市肉用牛改良組合	53
エコロジー米生産組合	15	大田市肥育部会	2
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	22	温泉津町和牛改良組合	14
石見銀山いちご生産部会	6	仁摩町肉用牛改良組合	4
石見銀山なす生産組合	11	石見銀山ブルーベリー生産組合	13
石見銀山アスパラガス生産組合	11	石見銀山キャベツ部会	25
石見銀山千両生産組合	3	酪農生産組合	2
石見銀山柚子生産組合	24	石見銀山産直出荷者協議会	300
大田市ぶどう生産組合	9	大田市えごま生産組合	28

⑨島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	144	石見和牛肉女性ネットワーク	31
女性部	496	ハーブ米生産部会	161
集落営農組織連絡協議会	50（組織）	瑞穂野菜花卉生産者組合	77
園芸振興協議会	14	しめ縄生産組合	7
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	51
椎茸生産者組合	13	西条柿生産組合	8
江の川地域茶業振興協議会	17	園芸組合	24
農業青色申告会	80	邑智野菜花卉生産組合	30
白ねぎ生産部会	98	大和農産物生産組合	24
花卉部会しきの会	15	桜江町特産野菜組合	37
肉用牛改良組合協議会	48	中核農家協議会	15

⑩いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	17	和牛生産改良組合（三隅）	3
女性部	559	和牛改良組合（金城）	7
水稲生産部会	1,380	和牛改良組合（旭）	6
産直振興協議会	977	和牛改良組合（弥栄）	2
集落営農組織連絡協議会	22	わさび生産組合	14
西条柿生産組合	84	栗生産組合	8
原木椎茸生産組合	54	野菜生産振興協議会	79
ぶどう生産組合（浜田）	10	菌床椎茸生産部会	11
ぶどう生産者協議会（金城）	20	菌床平茸生産組合	11
肉用牛生産組合（浜田）	1	いちじく生産組合	31
和牛生産改良組合（江津）	3	いわみ中央　農業青色申告会	48

⑪西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	68	タラの芽生産組合	36
女性部	938	茶業生産部会	4
山葵協議会	9	広島菜部会	4
和牛改良組合	59	益田椎茸部会	13
益田メロン部会	71	鎌手水仙部会	14
いちご部会	11	自然薯生産部会	3
ケール部会	5	匹見山野草切花生産者組合	18
益田トマト部会	27	つわの野菜生産部会	194
栗生産協議会	49	津和野支店菊生産部会	14
乾燥椎茸生産者組合連合会	35	津和野町水稲部会	173
益田市水稲生産部会	60	津和野町ヘルシー米生産部会	40
ホウレン草部会	11	日原椎茸生産組合	12
益田ミニトマト部会	19	津和野メロン生産者部会	8
ぶどう部会	50	日原山葵生産組合	48
西条柿部会	46	柿木村水稲部会	36
益田たまねぎ部会	10	柿木村わさび生産振興会	15
美都水稲生産者組合	54	六日市水稲部会	74
美都町柚子生産者組合	117	吉賀町六日市野菜生産者組合	11
匹見水稲生産者組合	126	吉賀町特産生産振興会	30
匹見町わさび生産者組合	83	六日市山葵生産者組合	14
メロン生産者組合	3	日原支店老人部	160
津和野支店栗生産部会	30	施設野菜振興会	7
ハウスわさび生産部会	12	吉賀米推進協議会	16
ヘルシー米生産者協議会	80	集落営農・法人ネットワーク	46
農業青色申告会	28		

（6）施設の設置状況

ア　組合の施設の状況

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	中原店	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来東支店　経済課	安来市島田町 2574-4	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	安来市役所出張所	安来市安来町字外浜 878-2	賃借
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店　赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店　比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店　栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店　経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	有原支店	出雲市塩冶有原町 2-13	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	今市支店	出雲市今市町 1189-1	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	荒茅支店	出雲市荒茅町 1021-4	
事務所	出雲	園支店	出雲市西園町 304-1	
事務所	出雲	外園店	出雲市外園町 100-2	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鵜鷺店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田ＪＡビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	荘原支店	出雲市斐川町荘原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3951-1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町荘原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田ロ 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック（営農生活課・瑞穂事業所）	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック（羽須美事業所）	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・美郷営農生活ブロック（大和事業所）	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック（石見事業所）	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック（営農生活課・川本事業所）	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	美郷営農生活ブロック（営農生活課・邑智事業所）	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック（桜江事業所）	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部（別館）	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	福祉センター	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	
事務所	西いわみ	鎌手ＡＴＭ店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津１丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	二条ＡＴＭ店舗	益田市桂平町 74-5	
事務所	西いわみ	小野ＡＴＭ店舗	益田市戸田町イ 589-2	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道ＡＴＭ店舗	益田市美都町仙道 637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田ロ 64-2	
事務所	西いわみ	山下ＡＴＭ店舗	鹿足郡津和野町山下 362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田ロ 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内ロ 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西 130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町 131-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内ロ 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町荘原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	荘原倉庫	出雲市斐川町荘原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋 1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田ロ 238-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万 437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 293	
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	美濃地米倉庫	益田市美濃地町イ 155	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷲原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷲原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	出雲河南集荷所	出雲市神門町 1423	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲南集荷所	出雲市塩冶町 990	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町荘原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 293	
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稲種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町荘原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田ロ 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-7	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第１旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第２旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	西いわみ	六日市三椏加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	ＪＡグリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	ＪＡグリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	グリーンショップ東出雲	松江市東出雲町錦浜 431-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	くにびき	くにびきサンサン市場駅前店	松江市朝日町伊勢宮 484-4	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田 1046-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	三沢店舗	仁多郡奥出雲町三沢 503-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	馬木店舗	仁多郡奥出雲町大馬木 1966-38	賃借
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	雲南	ステーキハウス萠美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町 747-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	田儀店舗	出雲市多伎町口田儀 666	
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍 158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鵜鷺店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ	大田市長久町長久ロ 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久ロ 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	三原店舗	邑智郡川本町大字南佐木 198-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課(グリーンセンター)	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター(しろやま)	鹿足郡津和野町森村ロ 124-2	国庫補助事業
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所(ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	ＹショップＪＡしまねラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	ＪＡショップめいぷる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	くにびき	サンエールたまゆ・ヘルパーステーション	松江市玉湯町湯町 683-8	賃借
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	やすぎ	デイサービスセンターふれあい	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
ＬＰＧ施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
ＬＰＧ施設	雲南	ＬＰガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ＬＰＧ施設	出雲	ＬＰガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
ＬＰＧ施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
ＬＰＧ施設	島根おおち	ＬＰＧセンター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町荘原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂給油所	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	井原給油所	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	ＳＳ浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見ＳＳ	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき(斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　ひかわ	出雲市斐川町荘原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　かんなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町 110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール　はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール　ますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	

イ　信用事業及び共済事業の委託施設の状況

①特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

②共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	582	8	24	566

③当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	池田自転車店	隠岐郡隠岐の島町西町八尾の四 79	原付自転車販売店
	（株）永惣	安来市安来町 888	自動車販売会社
	（株）グリーンルーム	出雲市渡橋町 807-1	自動車販売会社
	（有）ブライトカーズ	仁多郡奥出雲町三成 704-13	自動車販売会社
	カーショップ石見	邑智郡邑南町中野 997-1	自動車販売会社
	（有）北村自動車	出雲市武志町 731-2	自動車販売会社
	細木自転車店	出雲市平田町 245-11	原付自転車販売店
	ダイハツ石見	邑智郡邑南町井原 2200-8	自動車販売会社

（7）子会社等の状況

（単位：円）

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本店	子会社	株式会社島根ワイナリー	岡　良美	平成 10 年 5月1日	島根県出雲市大社町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	松浦　克美	平成 29 年 4月1日	島根県出雲市平野町 302 番地	牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社協同不動産	竹下　正幸	平成 13 年 1月 15 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社ＪＡアグリ島根	荒木　健	平成8年 4月1日	島根県出雲市斐川町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売	100,000,000	51.00%
	関連法人等	株式会社島根県食肉公社	江口　博晴	昭和 55 年 5月8日	島根県大田市朝山町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社ＪＡしまねくにびき協同サービス	田中　鈴夫	平成 16 年 8月 24 日	島根県松江市西川津町 1635 番地 1	ＪＡ農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピーガスセンター松江	秋鹿　誠	平成 12 年 8月 16 日	島根県松江市東長江町 902 番地 43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00%

(単位：円)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
やすぎ	子会社	株式会社サン・フードやすぎ	秋間　近夫	平成8年5月2日	島根県安来市伯太町東母里1183番地1	米飯の製造･加工･販売	60,000,000	100.00%
		有限会社ジェイエイやすぎサービス	倉井　宏	平成6年8月1日	島根県安来市利弘町902番地1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社やすぎトーヨー	渡邊　健次	平成8年10月14日	島根県安来市飯島町1205番地1	米の加工及び販売	200,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社サンコープ雲南	加藤　弘志	昭和45年7月8日	島根県雲南市三刀屋町三刀屋1129番地5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき有機センター	廣野　祐二	平成7年1月12日	島根県雲南市木次町湯村483番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス協同組合	井谷　憲治	平成15年9月8日	島根県雲南市木次町新市377番地	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00%
出雲	子会社	有限会社ジェイエイいずも農機サービス	多久和泰正	平成14年8月13日	島根県出雲市江田町55番地1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡいずも生花センター	石川　寿樹	平成8年8月1日	島根県出雲市天神町198番地	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00%
		ＪＡいずもアグリ開発株式会社	吉田　博幸	平成20年12月1日	島根県出雲市今市町106番地1	農産物の生産・販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社ＪＡいずもアグリマート	長岡　繁	平成17年4月1日	島根県出雲市江田町55番地1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式会社	兒玉　誠二	昭和55年9月2日	島根県出雲市高松町570番地	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野　博行	昭和31年7月14日	島根県出雲市高松町570番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータルネット株式会社	若槻　等	平成12年8月16日	島根県出雲市今市町115番地1	ソフトウェア開発･販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同サービス	周藤　正人	平成11年7月1日	島根県出雲市江田町55番地1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
		株式会社いちじくのさと多伎	坂根　守	平成20年7月23日	島根県出雲市多伎町多岐17番地1	加工品販売	9,750,000	30.77%
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間　忠夫	昭和57年3月11日	島根県出雲市斐川町上庄原1753番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	曽田　敏雄	昭和51年1月22日	島根県出雲市斐川町荘原80番地4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	福島　斉	平成18年4月3日	島根県斐川町美南1329番地	ＪＡ農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	勝部　隆司	平成15年7月4日	島根県出雲市斐川町三分市2259番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社大田市農林福祉会館	山﨑　辰次	昭和47年12月22日	島根県大田市大田町大田ロ1329番地8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37%
		有限会社ほなみ	中村　哲夫	平成8年3月28日	島根県大田市川合町川合1178番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷　光夫	平成3年10月17日	島根県大田市久手町刺鹿1945番地1	道の駅ロード銀山の大田市指定管理者	50,000,000	30.00%

（単位：円）

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	養庵　正宏	平成9年7月1日	島根県浜田市金城町下来原1561番地3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社JA江津葬祭会館	中東多久夫	平成30年8月8日	島根県江津市和木町1136番地35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村　宏	平成20年10月7日	島根県浜田市旭町丸原1529番地11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	久永　道明	平成24年6月27日	島根県浜田市旭町丸原1554番地3	JA育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	砂田　忠	平成11年1月26日	島根県江津市後地町962番地	JA育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本　聖光	平成16年2月6日	島根県浜田市三隅町井野へ1816番地2	JA育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邉　庄信	平成27年1月5日	島根県浜田市金城町久佐ハ45番地	JA育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
		株式会社リフレッシュかなぎ	岩谷百合雄	平成9年10月6日	島根県浜田市金城町七条イ980番地1	宿泊・温泉・レストラン施設経営	50,000,000	20.00%
西いわみ	子会社	有限会社共栄	山根　哲朗	昭和60年12月3日	島根県益田市遠田町967番地1	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤　宜文	平成9年3月25日	島根県鹿足郡津和野町河村504番地1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	山根　哲朗	平成2年11月8日	島根県益田市美都町都茂846番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野　和馬	平成11年11月1日	島根県益田市美都町仙道595番地1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	橋本　正嗣	平成7年12月12日	島根県鹿足郡津和野町池村1997番地4	道の駅企画運営等	80,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	松浦　克美	平成19年2月9日	島根県出雲市平野町302番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	濱　孝裕	昭和45年7月24日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷103番地18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

（8）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

❸ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 貸借対照表　第５事業年度(平成31年３月31日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額		
(資産の部)			
1　信用事業資産			987,179,693
(1)　現金		7,158,968	
(2)　預金		522,005,682	
系統預金	521,293,050		
系統外預金	712,631		
(3)　金銭の信託		3,555,638	
(4)　有価証券		155,212,088	
国債	78,123,227		
地方債	28,360,269		
社債	36,071,370		
外国証券	218,894		
株式	2,102,359		
受益証券	9,179,266		
投資証券	1,156,700		
(5)　貸出金		298,851,749	
(6)　その他の信用事業資産		1,184,651	
未収収益	1,094,167		
その他の資産	90,483		
(7)　債務保証見返		313,893	
(8)　貸倒引当金		△ 1,102,979	
2　共済事業資産			7,663
(1)　共済貸付金		3,788	
(2)　共済未収利息		91	
(3)　その他の共済事業資産		4,098	
(4)　貸倒引当金		△ 314	
3　経済事業資産			15,701,926
(1)　受取手形		4,631	
(2)　経済事業未収金		6,250,416	
(3)　経済受託債権		5,447,921	
(4)　棚卸資産		3,716,784	
購買品	1,988,035		
宅地等	41,725		
販売品	123,966		
肥育牛	681,959		
その他の棚卸資産	881,097		
(5)　その他の経済事業資産		445,112	
(6)　貸倒引当金		△ 162,940	
4　雑資産			5,167,691
(1)　雑資産		5,168,305	
(2)　貸倒引当金		△ 614	
5　固定資産			37,316,896
(1)　有形固定資産		36,887,180	
建物	50,394,657		
機械装置	10,971,860		
土地	15,214,890		
リース資産	157,221		
建設仮勘定	45,571		
その他の有形固定資産	15,197,094		
減価償却累計額	△ 55,094,115		
(2)　無形固定資産		429,715	
6　外部出資			68,104,802
(1)　外部出資		68,320,969	
系統出資	62,669,518		
系統外出資	3,884,265		
子会社等出資	1,767,184		
(2)　外部出資等損失引当金		△ 216,167	
資産の部　合計			1,113,478,673

島根県農業協同組合

（単位：千円）

科　目	金　額	
（負債の部）		
1　信用事業負債		1,011,549,963
(1)　貯金	976,555,978	
(2)　譲渡性貯金	1,114,880	
(3)　借入金	2,065,680	
(4)　その他の信用事業負債	31,499,530	
未払費用	510,328	
金融商品等受入担保金	25,846,090	
その他の負債	5,143,111	
(5)　債務保証	313,893	
2　共済事業負債		5,487,169
(1)　共済借入金	2,323	
(2)　共済資金	3,296,674	
(3)　共済未払利息	51	
(4)　未経過共済付加収入	2,171,055	
(5)　共済未払費用	14,329	
(6)　その他の共済事業負債	2,735	
3　経済事業負債		4,928,414
(1)　経済事業未払金	3,718,674	
(2)　経済受託債務	809,104	
(3)　その他の経済事業負債	400,635	
4　設備借入金		336,511
5　雑負債		3,288,716
(1)　未払法人税等	117,997	
(2)　リース債務	26,994	
(3)　資産除去債務	30,393	
(4)　その他の負債	3,113,331	
6　諸引当金		7,918,073
(1)　賞与引当金	1,459,427	
(2)　退職給付引当金	6,044,369	
(3)　役員退職慰労引当金	173,346	
(4)　ポイント引当金	240,930	
7　繰延税金負債		733,863
負債の部　合計		**1,034,242,712**
（純資産の部）		
1　組合員資本		71,143,209
(1)　出資金	22,512,685	
(2)　資本準備金	4,580,653	
(3)　利益剰余金	44,194,886	
利益準備金	18,631,023	
その他利益剰余金	25,563,862	
経営基盤強化積立金	4,507,743	
経営安定化積立金	1,665,672	
農業振興積立金	3,600,000	
教育研修充実積立金	950,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,125,776	
施設等更新積立金	500,000	
信用事業システム開発積立金	1,350,000	
ＢＩＳ規制強化対応積立金	7,121,000	
農業災害積立金	400,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期未処分剰余金	2,643,671	
（うち当期剰余金）	1,869,701	
(4)　処分未済持分	△ 145,015	
2　評価・換算差額等		8,092,750
(1)　その他有価証券評価差額金	8,092,750	
純資産の部　合計		**79,235,960**
負債及び純資産の部　合計		**1,113,478,673**

Ⅲ 損益計算書　第５事業年度(平成30年４月1日から平成31年３月31日まで)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科　目	金　額	
1　事業総利益		28,608,268
(1) 信用事業収益		11,769,657
資金運用収益	10,600,452	
(うち預金利息)	(3,660,161)	
(うち有価証券利息)	(1,874,019)	
(うち貸出金利息)	(4,614,958)	
(うちその他受入利息)	(451,313)	
役務取引等収益	400,588	
その他事業直接収益	143,175	
その他経常収益	625,441	
(2) 信用事業費用		752,883
資金調達費用	533,118	
(うち貯金利息)	(445,352)	
(うち給付補填備金繰入)	(37,428)	
(うち譲渡性貯金利息)	(2,756)	
(うち借入金利息)	(18,323)	
(うちその他支払利息)	(29,258)	
役務取引等費用	162,177	
その他事業直接費用	126,440	
その他経常費用	△ 68,852	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 933,331)	
(うち貸出金償却)	(35)	
信用事業総利益		11,016,773
(3) 共済事業収益		7,958,664
共済付加収入	7,338,181	
共済貸付金利息	1,936	
その他の収益	618,546	
(4) 共済事業費用		666,076
共済借入金利息	1,840	
共済推進費	557,963	
共済保全費	52,947	
その他の費用	53,325	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 937)	
共済事業総利益		7,292,587
(5) 購買事業収益		35,760,631
購買品供給高	33,915,052	
購買手数料	12,123	
修理サービス料	479,403	
その他の収益	1,354,052	
(6) 購買事業費用		30,076,264
購買品供給原価	28,272,940	
購買品供給費	879,118	
修理サービス費	302,011	
その他の費用	622,194	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 23,390)	
購買事業総利益		5,684,366
(7) 販売事業収益		6,408,070
販売品販売高	4,958,366	
販売手数料	759,844	
その他の収益	689,858	
(8) 販売事業費用		4,968,659
販売品販売原価	4,344,970	
販売費	273,782	
その他の費用	349,906	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,382)	
販売事業総利益		1,439,410
(9) 保管事業収益		239,373
(10) 保管事業費用		79,375
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	
保管事業総利益		159,998
(11) 加工事業収益		5,729,639
(12) 加工事業費用		5,192,587
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,336)	
(うち貸倒損失)	(1,158)	
加工事業総利益		537,051

（単位：千円）

科　目	金　額
(13) 利用事業収益	2,050,556
(14) 利用事業費用	1,146,630
（うち貸倒引当金戻入益　）	（△ 4,859）
利用事業総利益	**903,926**
(15) 葬祭事業収益	3,766,303
(16) 葬祭事業費用	2,347,977
（うち貸倒引当金繰入額　）	（268）
葬祭事業総利益	**1,418,326**
(17) 宅地等供給事業収益	62,003
(18) 宅地等供給事業費用	42,889
（うち貸倒引当金戻入益　）	（0）
宅地等供給事業総利益	**19,114**
(19) 農業経営事業収益	1,072,072
(20) 農業経営事業費用	1,042,874
農業経営事業総利益	**29,198**
(21) その他事業収益	1,292,704
(22) その他事業費用	543,362
（うち貸倒引当金戻入益　）	（△ 2,354）
その他事業総利益	**749,341**
(23) 指導事業収入	585,607
(24) 指導事業支出	1,227,434
指導事業収支差額	**△ 641,827**
2　事業管理費	**26,980,072**
(1) 人件費	17,867,904
(2) 業務費	3,033,501
(3) 諸税負担金	894,575
(4) 施設費	5,075,352
(5) その他事業管理費	108,738
事業利益	**1,628,196**
3　事業外収益	**1,460,576**
(1) 受取雑利息	35,242
(2) 受取出資配当金	629,646
(3) 賃貸料	420,047
(4) 貸倒引当金戻入益	1,213
(5) 償却債権取立益	3,875
(6) 雑収入	370,551
4　事業外費用	**493,978**
(1) 支払雑利息	6,886
(2) 貸倒損失	31
(3) 寄付金	13,788
(4) 雑損失	465,636
(5) 外部出資等損失引当金繰入	7,636
経常利益	**2,594,794**
5　特別利益	**191,495**
(1) 固定資産処分益	23,482
(2) 一般補助金	150,818
(3) その他の特別利益	17,194
6　特別損失	**845,006**
(1) 固定資産処分損	34,813
(2) 固定資産圧縮損	147,329
(3) 減損損失	493,391
(4) その他の特別損失	169,472
税引前当期利益	**1,941,283**
法人税、住民税及び事業税	308,194
法人税等調整額	△ 236,612
法人税等合計	**71,582**
当期剰余金	**1,869,701**
当期首繰越剰余金	**679,627**
経営基盤強化積立金取崩額	**94,341**
当期末未処分剰余金	**2,643,671**

Ⅳ 注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・満期保有目的の債券・・・・・・・償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（2）金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア　3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（8）決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

２．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,720,460千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,981,895千円	建物附属設備	1,481,168千円
構築物	2,282,985千円	機械装置	5,781,625千円
車輌運搬具	94,836千円	器具備品	510,721千円
土地	583,193千円	生物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

（2）リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

① 有価証券　25,777,100千円

担保資産に対応する債務　25,846,090千円

② 預金　50,144,674千円

債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
株）サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額

1,966,284 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額

2,625,634 千円

（５）役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額

16,634 千円

・理事及び監事に対する金銭債務の総額

該当なし

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 271,231 千円、延滞債権額は 2,802,195 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 634,149 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,707,575 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．損益計算書に関する注記

（１）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額　2,000,076 千円

うち事業取引高　1,826,939 千円

うち事業取引以外の取引高　173,136 千円

・子会社等との取引による費用総額　3,720,892 千円
　うち事業取引高　2,539,567 千円
　うち事業取引以外の取引高　1,181,324 千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア．本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
雲南吉田支店	一般	建物及び構築物等	
頓原支店	一般	建物及び構築物等	
稗原支店	一般	建物及び土地	
生産資材施設	一般	土地	
グリーンセンター	一般	建物及び構築物等	
美都地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
柿木支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター	共用	建物及び構築物等	
上大野町 176-4（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
上大野町 176-6（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師 2385 番地 25	遊休	土地	業務外固定資産
旧三極連所所有地	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
仙道縫製工場	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が 2 期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が 2 期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	209,863 千円
建物その他	283,528 千円
減損損失計上金額	493,391 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 2.7％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産･負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,598,538千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	522,005,682	522,026,115	20,432
有価証券			
満期保有目的の債券	13,100,000	13,259,560	159,560
その他有価証券	142,112,088	142,112,088	－
貸出金	298,851,749		
貸倒引当金（＊１）	△ 1,102,979		
貸倒引当金控除後	297,748,770	311,976,323	14,227,552
経済事業未収金	6,250,416		
貸倒引当金（＊２）	△ 162,940		
貸倒引当金控除後	6,087,475	6,087,475	－
資産計	981,054,017	995,461,562	14,407,545
貯金	977,670,858	978,323,070	652,211
金融商品等受入担保金	25,846,090	25,846,090	－
借入金（＊３）	2,402,192	2,469,456	67,264
経済事業未払金	3,718,674	3,718,674	－
負債計	1,009,637,815	1,010,357,292	719,476

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊３）借入金には設備借入金 336,511 千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	68,320,969 千円
外部出資等損失引当金	△ 216,167 千円
合計	68,104,802 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	522,005,682	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	13,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	14,381,497	13,570,156	15,058,820	7,529,463	9,859,521	78,835,664
貸出金（＊１ ＊２ ＊３）	51,203,976	23,210,430	20,736,758	18,244,062	16,796,515	168,032,432
経済事業未収金（＊４）	6,091,951	－	－	－	－	－
合計	593,683,107	36,780,586	35,795,578	25,773,526	26,656,036	259,968,096

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 602,691 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 24,883 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊４）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 158,465 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（＊）	761,073,446	83,686,922	96,044,033	17,236,389	16,235,615	2,279,570
譲渡性貯金	150,000	964,880	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	25,846,090	－	－	－	－	－
借入金	343,007	300,497	266,910	236,193	179,377	739,693
設備借入金	98,131	93,234	72,469	69,106	1,785	1,785
合計	787,510,676	85,045,534	96,383,412	17,541,689	16,416,778	3,021,048

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

5．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他	－	－	－
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	－	－	－
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合計		13,100,000	13,259,560	159,560

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,814,887	1,021,962	792,924
	債券	129,374,601	121,228,118	8,146,482
	うち国債	78,123,227	71,168,137	6,955,089
	うち地方債	28,360,269	27,749,859	610,409
	うち社債	22,672,210	22,100,233	571,976
	うち外国証券	218,894	209,887	9,006
	受益証券	7,699,256	5,806,193	1,893,063
	投資証券	1,088,035	753,621	334,414
	小計	139,976,780	128,809,896	11,166,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,472	300,726	△ 13,253
	債券	299,160	300,000	△ 840
	うち国債	－	－	－
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	299,160	300,000	△ 840
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	1,480,010	1,500,000	△ 19,990
	投資証券	68,665	69,207	△ 542
	小計	2,135,307	2,169,933	△ 34,626
合計		142,112,088	130,979,829	11,132,258

（＊）上記評価差額から繰延税金負債 3,079,182 千円を差し引いた額 8,053,075 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

	売却額	売却益	売却損
株　式	51,012	34,583	－
債　券	12,980,182	143,158	5,970
受益証券	1,131,737	347,636	13,086
投資証券	－	17	－
合　計	14,162,931	525,395	19,056

（3）当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（4）金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	－ 6,781

（＊1）上記差額から繰延税金負債 15,170 千円を差し引いた額 39,675 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
（＊2）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,556,501	千円
勤務費用	819,731	千円
利息費用	21,790	千円
数理計算上差異の発生額	△ 31,173	千円
退職給付の支払額	△ 950,282	千円
過去勤務費用の発生額	－	千円
期末における退職給付債務	14,416,568	千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,432,528	千円
期待運用収益	79,123	千円
数理計算上の差異の発生額	121,841	千円
特定退職金共済制度への拠出金	452,309	千円
確定給付型年金制度への拠出金	66,131	千円
退職給付の支払額	△ 626,720	千円
期末における年金資産	8,525,213	千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,416,568	千円
特定退職金共済制度	△ 6,783,427	千円
確定給付型年金制度	△ 1,741,785	千円
未積立退職給付債務	5,891,354	千円
未認識過去勤務費用	－	千円
未認識数理計算上の差異	153,014	千円
貸借対照表計上額純額	6,044,369	千円
退職給付引当金	6,044,369	千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	819,731	千円
利息費用	21,790	千円
期待運用収益	△ 79,123	千円
数理計算上の差異の費用処理額	－	千円
過去勤務費用の費用処理額	－	千円
小計	762,399	千円
出向負担金受入	△ 9,241	千円
合計	753,157	千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	－	69.0%
株式	－	－
年金保険投資	－	23.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
その他	－	4.0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.19 %
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.75 %
確定給付企業年金制度	1.62 %

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

7．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 151,523 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,716,330 千円となっています。

8．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		
貸倒引当金	19,209	千円
貸倒損失	42,791	千円
退職給付引当金	1,671,872	千円
賞与引当金	403,677	千円
未払費用否認	65,551	千円
外部出資等損失引当金	59,791	千円
減損損失	446,466	千円
肥育牛評価損	63,152	千円
その他	153,537	千円
繰延税金資産小計	2,926,051	千円
評価性引当額	△ 563,810	千円
繰延税金資産合計（A）	2,362,240	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 1,751	千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,094,352	千円
繰延税金負債合計（B）	△ 3,096,104	千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	△ 733,863	千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%
住民税均等割等	2.18%
評価性引当額の増減	△ 25.46%
税額控除	△ 0.58%
その他	3.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.69%

【追加情報】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度から適用しています。

Ⅴ 附属明細書

❶ 貸借対照表等の附属明細書

（1）組合員資本の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	22,681,979	839,182	1,008,476	22,512,685
資本準備金	4,580,653	－	－	4,580,653
利益剰余金	42,549,928	3,086,043	1,441,086	44,194,886
利益準備金	18,509,023	122,000	－	18,631,023
その他利益剰余金	24,040,905	2,964,043	1,441,086	25,563,862
目的積立金	22,014,533	1,000,000	94,341	22,920,191
経営基盤強化積立金	4,602,085	－	94,341	4,507,743
（うち特定財産）	384,085	－	12,365	371,720
経営安定化積立金	1,515,672	150,000	－	1,665,672
農業振興積立金	3,500,000	100,000	－	3,600,000
教育研修充実積立金	850,000	100,000	－	950,000
宅地等供給事業積立金	200,000	－	－	200,000
税効果積立金	2,125,776	－	－	2,125,776
出資交付積立金	－	－	－	－
施設等更新積立金	350,000	150,000	－	500,000
信用事業システム開発積立金	1,150,000	200,000	－	1,350,000
ＢＩＳ規制強化対応積立金	6,921,000	200,000	－	7,121,000
農業災害積立金	300,000	100,000	－	400,000
米価格変動積立金	500,000	－	－	500,000
当期未処分剰余金	2,026,372	1,964,043	1,346,744	2,643,671
処分未済持分	△ 119,775	△ 145,015	△ 119,775	△ 145,015
合計	69,692,786	3,780,210	2,329,787	71,143,209

（注）目的積立金の積立目的等については、別添資料のとおりです。

（2）有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円，%）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	50,075,543	954,914	635,800 (310,812)	50,394,657	997,889	33,454,432	66.38
	機械装置	9,743,504	1,316,958	88,601 (28,038)	10,971,860	369,515	8,767,507	79.90
	土地	15,280,341	80,071	145,522 (127,258)	15,214,890			
	リース資産	157,221	－	－	157,221	16,230	132,989	84.58
	建設仮勘定	81,665	2,206,349	2,242,442	45,571			
	その他の有形固定資産	14,587,184	972,950	363,040 (26,446)	15,197,094	599,039	12,739,186	83.82
	計	89,925,460	5,531,244	3,475,408 (492,555)	91,981,296	1,982,675	55,094,115	
無形固定資産		577,402	43,464	191,151 (835)	429,715	189,164		
合計		90,502,863	5,574,708	3,666,559 (493,391)	92,411,012	2,171,839	55,094,115	

（注）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目		出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		全国農業協同組合連合会	2,418,900	−	−	2,418,900
		全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	−	−	10,309,500
		島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	−	−	71,420
		農林中央金庫	40,848,203	8,899,000	−	49,747,203
		島根県農業協同組合中央会(農協教育基金)	114,565	−	−	114,565
		その他の系統出資先	7,930	−	−	7,930
		計	53,770,518	8,899,000	−	62,669,518
系統外出資	株式	(株) 農協観光	31,000	−	−	31,000
		(株) Aコープ西日本	29,000	−	−	29,000
		JA西日本くみあい飼料 (株)	20,721	−	−	20,721
		山陰中央テレビジョン放送 (株)	44,000	−	−	44,000
		イワタニ島根 (株)	5,542	−	−	5,542
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	−	−	37,770
		出雲ターミナル (株)	10,000	−	−	10,000
		(有) エコプラント佐田	9,800	−	−	9,800
		コプロ (株)	11,790	−	−	11,790
		石見銀山テレビ放送 (株)	10,000	−	−	10,000
		その他の系統外出資先 (株式)	43,908	147	7,219	36,837
	その他	島根県農業信用基金協会	3,576,340	−	−	3,576,340
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	−	−	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	−	−	9,080
		その他の系統外出資先 (その他)	48,574	−	1,500	47,074
	計		3,892,837	147	8,719	3,884,265
子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	−	−	330,973
		(株) 島根ワイナリー	275,175	−	−	275,175
		島根中酪 (株)	463,582	−	−	463,582
		(有) 協同不動産	7,210	−	−	7,210
		(株) JAアグリ島根	−	164,673	−	164,673
		出雲大同青果 (株)	15,150	−	−	15,150
		(株) マルノウ	10,570	−	−	10,570
		(有) JAしまね くにびき協同サービス	15,000	−	−	15,000
		(株) エルピーガスセンター松江	7,500	−	−	7,500
		(株) サン・フードやすぎ	60,000	−	−	60,000
		(株) やすぎトーヨー	98,000	−	−	98,000
		(有) サンコープ雲南	71,240	−	−	71,240
		JAいずもアグリ開発 (株)	29,600	30,000	−	59,600
		(有) 協同サービス	8,000	−	−	8,000
		(株) 大田ふるさとセンター	15,000	−	−	15,000
		(株) オートパルみどり	30,000	−	−	30,000
		(株) JA江津葬祭会館	−	29,900	−	29,900
		(株) みと	6,400	−	−	6,400
		(株) フロンティア日原	7,890	−	−	7,890
		(株) 津和野開発	34,000	−	−	34,000
		その他の子会社等出資先 (株式)	63,104	−	5,884	57,220
		その他の子会社等出資先 (その他)	100	−	−	100
	計		1,548,494	224,573	5,884	1,767,184
合計			59,211,850	9,123,721	14,603	68,320,969

（4）引当金等の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,242,569	1,266,849	4,182	2,238,386	1,266,849
一般貸倒引当金	1,001,559	186,527	－	1,001,559	186,527
うち信用事業	974,248	181,123	－	974,248	181,123
うち共済事業	1,252	2	－	1,252	2
うち購買事業	14,341	3,097	－	14,341	3,097
うち販売事業	4,232	1,739	－	4,232	1,739
うち保管事業	0	0	－	0	0
うち加工事業	583	127	－	583	127
うち利用事業	835	63	－	835	63
うち葬祭事業	363	67	－	363	67
うち宅地等供給事業	0	－	－	0	－
うちその他事業	4,562	205	－	4,562	205
うち事業外	1,138	101	－	1,138	101
個別貸倒引当金	1,241,010	1,080,322	4,182	1,236,827	1,080,322
うち信用事業	1,064,930	921,855	2,868	1,062,061	921,855
うち共済事業	－	312	－	－	312
うち購買事業	104,892	91,977	299	104,592	91,977
うち販売事業	2,402	2,196	－	2,402	2,196
うち保管事業	－	－	－	－	－
うち加工事業	3,124	215	28	3,095	215
うち利用事業	18,468	13,827	517	17,951	13,827
うち葬祭事業	14,460	15,025	469	13,991	15,025
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	32,003	34,398	－	32,003	34,398
うち事業外	727	513	－	727	513
外部出資等損失引当金	208,531	216,167	－	208,531	216,167
賞与引当金	1,431,700	1,459,427	1,431,700	－	1,459,427
退職給付引当金	6,123,973	753,157	832,761	－	6,044,369
役員退職慰労引当金	126,291	47,663	608	－	173,346
ポイント引当金	253,798	240,930	253,798	－	240,930
合計	10,386,863	3,984,195	2,523,050	2,446,917	9,401,090

（注）一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

（5）子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	3,519	－	
	うち共済事業	499	－	
	うち購買事業	14,626	－	
	うち販売事業	49,553	－	
	その他	676	5,590	
	計	68,874	5,590	
島根中酪株式会社	うち信用事業	477	3	
	うち共済事業	1,227	－	
	うち購買事業	－	108,698	
	うち販売事業	－	101,444	
	その他	－	48,156	
	計	1,705	258,303	
有限会社協同不動産	うち信用事業	102	0	
	うち共済事業	123	－	
	うち購買事業	459	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	14,157	25,050	
	計	14,843	25,051	
株式会社ＪＡアグリ島根	うち信用事業	－	418	
	うち共済事業	316	143	
	うち購買事業	15,875	370,785	
	うち販売事業	822,808	162,284	
	その他	111	1,956	
	計	839,111	535,589	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	104	－	
	うち購買事業	29,482	5,804	
	うち販売事業	638,433	148,844	
	その他	2,843	1,316	
	計	670,863	155,965	
有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス	うち信用事業	4	－	
	うち共済事業	174	－	
	うち購買事業	373	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	421	95,958	
	計	974	95,958	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	600	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	15,777	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	4,965	
	計	600	20,742	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社サン・フードやすぎ	うち信用事業	81	4	
	うち共済事業	1,366	420	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	1,322	693,813	
	計	2,770	694,238	
有限会社ジェイエイやすぎサービス	うち信用事業	17	2	
	うち共済事業	200	−	
	うち購買事業	277	−	
	うち販売事業	−	20,449	
	その他	164	72,811	
	計	660	93,262	
株式会社やすぎトーヨー	うち信用事業	13	3	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	36,765	48,833	
	計	36,778	48,836	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	3,457	1	
	うち共済事業	359	−	
	うち購買事業	−	169,062	
	うち販売事業	−	−	
	その他	5,091	42,858	
	計	8,907	211,921	
有限会社きすき有機センター	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	2	−	
	うち購買事業	50	1,177	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	52	1,177	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	−	−	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	−	
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	うち信用事業	27	0	
	うち共済事業	2,043	−	
	うち購買事業	7,068	2,467	
	うち販売事業	−	50	
	その他	20,238	3,560	
	計	29,378	6,079	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ＪAいずも生花センター	うち信用事業	−	13	
	うち共済事業	−	1,577	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	7,222	4,775	
	計	7,222	6,366	
ＪAいずもアグリ開発株式会社	うち信用事業	1,450	0	
	うち共済事業	155	−	
	うち購買事業	24,672	−	
	うち販売事業	457	−	
	その他	−	2,071	
	計	26,737	2,072	
有限会社ＪAいずもアグリマート	うち信用事業	1,095	1	
	うち共済事業	3,005	−	
	うち購買事業	3,173	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	59,104	−	
	計	66,377	1	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	−	5	
	うち共済事業	6,246	−	
	うち購買事業	18,264	1,307,973	
	うち販売事業	3,441	−	
	その他	−	−	
	計	27,951	1,307,979	
株式会社マルノウ	うち信用事業	−	11	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	11	
いずもトータルネット株式会社	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	1,342	−	
	うち購買事業	134	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	5,674	
	計	1,476	5,676	
有限会社協同サービス	うち信用事業	3,886	12	
	うち共済事業	6,320	−	
	うち購買事業	7,113	54,894	
	うち販売事業	−	−	
	その他	4,922	13,541	
	計	22,243	68,448	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社いちじくのさと多伎	うち信用事業	63	0	
	うち共済事業	28	−	
	うち購買事業	1,388	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	1,480	0	
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	−	7	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	1,570	25,813	
	うち販売事業	−	−	
	その他	696	30,242	
	計	2,267	56,063	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	−	22	
	うち共済事業	−	3,006	
	うち購買事業	1,398	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	5,418	207	
	計	6,817	3,237	
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	910	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	380	78,439	
	計	1,290	78,441	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	11,113	2,548	
	うち販売事業	−	13,625	
	その他	1,608	1	
	計	12,721	16,176	
有限会社大田市農林福祉会館	うち信用事業	9	0	
	うち共済事業	−	385	
	うち購買事業	6,336	809	
	うち販売事業	−	−	
	その他	7,794	5	
	計	14,140	1,200	
有限会社ほなみ	うち信用事業	12	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	8,757	515	
	うち販売事業	−	515	
	その他	2,064	−	
	計	10,834	1,031	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	139	−	
	その他	1	−	
	計	140	0	
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	2,498	0	
	うち共済事業	−	4,548	
	うち購買事業	5,986	5,982	
	うち販売事業	−	−	
	その他	2,130	1,494	
	計	10,614	12,026	
株式会社ＪＡ江津葬祭会館	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	53	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	53	0	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	0	
株式会社サンファームみのり	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	11,616	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	11,616	0	
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	12,674	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	12,674	1	
有限会社三隅町農業支援センターみらい	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	16,393	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	16,393	0	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社みどりファームかなぎ	うち信用事業	48	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	2,412	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	2,461	0	
株式会社リフレッシュかなぎ	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	17,729	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	17,729	0	
有限会社共栄	うち信用事業	−	5	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	5	
株式会社フロンティア日原	うち信用事業	156	27	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	9,843	197	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	10,000	224	
株式会社みと	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	4,647	
	うち販売事業	19,296	−	
	その他	−	−	
	計	19,296	4,647	
有限会社アグリみと	うち信用事業	100	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	21,802	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	21,902	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	123	
	うち販売事業	109	−	
	その他	−	−	
	計	109	123	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
出雲ミルクの里株式会社	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	4,438	
	その他	－	－	
	計	－	4,438	
合計		2,000,076	3,720,892	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	－	－	－	243,740	158,201	△ 85,539
	貸付金	652,089	664,220	12,131	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	365	1,817	1,452	－	－	－
	その他取引	1,944	314	△ 1,630	250	436	185
	計	654,399	666,352	11,952	243,991	158,637	△ 85,354
島根中酪株式会社	貯金	－	－	－	49,047	60,276	11,228
	貸付金	27,000	50,196	23,196	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	26,562	21,277	△ 5,285
	購買事業未収金	517	778	260	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	4,363	4,363
	計	27,517	50,974	23,456	75,610	85,917	10,307
有限会社協同不動産	貯金	－	－	－	30,287	72,778	42,490
	貸付金	－	9,612	9,612	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	27	27	－	－	－
	その他取引	－	44,369	44,369	－	3,081	3,081
	計	－	54,009	54,009	30,287	75,860	45,572
株式会社ＪＡアグリ島根	貯金	－	－	－	143,305	42,426	△ 100,878
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	15,192	23,078	7,886
	購買事業未収金	－	1,105	1,105	－	－	－
	その他取引	80,168	43,617	△ 36,551	21,882	18,289	△ 3,593
	計	80,168	44,723	△ 35,445	180,380	83,793	△ 96,586
株式会社島根県食肉公社	貯金	－	－	－	168,467	148,286	△ 20,180
	貸付金	40,800	38,400	△ 2,400	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	2,190	369	△ 1,820
	購買事業未収金	4,790	4,493	△ 296	－	－	－
	その他取引	－	19,853	19,853	19,771	4,838	△ 14,932
	計	45,590	62,747	17,157	190,428	153,495	△ 36,933

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ＪＡしまねくにびき協同サービス	貯金	－	－	－	33,317	40,356	7,039
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	31	31	－
	計	－	－	－	33,348	40,387	7,039
株式会社エルピーガスセンター松江	貯金	－	－	－	9,377	36,139	26,761
	貸付金	60,000	60,000	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	1,852	1,441	△ 410
	計	60,000	60,000	－	11,230	37,581	26,351
株式会社サン・フードやすぎ	貯金	－	－	－	109,547	98,371	△ 11,176
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	68,980	68,270	△ 710
	計	－	－	－	178,528	166,642	△ 11,886
有限会社ジェイエイやすぎサービス	貯金	－	－	－	34,946	37,331	2,385
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	2,095	1,968	△ 126
	計	－	－	－	37,041	39,300	2,258
株式会社やすぎトーヨー	貯金	－	－	－	48,047	52,131	4,084
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	1,933	2,389	455	4,555	4,643	88
	計	1,933	2,389	455	52,603	56,775	4,172
有限会社サンコープ雲南	貯金	－	－	－	187,835	197,459	9,623
	貸付金	125,998	112,957	△ 13,041	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	524	－	△ 524	－	－	－
	計	126,523	112,957	△ 13,566	187,835	197,459	9,623
有限会社きすき有機センター	貯金	－	－	－	2,511	2,329	△ 181
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	79	－	△ 79
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	2,590	2,329	△ 261
木次エルピーガス協同組合	貯金	－	－	－	505	505	0
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	505	505	0
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	貯金	－	－	－	61,678	92,068	30,389
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	312	461	148	－	－	－
	その他取引	－	－	－	377	4,732	4,355
	計	312	461	148	62,055	96,801	34,745

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ＪＡいずも生花センター	貯金	−	−	−	256,614	258,448	1,833
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	1,933	−	△ 1,933
	購買事業未収金	250	−	△ 250	−	−	−
	その他取引	−	−	−	17,809	−	△ 17,809
	計	250	−	△ 250	276,357	258,448	△ 17,909
ＪＡいずもアグリ開発株式会社	貯金	−	−	−	48,460	46,546	△ 1,914
	貸付金	1,429	400,728	399,299	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	6,775	7,171	395	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	8,205	407,900	399,695	48,460	46,546	△ 1,914
有限会社ＪＡいずもアグリマート	貯金	−	−	−	50,769	29,174	△ 21,594
	貸付金	85,541	70,101	△ 15,439	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	275	142	△ 132	−	−	−
	その他取引	−	−	−	11,555	10,578	△ 977
	計	85,816	70,244	△ 15,572	62,324	39,752	△ 22,571
出雲大同青果株式会社	貯金	−	−	−	130,298	141,204	10,906
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	48,591	50,053	1,462
	購買事業未収金	1,453	1,309	△ 144	−	−	−
	その他取引	889	605	△ 284	13,542	19,743	6,201
	計	2,342	1,914	△ 428	192,431	211,001	18,569
株式会社マルノウ	貯金	−	−	−	61,806	66,437	4,630
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	61,806	66,437	4,630
いずもトータルネット株式会社	貯金	−	−	−	15,977	17,273	1,295
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	13	10	△ 2	−	−	−
	その他取引	−	−	−	762	1,867	1,105
	計	13	10	△ 2	16,739	19,140	2,400
有限会社協同サービス	貯金	−	−	−	166,503	219,130	52,626
	貸付金	273,163	216,688	△ 56,475	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	12,513	13,712	1,199
	購買事業未収金	852	1,630	778	−	−	−
	その他取引	−	−	−	21,272	24,721	3,449
	計	274,016	218,319	△ 55,697	200,288	257,564	57,275
株式会社いちじくのさと多伎	貯金	−	−	−	1,329	2,575	1,245
	貸付金	2,556	2,619	63	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	4	73	69	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	2,561	2,693	132	1,329	2,575	1,245
有限会社斐川農協配送センター	貯金	−	−	−	57,352	49,307	△ 8,044
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	1,681	1,254	△ 426
	購買事業未収金	312	300	△ 11	−	−	−
	その他取引	−	−	−	4,095	2,432	△ 1,663
	計	312	300	△ 11	63,129	52,995	△ 10,134

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	－	－	－	147,323	156,865	9,541
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	232	165	△ 66	－	－	－
	その他取引	24	35	11	458	417	△ 41
	計	256	201	△ 54	147,781	157,282	9,500
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	貯金	－	－	－	18,838	18,109	△ 729
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	9	46	36	－	－	－
	その他取引	－	－	－	522	－	△ 522
	計	9	46	36	19,360	18,109	△ 1,251
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	－	－	－	25,598	28,705	3,106
	貸付金	242	－	△ 242	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	1,472	－	△ 1,472
	購買事業未収金	1,308	3,284	1,975	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	1,550	3,284	1,733	27,071	28,705	1,633
有限会社大田市農林福祉会館	貯金	－	－	－	9,786	7,454	△ 2,332
	貸付金	979	－	△ 979	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	69	175	105
	購買事業未収金	468	437	△ 30	－	－	－
	その他取引	83	106	22	－	－	－
	計	1,531	544	△ 987	9,856	7,630	△ 2,226
有限会社ほなみ	貯金	－	－	－	21,846	26,455	4,608
	貸付金	6,400	4,800	△ 1,600	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	50	－	△ 50
	購買事業未収金	846	1,667	821	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	7,246	6,467	△ 778	21,896	26,455	4,558
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	－	－	－	50,990	53,831	2,840
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	69	69
	購買事業未収金	－	78	78	－	－	－
	その他取引	93	97	4	－	－	－
	計	93	176	82	50,990	53,901	2,910
株式会社オートパルみどり	貯金	－	－	－	6,540	25,135	18,595
	貸付金	91,668	107,171	15,503	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	324	455	130
	購買事業未収金	1,254	895	△ 358	－	－	－
	その他取引	1,978	7,560	5,582	699	8	△ 691
	計	94,901	115,628	20,727	7,564	25,599	18,034
株式会社ＪＡ江津葬祭会館	貯金	－	－	－	－	37,442	37,442
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	7	7	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	7	7	－	37,442	37,442
株式会社未来販売堂	貯金	－	－	－	472	1,283	810
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	1,024	904	△ 120	－	－	－
	計	1,024	904	△ 120	472	1,283	810

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社サンファームみのり	貯金	−	−	−	884	2,521	1,637
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	10,216	10,658	441	−	−	−
	その他取引	170	−	△ 170	−	−	−
	計	10,386	10,658	271	884	2,521	1,637
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	−	−	−	33,244	17,932	△ 15,311
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	9,434	9,375	△ 58	−	−	−
	その他取引	3,279	4,027	748	−	−	−
	計	12,714	13,403	689	33,244	17,932	△ 15,311
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	−	−	−	18,561	18,618	56
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	16,586	14,973	△ 1,612	−	−	−
	その他取引	479	893	413	−	−	−
	計	17,065	15,867	△ 1,198	18,561	18,618	56
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	−	−	−	9,559	8,976	△ 583
	貸付金	3,492	2,629	△ 862	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	14,718	15,823	1,105	−	−	−
	その他取引	633	−	△ 633	−	−	−
	計	18,843	18,453	△ 390	9,559	8,976	△ 583
株式会社リフレッシュかなぎ	貯金	−	−	−	5,768	2,254	△ 3,513
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	234	60	△ 173	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	234	60	△ 173	5,768	2,254	△ 3,513
有限会社共栄	貯金	−	−	−	20,824	25,247	4,423
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	20,824	25,247	4,423
株式会社フロンティア日原	貯金	−	−	−	16,906	16,554	△ 351
	貸付金	8,695	5,700	△ 2,995	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	11	12	0
	購買事業未収金	6,787	6,880	92	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	15,483	12,581	△ 2,902	16,917	16,566	△ 351
株式会社みと	貯金	−	−	−	3,553	2,272	△ 1,280
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	127	116	△ 11
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	2,248	4,053	1,804	−	−	−
	計	2,248	4,053	1,804	3,680	2,388	△ 1,291
有限会社アグリみと	貯金	−	−	−	3,143	19,261	16,118
	貸付金	8,073	7,319	△ 753	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	882	626	△ 256	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	8,955	7,946	△ 1,009	3,143	19,261	16,118

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社津和野開発	貯金	－	－	－	2,551	1,956	△ 594
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	10	－	△ 10
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	2,562	1,956	△ 605
出雲ミルクの里株式会社	貯金	－	－	－	7,632	5,786	△ 1,846
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	7,632	5,786	△ 1,846
有限会社隠岐中酪	貯金	－	－	－	6,481	5,445	△ 1,036
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	108	65	△ 43
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	6,590	5,511	△ 1,079
合計		1,562,513	1,966,284	403,771	2,613,477	2,625,634	12,157

（6）役員との取引

（単位：千円）

役職等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事（12 名）	金銭の貸付	当期実行額	409,580	
		当期首残高	83,099	
		当期末残高	477,650	
		当期増減（△）額	394,550	

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人　件　費	役員報酬	361,387
	給料手当	14,129,770
	うち賞与引当金繰入	1,521,231
	福利厚生費	2,575,797
	退職給付費用	753,157
	役員退職慰労金	738
	役員退職慰労引当金戻入	△ 608
	役員退職慰労引当金繰入	47,663
	計	17,867,904
業　務　費	会議費	130,215
	接待交際費	23,650
	宣伝広告費	42,986
	通信費	256,931
	印刷消耗品費	200,441
	図書研修費	97,660
	事務委託費	2,132,103
	旅費	149,511
	計	3,033,501
諸税負担金	租税公課	555,949
	支払賦課金	162,610
	分担金	176,015
	計	894,575
施　設　費	減価償却費	2,171,839
	保守修繕費	529,799
	保険料	80,869
	水道光熱費	784,953
	賃借料	812,604
	消耗備品費	57,859
	車両費	238,105
	施設管理費	375,277
	その他施設費	24,044
	計	5,075,352
その他事業管理費		108,738
合計		26,980,072

（8）事業別の明細

ア　信用事業

① 貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	425,882,444
定期貯金	523,814,288
定期積金	26,859,245
譲渡性貯金	1,114,880
計	977,670,858

② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	9,208,832
証書貸付金	264,040,301
当座貸越	11,234,616
金融機関貸付	14,368,000
計	298,851,749

③ 預金

（単位：千円）

種類	当期末残高
系統預金	521,293,050
系統外預金	712,631
計	522,005,682

④ 金銭の信託

（単位：千円）

種類	当期末残高
特定金銭信託	－
特定金外信託	3,555,638
計	3,555,638

⑤ 有価証券

（単位：千円）

種類	当期末残高
国債	78,123,227
地方債	28,360,269
政府保証債	－
金融債	－
社債	36,071,370
外国証券	218,894
株式	2,102,359
受益証券	9,179,266
投資証券	1,156,700
計	155,212,088

イ　共済事業

① 長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類	件数	金額
生命総合共済	382,204	1,744,802,660
終身共済	122,262	1,349,774,340
定期生命共済	579	5,891,200
養老生命共済	62,547	328,150,570
うちこども共済	33,056	114,173,590
医療共済	102,173	46,161,900
がん共済	31,698	4,319,000
定期医療共済	1,910	1,963,000
介護共済	9,070	7,818,350
生活障害共済	760	
年金共済	51,205	724,300
建物更生共済	141,395	1,693,678,010
合計	523,599	3,438,480,690

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
医療共済	102,173	638,363
がん共済	31,698	198,626
定期医療共済	1,910	9,394
合計	135,781	846,383

（注）金額は入院共済金額です。

③ 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
介護共済	9,070	16,627,360
生活障害共済（一時金型）	467	3,474,100
生活障害共済（定期年金型）	293	3,564,270
合計	9,830	23,665,730

（注）「金額」欄は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額です。

④ 年金共済の年金保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
年金開始前	37,936	15,978,290
年金開始後	13,269	5,314,630
合計	51,205	21,292,920

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

⑤ 短期共済新契約高　（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	163,231,780	171,178
自動車共済		6,879,776
傷害共済	943,690,300	601,284
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	18,000	109
賠償責任共済		7,743
自賠責共済		2,145,450
合計		9,805,542

（注）金額は保障金額です。

ウ　購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	1,987,330
	農薬	1,653,554
	飼料	2,931,755
	農業機械	2,304,063
	施設資材	2,952,900
	預託牛	1,017,815
	計	12,847,420
生活物資	自動車	1,351,553
	燃料	5,897,036
	生活用品	1,210,945
	食品	476,753
	店舗	12,131,342
	計	21,067,631
合計		33,915,052

エ　販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	5,225,991
麦・豆・雑穀	332,380
野菜	3,367,991
果実	2,533,257
産直	2,772,169
花き・花木	434,689
林産物	595,947
畜産物	17,455,028
その他	76,854
合計	32,794,310

② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	4,625,091
麦・豆・雑穀	43,508
野菜	173
果実	6,334
産直	182,569
花き・花木	62,156
その他	38,532
合計	4,958,366

オ　保管事業

（単位：千円）

	金額
収益	239,373
費用	79,375
差引	159,998

カ　加工事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
精米加工	1,206,245	1,089,363	116,881
農産加工	732,497	547,851	184,646
畜産加工	810,771	708,413	102,358
米飯加工	2,658,065	2,594,654	63,411
その他加工	322,058	252,304	69,754
合計	5,729,639	5,192,587	537,051

キ　宅地等供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地供給高	－
	宅地等供給高	34,770
	宅地等供給手数料	23,254
	宅地等供給雑収入	3,979
	計	62,003
費用	宅地受入高	5,150
	宅地等受入高	28,886
	宅地等供給費	846
	宅地等供給雑費	8,007
	その他	0
	計	42,889
差引		19,114

ク　利用事業

（単位：千円）

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	179,852	105,102	74,750
カントリーエレベーター	581,020	239,663	341,356
選果施設	66,714	52,666	14,047
集出荷施設	138,547	101,810	36,736
育苗施設	740,292	591,186	149,106
乾燥調整施設	24,440	11,029	13,410
その他農業施設	255,066	36,628	218,438
その他生活施設	64,622	8,542	56,079
合計	2,050,556	1,146,630	903,926

ケ　葬祭事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,738,547
	運送料	36,657
	資材供給高	1,514,707
	その他	476,391
	計	3,766,303
費用	資材費	665,204
	委託費	124,235
	資材受入高	1,302,585
	推進費	6,413
	その他	249,538
	計	2,347,977
差引		1,418,326

コ　農業経営事業

（単位：ha、頭、千円）

項目	種類	経営規模		当期販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業（農地等の経営事業）	水稲作	1	−	1,017	1,128	1,108
	牧草作	3	−	−	−	−
	計	4	−	1,017	1,128	1,108
法第11条の50第1項第2号の事業（農地利用集積円滑化団体としての事業）	−	−	−	−	−	−
法第11条の50第1項第3号の事業（農業用施設の経営及び就農研修事業）	野菜	2	−	3,868	3,868	9,416
	花き	0	−	492	492	308
	果樹	0	−	459	459	890
	肥育	9	720	700,257	987,042	964,667
	繁殖	−	226	35,424	79,081	66,482
	計	12	946	740,501	1,070,944	1,041,765
合計		17	946	741,519	1,072,072	1,042,874

サ　その他事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	149,310	137,055	12,254
農業経営等	－	－	－
旅行	48,223	6,486	41,736
福祉	232,340	38,771	193,568
介護保険	507,125	120,612	386,513
人工授精	49,128	52,102	△ 2,974
肥育	－	7	△ 7
堆肥	7,491	1,746	5,745
畜産	110,126	89,195	20,930
バイオマス	5,426	2,764	2,662
情報利用	64,098	58,136	5,961
水力発電	67,071	8,908	58,163
簡易郵便局	7,334	6,113	1,220
レストラン	44,069	21,460	22,608
その他	957	－	957
合計	1,292,704	543,362	749,341

シ　指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	賦課金	74,601
	補助金	97,726
	実費	53,689
	その他	359,591
	計	585,607
支出	営農改善費	888,661
	生活改善費	83,476
	教育情報費	141,727
	その他支出	113,569
	計	1,227,434
差引		△ 641,827

（9）その他の重要な事項

該当なし

❷ 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	333,757 (26)	340,000
監事	27,630 (－)	30,000
合計	361,387 (26)	370,000

(注1) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理　　事	738 千円
監　　事	－ 千円
計	738 千円

(注2) (　　) 内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

（2）役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	竹下　正幸	島根県農業協同組合中央会	会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				(一財)全国農林漁業団体共済会	評議員
				(公社)中央畜産会	理事
				島根県農業振興協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				共済不動産(株)	取締役会長
				(有)協同不動産	代表取締役
				農事組合法人　はね営農組合	代表理事組合長
代表理事副組合長	常勤	有	山根　盛治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農林会館	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
				共済不動産(株)	取締役
				農事組合法人　はたちばら	監事
代表理事専務	常勤	有	高木　賢一	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
				共済不動産(株)	取締役
常務理事	常勤	無	金築　力	(一社)島根県農林会館	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
				(公社)島根県畜産振興協会	監事
				(有)協同不動産	取締役
常務理事	常勤	無	坂本　忍	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				ＪＡ西日本くみあい飼料(株)	監査役
常務理事	常勤	無	新藤　正人	(株)Ａコープ西日本	取締役
常務理事	常勤	無	井田　満	島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一社)島根県農林会館	監事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	上野　祐司	全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
常務理事本部長	常勤	無	栗原　令	島根県農業信用基金協会	理事
				(株)島根ワイナリー	監査役
常務理事副本部長	常勤	無	田中　鈴夫	(有)JAしまねくにびき協同サービス	代表取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	川上　悟司	(有)JAしまねくにびき協同サービス	監査役
常務理事本部長	常勤	無	伊藤　精一	(株)JAアグリ島根	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	根來　茂樹	(株)サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	加藤　博樹	(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
				農事組合法人　かわしり	監事
常務理事副本部長	常勤	無	竹下　克美	(有)サンコープ雲南	監査役
				農事組合法人　南加茂	理事
常務理事副本部長	常勤	無	上田　幸敏	(有)サンコープ雲南	取締役
				(一社)奥出雲町農業公社	監事
常務理事本部長	常勤	無	石川　寿樹	島根県農業協同組合中央会	副会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				島根中酪(株)	取締役
				島根県農業振興協会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長理事・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(福)ジェイエイいずも福祉会	理事長
				(株)JAアグリ島根	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)協同不動産	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岡田　達文	(福)ジェイエイいずも福祉会	理事
				農事組合法人　下出来洲	顧問
常務理事副本部長	常勤	無	吉田　博幸	島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				JAいずもアグリ開発(株)	代表取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根　善治	島根県農業信用基金協会	監事
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				島根中酪(株)	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有)JA斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	石川　薫	(公財)斐川町農業公社	理事
				(有)斐川農協配送センター	取締役
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役
				(有)JA斐川アグリサービス	取締役
				農事組合法人　サンファーム吉成	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	山崎　辰次	(一社)島根県農業会議	常設審議委員
				(有)大田市農林福祉会館	代表取締役
				(有)ほなみ	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岩佐　重信	(有)大田市農林福祉会館	取締役
常務理事本部長	常勤	無	日髙　光弘	(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				農事組合法人　森実ＡＡ	理事
常務理事本部長	常勤	無	井上　宗治	島根県農業信用基金協会	理事
				(株)ＪＡアグリ島根	監査役
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)ＪＡ江津葬祭会館	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株)みどりファームかなぎ	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	佐々木　豊	(株)オートパルみどり	監査役
				(株)ＪＡ江津葬祭会館	監査役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田村　清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	中島　重秋	(株)フロンティア日原	取締役
常勤監事	常勤	無	黒谷　幹雄	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				共済不動産(株)	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役
				(有)協同不動産	監査役
常勤監事	常勤	無	青砥　正幸	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事

(3) その他の重要な事項

該当なし

Ⅵ 平成30年度（第5事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案

（第5事業年度）

（単位：円）

1．当期未処分剰余金	2,643,671,345
2．剰余金処分額	1,983,530,105
（1）利益準備金	374,000,000
（2）任意積立金	1,386,464,000
農業振興積立金	200,000,000
農業災害積立金	200,000,000
教育研修充実積立金	150,000,000
税効果積立金	236,464,000
信用事業システム開発積立金	200,000,000
ＢＩＳ規制強化対応積立金	200,000,000
施設等更新積立金	200,000,000
（3）出資配当金	223,066,105
3．次期繰越剰余金	660,141,240

［注］1　出資配当金は年1.0%の割合である。
2　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
3　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額93,486千円と、地区本部業績還元の費用に充てるための繰越額100,000千円が含まれている。

＜別表＞

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	ＪＡバンク基本方針に基づくＪＡバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	５億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。
ＢＩＳ規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。

［注］平成31年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書（1）組合員資本の明細に記載しています。

Ⅶ 監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年５月29日

島根県農業協同組合
理事会　御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長　大森

本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の２第１項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第５事業年度の農業協同組合法第36条第２項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

（1）貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（2）剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

（3）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの第５事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」(旧農協法施行規則第 151 条) について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

２　監査の結果

(1)　全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2)　剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

(3)　理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(4)　全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

３　追記情報

特になし

令和元年５月３０日

島根県農業協同組合

代表監事　松浦宗和　印

常勤監事　黒谷幹雄　印

常勤監事　青砥正幸　印

監　事　恩田芳和　印

監　事　名原佳宏　印

監　事　青木敏男　印

監　事　岡本利実　印

監　事　大内　茂　印

監　事　山川博司　印

(注) 監事 山川博司は、農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

Ⅷ 部門別損益計算書

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	76,695,284	11,769,657	7,958,664	30,412,245	26,260,600	294,117	
事業費用 ②	48,087,016	752,883	666,076	25,674,501	20,099,047	894,506	
事業総利益（①－②） ③	28,608,268	11,016,773	7,292,587	4,737,743	6,161,552	▲ 600,388	
事業管理費 ④	26,980,072	7,564,238	4,572,242	6,415,778	7,049,455	1,378,358	
（うち減価償却費 ⑤）	(2,171,839)	(415,822)	(159,196)	(849,259)	(677,542)	(70,018)	
（うち人件費 ⑤'）	(17,867,904)	(4,915,179)	(3,725,272)	(3,641,640)	(4,439,557)	(1,146,254)	
※うち共通管理費 ⑥		1,854,663	996,921	1,436,123	1,579,386	150,054	▲ 6,017,150
（うち減価償却費 ⑦）		(178,895)	(96,160)	(138,524)	(152,342)	(14,473)	(▲ 580,396)
（うち人件費 ⑦'）		(804,091)	(432,216)	(622,632)	(684,744)	(65,056)	(▲ 2,608,741)
事業利益（③－④） ⑧	1,628,196	3,452,535	2,720,344	▲ 1,678,034	▲ 887,902	▲ 1,978,747	
事業外収益 ⑨	1,460,576	420,796	227,159	356,050	400,344	56,225	
※うち共通部分 ⑩		398,552	214,230	308,611	339,397	32,245	▲ 1,293,037
事業外費用 ⑪	493,978	148,290	79,035	122,835	131,719	12,097	
※うち共通部分 ⑫		146,990	79,010	113,819	125,173	11,892	▲ 476,887
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	2,594,794	3,725,040	2,868,468	▲ 1,444,819	▲ 619,276	▲ 1,934,619	
特別利益 ⑭	191,495	44,249	23,785	52,527	38,113	32,820	
※うち共通部分 ⑮		44,249	23,785	34,264	37,682	3,580	▲ 143,561
特別損失 ⑯	845,006	171,102	90,601	355,593	215,334	12,375	
※うち共通部分 ⑰		152,310	81,870	117,938	129,704	12,322	▲ 494,146
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	1,941,283	3,598,188	2,801,653	▲ 1,747,885	▲ 796,497	▲ 1,914,174	
営農指導事業分配賦額 ⑲		600,261	478,229	394,514	441,169	▲ 1,914,174	
営農指導事業配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	1,941,283	2,997,927	2,323,423	▲ 2,142,400	▲ 1,237,666		

（注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等

「人頭割（１／３）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（１／３）＋事業総利益割（１／３）」

（２）営農指導事業

「均等割（１／２）＋事業総利益割（１／２）」

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.82	16.57	23.87	26.25	2.49	100.00
営農指導事業	31.36	24.98	20.61	23.05		100.00

参　考

地区本部別事業報告

Ⅰ．くにびき地区本部
Ⅱ．やすぎ地区本部
Ⅲ．雲南地区本部
Ⅳ．隠岐地区本部
Ⅴ．隠岐どうぜん地区本部
Ⅵ．出雲地区本部
Ⅶ．斐川地区本部
Ⅷ．石見銀山地区本部
Ⅸ．島根おおち地区本部
Ⅹ．いわみ中央地区本部
Ⅺ．西いわみ地区本部

Ⅰ くにびき地区本部

❶ 事業活動の概況

くにびき地区本部では、平成30年度も引き続き「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立と「自己改革」の実現に向け、また、「第１次中期経営計画」の最終年度として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つを基本方針に掲げ、具体的な取り組みとして部門別に策定した「重点実施事項」の着実な遂行を目指し事業を展開しました。

（１）営農指導事業

「農業戦略実践３カ年営農計画」の実践３年目にあたり、くにびき地区本部で掲げた重点振興施策を中心に、関係機関と協力し農業振興を進めました。

担い手対策では、担い手サポートセンターを中心に、新規就農者の育成・確保、集落営農組織設立、法人化に向け取り組むとともに、ＴＡＣによる訪問活動を実施し、情報の収集・提供と提案型支援に取り組みました。

水稲では、平成30年から国による米の生産数量目標の配分が廃止され、需要に則した生産に向け「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換に取り組み、作付面積（つや姫 161.9ha → 188.0ha、きぬむすめ 437.8ha → 519.2ha）及び出荷量（つや姫 676.2t → 763.0t、きぬむすめ 984.5t → 1,267.0t）が増加しました。

園芸品目では、担い手育成を目的とした「だんだん営農塾」（キャベツ・柿・牡丹）、産直の新規会員向けの「さんちょく営農塾」を引き続き開講しました。また、地産地消に向けた新たな園芸品目（南瓜、馬鈴薯）の栽培に取り組みました。

（２）販売事業

米は、本店･地区本部において契約取引率向上に向けた収穫前契約の締結に取り組み、平成30年産米の契約取引率は86％となりました。

園芸品目では、地区本部特産品の海外ブランドの確立に向け、牡丹･西条柿の干し柿･㊐ほし柿を台湾で展示販売しました。

産直では、詳細な販売情報の把握による販売戦略の構築や栽培履歴システムとの連動が可能となる、「ＪＡしまね版産直統一システム」を導入し販売強化に向けた設備の充実を図りました。

（３）購買事業

生産資材では、ＪＡしまね水稲資材集約銘柄を継続して設定し、品目統一によるスケールメリットの発揮と担い手農家への超大型規格の提案による生産資材価格の低減に取り組みました。

農業機械では、コスト低減を目的とした「共同購入トラクタ」の取扱いやＪＡグループ農機展示会・地区本部独自の展示会を開催する等の提案活動を進めました。

（４）くらしの活動

教育文化センターSan･san館を拠点に、「くにびき女性大学」や「婚活支援イベント」「子

育て応援食農イベント」「料理教室」「手芸教室」等を企画し、参加促進に取り組みました。

（5）信用事業

ＪＡバンク自己改革“３本の柱”①農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応②信用事業の効率化③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供を基軸とし、「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守るＪＡバンクの実現」を目指して、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大に取り組みました。

また、前年度に引き続き、組合員・利用者を対象とした子育て世代を中心に、食農教育を取り入れたイベントを開催し満足度の向上と取引深耕に取り組みました。

さらに、「投資信託」の専任担当者を配置し、組合員・利用者の安定的な資産形成・資産運用を開始しました。

（6）共済事業

組合員･利用者へ日頃からの感謝の気持ちを伝えることを目的に、「３Ｑ訪問活動（あんしんチェック）」を実施することにより、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障充実に取り組みました。

また、次世代を担うこども達を交通事故から守り、交通マナーやルールを楽しく学ぶ「ＪＡ共済アンパンマン交通安全キャラバン」を 12 月に開催し、子育て支援活動を行いました。

（7）地区本部運営

当地区本部を取り巻く環境変化に対応した「自己改革」を確実に推し進めるため、「信用・共済事業体制及び支店機能・ふれあい店の見直し」として機構改革を実施し、「事業の再編」「選択と集中」「組織･経営体質の強化」を柱に「経営改革」に取り組みました。

（8）ＪＡしまね農業振興支援事業

当地区本部では「ＪＡしまね農業振興支援事業」により、担い手経営体の育成･確保、農業生産の拡大による農業産出額の増大と農家所得の向上に向けて、農業用施設や機械等へ合計で助成額 20,262 千円（事業費 65,102 千円）の支援を行いました。

（9）業績還元資金

当地区本部では「業績還元資金」を活用し、「持続可能な農業の実現」に向けて①平成 30 年度米品種転換奨励、②土壌改良剤施用補助、③肥料・農薬特価販売、④有害鳥獣被害対策、⑤刈払機・チップソー特価販売、「豊かでくらしやすい地域社会の実現」に向けて⑥「ご来店感謝デー」におけるイベント費用助成、⑦年金友の会「日帰り旅行」「親睦旅行」の助成、⑧共済友の会々員「親睦会」の助成、⑨教育文化活動の拡充対策、⑩ＪＡ自己改革セミナーの実施、⑪農政公開セミナーの実施、⑫組合員対話運動実施に伴う粗品等、合計で 12 項目 24,749 千円の組合員への支援・還元を行いました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	58	346	317	199
	経常利益	186	494	486	345
	当期剰余金	137	414	386	335
信用事業	貯金	136,156	133,194	132,961	131,412
	貸出金	50,626	51,547	50,283	49,399
共済事業	長期共済保有高	623,472	613,147	600,060	588,922
	短期共済新契約掛金	1,501	1,513	1,539	1,471
購買事業	購買品供給高	1,982	1,980	1,820	1,796
販売事業	販売品販売・取扱高	2,394	2,384	2,482	2,068
業績還元実施額			19	18	22

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

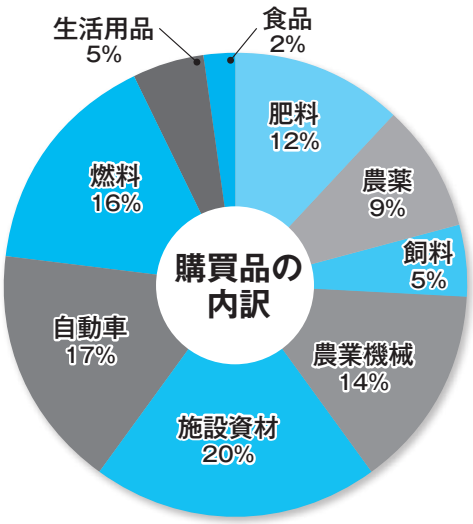
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	208,693
	農薬	158,707
	飼料	91,721
	農業機械	260,427
	施設資材	351,871
	畜産素畜	1,021
	計	1,072,442
生活物資	自動車	300,393
	燃料	284,851
	生活用品	98,268
	食品	40,432
	店舗	－
	計	723,944
合　　計		1,796,387



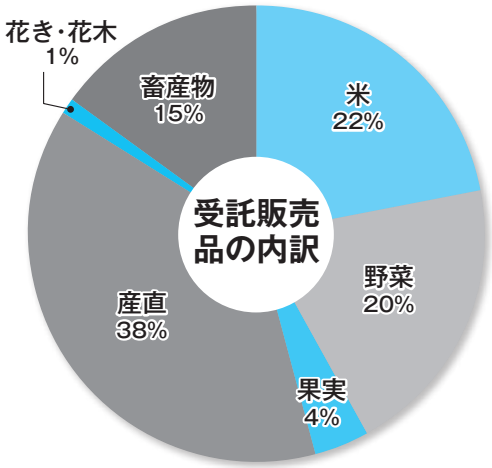
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

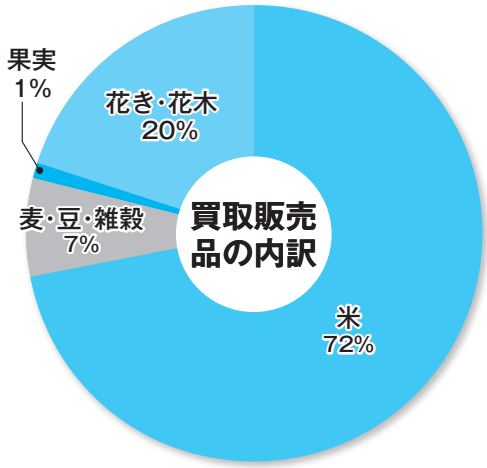
品目	取扱高
米	389,009
麦・豆・雑穀	1,989
野菜	348,260
果実	74,013
産直	658,928
花き・花木	8,365
林産物	4,912
畜産物	268,208
その他	635
合　　計	1,754,323



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	228,118
麦・豆・雑穀	21,511
野菜	–
果実	2,114
産直	–
花き・花木	62,156
その他	–
合　　計	313,900

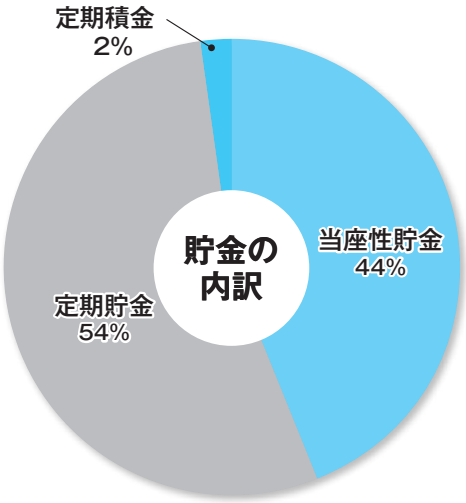


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

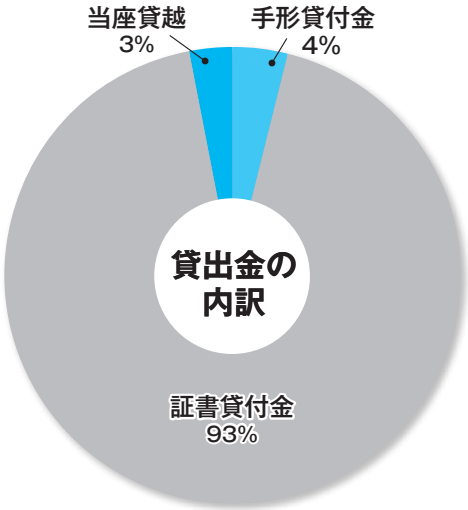
種類	当期末残高
当座性貯金	57,820,450
定期貯金	70,518,197
定期積金	3,074,135
譲渡性貯金	－
計	131,412,784



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	2,004,380
証書貸付金	46,111,847
当座貸越	1,283,049
金融機関貸付	－
計	49,399,276



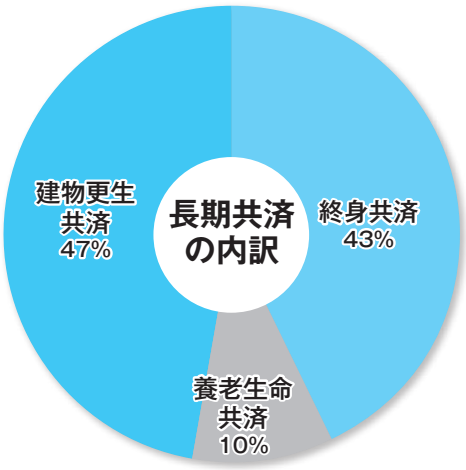
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	315,077,450
終身共済	253,736,270
定期生命共済	736,600
養老生命共済	56,638,450
うち こども共済	26,956,720
医療共済	1,890,450
がん共済	844,500
定期医療共済	246,500
介護共済	866,680
生活障害共済	
年金共済	118,000
建物更生共済	273,844,550
合　　計	588,922,020

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

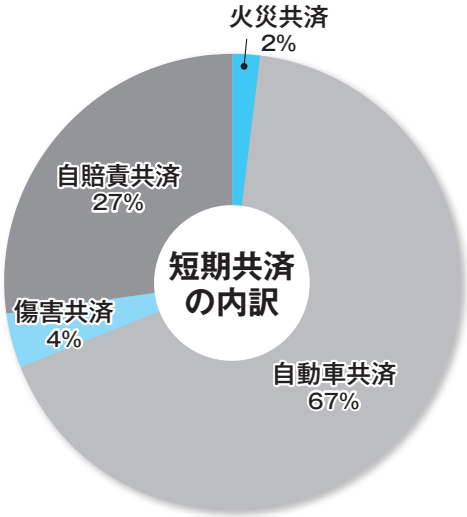


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	26,465,460	27,282
自動車共済		993,818
傷害共済	104,488,800	58,838
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	12,000	70
賠償責任共済		1,336
自賠責共済		390,409
合　　計	130,966,260	1,471,755

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,118	3,842,208
建物更生共済	3,039	1,508,286
自動車共済	2,266	443,610
自賠責共済	281	94,086
傷害・火災共済等	687	38,046
合　　計	13,391	5,926,236

Ⅱ やすぎ地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

平成30年度も農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化に向けて各種取り組みを行いました。特に、管内においては大型圃場整備事業により生産基盤の整備が継続的に進められており、法人設立に向けた営農計画策定や組織運営相談、設立後の支援などに関係機関と連携して取り組みました。また、担い手支援センターでの新規就農者研修や農業サポーターの要請研修を継続的に行うとともに、新規就農時の施設投資負担の軽減に向けて、国庫事業等を活用したリースハウス事業に継続的に取り組みました。精米センターでは、食品の安全確保の国際基準である精米ＨＡＣＣＰ認定を取得し、本店と協力しながら「金芽米」の普及拡大に向けたＰＲ活動に積極的に取り組みました。さらに、女性大学の開催や介護予防講座の実施、各種スポーツ大会の開催など、地域活動にも引き続き取り組みました。

また、地区本部を取巻く環境変化に対応するため、事業効率の向上と集約化及び新たな営業体制の構築を目指して、総務管理部門のスリム化と営農担当部署の連携強化を目的とした機構の変更を行うとともに、大型営農組織等への対応強化を目的とした指導体制の整備を行いました。

①営農指導事業

担い手育成と生産振興のため、営農組織の設立支援（７組織うち法人設立２組織）と事業を活用したリースハウス21棟（有機野菜15棟、苺６棟うち高設５棟）の建設を行いました。また、担い手支援センターにおいて、新規就農者研修と農業サポーター（３月末現在110名登録）の育成と延べ142名のサポーターマッチングを行いました。キャトルセンターにおいては62頭の受入をしました。

②購買事業

生産資材部門については、水稲栽培暦に基づいた指導により、銘柄の集約が進み10％～30％の価格低減につながりました。また、担い手向け大型規格農薬の採用や農業機械では格納点検整備に取り組みました。

ＬＰガス部門では、保安体制強化に努めガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具提案を実施しました。

生活部門では、快適生活をサポートするため、白蟻駆除事業に積極的に取り組みました。また、自動車事業は、「安全・安心」をモットーに満足いただける車検・点検を行いました。

③販売事業

農産については、水稲の作付け品種転換を進めるとともに、実需者と直接結びつく販売を実施しました。精米センターにおいては、精米ＨＡＣＣＰ認定を取得し安全確保と金芽米の普及拡大に努めました。特産については、夏の猛暑の影響を受け出荷減となりましたが、品質改善に取り組むとともに、メディアを活用した宣伝ＰＲ・試食宣伝等継続した販促活動を行いました。畜産については、子牛出荷頭数は計画を上回り、生乳についても計画通りの出荷となりました。

④信用事業

渉外職員を中心とした訪問活動による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大に取り組むとともに、年金相談会の開催や年金友の会日帰り旅行等を開催し地域に密着した活動を実施しました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業リスク」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の契約内容のグレードアップ等に努めました。また、「こども倶楽部セミナー」を開催し、親子のふれあいの場づくりを支援しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　務	事業利益	94	65	86	155
	経常利益	134	129	173	206
	当期剰余金	83	73	128	199
信用事業	貯金	63,924	66,452	66,821	66,937
	貸出金	20,296	19,097	18,405	19,066
共済事業	長期共済保有高	263,081	256,015	249,615	243,915
	短期共済新契約掛金	623	622	617	585
購買事業	購買品供給高	1,428	1,552	1,628	1,534
販売事業	販売品販売・取扱高	2,961	2,982	2,881	3,209
業績還元実施額			12	2	5

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

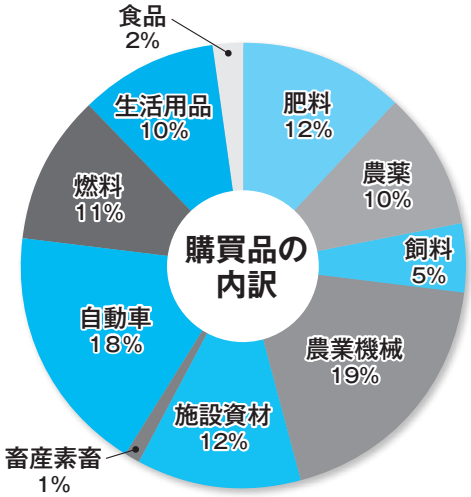
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	190,325
	農薬	156,626
	飼料	74,183
	農業機械	287,085
	施設資材	179,839
	畜産素畜	7,169
	計	895,230
生活物資	自動車	283,002
	燃料	169,152
	生活用品	151,963
	食品	35,595
	店舗	–
	計	639,714
合　計		1,534,944

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

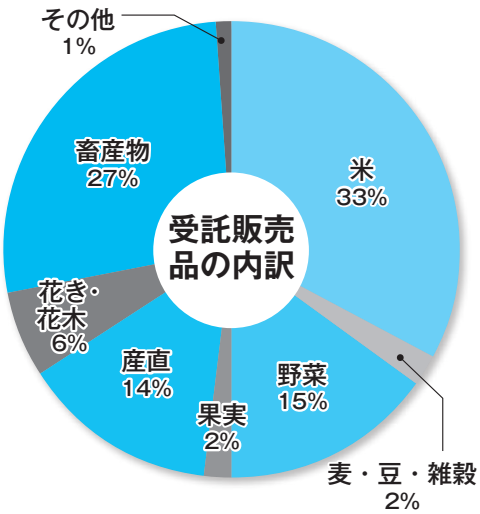


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

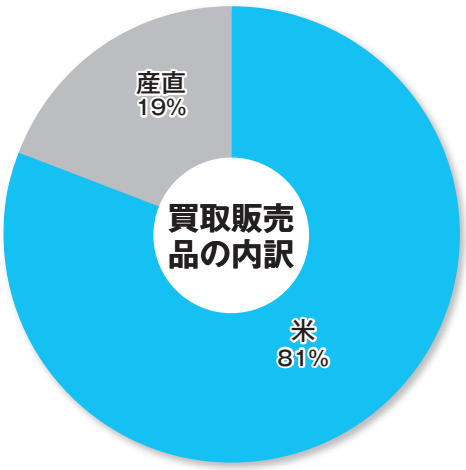
品目	取扱高
米	734,254
麦・豆・雑穀	51,430
野菜	341,171
果実	44,307
産直	304,073
花き・花木	134,164
林産物	3,727
畜産物	616,990
その他	27,844
合　計	2,257,963



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	768,679
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	182,569
花き・花木	–
その他	–
合　　計	951,249

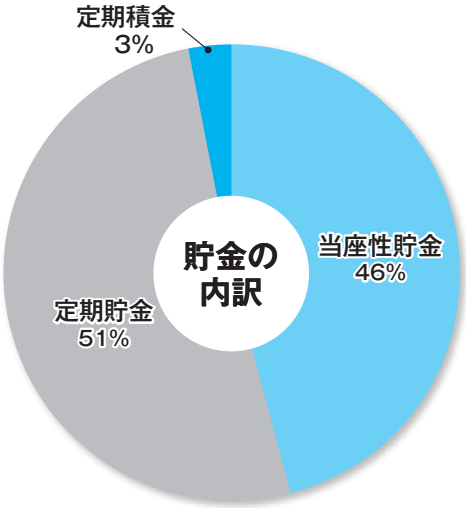


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

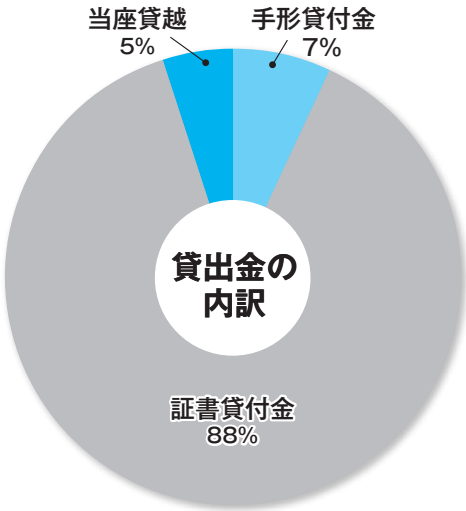
種類	当期末残高
当座性貯金	30,602,532
定期貯金	34,005,230
定期積金	2,329,940
譲渡性貯金	–
計	66,937,703



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	1,329,051
証書貸付金	16,705,963
当座貸越	1,031,201
金融機関貸付	–
計	19,066,216



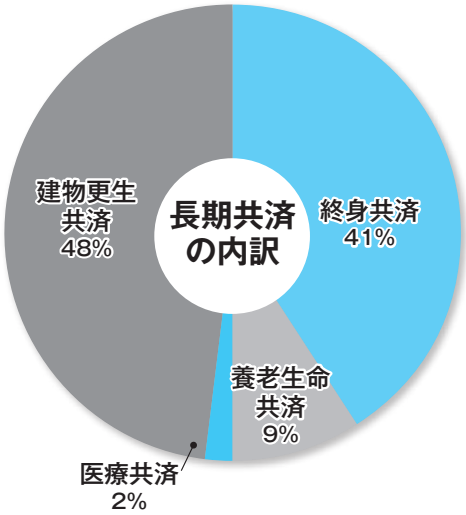
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	127,882,090
終身共済	100,667,750
定期生命共済	751,700
養老生命共済	21,589,400
うち こども共済	9,986,080
医療共済	3,464,550
がん共済	465,000
定期医療共済	100,200
介護共済	451,490
生活障害共済	
年金共済	392,000
建物更生共済	116,033,540
合　　計	243,915,640

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

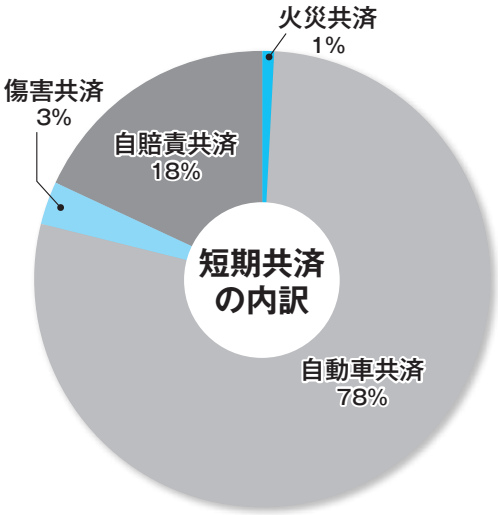


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	6,059,450	6,411
自動車共済		454,308
傷害共済	49,126,700	18,219
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		381
自賠責共済		106,398
合　　計	55,186,150	585,720

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,064	2,083,504
建物更生共済	2,014	826,070
自動車共済	1,178	301,541
自賠責共済	60	10,312
傷害・火災共済等	187	12,350
合　　計	7,503	3,233,777

Ⅲ 雲南地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

ＪＡ自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため昨年に引き続き「米の買取制度」を実施し、早期精算と生産者所得の増大に取り組みました。売れる米作りを推進するため、行政機関と連携し管内それぞれの地域の特性を生かした差別化と高品質化で消費者にアピールできるブランド力を強化し、有利販売に取り組みました。園芸作物については、県域重点推進５品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組むとともに、市場流通や契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。ＪＡしまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」では子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による奥出雲和牛の生産基盤強化に取り組みました。

担い手対応専任担当者（ＴＡＣ）及び各支店に配置した信用及び共済渉外員により、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い満足度と利便性の向上を図りました。

①営農指導事業

雲南地域の農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化と担い手不足、鳥獣被害等、依然として厳しい環境の中、他部門・関係機関と連携して、地域における担い手への支援を引き続き取り組みました。また、担い手の皆さまへは、「ＴＡＣ通信」などを毎月発行して、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術などに係る情報を提供しました。

地域の農業者の皆さまには「ＪＡ営農だより」や「ＪＡしまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。

農業者の所得増大、農業生産の拡大に向けて「ＪＡしまね農業振興支援事業」の実施により、地域農業の活性化、就農希望者への農業用施設・機械の整備、繁殖雌牛の導入について支援を行いました。（事業費 159,237 千円、ＪＡ支援額 49,574 千円）

②購買事業

ＪＡしまね農業戦略に基づき水稲肥料・農薬統一に向けて試験を行い、取扱品目・肥料の銘柄集約を行ってコスト削減に努めました。また、予約購買を基本とした合理的配送とグリーンセンターを活用した購買事業に努めました。

また、ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③販売事業

米穀は、土壌改良等「土づくり」を基本とした栽培を行うため、座談会・水稲稲作暦などを通じて「雲南専用土づくり肥料」を中心に推進し、また、集落営農等の担い手などに対しては、「1.90㎜ふるい目」の導入を支援して、米の品質向上に取り組みました。

西の横綱と言われる「仁多米こしひかり」及びタンパク値で仕分した「プレミアムつや姫たたら焔米（ほむらまい）」、「特別栽培米 飯南米こしひかり」をブランド米として有利販売に取り組みました。

園芸は、県域重点推進５品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みましたが、ミニトマト（アンジェレ）は、青枯れ病が発生して収量が減少しました。産直

事業は、出荷量の減少と高速道路等の交通量の変化により販売額が伸び悩みました。

畜産は、全国的に担い手の高齢化や後継者不足に伴う離農で肥育もと牛となる和牛子牛が不足していることから、和牛子牛価格は年度平均748千円で取り引きされ、引き続き高値で推移しています。また、「奥出雲和牛」のブランドを確立するため、地域団体商標の取得に向けた取り組みを開始しました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、担い手対応専任担当者（ＴＡＣ）及び農機担当者と連携し、低金利でニーズに即した農業資金を提供しました。（185件、512百万円、前年比84％）また、年金相談機能やローンセンター機能を活かした年金相談会（31回、198名）及びローン相談会（年4回、102名）を実施するなど、生活メインバンク機能の強化に取り組みました。

⑤共済事業

組合員・契約者により一層の「安心」と「満足」を提供するため、ＬＡによる訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（99名）を行いました。また、交通事故防止のため、カーブミラーを雲南市、奥出雲町、飯南町へ寄贈（35基）しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財　務	事業利益	△ 39	99	132	165
	経常利益	57	195	252	268
	当期剰余金	14	2	38	192
信用事業	貯金	101,055	101,893	103,038	102,176
	貸出金	27,222	27,319	26,680	27,134
共済事業	長期共済保有高	533,643	511,617	495,264	479,214
	短期共済新契約掛金	1,560	1,536	1,526	1,445
購買事業	購買品供給高	3,057	3,011	2,966	2,818
販売事業	販売品販売・取扱高	6,362	6,305	6,460	6,459
業績還元実施額			6	1	1

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

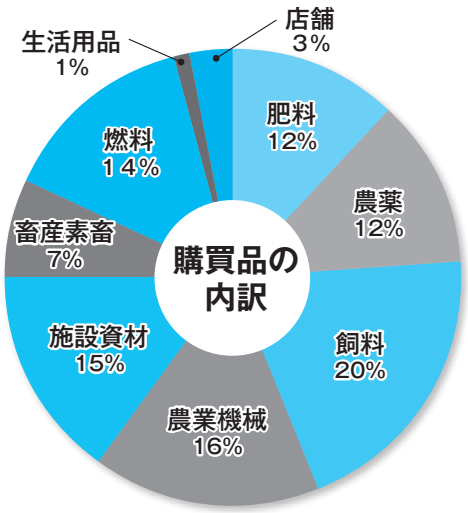
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	346,012
	農薬	331,864
	飼料	559,361
	農業機械	444,254
	施設資材	421,556
	畜産素畜	191,027
	計	2,294,077
生活物資	自動車	–
	燃料	402,570
	生活用品	28,040
	食品	–
	店舗	93,490
	計	524,101
合　計		2,818,178

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

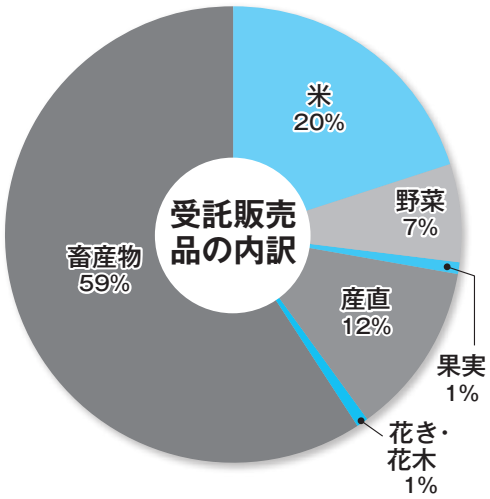


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,095,258
麦・豆・雑穀	21,536
野菜	369,321
果実	37,414
産直	653,351
花き・花木	64,515
林産物	–
畜産物	3,205,472
その他	8,997
合計	5,455,867



② 買取販売品

（単位：千円）

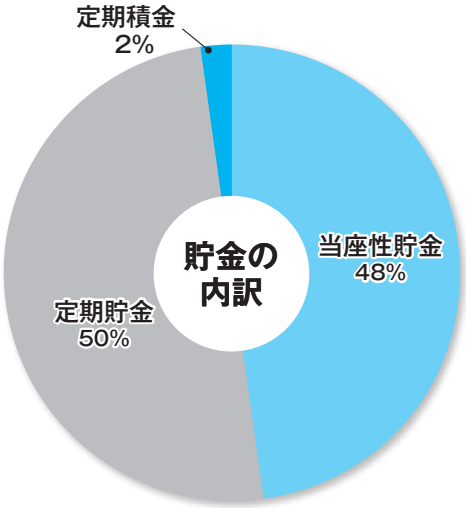
品目	取扱高
米	1,003,453
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	1,003,453

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

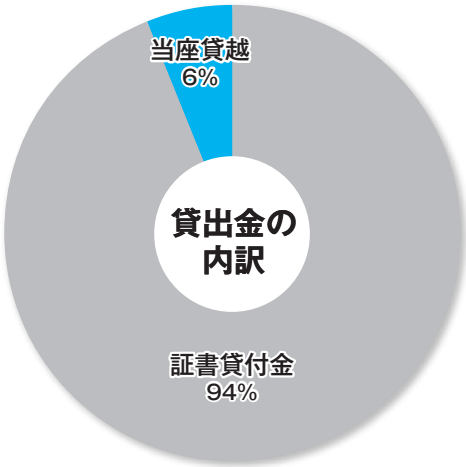
種類	当期末残高
当座性貯金	48,941,471
定期貯金	50,768,707
定期積金	2,466,554
譲渡性貯金	–
計	102,176,733



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	56,860
証書貸付金	25,577,312
当座貸越	1,499,923
金融機関貸付	–
計	27,134,096



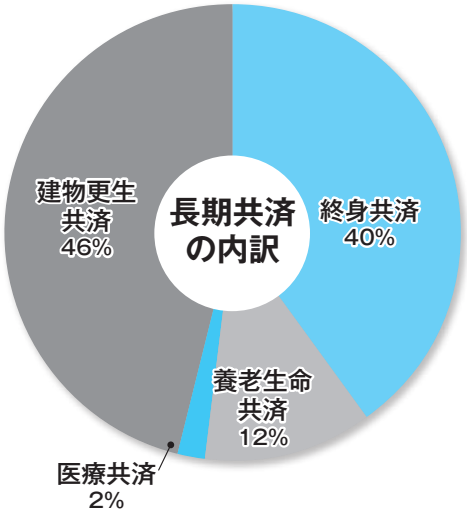
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	260,698,390
終身共済	190,910,800
定期生命共済	681,200
養老生命共済	55,484,600
うち こども共済	20,427,900
医療共済	11,335,300
がん共済	1,026,500
定期医療共済	186,600
介護共済	978,090
生活障害共済	
年金共済	95,300
建物更生共済	218,516,580
合　　計	479,214,980

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

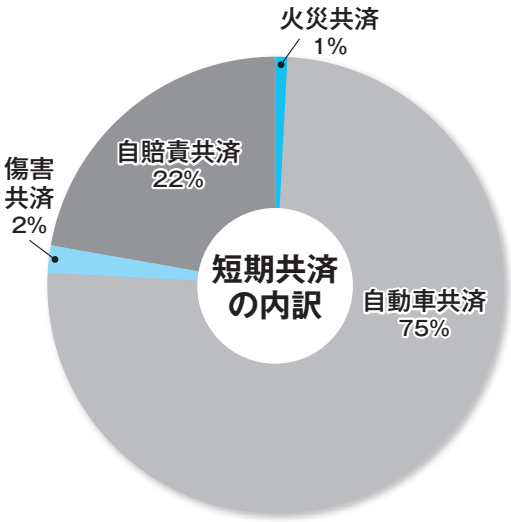


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	16,054,410	18,557
自動車共済		1,083,285
傷害共済	126,528,900	30,775
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	2,000	25
賠償責任共済		902
自賠責共済		312,134
合　　計	142,585,310	1,445,681

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,235	3,510,402
建物更生共済	3,211	1,704,155
自動車共済	2,338	486,192
自賠責共済	173	115,484
傷害・火災共済等	182	25,600
合　　計	13,139	5,841,833

Ⅳ 隠岐地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については、「島の香り　隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、首都圏での販売促進及び島根大学生物資源科学部とより専門的、高精度の共同研究を３年計画で開始し、藻塩米はもとより葉菜類による健康機能性への研究･分析等将来の隠岐の島農業の基礎となる活動を開始しました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策とし、ＪＡしまね農業振興支援事業を活用し、導入助成及び新規就農者へ牛舎建設助成を行いました。また、隠岐の島町、生産者及び関係機関の協力により、「新西郷家畜市場」を６月に移転新設し７月市場から開設しました。多様な担い手育成として、「担い手に出向く営農指導体制」（ＴＡＣ）による顔の見える営農指導体制に取り組むとともに、営農担当職員の資質向上による信頼される組織体制の確立に努めました。

くらしの活動としては、ＪＡしまね隠岐青年連盟の交流会に取り組み、会員に対して農業経営及び農業技術の改善などについて、積極的に活動支援を行いました。また、ＪＡ女子大学隠岐キャンパスも前年度に引き続き講座を開設し､地域の活性化に取り組みました。

①営農指導事業

米穀生産者を対象に、隠岐支庁農業普及員を講師に本店総合指導課と協力し水稲栽培研修会を実施し、土壌分析による不足成分を補うためＪＡしまね農業振興支援資金を活用して肥料の助成を実施しました。また、１法人に対し農業経営コンサルを派遣し経営に関する提案・指導を行うとともに、営農指導担当者研修会を実施し、営農指導強化に努めました。

②購買事業

生産資材においては、生産資材価格低減対策に伴い、共通品目の積極的な活用や大型規格品及びフレコン利用を生産者に奨めるとともに、予約販売比率の向上に努め、組合員に一円でも安く資材提供ができるよう取り組みました。

③販売事業

畜産は繁殖素牛の全国的な不足傾向により、価格は高止まりしておりますが、枝肉価格の高騰から子牛価格が低下傾向となっており、今後の価格動向に注視が必要ですが、リスクの分散や今後増加が予測される更新経産牛のブランド化に向け生産者と検討を開始しました。米穀は、品質が良く販売単価は上昇したものの、６月～８月の水不足の影響による分けつ不足が要因で総体的に収量が減少したため、販売額は減少しました。椎茸は、価格が低下し生産量も減少したため、販売額が減少しましたが、原木・種菌の助成事業を活用し生産量の増加とジャンボ椎茸のブランド化に取り組みました。

④信用事業

「第１次中期経営計画」仕上げの年でした。各目標に向かって事業伸長に努めました。総貯金において計画値を達成することができませんでした。しかし、個人貯金については計画を達成することができました。また、貸出金においては、財政資金融資があったことから、目標を大きく上回りましたが、個人貸出金の主力である住宅ローン･マイカーローンについては目標未達でした。

⑤共済事業

ＬＡを中心に全戸訪問活動を展開し、組合員利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるＪＡ共済」の実現に取り組んで参りました。推進総合について、長期・短期ともに目標達成することができましたが、重点施策については目標を達成することができませんでした。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	56	71	66	65
	経常利益	69	82	82	77
	当期剰余金	54	72	72	79
信用事業	貯金	18,195	18,924	18,575	18,523
	貸出金	6,096	5,939	5,806	6,831
共済事業	長期共済保有高	76,291	74,275	73,716	70,008
	短期共済新契約掛金	225	230	303	221
購買事業	購買品供給高	319	303	295	284
販売事業	販売品販売・取扱高	304	381	383	407
業績還元実施額			5	2	4

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

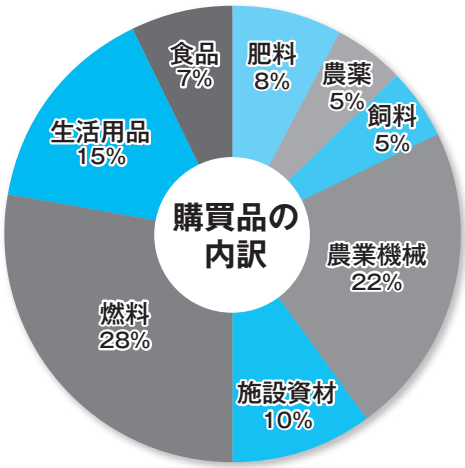
❷ 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	21,800
	農薬	15,112
	飼料	15,020
	農業機械	63,900
	施設資材	27,385
	畜産素畜	–
	計	143,219
生活物資	自動車	1,168
	燃料	78,123
	生活用品	41,581
	食品	20,036
	店舗	–
	計	140,909
合　計		284,128

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

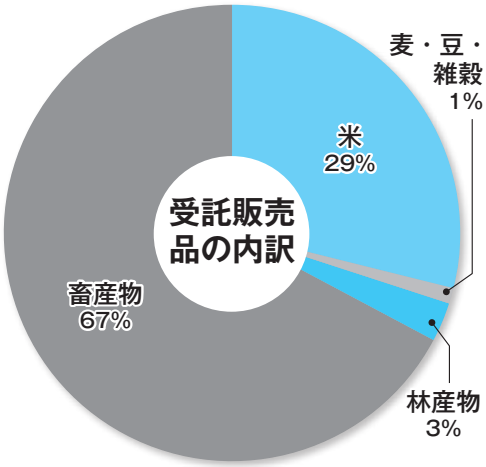


(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	99,215
麦・豆・雑穀	3,305
野菜	1,625
果実	–
産直	–
花き・花木	175
林産物	11,074
畜産物	231,585
その他	–
合　計	346,981



② 買取販売品

（単位：千円）

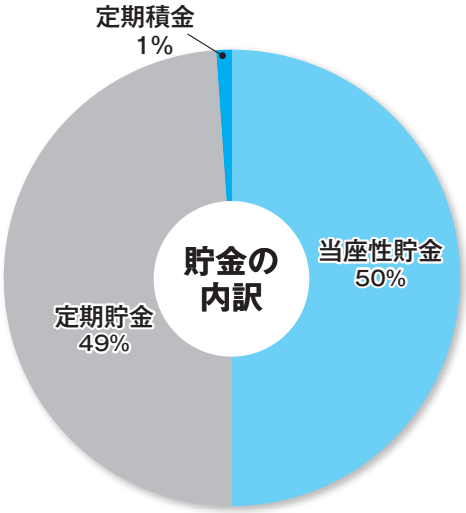
品目	取扱高
米	60,560
麦・豆・雑穀	－
野菜	－
果実	－
産直	－
花き・花木	－
その他	－
合　　計	60,560

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

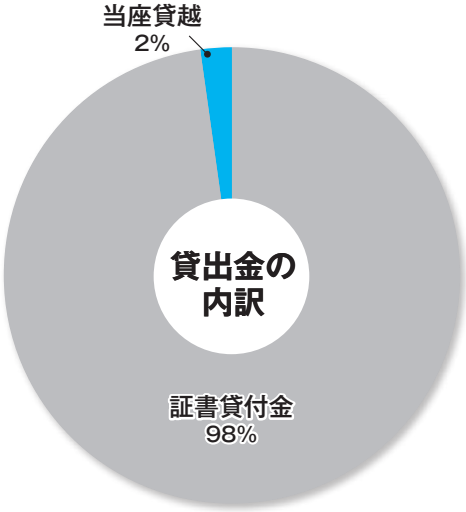
種類	当期末残高
当座性貯金	9,332,971
定期貯金	8,999,952
定期積金	190,310
譲渡性貯金	－
計	18,523,234



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	7,940
証書貸付金	6,705,839
当座貸越	118,029
金融機関貸付	－
計	6,831,809



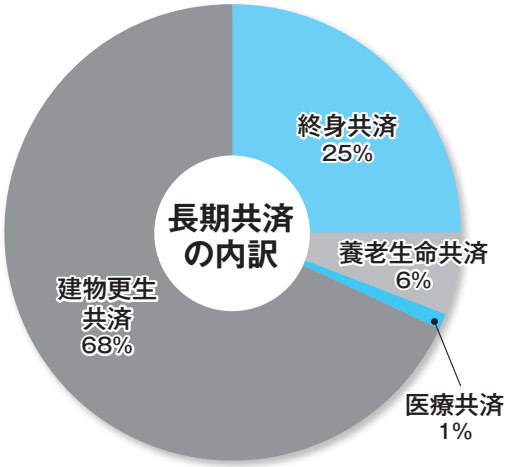
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	22,201,390
終身共済	17,407,260
定期生命共済	60,500
養老生命共済	4,151,450
うち こども共済	1,693,600
医療共済	338,800
がん共済	32,000
定期医療共済	58,200
介護共済	138,180
生活障害共済	
年金共済	15,000
建物更生共済	47,806,830
合　　計	70,008,230

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

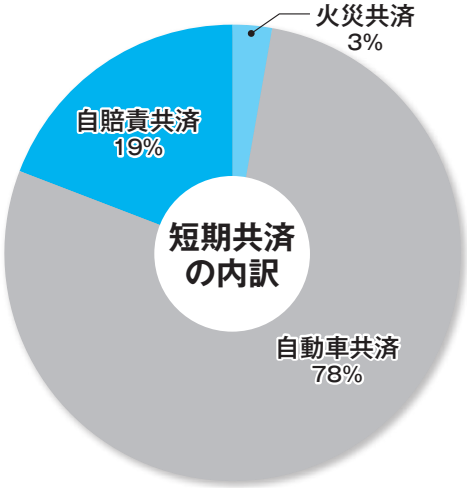


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	5,390,570	6,137
自動車共済		172,365
傷害共済	5,910,200	906
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		100
自賠責共済		42,171
合　　計	11,300,770	221,680

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	611	472,276
建物更生共済	557	433,858
自動車共済	205	36,031
自賠責共済	37	12,888
傷害・火災共済等	8	13,212
合　　計	1,418	968,265

Ⅴ 隠岐どうぜん地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

各事業とも計画に沿って積極的な事業展開に努め、営農・生活関連事業活動において、組合員を始めとする利用者の負託に応えるよう取り組みました。

水稲関係では、農業生産法人を始めとする担い手を中心に本店と共にTAC活動を行い、作業の軽減化への取り組みと、肥料の集約など生産資材格の低減化へ取り組みました。

畜産関係で、昨年6月26日には、平成27年度より調査検討を行って参りました隠岐郡内の和牛集出荷機能を併せ持つ西ノ島家畜市場の竣工により、管内畜産農家の利便性の向上に伴う畜産への気運の醸成と担い手の確保育成に努めました。集出荷の機能強化により隠岐郡内の和牛振興にも寄与できる取り組みとなりました。家畜市場活性化対策に新規購買者誘致や購買者販売促進を継続実施し、隠岐産和牛枝肉研究会を通じて購買者との情報交換を行いました。

放牧を基本とする畜産経営では、行政との連携による牧野整備の継続実施による維持管理・活用による労力・経費削減など低コスト生産の取り組みを行い、規模拡大と農家所得の向上を進めました。また、子牛生産基盤の拡充に、県単事業を活用した家畜導入事業やＪＡしまね農業振興支援事業による繁殖雌牛の導入と自家保留により146頭導入（更新を含む）の大きな成果となりました。耕畜連携への取り組みでは、水田での粗飼料やＷＣＳ生産などを進めました。

生活福祉活動では、健康を守る取り組みとして、ＪＡ島根厚生連と連携し行政との連携の下、生活習慣予防検診（知夫村／西ノ島町全戸対象）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施し、組合員・地域住民の健康管理促進の取り組みとして高い評価を得ました。

教育文化活動では、家の光・日本農業新聞の購読を勧めながら女性部活動や支店活動などの活動を深める取り組みとして女子講座の開催を行い、ＪＡ活動に対する理解度向上の一助となりました。

以下事業別事項を概略申し上げます。

①営農指導事業

水稲について、生産法人や認定農業者を始めとする担い手に対し、ＴＡＣ活動を中心に生産資材費の低減化やパソコンを活用した税務申告の相談対応を行いました。

畜産では、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診に併せ授精師が同行し、農家の個体管理状況の確認と授精業務の効率化に努めると共に、営農相談に資する取り組みを行いました。

地産地消の取り組みでは、地元野菜の産直取扱の増加が出来るよう取り組みました。隠岐支庁農林局や本店との連携による野菜作り講習会の開催、先進地視察研修、行政支援による集出荷体制の維持、直売部会の開催による情報交換も併せて実施しました。

②販売事業

米穀について、販売環境に合わせた弾力的な販売を行うため、委託販売を取入れながら買取制度を継続し、生産者手取り向上へ取り組みました。

子牛販売価格は、全平均価格が603千円となり、昨年に比し平均価格で3千円上昇し

ました。繁殖素牛の増頭を積極的に行いましたが、素牛の更新も有り、販売頭数は 909 頭とほぼ前年並みとなりました。

産直販売では、多様な地場産品の扱いを実施し、出荷者の拡大を図りました。

その結果、販売高は 640,770 千円（本店を除く）と計画対比 108.6% の 50,743 千円上回りました。

③購買事業

生産資材供給では、肥料・農薬の品目集約による価格の低減化に努め、生産費の軽減に資する取り組みを行いました。生活物資（ＬＰガスを除く）供給では、組合員や地域住民の生活必需品の取扱いを主体に、無店舗地域への移動購買による利便性の提供を引続き実施し、高齢者・交通弱者への生活環境支援に資する取り組みを行いました。供給実績では、275,921 千円対前年比 98.55% と伸び悩みました。

④信用事業

地域に愛される金融機関を目指して、相談機能の充実、高齢者・交通弱者を中心に出向くサービスなど、地域に密着した取り組みを実施しました。貯金については、個人及び公金の増加などにより年度末目標残高 160 億円に対し、164 億５千２百万円となり、目標対比 102.82%、前年対比 103.31% の実績となりました。貸出金については、営農資金や生活関連資金の需要に積極的に取り組み、目標対比 112.47% でしたが、前年対比では 98.79% となりました。

⑤共済事業

３Ｑ訪問活動を通じた請求漏れ・契約内容相談等きめ細やかな対応を心がけ事業活動を行い、必要な人に必要な保障の提供を提案しました。長期共済、短期共済、推進総合実績において、それぞれ契約達成率 122%、118.3%、119.4% と県下ではトップクラスの普及実績となりました。

⑥農業経営事業

海士町肉用牛センター（和牛繁殖）では、転作田を活用した牧草生産により飼料費の軽減化に取り組むとともに、管内の子牛出荷頭数向上と経営の安定化を目的に繁殖素牛の増頭を計画し、それに伴い海士町の支援を得て牛舎の建設に取り組みました。

⑦その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工）、利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（指導事業を除く）では、事業や利用目的に沿った運用を行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益 65,143 千円で、計画対比 110.04%、前年対比 96.63% となりました。

その結果、地区本部総事業利益は 261,479 千円の計画対比 102.3%、前年対比 104.69% となり、事業管理費（本店除く）は、289,060 千円の計画対比 93.59%、前年対比 95.1% と管理費の削減に努めました。本店に対する運用益 143,681 千円と管理費負担額 64,120 千円を加味して、事業利益は 51,980 千円となり、事業外・特別損益を加えて税引前当期利益は 63,128 千円と対前年比 116.34% と大幅な伸び率となりました。

本年度の事業がほぼ計画通りに推移し、事業実績に繋がりましたことは、行政のご支援や組合員をはじめとする利用者各位のご理解ご協力の賜であり、深く感謝申し上げご報告と致します。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	70	45	38	51
	経常利益	79	43	54	63
	当期剰余金	59	46	45	61
信用事業	貯金	15,521	15,472	15,925	16,452
	貸出金	3,602	3,514	3,587	3,544
共済事業	長期共済保有高	47,018	44,890	43,304	41,820
	短期共済新契約掛金	83	77	98	84
購買事業	購買品供給高	327	329	312	306
販売事業	販売品販売・取扱高	601	604	608	640
業績還元実施額			5	1	4

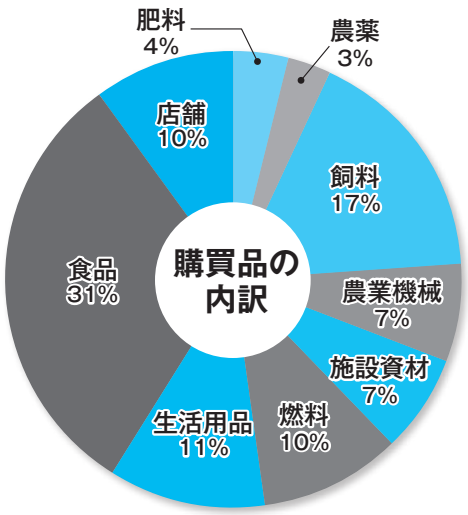
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	12,541
	農薬	8,277
	飼料	51,431
	農業機械	21,292
	施設資材	21,030
	畜産素畜	－
	計	114,574
生活物資	自動車	－
	燃料	31,524
	生活用品	34,360
	食品	94,217
	店舗	32,251
	計	192,354
合　　計		306,928



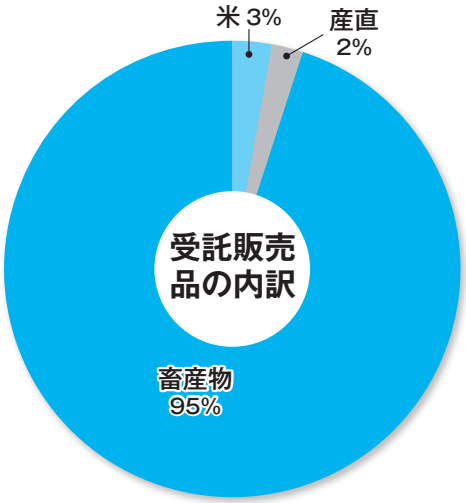
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	16,450
麦・豆・雑穀	626
野菜	–
果実	–
産直	11,733
花き・花木	–
林産物	–
畜産物	577,811
その他	–
合　　計	606,621



② 買取販売品

（単位：千円）

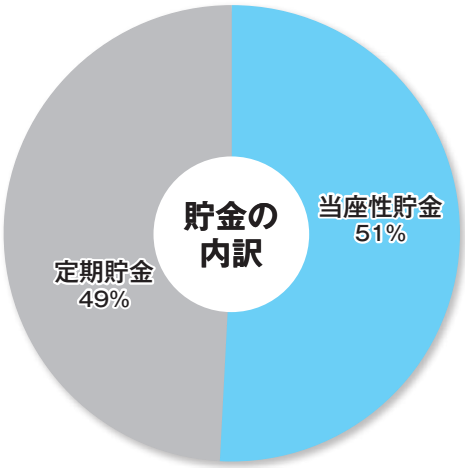
品目	取扱高
米	34,147
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	34,147

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

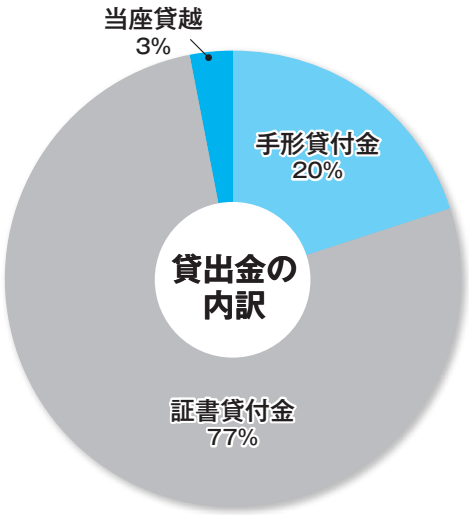
種類	当期末残高
当座性貯金	8,373,376
定期貯金	8,001,392
定期積金	77,825
譲渡性貯金	–
計	16,452,595



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	713,930
証書貸付金	2,726,269
当座貸越	103,935
金融機関貸付	–
計	3,544,134



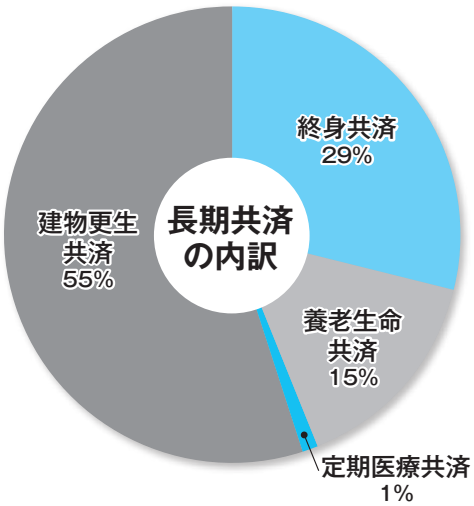
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	18,768,570
終身共済	12,078,900
定期生命共済	122,000
養老生命共済	6,141,570
うち こども共済	1,272,000
医療共済	178,900
がん共済	56,000
定期医療共済	185,800
介護共済	5,400
生活障害共済	
年金共済	–
建物更生共済	23,052,290
合　　計	41,820,870

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

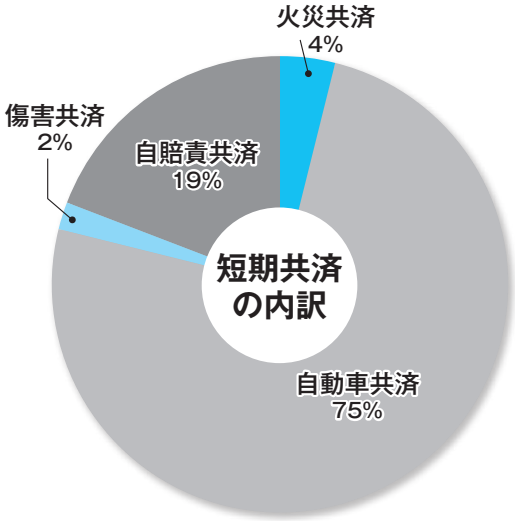


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	3,707,740	3,639
自動車共済		62,819
傷害共済	11,002,500	1,886
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		54
自賠責共済		15,868
合　　計	14,710,240	84,267

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	583	213,277
建物更生共済	339	179,882
自動車共済	57	15,438
自賠責共済	4	1,572
傷害・火災共済等	7	480
合　　計	990	410,649

Ⅵ 出雲地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部では、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つを基本目標に掲げ、総合事業を通じた自己改革を実践し、組合員・利用者から支持される組織を追求しながら、事業運営を行いました。

昨年度に引き続き、認定農業者・認定新規就農者から意見や要望を聞き、ＪＡの取り組み状況の説明を行う交流会を開催しました。また、“地域農業の応援団”である准組合員に対し、准組合員割合の高い地区を管轄する８支店において、ＪＡ事業の理解を深めてもらうための集いを開催しました。

農業生産の拡大につながる施設整備として、老朽化した出雲河南集荷所の既存機能を移転し、西部カントリーエレベーター等地内において、新たに出雲西部集荷所を新設しました。また、太陽光利用を基本とする新たな農業スタイルの確立に向けた高度環境制御栽培施設「出雲やさい新話ファーム」を新設、平成31年３月に稼働開始となりました。

女性部の活動では、介護に役立つ新品タオルを集めて、福祉施設みどりの郷に寄贈し、地域社会に貢献する取り組みを行いました。また、高齢者福祉に資するやすらぎ会は、これまでのボランティア活動が評価され、厚生労働大臣表彰及び感謝状が授与されました。

平成30年度の業績還元は、農業まつりへの助成、生産資材の半額セール、ラピタ利用者へポイント５倍デーを実施する等、組合員・利用者に対し、約7,000万円（税込）を還元しました。

①営農指導事業

ＦＦＦ事業（サンエフ事業）を継承する「出雲農業未来の懸け橋事業」において、地域農業を担う後継者や新規就農者、産地の育成支援に取り組みました。

消費者に信頼される産地の確立を目指した安全・安心な農産物づくりとして、美味しまね認証（団体認証）取得に向けた支援を行い、ブロッコリー部会・ぶどう部会（認証グループ）・神在ねぎ部会の認証取得となりました。

米穀では、倉庫大口奨励やカントリー利用奨励など集荷対策を実施し、米集荷拡大に取り組みました。

畜産では、環境対策と飼養頭数の拡大を目指し、国庫補助事業を活用して牛舎や堆肥舎を建設しました。また、新たな出雲ブランドの創出に向けて、地鶏生産に取り組みました。

②購買事業

生産購買事業では、県下統一品目（水稲:肥料５品目･農薬14品目、園芸:肥料１品目）を設定し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、ＴＡＣと連携して肥料、農薬の大型規格品の推進や大型車直送によるコスト低減の提案を行いました。また、組合員へ栽培技術や新商品等の情報提供を目的に、ミニアグリミーティングを開催しました。

ラピタでは生鮮食品を中心とした、地元産品の販売拡充に努め、食育をテーマとした施策など、より地域に密着した店舗運営を行いました。

旅行事業では、ＪＡしまね統合３周年企画旅行として「奄美大島と石垣島等４島巡り」を計画したところ、満席での実施となり、好評を得ました。葬祭事業では、多様化する葬儀ニーズに応えるため、葬祭ディレクターの資格取得等、職員の専門性の強化に取り組みました。

ＬＰガス事業では、ガス機器のリース普及と他燃料からの燃料転換に取り組み、保安業務において集中監視システムの普及拡大を進めました。

石油事業では、ガソリンの特売日の実施及び新洗車機の導入等による利用者拡大に努めました。

また、自動車事業では、各メーカーとの新車合同展示会開催や中古車ネットオークションの活用により利用者のニーズにあった車の提供を行いました。

③販売事業

新たな販路拡大のため、香港・台湾向けに西条柿（生）の試験輸送及び販売を行い、次年度に向けた商談を重ねました。国内では、阪急百貨店にて「しまねフェア」を月１回４店舗（44 回）で開催し、関西圏で出雲特産品の認知度向上、消費拡大に取り組みました。その他、「売れるものづくり」の実践に向け、販売先に合わせた青果物規格やパッケージの提案を行いました。「こめたまご・まい米牛」の販売促進、米の収穫前契約拡大を進めました。

④信用事業

農業所得増大応援キャンペーンにより、農業支援資金の融資推進を行いました。また、住宅メーカー等への積極的な働きかけを行い、住宅ローンを中心とした個人融資の伸長に取り組みました。

年金受給者の拡大に向け、年金担当者による年金相談会を開催し、多数の相談を受付けました。さらに、初の試みとして、多くの年金受給者の参加となるよう「年金受給者大感謝抽選会」を開催し、好評を得ました。その他、多様化する資産運用ニーズに対応するため、投資信託の取り扱いを開始しました。

⑤共済事業

ＬＡを中心とした契約者フォロー活動「３Ｑ（サンキュー）訪問活動」の徹底と、“スマイル活動”と称した「窓口お知らせ活動」を全支店で展開しました。また、子育て支援イベントに参加し、ＪＡ利用者のみならず、幅広い世代に対してＰＲ活動を行いました。さらに地域農業の担い手交流集会を契機とした「農業リスク診断活動」に取り組みました。

また、自動車事故における契約者対応力と専門性の強化、利用者満足度の向上を目的に、自動車損害調査体制の再構築として「自動車安心サポート課」を設置しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	586	658	466	854
	経常利益	921	996	870	1,208
	当期剰余金	716	774	740	944
信用事業	貯金	264,787	269,017	268,416	266,550
	貸出金	81,216	79,821	74,729	74,478
共済事業	長期共済保有高	850,085	826,636	802,666	779,991
	短期共済新契約掛金	2,499	2,518	2,485	2,427
購買事業	購買品供給高	16,329	16,030	15,829	15,823
販売事業	販売品販売・取扱高	8,155	8,215	8,316	7,988
業績還元実施額			80	39	65

（注 1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注 2）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

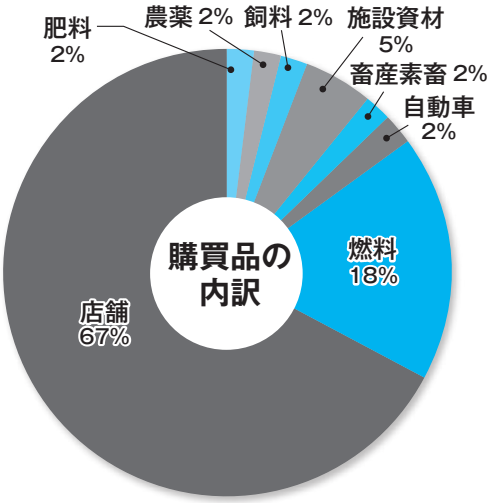
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	360,630
	農薬	308,329
	飼料	308,185
	農業機械	－
	施設資材	725,615
	畜産素畜	287,062
	計	1,989,823
生活物資	自動車	371,507
	燃料	2,850,501
	生活用品	17,238
	食品	－
	店舗	10,594,543
	計	13,833,791
合　　計		15,823,614

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

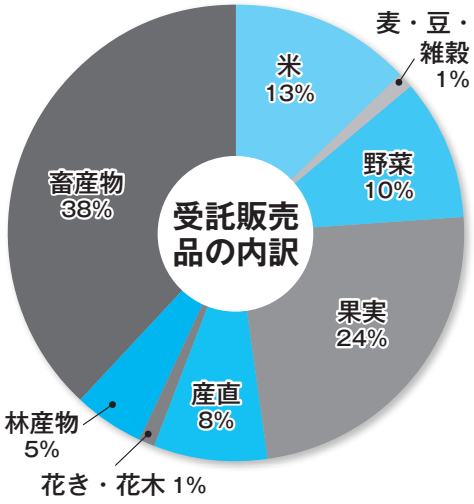


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	957,147
麦・豆・雑穀	47,228
野菜	772,562
果実	1,785,511
産直	596,851
花き・花木	77,319
林産物	376,622
畜産物	2,782,574
その他	20,892
合　　計	7,416,710



② 買取販売品

（単位：千円）

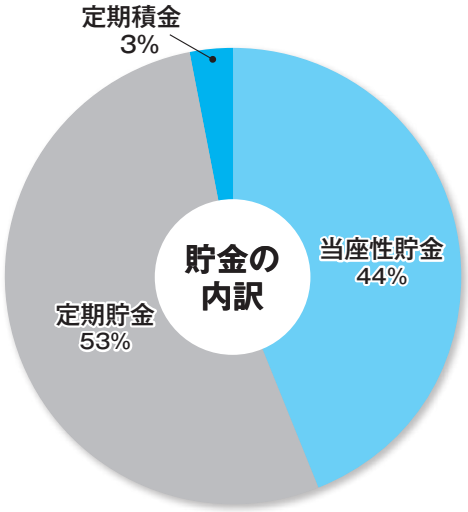
品目	取扱高
米	571,434
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	571,434

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

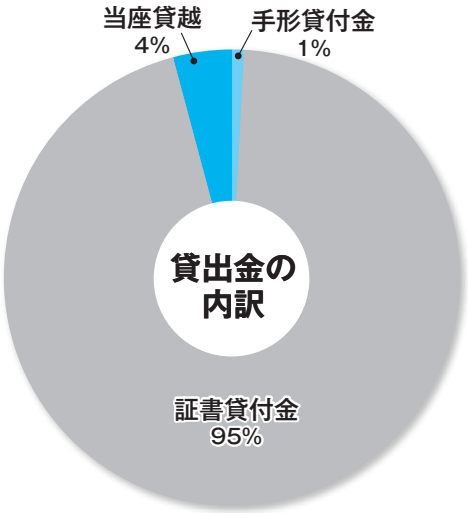
種類	当期末残高
当座性貯金	118,025,486
定期貯金	141,424,868
定期積金	7,100,525
譲渡性貯金	－
計	266,550,880



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	872,141
証書貸付金	70,922,563
当座貸越	2,683,708
金融機関貸付	－
計	74,478,413



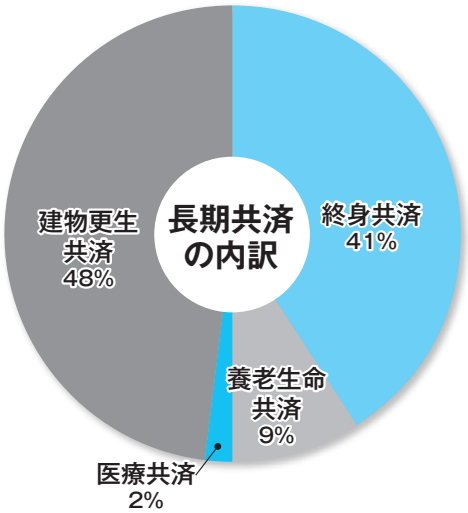
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	405,750,730
終身共済	322,231,810
定期生命共済	800,400
養老生命共済	67,089,440
うち こども共済	20,752,100
医療共済	11,618,600
がん共済	758,500
定期医療共済	333,200
介護共済	2,896,780
生活障害共済	
年金共済	22,000
建物更生共済	374,241,130
合　　計	779,991,890

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

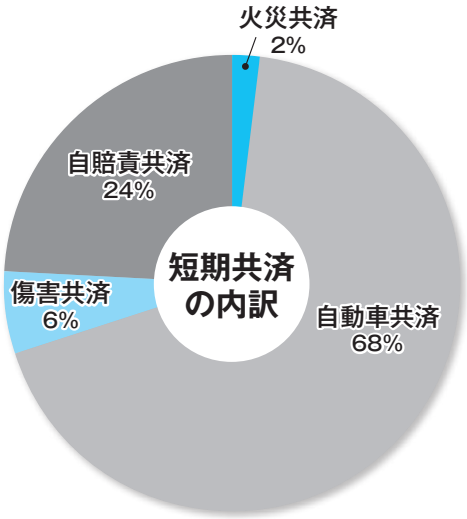


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	38,716,620	39,098
自動車共済		1,661,778
傷害共済	255,012,200	141,131
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,721
自賠責共済		583,343
合　　計	293,732,820	2,427,088

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	10,662	6,773,353
建物更生共済	4,361	2,958,554
自動車共済	3,516	789,408
自賠責共済	443	185,664
傷害・火災共済等	1,567	104,732
合　　計	20,549	10,811,711

Ⅶ 斐川地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

「斐川町地域農業ビジョン」については、平成29年度を目標年度として策定して、「ものづくり」、「ひとづくり」、「しくみづくり」の取り組みを進め、農業者の所得向上と斐川農業の発展に向け取り組んできましたが、計画期間の満了にともない、これまでの取り組みの成果や米政策改革、ＴＰＰ等の自由貿易政策などの新たな課題に立ち向かい、斐川地域の農業者が元気にやりがいを持って農業に営んでもらうための基本方針である新たな斐川町地域農業ビジョン「ひかわ元気農業推進計画」を策定しました。計画期間は令和４年度までの５年間として定めていますが、農業を取り巻く諸情勢の変化や農業者の意見も踏まえ、適宜見直しを行います。

担い手支援では、関係機関と連携して就農前のサポートを継続し、認定新規就農者１名が誕生しました。集落営農組織では、設立に向け支援活動を行い、１組織が法人化されました。平成30年産水稲の１等米比率は、きぬむすめ88.2％、つや姫87.8％の実績でした。収穫時期には、小型籾摺り機を導入し目で見える形で適期収穫を促しました。ぶどうについては、平成30年２月の大雪でぶどうハウスが倒壊し面積は減少しましたが、災害復興対策支援事業により再建をすすめました。大粒系品種は、成園化により取扱量が増加しました。施設野菜については、取引市場や量販店バイヤーと意見交換会や店頭宣伝販売を実施するなど販売拡大に向けた取り組みを行いました。出荷者協議会会員を対象とした栽培講習会では、作期提案、品揃え充実に向けた内容を盛り込み、売り場の充実につながる取り組みを行いました。事業を活用し、葉色診断サービスに活用するドローンを導入しました。

【くらしの活動・地域貢献】

組合員･地域の皆さまの集いの施設として料理教室「ひかわあぐりキッチンふぁみーゆ」が完成し、「みんなのよい食プロジェクト」と連携した食農教育と地産地消の推進に取り組みました。男の料理教室、女性部では家の光記事活用、ちゃぐりんフェスタ等開催しました。

また、「組合員学びのひろば」と題して農業振興、相続・ＪＡ自己改革、防災セミナー、小学生対象野球･サッカー教室を開催し、組合員･地域の皆さまに広く参加いただきました。

各支店では組合員･地域との繋がりを大切にする特色あるイベントを随時実施しました。

①営農指導事業

基本技術（土づくり、肥培管理、適期作業）の励行については、営農座談会・水稲育苗研修会・現地指導会等を活用し周知を行いました。低コストの取り組みとして、直播栽培の普及拡大を図りました。園芸品目については、個人農家・営農組織・法人等様々な経営体に対し、経営のニーズにあった品目提案に取り組みました。ＪＧＡＰ指導員資格を取得し、ＧＡＰ取得に向けて支援を行い、水稲生産者やねぎ生産者で美味しまね認証を取得しました。

②購買事業

農業機械では、農業者の期待への対応、更なる農業生産低コスト化の要望に応えるため、ＪＡ農機事業の維持・拡大に向けて取り組みました。また、農作業事故ゼロを目指す取り組みとして草刈機や動力散布機等の機械安全使用講習を開催しました。

生活購買については、時代の変化・消費者ニーズに対応した商品提供、支援サービスの充実に努めました。

③販売事業

水稲及び土地利用型作物については、販売促進活動や実需者の視察を受け入れ、播種前・収穫前契約を基本に産地と消費者の結びつきの強化に重点を置き、安定継続的な販売に向けて取り組みました。園芸品目については、取引市場及び量販店などへ産地情報を適宜発信し、安定的な有利販売に努めました。

④信用事業

春の定期積金キャンペーンを皮切りに各キャンペーンにおいて個人貯金の伸長に取り組みました。地域に密着した取り組みとしては、ご来店感謝デー、年金感謝デー、年金相談会、休日ローン相談会などを開催しました。また、貸出金では特に農業資金、子育て応援関連ローンなどの利用拡大に向け積極的に取り組みました。

⑤共済事業

組合員･利用者への「安心」と「満足」の提供を目指し、３Ｑ訪問（契約者フォロー）活動を積極的に取り組みました。また､交通事故防止に向け､カーブミラーを出雲市（斐川町）へ、夜光反射材を斐川町内中学校へ寄贈しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	6	64	50	84
	経常利益	74	122	113	140
	当期剰余金	59	98	58	66
信用事業	貯金	52,412	52,955	55,058	54,389
	貸出金	15,575	14,731	14,838	15,303
共済事業	長期共済保有高	224,570	220,008	214,967	209,653
	短期共済新契約掛金	747	764	761	729
購買事業	購買品供給高	2,725	2,642	2,644	3,000
販売事業	販売品販売・取扱高	2,123	2,454	2,434	2,561
業績還元実施額			7	4	16

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

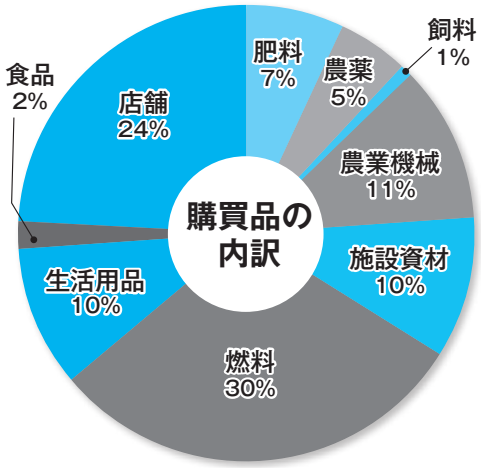
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	197,049
	農薬	143,313
	飼料	43,733
	農業機械	334,618
	施設資材	306,597
	畜産素畜	–
	計	1,025,312
生活物資	自動車	–
	燃料	897,041
	生活用品	303,839
	食品	66,016
	店舗	708,127
	計	1,975,024
合　計		3,000,337

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

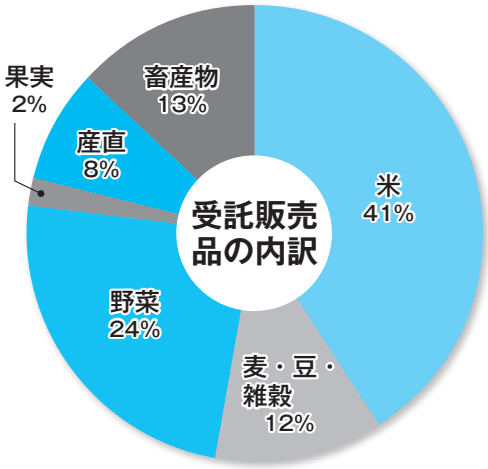


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	681,957
麦・豆・雑穀	194,171
野菜	404,193
果実	29,537
産直	137,042
花き・花木	8,899
林産物	–
畜産物	222,187
その他	–
合　計	1,677,989



② 買取販売品

（単位：千円）

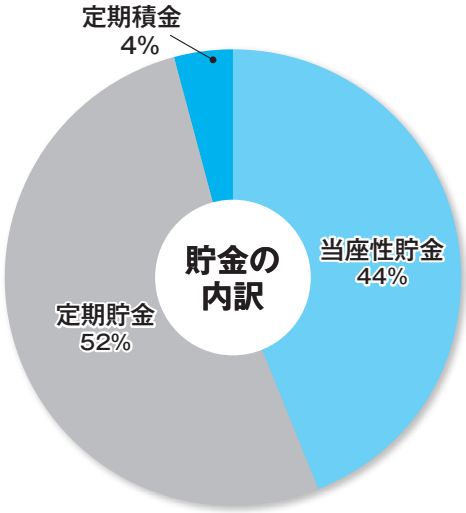
品目	取扱高
米	883,706
麦・豆・雑穀	－
野菜	－
果実	－
産直	－
花き・花木	－
その他	－
合　　計	883,706

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

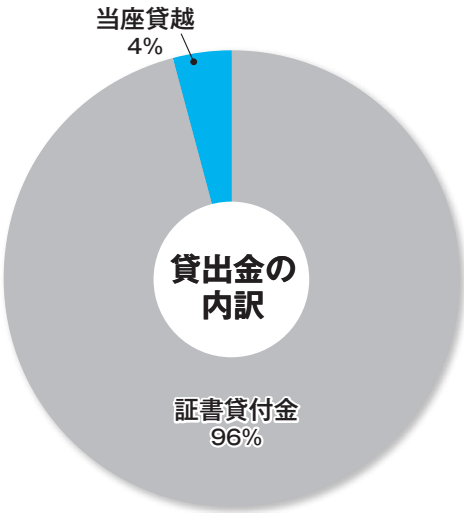
種類	当期末残高
当座性貯金	24,040,684
定期貯金	28,367,804
定期積金	1,980,775
譲渡性貯金	－
計	54,389,264



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	18,030
証書貸付金	14,697,570
当座貸越	587,462
金融機関貸付	－
計	15,303,062



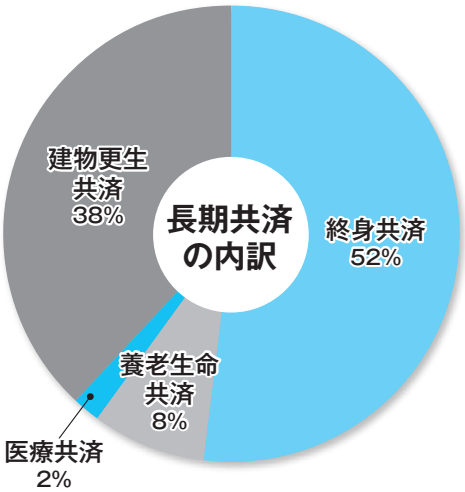
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	131,295,880
終身共済	109,258,940
定期生命共済	153,500
養老生命共済	16,384,060
うち こども共済	6,581,400
医療共済	4,397,450
がん共済	171,000
定期医療共済	180,500
介護共済	730,430
生活障害共済	
年金共済	20,000
建物更生共済	78,357,880
合　　計	209,653,780

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

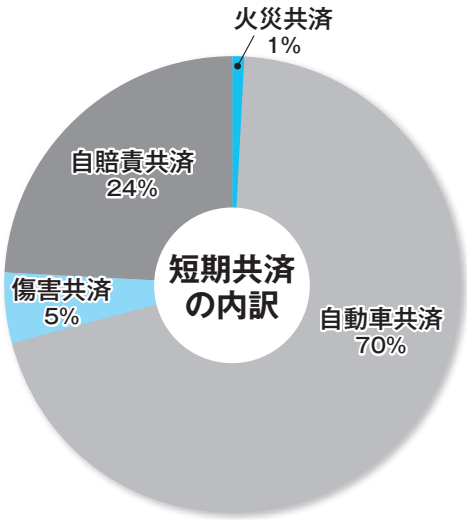


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	9,026,850	8,997
自動車共済		510,596
傷害共済	29,731,000	36,146
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		482
自賠責共済		173,440
合　　計	38,757,850	729,663

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,674	1,822,894
建物更生共済	688	414,841
自動車共済	1,132	201,909
自賠責共済	127	31,445
傷害・火災共済等	375	30,129
合　　計	5,996	2,501,218

Ⅷ 石見銀山地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

①営農指導事業

園芸産地の振興に向けリースハウス事業に取り組むとともに、ぶどう栽培面積を拡大し、高収益作物としてアスパラガス・白ねぎの栽培を推進しました。また、耕種農家と畜産農家の所得拡大・コスト削減を図るため、ＷＣＳ用稲生産と供給・稲わら収集及び堆肥散布の体制を整備しました。畜産については、県央畜産総合センターの利用促進と支援事業の実施により、繁殖和牛の増頭に努めました。

②販売事業

管内の産地指定を基本とした収穫前契約による「結びつき米」の拡大に努め、実儒者の要望に応えるよう取り組むとともに、品質向上のため「ふるい目 1.9㎜」への更新を推進しました。

また、インターネット等で園芸品目の産地・商品情報の発信を行い、市場外販売として個人向け販売を強化し有利販売に取り組みました。

③経済事業

生産資材について、県下銘柄集約した肥料農薬の推進・大型規格品の推進により、生産コストの低減に取り組みました。店舗購買は、地産地消を基本とし産直の拡大に努めました。葬祭事業は、高質なサービス提供をするため教育・研修を実施し、多様化するニーズに対応し、利用者に満足いただける葬儀施行に努めました。

④信用事業

島根県西部地震被災者への災害対策資金を創設・改正を実施し、金利、条件面で利用しやすい資金を提供する中で、農業及び生活の両面から復旧支援を行いました。

また、低金利環境下における組合員・利用者の資産形成・資産運用へ向けた相談機能を強化しました。

⑤共済事業

年度当初に発生した大田市を震源とする島根県西部地震により被災した組合員・利用者への迅速な対応により、精神面での不安の解消や復旧に努めました。また、自動車損害調査体制を見直し、事故対応における契約者満足度向上に努めました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	94	71	52	89
	経常利益	158	127	115	119
	当期剰余金	122	110	93	33
信用事業	貯金	51,172	51,027	51,699	50,972
	貸出金	13,847	13,670	13,685	13,818
共済事業	長期共済保有高	206,564	198,499	189,149	185,351
	短期共済新契約掛金	592	601	590	583
購買事業	購買品供給高	2,773	2,496	2,522	2,219
販売事業	販売品販売・取扱高	2,664	3,046	2,981	3,221
業績還元実施額			6	4	2

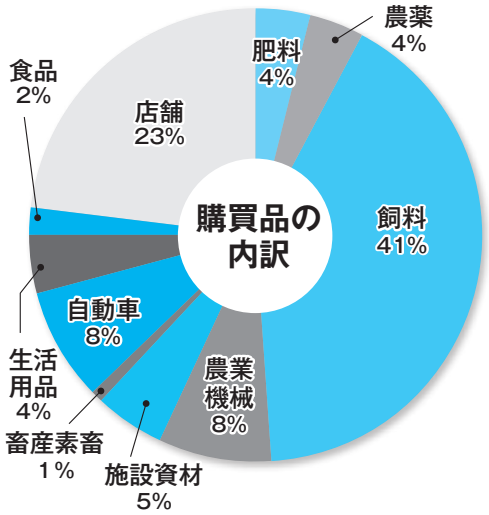
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	96,750
	農薬	81,758
	飼料	914,585
	農業機械	191,517
	施設資材	105,540
	畜産素畜	24,457
	計	1,414,610
生活物資	自動車	176,576
	燃料	－
	生活用品	81,054
	食品	37,585
	店舗	509,577
	計	804,794
合　　計		2,219,404



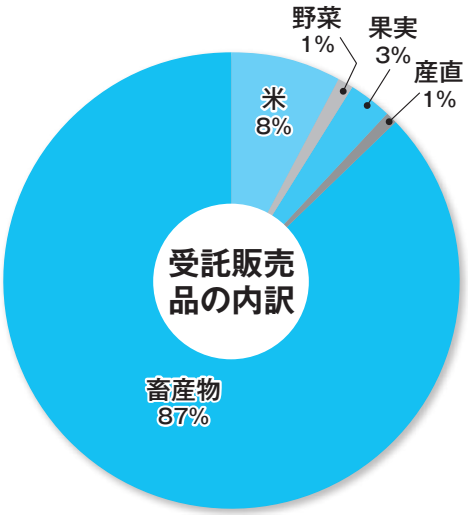
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

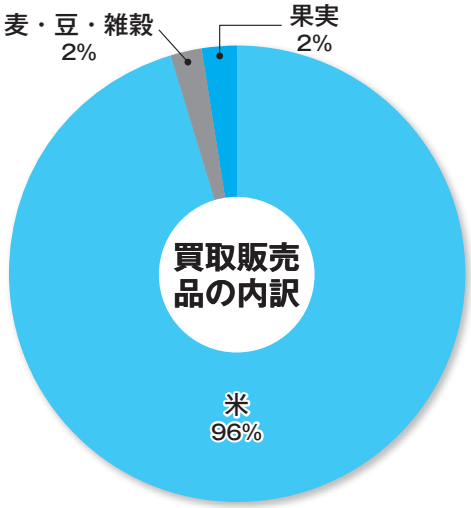
品目	取扱高
米	235,522
麦・豆・雑穀	–
野菜	31,133
果実	98,387
産直	12,357
花き・花木	3,041
林産物	542
畜産物	2,607,697
その他	–
合　　計	2,988,681



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	223,075
麦・豆・雑穀	5,543
野菜	173
果実	4,219
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	233,012

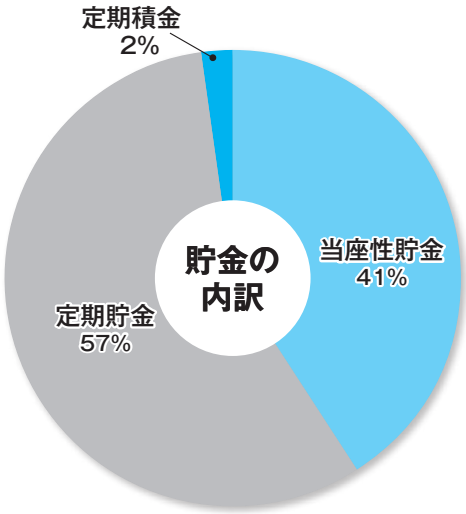


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

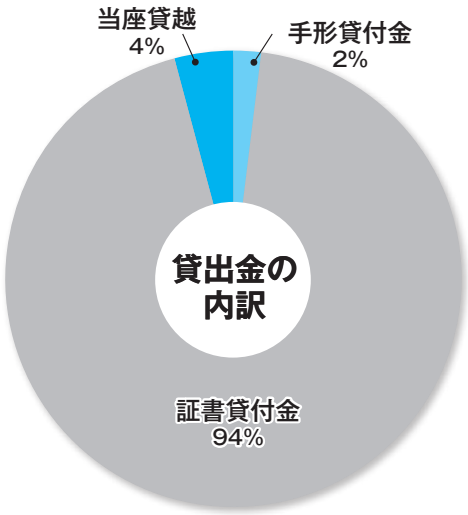
種類	当期末残高
当座性貯金	21,049,998
定期貯金	28,864,874
定期積金	1,057,856
譲渡性貯金	–
計	50,972,730



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	272,220
証書貸付金	12,968,794
当座貸越	577,497
金融機関貸付	–
計	13,818,512



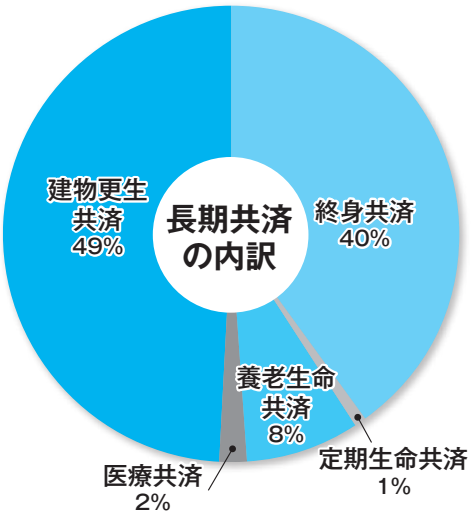
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	93,844,410
終身共済	73,843,900
定期生命共済	814,000
養老生命共済	15,219,930
うち こども共済	5,089,000
医療共済	3,277,200
がん共済	158,500
定期医療共済	57,200
介護共済	430,680
生活障害共済	
年金共済	43,000
建物更生共済	91,506,830
合　　計	185,351,260

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

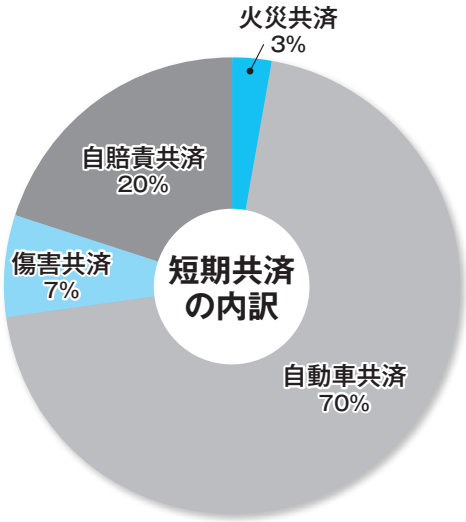


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	13,526,980	14,777
自動車共済		411,554
傷害共済	55,551,100	41,922
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		412
自賠責共済		115,085
合　　計	69,078,080	583,753

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,661	1,575,171
建物更生共済	4,166	2,743,120
自動車共済	951	188,565
自賠責共済	75	21,025
傷害・火災共済等	444	31,202
合　　計	8,297	4,559,083

Ⅸ 島根おおち地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第１次中期経営計画の最終年度として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の更なる実現に取り組んでまいりました。

特に、昨年全国で評価をいただいた特別栽培米「石見高原ハーブ米」を水稲振興計画に基づく生産地域での振興品種に沿った生産拡大に取り組むなど売れる米づくりを展開し、ＪＡしまね農業振興支援事業を活用した園芸推進品目の拡大、しまね和牛増頭支援を行いました。

また、西部地震、豪雨災害にはＪＡグループ・行政をはじめ、各地から組合員・地域住民の不安を取り除き、一日でも早い復興を願う支援をいただき、農業施設・農機具等においては、生産活動が早期に再開されるよう農業災害復興対策支援事業を活用して復興に取り組みました。

施設整備では、平成29年８月より着工した都賀・角谷両小水力発電所が完成し、運転を開始することができました。これからも安全・安定運転につとめ地域から安全なクリーンエネルギーを発信してまいります。

①営農指導事業

特別栽培米石見高原ハーブ米を中心に、結びつき米による販売を起点としたものづくりに取り組みました。

特別栽培石見高原米ハーブ米きぬむすめにおいては、島根県判ＧＡＰ“美味しまね認証”を取得しました。

園芸品目においては、白ねぎの産地再生を図るプロジェクト活動のなかで、課題解決に向けた取り組みを実施しました。

畜産部門においては、畜産総合センターを核とした畜産生産基盤の拡充や、矢上高校と連携した管内酪農家への受精卵移植実証及び、未来の畜産人育成に向け石見和牛プロジェクトを立ち上げました。

②購買事業

生産購買

品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。

また、西部３地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。

生活購買

組合員との積極的なふれあい活動として提案型各種展示会を中心とした事業を展開しました。また、給油所では農繁期において、正組合員メリットと農業経費削減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格を設定し、安価供給に取り組みました。

また、ＬＰガスにおいては安全・安心してご利用いただけるよう保安体制の強化に努めました。

③販売事業

米は「結びつき米」である石見高原ハーブ米コシヒカリ（邑南町産）及び石見高原ハーブ米きぬむすめの販売促進活動を実施する中、所得確保と今後の生産基盤確保に努めました。

野菜は生産者組織と連携した販売促進によるＰＲ活動を実施し、生産者と消費者との結びつき強化を図りました。

④信用事業

事業環境が一層厳しさを増すなか、信用事業のバロメーターである個人貯金の増強と農業資金への対応強化に取り組み、いずれも前年を上回る実績となりました。

今年度も、各種ローンや年金相談会を開催して情報発信に努めるとともに、地域に密着した利用者とのふれあいの場作りとして「寿ロード」「日帰り旅行」「グランドゴルフ大会」を実施しました。

令和元年度より取扱いを開始する投資信託等の「資産運用・資産形成」のサポートを行うための体制整備と人材育成に取り組みました。また、接客対応力を強化するため窓口ロールプレイング大会を支店別に実施しました。

⑤共済事業

金融共済渉外担当者の支店配置による恒常推進と携帯端末機（ラブレッツ）での契約、不備のない事務手続きを実現するため、長期共済に続き自動車共済でのペーパレス手続きの定着化に努め、コンプライアンスと効率化を重視した普及活動を行いました。

また、農業リスク診断活動を実施し、農業車両やその他のリスクに対する保障の拡充、次世代を対象とした書道コンクール、学童野球等の協賛、管内市町へのカーブミラーの寄贈、神楽甲子園への支援、プロのスタントマンによる自転車安全教室を実施しました。

今年度の自然災害（雪害・地震・豪雨）発生には、迅速な損害調査を行うとともに、早期の支払に努めました。

雪害 204 件（約 8 千万円）、地震 185 件（約 1 億 6 百万円）、豪雨 238 件（約 9 億 5 千万円）

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	119	148	117	154
	経常利益	184	179	181	214
	当期剰余金	150	155	147	212
信用事業	貯金	55,747	56,181	56,676	58,427
	貸出金	11,359	11,675	11,691	11,600
共済事業	長期共済保有高	211,040	203,045	198,195	193,667
	短期共済新契約掛金	760	765	743	713
購買事業	購買品供給高	2,735	2,580	2,590	2,638
販売事業	販売品販売・取扱高	1,499	1,481	1,617	1,570
業績還元実施額			13	4	13

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

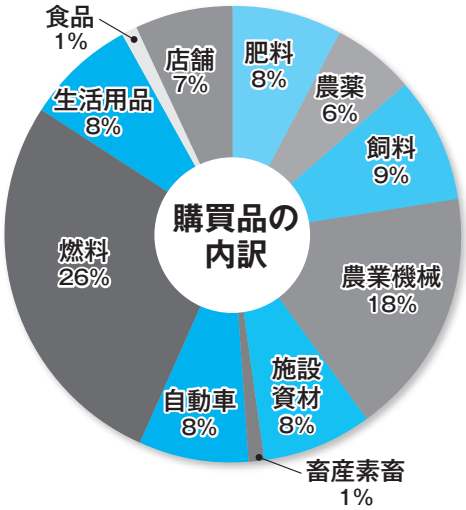
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	209,950
	農薬	157,110
	飼料	239,680
	農業機械	481,327
	施設資材	209,523
	畜産素畜	17,045
	計	1,314,639
生活物資	自動車	218,229
	燃料	681,725
	生活用品	215,466
	食品	15,138
	店舗	193,353
	計	1,323,913
合　　計		2,638,553

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

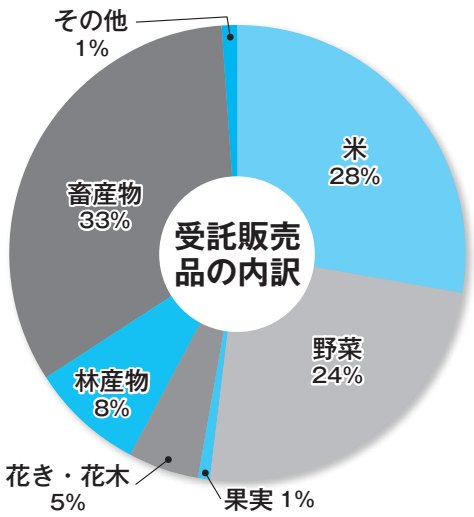


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

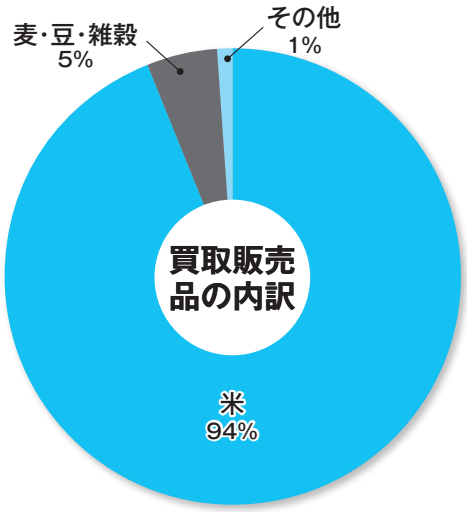
品目	取扱高
米	341,470
麦・豆・雑穀	1,525
野菜	292,992
果実	9,794
産直	–
花き・花木	67,413
林産物	103,860
畜産物	406,586
その他	18,485
合　　計	1,242,127



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	308,038
麦・豆・雑穀	16,453
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	3,629
合　　計	328,121

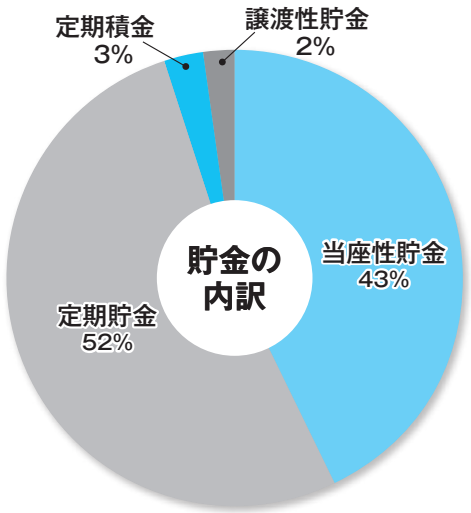


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

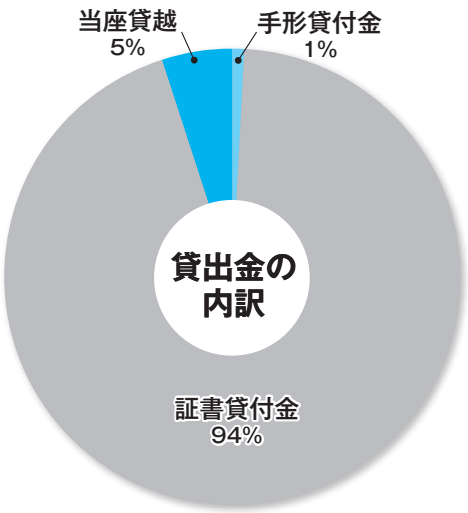
種類	当期末残高
当座性貯金	25,466,882
定期貯金	30,397,784
定期積金	1,597,594
譲渡性貯金	964,880
計	58,427,142



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	105,039
証書貸付金	10,902,235
当座貸越	593,393
金融機関貸付	–
計	11,600,667



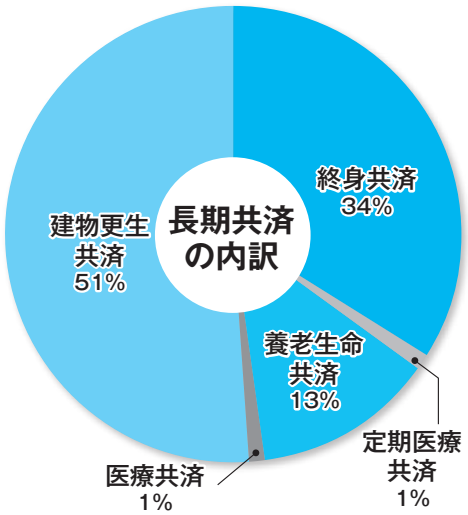
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	95,175,380
終身共済	66,475,730
定期生命共済	655,000
養老生命共済	25,333,550
うち こども共済	3,395,500
医療共済	1,824,300
がん共済	145,500
定期医療共済	196,700
介護共済	544,600
生活障害共済	
年金共済	–
建物更生共済	98,492,530
合　　計	193,667,910

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

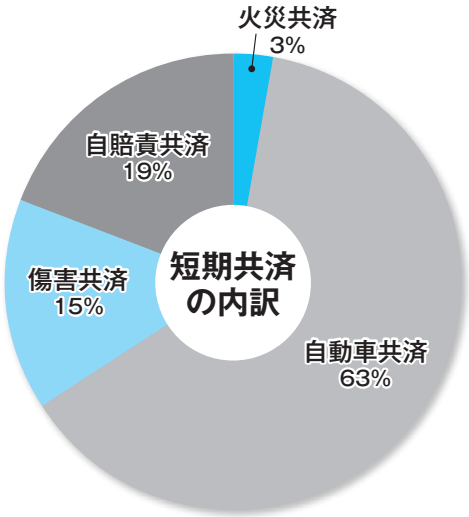


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	12,189,870	12,234
自動車共済		514,885
傷害共済	96,146,000	80,496
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		818
自賠責共済		105,201
合　　計	108,335,870	713,635

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,703	2,731,594
建物更生共済	1,363	1,586,365
自動車共済	1,176	287,423
自賠責共済	53	47,264
傷害・火災共済等	692	80,941
合　　計	6,987	4,733,587

X いわみ中央地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

当地区本部では、第１次中期経営計画の最終年度にあたり、計画書に掲げたＪＡ自己改革の基本目標である、『農業者の所得増大』『農業生産の拡大』『地域の活性化』の実現に向け、地区本部重点実施事項の実践と完遂を目指し取り組みを行いました。

具体的な実践として、ＪＡしまね一体となった生産資材価格の低減や農畜産物の有利販売に取り組むなか、地区本部としての農業支援事業をはじめ、２年目となる島根あんぽの製造増大と大粒系ぶどうの栽培規模拡大等の取り組みにより、生産者所得の向上及び産地振興・生産基盤の拡充に努めました。

「くらしの活動」の一環として行っている支店協同活動では、支店運営委員会や女性部の方々が中心となり、各地域で特色ある活動を行いました。この活動の様子は、平成31年２月開催の座談会（32会場）で報告させていただきました。

平成29年度の業績還元では、昨年に引き続き米の消費拡大・販売ＰＲ、生産資材予約注文への総合ポイント特別付与等の農業振興関連と、２回目となる「ＪＡ組合員感謝の集い　吉本新喜劇＆バラエティーショーinいわみ」を開催し、約1,700名の来場者の方に「笑い」をお届けしました。

組織関連では、平成30年８月に子会社として、株式会社ＪＡ江津葬祭会館を設立しました。平成31年２月には、来店者数が激減した長沢事業所を廃止し、福祉センターの新たな拠点として再出発しました。また、浜田メイプル牧場の進出（三隅地区）を受け、平成31年３月には西いわみ地区本部と共に「西部畜産課」を立ち上げ、地区本部枠を超えた取り組みもスタートしました。引き続き経営諸課題について協議･検討を進めています。

①営農指導事業

米穀では、米政策の見直し（生産調整廃止）初年度にあたり、浜田市及び江津市の各農業再生協議会と連携し、作付意向調査を基に、米の需給調整に取り組みました。

また、平坦部の１等米比率の向上や売れる米作りの取り組みとして、水稲座談会や水稲講習会等で「きぬむすめ」、「つや姫」への品種誘導に努めました。

園芸では、定期的な圃場巡回、栽培指導に取り組むとともに、産直担い手育成を目的とした「きんさい市場営農塾及び育成塾」を開講しました。

②販売事業

米穀では、米の買取制度導入３年目を迎え、全役職員が一丸となり集荷運動に取り組んだ結果、事前予約数量の85,962袋を超える87,185袋の集荷実績となりました。しかし、設定した92,000袋の集荷目標には残念ながら届きませんでした。

園芸では、夏場の高温障害等の影響により出荷量が伸びず、加えて暖冬の影響による単価安も重なり、販売額が伸び悩みました。

産直では、利用者アンケート等の実施により、売上・来店客数減少に対しての課題を抽出し、消費者モニター懇談会を開催する等、改善に取り組みました。

畜産では、肥育センターに管内産素牛を積極的に導入し、農家へのフィードバックを行い、各種支援事業を活用しながら優良雌牛の保留対策に取り組みました。

③購買事業

生産購買では、大型企画商品の提案や更なる銘柄集約により、生産コスト低減に努めました。

また、平成29年度の業績還元を活用し、平成31年作水稲・野菜肥料農薬の予約率向上に取り組みました。

生活購買では、管内産の農畜産物及び加工品を中心とした宅配「いわみ中央頒布会」と管内産米の「白いるかの舞」の拡販運動を展開し、地元の安全・安心な食材の提供に努めました。

④信用事業

農業・生活メインバンク機能強化の積極的な取り組みを実践し、組合員・利用者視点に基づくサービス水準の向上に努めました。平成30年度より取り扱いを開始した、預かり資産ビジネス（投資信託等）では、164件のトスアップ（専任担当者による商品説明）、スポット購入10件、積立ニーサ111件の契約をいただきました。

また、窓口事務効率化及び個人情報保護の観点から窓口受付システムを2支店に導入し、活用を始めました。

さらに、組織活動としての年金受給者イベント（旅行・スポーツ大会等）や年金相談会（25会場223名）を開催し、組織の活性化と拡充に努めました。

⑤共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼の獲得に向け、3Q訪問活動（あんしんチェック）に於いて、「ひと・いえ・くるま」プラス「農業リスク」の総合保障の提供に努めました。

また、新しい絆づくりとして、平成30年7月に「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、約1,100人の親子に楽しみながら交通安全を学んでいただきました。

さらに、地域貢献活動として、浜田市及び江津市へカーブミラー贈呈や交通安全「街頭指導」、「自転車交通安全教室」に取り組みました。「自転車交通安全教室」では、平成30年7月に浜田第三中学校へ訪問し、スタントマンによる自転車交通事故を再現しながら、交通安全の意識を高めました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	275	169	161	193
	経常利益	336	240	250	270
	当期剰余金	239	176	206	244
信用事業	貯金	88,189	91,889	90,938	90,873
	貸出金	26,814	25,822	24,000	23,227
共済事業	長期共済保有高	382,490	365,624	346,206	329,127
	短期共済新契約掛金	733	732	710	678
購買事業	購買品供給高	1,679	1,601	1,616	1,753
販売事業	販売品販売・取扱高	2,015	1,903	1,947	1,829
業績還元実施額			18	6	13

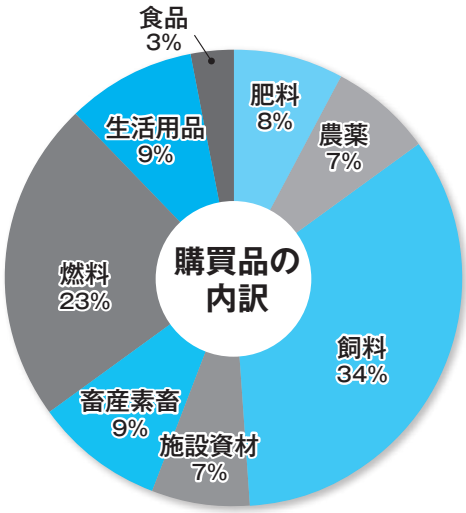
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	141,381
	農薬	119,610
	飼料	595,842
	農業機械	－
	施設資材	134,830
	畜産素畜	153,579
	計	1,145,243
生活物資	自動車	－
	燃料	398,458
	生活用品	160,405
	食品	49,313
	店舗	－
	計	608,177
合計		1,753,421



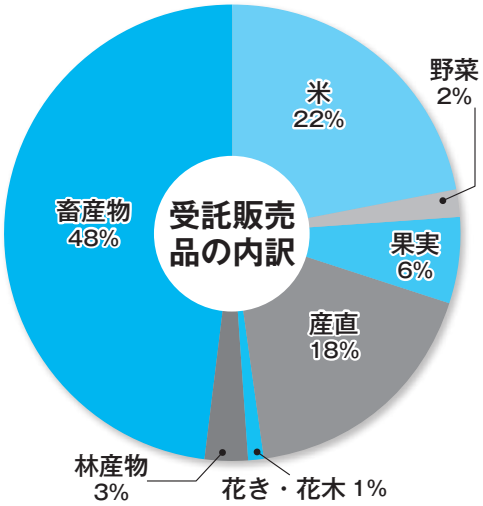
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	353,706
麦・豆・雑穀	2,768
野菜	35,460
果実	87,770
産直	290,036
花き・花木	13,725
林産物	48,509
畜産物	752,293
その他	–
合　　計	1,584,269



② 買取販売品

（単位：千円）

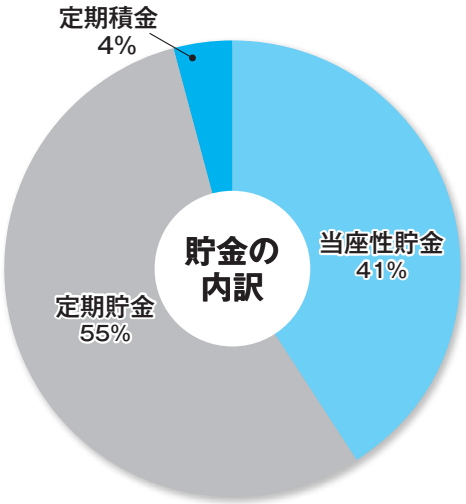
品目	取扱高
米	245,235
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	245,235

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

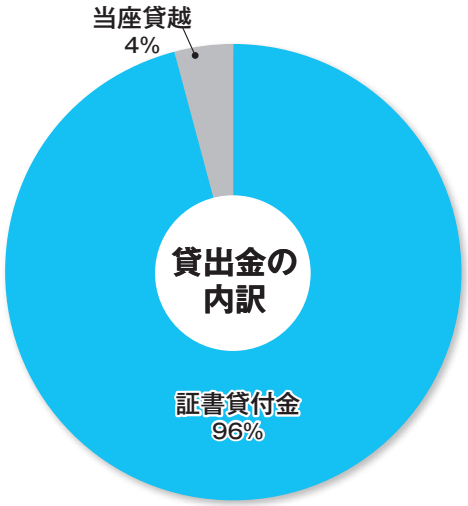
種類	当期末残高
当座性貯金	36,883,290
定期貯金	50,179,601
定期積金	3,810,889
譲渡性貯金	–
計	90,873,780



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	41,200
証書貸付金	22,224,350
当座貸越	962,151
金融機関貸付	–
計	23,227,702



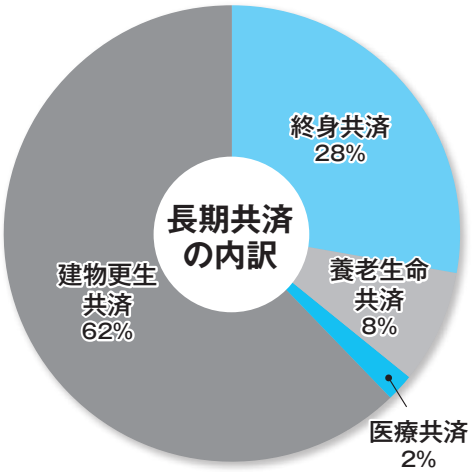
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	124,837,270
終身共済	91,597,010
定期生命共済	181,000
養老生命共済	27,316,220
うち こども共済	5,896,870
医療共済	4,727,100
がん共済	295,500
定期医療共済	225,400
介護共済	494,040
生活障害共済	
年金共済	1,000
建物更生共済	204,290,150
合　　計	329,127,440

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

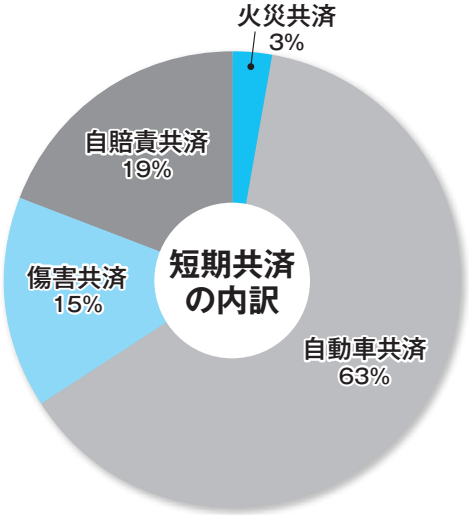


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	15,358,630	17,383
自動車共済		428,122
傷害共済	88,903,500	102,403
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		630
自賠責共済		130,271
合　　計	104,262,130	678,811

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,880	2,674,100
建物更生共済	3,285	1,509,466
自動車共済	821	199,701
自賠責共済	62	35,522
傷害・火災共済等	942	91,458
合　　計	9,990	4,510,247

Ⅺ 西いわみ地区本部

❶ 事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第１次中期経営計画の実践３年目として引き続き、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた取り組みを行いました。

特に、ＪＡグループ全体で取り組みを進める「自己改革の実践」では、認定農業者を対象とした個別訪問を行い、数多くのご意見ご要望をいただきました。また、毎月行っております外勤活動（一斉訪問活動）ではＪＡしまねとして作成したチラシを持参し、組合員、利用者との対話を行うように努め、更に１月からは「ＪＡの自己改革に関するアンケート」調査を開始し、訪問した際にはＪＡ事業に対してのご意見も伺うように取り組みました。

地域の活性化に向けた取り組みでは、これまでの教育文化活動、ＪＡ女子大学、フレッシュミズ活動、ＪＡまつり等を実施し、平成31年３月には前年と同様に、青年連盟の協力を得て婚活イベントを実施しました。

①営農指導事業

ＪＡしまね農業振興支援事業を活用し、担い手の育成、農業の活性化と基盤強化を目指し新規就農者等に機械整備をはじめとした支援を継続実施しました。また、畜産事業の強化として機構改革を行い、西部畜産課を新設しました。また、定期的な繁殖牛巡回指導を行い、西部家畜市場の活性化に努めております。

②購買事業

肥料・農薬等の資材については各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。水稲関係では生産コスト低減に向け、肥料農薬の銘柄集約により価格を通常より更に引き下げることで、資材価格の低減に努めました。園芸資材ではハウス用ビニールの原料仕入れから加工まで行い、原価及び加工料を抑えた価格での提供に努めました。グリーンセンターでは、定期の感謝祭・展示会を年５回に増やして開催することで、利用者への日頃の感謝とサービス向上に努めました。農業機械では高性能機械を中心とした予防整備の取り組みや、支店でのイベントにも参加することでサービスの向上に努めました。

③販売事業

メロンは４年連続で販売高が３億円を突破しました。トマトは全体的な小玉傾向や夏の猛暑等が影響し、前年と比較して収穫量が減少しました。ぶどうは主品目のデラウェアが県域の目標単価を上回る実績となりました。産直事業においては、生産記録台帳と連動したＪＡしまね産直システムの導入に向け、各生産部会と協議を行っております。

④信用事業

農業メインバンク機能強化・ふれあい活動（定期性貯金先行満期管理）を中心とした組合員・利用者への訪問活動を実施し、ＣＳ（利用者満足度）向上・貯金増強に努めました。また、農業者所得増大キャンペーン・建築業者営業・住宅ローン借換推進（インファイト）を展開し貸出金増強に努めました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える「3Q訪問活動」と新しい絆づくり活動による、総合保障（ひと・いえ・くるま）の提供・普及に努め事業基盤の維持拡大に取り組みました。

⑥ 葬祭事業

多様化するニーズに対応する葬儀施行及び、法用品の受注での利用者の満足向上に努めました。人形供養式、夕涼みイベント、終活セミナー、事前相談会を開催することで、認知度の向上に努めました。また、職員の資質向上に向けた研修に参加することで、サービスの向上を図りました。

⑦福祉事業

「秋まつり」の開催、自治会主催「のぎくの会」への参加により、地域の方と交流を深めました。また、研修会を定期的行い介護職員の資質向上と統一したサービスを提供しました。

急遽の訪問依頼や泊まりにも対応しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財　　務	事業利益	71	65	102	136
	経常利益	154	160	201	209
	当期剰余金	108	129	154	31
信用事業	貯金	87,334	89,462	90,757	91,161
	貸出金	22,277	21,677	21,904	26,523
共済事業	長期共済保有高	361,290	345,644	330,284	316,806
	短期共済新契約掛金	900	904	885	862
購買事業	購買品供給高	1,592	1,458	1,663	1,578
販売事業	販売品販売・取扱高	4,167	4,648	4,560	4,416
業績還元実施額			9	5	1

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

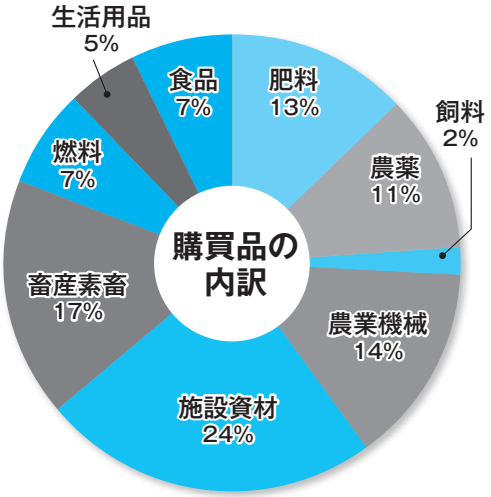
❷ 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	202,195
	農薬	172,843
	飼料	38,009
	農業機械	219,637
	施設資材	374,911
	畜産素畜	274,240
	計	1,281,838
生活物資	自動車	675
	燃料	103,087
	生活用品	74,124
	食品	118,416
	店舗	－
	計	296,303
合　計		1,578,142

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

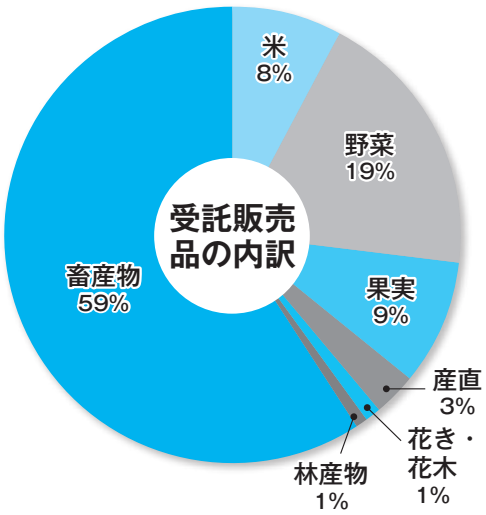


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

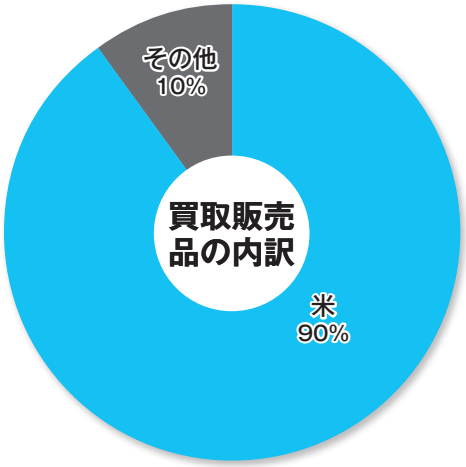
品目	取扱高
米	321,998
麦・豆・雑穀	7,800
野菜	771,269
果実	366,519
産直	107,795
花き・花木	57,068
林産物	46,698
畜産物	2,403,862
その他	－
合　計	4,083,014



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	298,641
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	34,903
合計	333,545

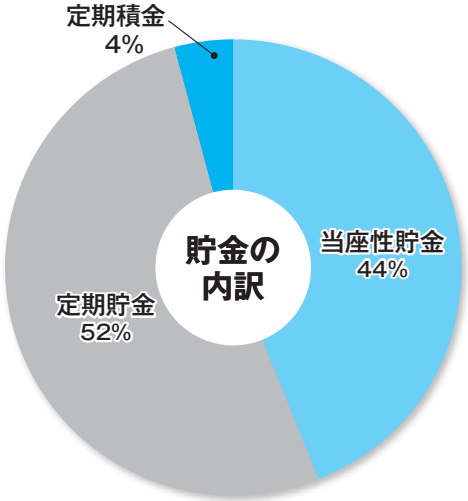


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

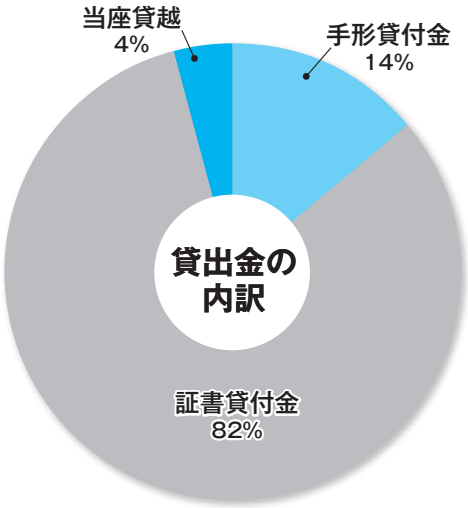
種類	当期末残高
当座性貯金	40,246,949
定期貯金	47,746,088
定期積金	3,168,835
譲渡性貯金	–
計	91,161,873



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	3,777,264
証書貸付金	21,618,187
当座貸越	1,128,009
金融機関貸付	–
計	26,523,461



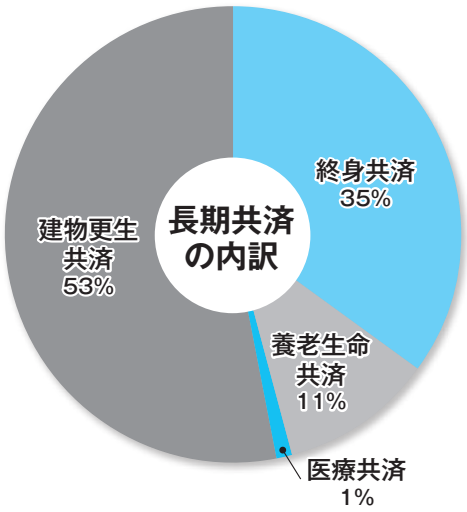
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	149,270,950
終身共済	111,565,910
定期生命共済	935,300
養老生命共済	32,801,860
うち こども共済	12,122,400
医療共済	3,109,250
がん共済	366,000
定期医療共済	192,700
介護共済	281,930
生活障害共済	
年金共済	18,000
建物更生共済	167,535,660
合　　計	316,806,630

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

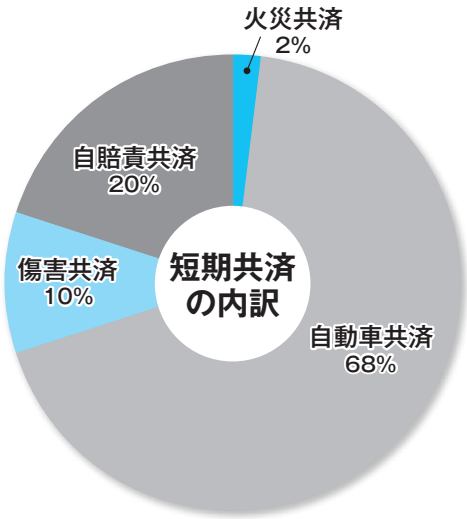


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	16,735,200	16,657
自動車共済		585,870
傷害共済	121,289,400	88,557
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		903
自賠責共済		170,999
合　　計	138,024,600	862,987

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,444	2,400,621
建物更生共済	2,417	1,279,334
自動車共済	1,139	267,097
自賠責共済	95	36,554
傷害・火災共済等	1,061	117,958
合　　計	9,156	4,101,564

Ⅴ．参考　子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子　会　社　名：株式会社島根ワイナリー
主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	564,282	流動負債	134,430
固定資産	893,528	固定負債	741,943
		負債合計	876,373
		資本金	80,100
		利益剰余金	501,337
		その他	
		純資産合計	581,437
資産合計	1,457,810	負債・純資産合計	1,457,810

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,300,390
売上原価	757,043
売上総利益	543,347
販売管理費	530,595
営業利益	12,751
営業外利益	1,115
営業外費用	4,280
経常利益	9,586
特別利益	73,422
特別損失	74,768
税引前利益	8,240
法人税等	2,950
当期剰余金	5,290

子　会　社　名：島根中酪株式会社
主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	348,123	流動負債	199,863
固定資産	268,420	固定負債	128,955
		負債合計	328,818
		資本金	78,840
		利益剰余金	14,854
		その他	194,030
		純資産合計	287,725
資産合計	616,543	負債・純資産合計	616,543

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	2,066,913
売上原価	1,499,130
売上総利益	567,782
販売管理費	558,475
営業利益	9,307
営業外利益	6,987
営業外費用	8,399
経常利益	7,895
特別利益	81
特別損失	3,341
税引前利益	4,634
法人税等	1,137
当期剰余金	3,497

子　会　社　名：有限会社協同不動産
主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表
（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	83,038	流動負債	50,319
固定資産	9,848	固定負債	9,612
		負債合計	59,931
		資本金	6,100
		利益剰余金	26,855
		純資産合計	32,955
資産合計	92,887	負債・純資産合計	92,887

損益計算書
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	37,300
売上原価	19,214
売上総利益	18,086
販売管理費	15,734
営業利益	2,351
営業外利益	360
営業外費用	77
経常利益	2,634
特別利益	
特別損失	
税引前利益	2,634
法人税等	510
当期剰余金	2,123

子　会　社　名：株式会社ＪＡアグリ島根
主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表
（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	626,577	流動負債	247,241
固定資産	10,618	固定負債	62,595
		負債合計	309,836
		資本金	100,000
		利益剰余金	177,359
		その他	50,000
		純資産合計	327,359
資産合計	637,196	負債・純資産合計	637,196

損益計算書
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	4,061,683
売上原価	3,717,763
売上総利益	343,920
販売管理費	339,346
営業利益	4,574
営業外利益	786
営業外費用	82
経常利益	5,278
特別利益	
特別損失	
税引前利益	5,278
法人税等	808
当期剰余金	4,469

子　会　社　名：有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設運営管理

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	40,314	流動負債	12,344
固定資産	631	固定負債	1,926
		負債合計	14,271
		資本金	15,000
		利益剰余金	11,674
		純資産合計	26,674
資産合計	40,946	負債・純資産合計	40,946

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	101,745
売上原価	
売上総利益	101,745
販売管理費	98,345
営業利益	3,400
営業外利益	19
営業外費用	
経常利益	3,419
特別利益	
特別損失	
税引前利益	3,419
法人税等	2,189
当期剰余金	1,230

子　会　社　名：株式会社サン・フードやすぎ
主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	170,107	流動負債	81,842
固定資産	433	引当金	11,229
繰延資産	10,098		
		負債合計	93,071
		資本金	60,000
		利益剰余金	23,890
		その他	3,676
		純資産合計	87,566
資産合計	180,638	負債・純資産合計	180,638

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	693,813
売上原価	
売上総利益	693,813
販売管理費	699,121
営業利益	▲ 5,308
営業外利益	6,433
営業外費用	5,270
経常利益	▲ 4,144
特別利益	
特別損失	
税引前利益	▲ 4,144
法人税等	72
当期剰余金	▲ 4,217

子　会　社　名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	39,347	流動負債	7,467
固定資産	714	固定負債	3,524
		負債合計	10,992
		資本金	5,000
		利益剰余金	24,096
		純資産合計	29,069
資産合計	40,062	負債・純資産合計	40,062

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	94,272
売上原価	14,863
売上総利益	79,409
販売管理費	78,810
営業利益	599
営業外利益	1,457
営業外費用	
経常利益	2,056
特別利益	
特別損失	
税引前利益	2,056
法人税等	171
当期剰余金	1,885

子　会　社　名：有限会社サンコープ雲南
主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	379,092	流動負債	151,061
固定資産	214,112	固定負債	159,918
		負債合計	310,979
		資本金	71,250
		利益剰余金	210,974
		純資産合計	282,224
資産合計	593,204	負債・純資産合計	593,204

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,620,261
売上原価	1,152,963
売上総利益	467,298
販売管理費	481,680
営業利益	▲ 14,381
営業外利益	44,147
営業外費用	11,012
経常利益	18,753
特別利益	1,541
特別損失	2,365
税引前利益	17,928
法人税等	690
当期剰余金	17,238

子　会　社　名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	215,567	流動負債	118,453
固定資産	1,873	固定負債	8,211
		負債合計	126,665
		資本金	5,000
		利益剰余金	85,776
		純資産合計	90,776
資産合計	217,441	負債・純資産合計	217,441

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	674,578
売上原価	512,842
売上総利益	161,736
販売管理費	143,522
営業利益	18,213
営業外利益	10,905
営業外費用	8,690
経常利益	20,428
特別利益	
特別損失	
税引前利益	20,428
法人税等	4,996
当期剰余金	15,432

子　会　社　名：有限会社ＪＡいずも生花センター
主な事業内容：生花・盛籠・花輪の製造

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	261,029	流動負債	41
固定資産	10	固定負債	
		負債合計	41
		資本金	3,000
		利益剰余金	222,748
		その他	35,250
		純資産合計	260,998
資産合計	261,039	負債・純資産合計	261,039

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	909
売上原価	909
売上総利益	
販売管理費	8,769
営業利益	▲ 8,769
営業外利益	922
営業外費用	
経常利益	▲ 7,846
特別利益	4,710
特別損失	1,200
税引前利益	▲ 4,335
法人税等	81
当期剰余金	▲ 4,416

子　会　社　名：ＪＡいずもアグリ開発株式会社
主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	160,245	流動負債	19,925
固定資産	358,894	固定負債	403,618
		負債合計	423,544
		資本金	60,000
		利益剰余金	35,595
		純資産合計	95,595
資産合計	519,139	負債・純資産合計	519,139

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	50,937
売上原価	74,112
売上総利益	▲ 23,174
販売管理費	12,413
営業利益	▲ 35,588
営業外利益	46,557
営業外費用	826
経常利益	10,142
特別利益	338,518
特別損失	338,402
税引前利益	10,259
法人税等	352
当期剰余金	9,906

子　会　社　名：有限会社斐川農協配送センター
主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	56,418	流動負債	7,663
固定資産	14,436	固定負債	28,329
		負債合計	35,993
		資本金	4,200
		利益剰余金	30,661
		純資産合計	34,861
資産合計	70,854	負債・純資産合計	70,854

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	98,978
売上原価	92,051
売上総利益	6,926
販売管理費	16,374
営業利益	▲ 9,447
営業外利益	9,023
営業外費用	
経常利益	▲ 424
特別利益	785
特別損失	258
税引前利益	102
法人税等	
当期剰余金	102

子　会　社　名：有限会社斐川農協自動車整備工場
主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	196,008	流動負債	18,526
固定資産	6,582	固定負債	13,277
繰延資産	933		
		負債合計	31,804
		資本金	3,000
		利益剰余金	168,720
		純資産合計	171,720
資産合計	203,524	負債・純資産合計	203,524

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	310,223
売上原価	219,362
売上総利益	90,860
販売管理費	66,877
営業利益	23,983
営業外利益	511
営業外費用	
経常利益	24,495
特別利益	478
特別損失	418
税引前利益	24,555
法人税等	7,421
当期剰余金	17,133

子　会　社　名：有限会社ＪＡ斐川アグリサービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設運営管理

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	18,109	流動負債	6,146
固定資産	401	固定負債	981
		負債合計	7,127
		資本金	5,000
		利益剰余金	6,382
		純資産合計	11,382
資産合計	18,510	負債・純資産合計	18,510

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	78,969
売上原価	
売上総利益	78,969
販売管理費	78,918
営業利益	50
営業外利益	42
営業外費用	
経常利益	93
特別利益	
特別損失	
税引前利益	93
法人税等	81
当期剰余金	12

子　会　社　名：有限会社大田市農林福祉会館
主な事業内容：会議、宿泊、イベント・宴会

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	15,651	流動負債	7,216
固定資産	671	固定負債	
		負債合計	7,216
		資本金	3,130
		利益剰余金	5,976
		純資産合計	9,106
資産合計	16,323	負債・純資産合計	16,323

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	104,533
売上原価	42,105
売上総利益	62,427
販売管理費	60,851
営業利益	1,576
営業外利益	233
営業外費用	7
経常利益	1,801
特別利益	
特別損失	
税引前利益	1,801
法人税等	81
当期剰余金	1,720

子　会　社　名：有限会社ほなみ
主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	26,845	流動負債	1,527
固定資産	17,245	固定負債	4,800
		負債合計	6,327
		資本金	3,450
		利益剰余金	34,313
		純資産合計	37,763
資産合計	44,090	負債・純資産合計	44,090

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	37,211
売上原価	36,059
売上総利益	1,151
販売管理費	12,017
営業利益	▲ 10,866
営業外利益	12,072
営業外費用	12
経常利益	1,193
特別利益	2,430
特別損失	2,279
税引前利益	1,343
法人税等	233
当期剰余金	1,110

子　会　社　名：株式会社オートパルみどり
主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	229,451	流動負債	220,264
固定資産	96,075	固定負債	20,446
		負債合計	240,710
		資本金	30,000
		利益剰余金	54,816
		純資産合計	84,816
資産合計	325,527	負債・純資産合計	325,527

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,041,026
売上原価	805,517
売上総利益	235,509
販売管理費	225,577
営業利益	9,932
営業外利益	723
営業外費用	2,467
経常利益	8,188
特別利益	
特別損失	231
税引前利益	7,957
法人税等	4,500
当期剰余金	3,457

子　会　社　名：株式会社ＪＡ江津葬祭会館
主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	54,442	流動負債	21,075
固定資産	8,447	固定負債	
		負債合計	21,075
		資本金	30,000
		利益剰余金	11,814
		純資産合計	41,814
資産合計	62,889	負債・純資産合計	62,889

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	131,689
売上原価	47,370
売上総利益	84,318
販売管理費	66,676
営業利益	17,642
営業外利益	277
営業外費用	
経常利益	17,919
特別利益	
特別損失	
税引前利益	17,919
法人税等	6,105
当期剰余金	11,814

子　会　社　名：有限会社共栄
主な事業内容：不動産事業

貸借対照表
（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	25,591	流動負債	920
固定資産	45,055	固定負債	－
		負債合計	920
		資本金	3,150
		利益剰余金	66,576
		純資産合計	69,726
資産合計	70,646	負債・純資産合計	70,646

損益計算書
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	10,206
売上原価	－
売上総利益	10,206
販売管理費	6,943
営業利益	3,263
営業外利益	0
営業外費用	－
経常利益	3,263
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	3,263
法人税等	779
当期剰余金	2,484

子　会　社　名：株式会社フロンティア日原
主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表
（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	30,293	流動負債	9,556
固定資産	5,306	固定負債	2,807
		負債合計	12,364
		資本金	13,550
		利益剰余金	9,596
		その他	90
		純資産合計	23,236
資産合計	35,600	負債・純資産合計	35,600

損益計算書
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	67,478
売上原価	32,815
売上総利益	34,662
販売管理費	34,724
営業利益	▲ 61
営業外利益	1,145
営業外費用	173
経常利益	910
特別利益	42
特別損失	－
税引前利益	953
法人税等	212
当期剰余金	740

第４号議案

令和元年度事業計画の設定について

令和元年度
事業計画

Ⅰ．基本方針

Ⅱ．事業方針

Ⅲ．総合収支計画

Ⅳ．総合財務計画

第６事業年度〔平成 31 年４月１日より令和２年３月 31 日まで〕

Ⅰ．基本方針

1．農業情勢

農政においては、米政策の見直しにより、行政による生産数量目標の配分及び米の直接支払交付金が平成30年産米から廃止となり、需要に応じた米の生産への取り組みが求められています。これを踏まえ、ＪＡグループは自給率・自給力の維持・向上のため、水田フル活用ビジョンをもとに非主食用米や麦・大豆等の生産拡大をすすめ、需要に応じた主食用米生産の徹底を図ります。

国際貿易交渉においては、ＴＰＰ１１及び日ＥＵ・ＥＰＡについては、日本は参加協定に署名を行い、平成30年12月30日にはＴＰＰ１１、平成31年２月１日には日ＥＵ・ＥＰＡが発効となりました。また、日米間では二国間貿易協議（ＴＡＧ）の交渉開始が合意され、平成31年４月15日にはワシントンで初会合が開かれました。農林水産省はＴＰＰ１１及び日ＥＵ･ＥＰＡが発効された場合の各都道府県の農林水産物生産額への影響を試算しており、島根県内の影響は数十億円規模での生産額減少が見込まれる一方で、中長期的に世界の食料需給がひっ迫することが懸念される状況にあるため、日本国内における農業生産の体質強化を図り、生産の維持・拡大に取り組む必要があります。

島根県の農業情勢については、農業就業人口は平成22年と27年対比によると年間約1,500人弱規模で減少が続いており、平成28年には年間約4,300人程度の減少となりましたが、平成29年には65歳以上の就業人口の増加により、年間約700人の増加となりました。農業経営体数については、減少傾向にあるものの、1,000万円以上の農産物販売額がある経営体は増加傾向であり、農業生産構造の集約化がさらにすすんでいます。また、基幹的農業従事者数も減少傾向にあり、年齢構成についても65歳以上の割合が年々増加しており、持続可能な農業の実現に向けた取り組みが一層重要となります。

（注）基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、「ふだん仕事として主に自営農業に従事している者」のこと。

2．組織情勢

政府の「農協改革集中推進期間」の期限（令和元年５月）が到来し、「准組合員の事業利用に関する規制のあり方について、自己改革の実施状況等の調査を行い、検討を加えて、結論を得る」等とした改正農協法附則５年後検討条項の期限（令和３年３月）を迎えるあたり、ＪＡしまねでは、自ら正・准組合員の意思を的確に把握し、政府・与党に対して自主・自立の協同組合として組合員の意思の尊重を求めていくため、全組合員調査を全職員で取り組み、組合員との一層の関係強化を図るとともに、自己改革への取り組みの浸透に取り組んでいます。

3．運営方針

ＪＡしまねは、管内人口の減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、県内農業生産基盤が脆弱化するとともに、ＪＡの組織基盤及び経営基盤の弱体化など、３つの危機（「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」）に直面しています。

この危機を突破し、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現していくために、組合員･役職員がともに力をあわせ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの目標を基本とした、創造的自己改革を実践していきます。

令和元年度は､「第２次中期経営計画」と「農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として、目標に向かって役職員が一体となり、各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践するとともに、ＪＡの組織運営についても各事業の総力を結集し、「総合事業」を継続するなかで、盤石な経営基盤の確立を通じて、引き続き農業者・地域住民のニーズに応えることができるよう、本店と地区本部、地区本部間の連携強化、重複する機能・機構の整備・効率化等を進めます。

（１）「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

①地域農業の将来見通しを踏まえ、地域農業をリードする「担い手経営体」や地域農業を支える「中核的担い手」「多様な担い手」が相互連携・補完し合い、地域住民である准組合員が応援団となり、人・農地・地域資源をフルに活用して地域農業が維持・発展する姿をめざします。

②「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現には、国及び地方自治体との連携が欠かせません。担い手育成や経営所得安定対策など、自助、共助の取り組みだけでは実現が困難な課題については、組合員の意思に基づき、国及び地方公共団体に対して必要な食料・農業政策と地域政策の確立を求めていきます。

（２）「地域の活性化」への貢献

①ＪＡは、これまで多数の拠点を活かした総合事業の展開や組合員を中心とする組織活動への支援を通じて、生活インフラ機能の一翼を担うとともに、地域コミュニティの活性化に貢献してきました。

②一方で、医療の進歩等に伴う健康寿命の延伸等により、様々な活動に意欲的な前期高齢者（アクティブシニア）が増加し、「人生 100 年時代」を見据えた経済社会へのシフトが求められています。

③また､若い世代を中心として農業･農村への関心が高まり､地方移住などの「田園回帰」の具体的な動きがみられるようになっているほか､都市農村交流に代表される「ヒト」の交流に加えて､都市にいながら地方を応援する「ふるさと納税」など「モノ」や「カネ」を介して農業・農村との関わりを深める「関係人口」が拡大してきています。

④「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に向けては、こうした環境変化や地域ごとに大きく異なる実態を踏まえ、ＪＡの経営資源を有効に活用（自らの経営資源を直接投入して注力する取り組み）するとともに、地方公共団体、他の協同組合、地域の関連企業との連携や組合員組織の活性化を通じて、組合員と地域住民のくらしに関する多様なニーズや願いに継続的に応えていくことが重要となっています。

⑤このためＪＡは、組合員に求められる総合事業やＪＡくらしの活動を展開し、「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に貢献してまいります。

（３）組合員の積極的な事業・活動への参加

①近年、産業・農業、社会構造の変化に伴い、正組合員の高齢化、減少と分化（大規模化、兼業化、離農等）及び准組合員の増加により、ＪＡの組織基盤である組合員構成が大きく変化・多様化しました。

②こうした環境変化に対応して、ＪＡは事業面では一定の成果を挙げてきたものの、組織面では十分な対応ができていたとは言い難く、意思反映・運営参画の機会に乏しい組合員が増加し、組合員の「お客様」化が深刻化するなど、組織基盤の脆弱化が大きな課題となっています。

③特に、近年構成割合が増加していると見込まれる高齢等を理由に管理耕作等を行う正組合員、第一世代（昭和10年代までの生まれ）から組合員資格を引き継いだ次世代正組合員、地域住民である准組合員は、「わがＪＡ」意識が低いことが課題となっています。

④正・准組合員のメンバーシップ強化は、短期間で大きな成果が実現できるものではなく、ＪＡが組合員の実態・ニーズを適切に把握し、効果的な取り組みを中長期的に継続していくことが重要です。

⑤このため、ＪＡは、組合員の実態・ニーズを適切に把握し、組合員の声に基づいたＪＡ運営を徹底するため、支店を核とする全戸訪問活動等により、組合員一人ひとりの「声」を聴き、対話を行う「組合員との対話運動」を展開します。

⑥そして、ＪＡは、組合員の声に基づいたＪＡ運営を徹底し、必要な体制を構築するとともに、組合員に評価される事業、活動、組合員組織等を展開し、組合員の積極的な事業・活動への参加により、ＪＡの組織基盤強化に継続して取り組みます。

⑦とりわけＪＡは、組合員組織の意思反映をすすめる観点から、青年組織や女性組織メンバーの理事や総代への就任についての方針を策定し、目標数値を定めてＪＡの運営参画をすすめるとともに、青年組織・女性組織の自発的な活動の支援を通じて、組合員組織の活性化を図ります。

⑧また、ＪＡにおいて、組合員は農協運動の主役、役職員は農協運動の推進者との考え方のもと、ＪＡ役職員は、組合員と日常的に対話し、組合員とともに自ら考え、改革を行動にうつすことができる人材育成に取り組みます。また、組合員の学びの場づくりや次世代組合員のリーダー育成に取り組みます。

（4）「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

①「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として「『食』『農』『協同組合』にかかる県民理解の醸成」に取り組むこととし、「広報の位置づけの明確化」「対象の明確化」「一体的な広報機能の発揮」等により広報機能を強化し、「トップ広報の推進」「広告費用をかけないＰＲ（パブリシティ）を通じた情報発信」「各種メディアを活用した情報発信」「支店等の拠点施設を活用した情報発信」等をすすめてきました。

②さらに、自己改革にかかる情報発信の強化に取り組み、正准組合員へ自己改革の成果を伝えるとともに、対外的な広報においても自己改革を最重点テーマとして取り組んできましたが、一方で、広報の位置づけの明確化やトップ広報、パブリシティを通じた情報発信等について課題となっています。

③こうしたなか「食」や「農」に対する社会的な関心が高まっており、さらに幅広い消費者・県民の理解促進を図るとともに、「食」・「農」へのＪＡの積極的な関わりを広く発信する必要があります。

④また、国際的な評価が高まる一方、国内においてはＪＡや協同組合に対する評価・認知が十分広がっているとは言えない状況にあり、ＪＡや協同組合の役割・取り組みを「見える化」し、社会的な評価の獲得に結び付ける必要があります。

（注）パブリシティとは、マスメディアに情報提供し、記事または報道してもらう有償ではない広報活動

（５）持続可能な経営基盤の確立・強化

①改正農協法の要件に留意し、新たな業務執行体制のもと、組合員組織の活性化による多様な組合員の意思反映強化に取り組みます。

②人口減少や少子高齢化の加速や、信用・共済事業収益の縮小（農林中金からの奨励金削減）など、ＪＡの経営収支はますます悪化が予想されます。今後も自己改革の実践を支える経営基盤を確立するため、不断の経営改革（運営改革･事業改革）を通じて、安定的な事業利益を確保するとともに、自己資本の充実を図ります。

③すべての事業の効率化、役職員数の削減、金融・営農・経済施設等の見直し、経済事業の改善（赤字の縮小、黒字の拡大）に取り組みます。

Ⅱ．事業方針

1．農業振興

（1）方針

令和元年度は「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度となり、第１次計画での成果と反省を踏まえ、島根農業のモデルとなる経営形態を提案することにより農業戦略を明確にし、多くの組合員がＪＡに結集することで「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現につながる目標の達成に向けて取り組みます。

また、ＪＡしまねがリーダーシップをとり、更に組合員の経営基盤の強化を進め、島根県が目標に掲げた「農業産出額目標 730 億円」「生産農業所得目標 300 億円」の目標達成に向け取り組みます。

（2）重点事項

①新規就農者を含む地域の担い手育成

新規就農者研修の研修先の確保や、島根県農業経営相談所（専門家派遣等を実施）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援と、農協青年組織加入による情報共有を行います。

②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援

法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルを実施します。（島根県農業経営相談所：専門家派遣事業の活用）

③ＪＡの総合力を発揮した事業承継支援の実施

平成 30 年度から県域ＴＡＣを中心に行ってきた事業承継支援を、地区本部担当者の育成研修を行い、担い手により近い地区本部で事業承継の支援が行えるよう体制を整備します。

④農作業等の安全・安心対策

ア．農作業事故防止の啓発、農業労災保険の重要性の周知と加入推進

イ．農業リスク診断の必要性の周知、診断活動の実施

⑤営農指導での生産者貢献

ア．営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実

（ア）レベル別研修会の開催

（新任育成型研修、専門型研修、品目選択型研修、自由参加型研修）

（イ）指導技術（農薬適正使用・施肥診断等）向上を目的とした定期研修会の開催

（ウ）水稲での１等米比率向上や園芸産地化を通じた農家所得の向上

イ．本店指導体制の拡充による生産技術の高位平準化

本店への部門別営農技監の配置と中核的指導員（米穀・野菜・果樹）の本店配置による広域営農指導体制を充実します。

⑥農業振興支援事業の実施

ア．水田を活用した園芸品目の産地化

重点推進５品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）の本格的な産地化を支援します。

イ．島根の畜産産地復活

子牛市場入場頭数の拡大、畜産総合センターの利用促進に向けた支援を行います。

ウ．島根農業の活性化

担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援をするとともに、地区本部の営農計画の達成に向けた支援を行います。

エ．新規就農者の確保・育成

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農林大学校の学生の学資支援を行います。

オ．担い手の健康対策

ＪＡグループ（中央会、厚生連）の連携による担い手健康対策（担い手人間ドック）の支援を行います。

カ．自然災害による被害発生時の産地復興

豪雨･台風･豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の早期復興に向け、国･県･市町村と連携し支援を行います。

⑦「重点推進５品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進

ア．水田フル活用による園芸振興の推進

土地改良事業と連携した排水対策等の安定生産技術の確立や､園芸型高収益作物（キャベツ、たまねぎ、ブロッコリーなど業務用向け品目）の導入と地区本部を超えた産地化、物流改革･広域調製施設･広域集配センター等の整備により産地化を推進します。

イ．重点推進５品目の更なる生産拡大

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスを重点推進５品目として引き続き推進し、面積目標を掲げた推進を行います。

⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導

「コシヒカリ 50％」「きぬむすめ 35％」「つや姫 15％」の実現に向けた品種誘導をすすめます。

⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み

ア．農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

県との合同研修会の開催、農薬の適正使用に関する最新情報を提供し、農薬の適正使用の推進を図ります。

イ．生産履歴記帳運動の推進

記帳運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により生産履歴の確認・検証の徹底を図ります。

ウ．ＧＡＰ推進員（上級）の育成によるＧＡＰ取得支援

ＧＡＰ推進協議会と連携し、指導体制の構築や美味しまね認証等のＧＡＰ認証の取得拡大に努めます。

エ．消費者への情報発信

ホームページ・広報誌を活用した定期的な情報発信の実施や、各種農畜産物販促運動（県内外）におけるＰＲ運動の展開により、美味しまね認証・ＧＡＰに対する認知度アップを図ります。

⑩担い手の労力軽減の取り組み

ア．農業労働力確保対策

各地域における労働力不足の現状把握と取組事例の調査と情報共有を県とともに行い、先進事例を参考にした他地区での展開を検討します。

イ．スマート農業の推進

高齢化が進展する本県において、労力軽減が考えられる自動操舵トラクターや重量作物アシストスーツ、畦畔管理リモコン除草機等の活用について研究し、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて導入検討・普及を図ります。

ウ．アグリノートの作業記録を活用した営農指導との連携

生産者がアグリノートを用いて登録した作業記録を営農指導員・県農業普及員等も共有化することで、地域の状況把握、実状に即した営農指導を実践し、地域ぐるみで農業戦略が実現可能となるシステムの普及を図ります。

２．くらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

（１）方針

くらしの活動は、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、地域活性化の核となる取り組みとしてすすめます。

また、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組みとして、青年組織、女性部をはじめ組合員や地域住民など幅広い参加・参画（アクティブ・メンバーシップ）を促進し、農協運動の活性化を図ります。

家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用するとともに、事業間の連携や役職員が一体となった取り組みを展開します。

広報活動では、「食」と「農」、「協同組合」の価値や情報、自己改革をはじめとするＪＡの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組みます。

「地域貢献・地域活性化支援事業」を継続実施し、地域活性化に取り組むグループ・団体等の表彰と活動支援により、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

（２）重点事項

①くらしの活動

ＪＡしまねでは、豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動として、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱とする「くらしの活動」に取り組み、活動を通じて組合員・地域住民のアクティブメンバーシップを促進し、農協運動の活性化・地域づくりにより、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」を目指します。

具体的には、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組みとするため、女性部・青年組織・支店

活動と連携した活動を展開し、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、事業間の横断的な連携により、組合員･地域住民とＪＡ役職員が一体となった取り組みを展開します。

ア．農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み

イ．生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加

ウ．ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の取り組み

②広報活動

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に取り組みます。

また、自己改革にかかる情報発信に取り組み、組合員への自己改革の成果が伝わる広報を展開します。

広報の目的や位置づけ・ターゲットを踏まえ、総合的な広報活動に取り組みます。

ア．ＪＡしまねの情報発信強化に向けた広報体制の整備

イ．ＪＡしまねの良好なイメージ定着に向け、広報テーマに基づくテレビＣＭ等の製作、マスメディア、広告掲載、ホームページ等を活用した統一的な広報の展開

ウ．トップ広報やパブリシティを通じたＪＡ活動等の情報発信の強化

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

3．販売事業

（1）方針

しまねブランド商品として市場や卸に頼らない県産農畜産物の販売の強化に取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「農業戦略実践３カ年営農計画」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

農産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、販売戦略室が中心となり、多様化する消費者・実需者ニーズを的確に捉え、該当情報を生産段階へ企画提案し、地区本部・(株)ＪＡアグリ島根・ＪＡ全農グループ等と連携を図り、有利販売と産地化を実現します。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引拡大のため、複数年契約を含めた事前契約取引の拡大を図るとともに、実需者ニーズを的確に反映した品種誘導の実施と、1.90㎜ふるい目への切替促進により高品質化をすすめます。また、水田活用米穀の需給調整機能を引き続き発揮し、主食用米の需給と価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組みます。

また、日本穀物検定協会が主催する平成30年産米「米の食味ランキング」において、島根県産「つや姫」が２年連続で「特Ａ」を獲得することができたことから、引き続き関係機

関挙げて島根米ブランド評価の向上、良食味米生産を進めます。

園芸事業においては本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に園芸重点推進５品目を中心として、ＪＡ全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向に基づく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、雲南、県央地区畜産総合センターでの預かり機能の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策を進めます。

産直事業では、地区本部毎に独自性を持った取り組みで、販売精算手法や情報システム、生産履歴簿管理等も多種多様な手法であり、令和元年 10 月導入予定の消費税改正に伴う対応可能な仕組の構築や新たな食品基準に即した食品表示も求められています。今後は更なる農家の所得向上及び生産基盤の維持拡大を目的に、統一したバーコード体系・産直システムでの運用、消費者に信頼される安全・安心対策の実施をすすめます。

（２）重点事項

①米穀振興の取り組み

ア.「きぬむすめ」「つや姫」への転換をさらにすすめ集荷販売対策を強化します。
「コシヒカリ 50％」「きぬむすめ 35％」「つや姫 15％」の目標達成に向けて、引き続き要望の多い「きぬむすめ」と「つや姫」への品種誘導による面積拡大をすすめます。

イ. 事前契約（複数年・収穫前）数量確保による、結びつき安定取引を拡大します。
事前契約、複数年契約比率を上げることにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、農家所得の向上に努めます。

ウ. 業務用途向け品種の導入
今後も市場規模が拡大すると考えられる業務用途（中食・外食）向け良食味多収穫が期待できる有望品種の選定と、生産コスト低減への取り組みを実施します。

エ.「作り手の顔が見える販売」を推進します。
実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化に取り組みます。

オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化
ＪＡアグリ島根とＪＡしまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、「金芽米」等を活用した「島根米」が選ばれる米となるＰＲ・情報発信を実施します。

カ. 水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大
飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。

②園芸振興の取り組み

ア．水田フル活用による園芸振興の推進

排水対策など安定生産に向けた技術の確立や、園芸型高収益作物の導入、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリーなど業務用向け品目の拡大、地域間の補完体制（リレー出荷）・輸送・広域調整施設の整備に取り組みます。

イ．重点推進５品目の更なる生産拡大

【キャベツ】

長期間の安定出荷に向けた品種選定試験の実施や収量増と高品質生産を目指します。加工業務用は機械化を推奨し、労働力の軽減化を図り６haの新規作付による増反を目指します。単収５t/10aを目標とし、水田転作における排水対策の徹底並びに技術導入を行います。

【たまねぎ】

機械化一貫体系の導入を視野に法人組織への作付誘導、新たな産地化を推進し、９haの新規作付による増反を目指します。単収５t/10aを目標とし、加工業務用向けの栽培技術の確立を目指します。

【白ねぎ】

水田転作品目として既存産地の生産維持、新規産地の開拓を行い、３haの新規作付による増反を目指します。調整、出荷時における労力軽減化に向けて、品種選定を含めた検証を行います。

【ミニトマト】

販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入を含め、１haの新規作付による増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。作型の見直し、高温対策、病害虫発生防止対策を確立し、収量・品質向上に努めます。

【アスパラガス】

育成期間を踏まえた初期投資を考慮し、リースハウスの導入を推進します。省力化栽培について関係機関と検証し、産地化に向け増反を目指します。

ウ．果樹の生産維持・拡大

島根ぶどうでは国庫事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増･労力軽減化が見込める優良系統への転換を推進します。行政、生産組織と連携し、西条柿、ぶどう（大粒ぶどう）を中心としたリース団地化（ハウス）を推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。

エ．契約販売等の安定的販売の拡大

「デラウェア」は契約的販売の拡大を図ります。「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。「加工業務野菜」の生産拡大・契約販売の拡大に向けて、労力支援の導入をすすめます。

オ．物流改善の取り組み

地区本部間連携が可能な物流体系の構築を図るとともに、出荷頻度や販売先の集約を検討します。またコスト上昇分については可能な限り販売価格への反映を販売先と協議します。

③畜産振興の取り組み

【和牛繁殖】

ア．生産基盤対策及び農家支援対策

雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携したＥＴ事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数6,000頭の達成を目指すともに、ＪＡ畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努めます。

イ．生産性向上対策及び品質向上対策

各地区本部の実情に合わせ、関係機関と一体となった巡回等の実施により、１年１産を目標に、空胎期間の短縮、生産頭数の増大を図ります。また、子牛飼い方マニュアルの推進による購買者が求める子牛の生産に努めます。

ウ．販売戦略

2022年に開催される第12回和牛全共での入賞を目指し関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。

【養　鶏】

農場ＨＡＣＣＰ・ＪＧＡＰ認証取得の推進と申請手続き等の支援を行うことに加え、全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく調製作業等の環境改善に努めます。

【養　豚】

畜産クラスター事業の活用での豚舎整備等による施設整備を支援し増頭を進めます。

【肉　牛】

県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。

【酪　農】

乳用後継牛の自家生産による増頭対策及び北海道初妊牛導入対策等の支援を行い生産拡大を進めます。

④産直事業の取り組み

【バーコード体系・産直システムの高度化】

ア．生産者コード体系を地区本部毎から県下統一のコード体系に移行するための取り組みを開始

地区本部を超えた直売所への出荷や都市部での共同産直市の実現に向け、産直システムの仕組みを作り上げるとともに、出荷先の拡大、販売エリアの拡充を目指します。

イ．野菜、果物、花卉、農産加工品等の品目統一運用

食品表示法等に適応したフォーマット対応や消費税軽減税率制度、インボイス対応等が一元管理で対応可能となるよう進めます。

ウ．出荷者へ多種多様の情報提供

出荷者への情報提供が多種多様（インターネット、メール配信、電話音声応答、販売精算情報等）となり、生産者が出荷した農産物販売情報を詳細に把握し、品目ごとの販売戦略の立案を可能にします。

【消費者に信頼される安全・安心対策の実施】

ア．栽培履歴システム等を導入して運用開始（農産物出荷前の事前チェック）

ＪＡしまね統一様式の産直生産履歴簿様式で運用し、農薬データとの付け合わせ、

判定OKの産物のみラベル発行が可能で、消費者に信頼される農産物の提供となるよう図ります。

イ．生産履歴情報の閲覧

ＷＥＢとの連動で、生産履歴情報の閲覧が可能（購入者が店頭から確認）にします。

ウ．ＧＡＰやＨＡＣＣＰ手法の取り組み

ＧＡＰやＨＡＣＣＰ手法を取り入れて生産者の技術力向上、意識改革へ繋げます。

（３）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和元年度　計画額	平成30年度実績額
米	9,742,197	9,851,083
麦・豆・雑穀	309,061	375,889
野菜	3,703,567	3,368,164
果実	2,731,819	2,539,591
産直	3,179,712	2,954,739
花き・花木	541,313	496,845
林産物	686,621	595,947
畜産物	17,268,115	17,455,028
その他	100,490	115,387
合計	38,262,895	37,752,677

4．購買事業

（１）方針

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・ＴＡＣと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

組合員･地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、時代の変化･多様なニーズに対応した商品の提供が行えるよう、生活購買事業・店舗購買事業・自動車燃料事業を積極的に取り組み、より一層のサービスの充実に努めます。

また、拠点の整備・再構築と収支改善を進めるとともに、事業の効率化によるコスト削減に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

（２）重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

ア．高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。

イ．第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。

ウ．前年から取り組んだＪＡ山口に、本年よりＪＡ鳥取西部を加え水稲一発肥料の実証試験を行い、県域を超えた共同購入によりさらなるスケールメリットの創出を検討します。

エ．担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。

オ．ＴＡＣの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。

②農業機械供給の取り組み

ア．ＪＡの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。

イ．ＪＡグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。

ウ．農機事業の効率的な事業運営を行うため、運営体制の一体化など農機事業の在り方の検討を継続し、組合員サービスの向上に努めます。

③自動車供給の取り組み

ア．ＪＡの総合力を生かし、ＳＳや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車輌販売、点検整備事業を展開します。また、新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。

イ．組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。

④ガス供給の取り組み

ア．組合員・利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、ガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。

イ．組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。

⑤石油供給の取り組み

ア．事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるＳＳ創りに努めます。

イ．家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらＳＳ、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。

⑥店舗購買の取り組み

ア．仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化します。

イ．地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を目指します。

ウ．総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。

⑦組織購買の取り組み

ア．本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたＪＡらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。

イ．組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。

ウ．総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

（3）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和元年度　計画額	平成 30 年度実績額
肥料	1,986,190	2,002,271
農薬	1,723,808	1,664,916
飼料	2,976,841	2,938,321
農業機械	2,268,052	2,302,127
施設資材	2,803,259	2,978,091
畜産素畜	966,860	1,017,815
自動車	1,170,646	1,351,553
燃料	5,719,595	5,894,025
生活用品	1,153,014	1,173,315
食品	462,244	461,271
店舗購買	11,653,507	12,131,342
合計	32,884,016	33,915,052

5．加工事業

（1）方針

６次産業化により生産振興や生産者手取り拡大に繋がるよう、地場産品による特産品開発、地域の特性を生かした顔が見える商品開発を進めます。

また、食品加工の新たな制度化（食品表示法）にも対応します。

（2）重点事項

① 県内加工施設の老朽化等の課題に伴う運営の最適化に向けた検討を進めます。

② 制度化に伴う「ＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた加工食品の衛生管理」を進めます。

③ 系統組織を最大限活用し、更なる販路拡大を目指します。

6．利用事業

（1）方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化等を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化を進めます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

（2）重点事項

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化、産地拡大や生産コストの低減に努めます。

また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

7．葬祭事業

（1）方針

地区本部間のサービス機能の共有化を通じて、組合員の利便性向上に積極的に取り組み、事業機能の充実・強化を進め、組合員・利用者の負託に応える事業運営に努めます。

（2）重点事項

①超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、心を尽くした信頼のサービスを提供します。

②計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化に取り組みます。

③地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。

8．農業経営事業

（1）方針

農家組合員の営農と連携し、ＪＡ自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、しまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興を進めます。

（2）重点事項

①実施している農業経営事業の継続

ア．農地等を利用した農業経営事業の取り組み

雲南	耕作する後継者がいない水田を活用した水稲作
隠岐どうぜん	地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作

イ．しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み

やすぎ	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業
雲南	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
隠岐どうぜん	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
石見銀山	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
島根おおち	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
いわみ中央	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業

ウ．新規就農者の研修事業の取り組み

やすぎ	新たな担い手の育成を目的とした野菜・花き・果樹の新規就農希望者に対する研修事業の実施

②将来の農業経営事業のすすめ方

ア．地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。

イ．地域の担い手が不足し、地域農業の維持が困難な状態となった場合は、ＪＡが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

ウ．島根農業の振興にあたり、園芸事業や畜産事業の新たな産地化に向けて栽培試験・現地実証が必要な場合には、地域の農業者と連携しＪＡが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

エ．ＪＡが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となった運営協議会を設置し、円滑な運営をすすめます。

９．信用事業

（１）方針

総合事業の強みを活かして他業態と差別化した価値を提供しつつ、コスト削減につながる事業見直しにより持続可能な収益構造を構築し、農業・地域から一層必要とされる存在を目指します。

（２）重点事項

①農業メインバンク機能の強化

ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。

イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。

ウ．本店に農業金融専任担当者を配置し、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。

エ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。

②生活メインバンク機能の強化

ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。

イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。

ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。

③組合員・利用者接点の再構築

ア．ＡＴＭ及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割･利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員･利用者との接点を再構築します。

イ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。

④利用者保護

ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。

イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。

ウ．農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なリスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮します。

（3）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和元年度　計画額（平均残高）	平成 30 年度実績額（平均残高）
預金	519,393,000	556,455,910
有価証券	134,469,000	146,365,641
貸出金	285,791,000	294,816,417
貯金	979,754,000	1,031,262,294

10．共済事業

（1）方針

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開するため、地域密着の事業活動である３Ｑ訪問活動を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供及び「農業リスク診断活動」を実践し、一層の『信頼』を高めるとともに、次世代・次々世代など新たなＪＡファン（理解者）づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。

また、高位均質で満足度の高いサービスの提供、適正・迅速かつ効率的な事務処理の実施及び Lablet's（※１）の全面活用により事業の効率化・機能強化を図り組合員・利用者ニーズに応えます。

また、将来に亘って「地域で選ばれ続ける共済事業」を目指し、変化する組合員・利用者のニーズに応じた「安心」と「満足」を提供し、農業と地域社会に貢献し続けます。

さらに、共済事業の信頼性確保のため、コンプライアンス態勢を強化・徹底します。

（※１）Lablet's（ラブレッツ）とは、保障のご提案や共済契約のお申込みをペーパーレスで行うことができる携帯用タブレット端末の呼称です。

（2）重点事項

①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化

ア．ＬＡ（共済渉外担当者）及び支店窓口における利用者対応力強化を図り、質の高い安心の提供を行うとともに、他事業とも連携しながら環境変化を見据えた事業活動を展開することにより、将来にわたり組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域に貢献します。

イ．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度の向上と、地域特性を考慮した普及推進を図ることで、より組合員･利用者のニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。

ウ．近年多発している自然災害に対する備えを万全にするために、建物更生共済（まもり･むてき）契約者に対して、仕組改訂により保障内容が更に充実した建物更生共済（むてきプラス）のお知らせ活動における総仕上げの年と位置付け、徹底して取り組みます。

エ．昨今の農業及びＪＡグループを取り巻く環境を踏まえ、「農業リスク診断活動」（※２）をはじめ農業者への活動取組強化及び保障拡充を図ることで、農業を安心して続けられる社会の実現に貢献します。

オ．地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。

（※２）担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断活動を行います。

②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化

ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。

イ．Lablet's（ラブレッツ）の全面活用によりペーパーレス化やキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理を行い、組合員・利用者接点の質的拡充と利便性向上に取り組みます。

ウ．支店共済担当者の専門性向上に向けて、共済事務インストラクターによる支店指導及びＪＡ審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現

ア．自動車損害調査体制の強化により、組合員･利用者に選ばれる「共済事業」に向け、利用者満足度の向上を図り、信頼と期待に応える迅速・適正な自動車損害調査サービスを実現します。

イ．ＪＡと全共連損害調査サービスセンターとの連携による組合員・利用者の利便性向上を図るとともに、事故受付・現場急行等の契約者への初期対応を担当する「安心サポーター」（※３）体制を充実強化し、組合員・利用者サービスの維持・向上に取り組みます。

（※３）安心サポーターとは、事故受付・現場急行・事故状況確認などＪＡにおける事故対応業務を担う担当者です。

（３）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和元年度　計画額	平成 30 年度実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,330,000,000	3,438,480,690
②契約件数（件）	473,000	472,394
短期共済新契約高		
①掛金額	9,870,000	9,805,542

11．その他の事業

＜福祉事業＞

（1）方針

家庭や住み慣れた地域で、障がいの有無や年齢にかかわらず安心して暮らせるよう自立を支援する取り組みを展開し、「共生社会の実現」や「地域包括ケアシステム構築」の一翼を担います。

（2）重点事項

①介護保険サービス及び新総合サービス並びに障がい福祉サービスを提供します。
②持続的安定的なサービスを提供するため、収支基盤の確立を図ります。
③正職員の配置や資格取得の促進等により福祉職員を育てる職場環境づくりを促進します。

＜旅行事業＞

（1）方針

地域の特性を生かした取り組みや県下統一企画の実施により、地域活性化に貢献する事業展開を図ります。また、インターネットによる旅行申込の増加や団体旅行から個人旅行へのシフト等、事業環境が変化しており、将来を見据えた旅行事業のあり方について検討をすすめます。

（2）重点事項

①旅行事業の取り組み

ア．多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。
イ．県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、ＪＡと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。

12. 企画・管理部門

＜総合企画＞

（1）方針

地区本部制のもとでの組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。

総合ポイント制度については、引き続き会員の加入推進並びに利用促進を進めるとともに、おさいふカードの魅力向上に取り組みます。

（２）重点事項

①組織再編・機構改革

効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織、機構のあり方について検討し、再編・改革を図ります。

専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図ります。

②総合ポイント

ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組みます。

併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、ＪＡ利用者の拡大等につなげます。

③経営効率化の取り組み

管財業務について、地区本部の事務処理統一を図りながら、地区本部から本店への事務処理集約を進めます。

＜情報企画＞

（１）方針

情報システムの活用による事務作業の負荷軽減をすすめ、ＪＡ事業における事務効率化を支援します。また、情報セキュリティの維持・改善に努めます。

（２）重点事項

意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組みます。また、事業継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）にもとづく情報セキュリティの定着化を図ります。

＜経営管理＞

（１）方針

積極的な事業展開や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活発な活用を目指し、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益のより安定化を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

（2）重点事項

①経営基盤の確立と強化

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

特に部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理面から支援し、早期の赤字削減を実現します。

②事務集約化による管理経費の削減

本店地区本部間の重複した機能や事務処理を集約し、事務効率化を実施し管理経費の削減を行います。

③子会社等との積極的な連携

ＪＡの事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図ります。

④財務調整に関すること

平成26年３月に締結された「統合に関する確認書」において、財務調整基準額に満たない被合併組合の扱いについて記載されています。財務調整基準額に満たない被合併組合（旧４ＪＡ）の取扱いについては、毎期決算時に合併前ＪＡの純財産計算方法に準じて地区本部毎の（仮）計算を行い、財務調整基準額を満たしたものと判断することを理事会で決定しました。

平成30年度決算を終えて、島根おおち、いわみ中央、西いわみ地区本部が財務調整基準額を満たしたことを確認し、財務調整対象旧ＪＡと同様の扱いとします。

なお、雲南地区本部は財務調整基準額を満たしていないことから、10事業年度まで理事会で毎期財務状況の確認を行います。

＜リスク管理＞

（1）方針

地区本部制に対応した管理手法を確立し、組合員・利用者の負託に応え得るコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築します。

不祥事等を未然に防ぐためのコンプライアンス体制の強化を行います。併せてＪＡしまねが有する信用リスク・事務リスク等の各種リスクを管理する体制を構築します。

また、リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制を構築します。

（2）重点事項

①内部統制

ア．内部統制システムの整備・運用

ＪＡ全体統制及び業務処理統制について明文化した「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備・運用状況を検証し、リスクの低減に努めるとともに、公認会計士監査に備えます。

②リスク管理

ア．信用リスク管理態勢構築

リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制を構築することにより、信用リスクの管理に努めます。

イ．統合的リスク管理の定着

保有するリスクを数値化し、純資産とリスク量の割合により、リスクをコントロールする手法の定着化をすすめます。

③コンプライアンス

ア．法令遵守

職員一人ひとりに法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事の未然防止と早期発見に努めます。

イ．利用者保護

引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。

13. 人事教育部門

（1）方針

「ＪＡ綱領」はもとより、「基本理念」や「基本目標」が組織に浸透し、「職員行動規範」と「感謝と協調・創意工夫・挑戦と実行」を実現できる職員の育成と、統一した人事制度の安定的な運用と定着を目指します。また、職員が組織に愛着を持ち、働き続けることのできる職場とするための取り組みを実施します。

（2）重点事項

①働きがいを持てる人事制度の運用と課題整理

職員が働きがいを持てる人事制度とするため、平成 29 年度から導入した統一人事制度の定着と適正運用を図るとともに、課題整理を行い、課題解決のための具体的方針を設定します。

ア．給与・賞与体系の見直しと賃金表の統一

イ．専門職等のコース制度の導入

ウ．働き方改革に向けての取り組み

②教育研修のあるべき姿についての見直し

教育研修機能は県中央会へ移管します。

③職員が一枚岩となる組織風土づくりの取り組み

職員の出身母体の意識の壁を取り払い一枚岩となる組織風土づくりを実践します。

④本店・地区本部間の給与・人事労務関係の事務集約や事務の簡素化をすすめます。

⑤事業総利益や事業量等に基づいた人員配置基準による要員管理を地区本部とともに実施します。

14. 内部監査部門

（1）方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人制度の導入に対応するとともに、体制整備基準の変更に準拠した内部監査体制の構築に努めます。

（2）重点事項

①リスク評価に基づく監査実施

全部署を対象に、業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

②コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備･運用状況の確認及び評価に取り組みます。

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

⑤体制整備基準の変更に準拠した内部監査体制の構築

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準の変更に準拠した内部監査体制の構築に努めます。

15. 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
農業振興	**①新規就農者を含む地域の担い手育成**		
	新規就農者研修の研修先の確保や、島根県農業経営相談所（専門家派遣等を実施）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援と、農協青年組織加入による情報共有を行います。	組織化・法人化支援	20 件
	②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援		
	法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルを実施します。（島根県農業経営相談所：専門家派遣事業の活用）	経営コンサル	11 経営体
	③ＪＡの総合力を発揮した事業承継支援の実施		
	平成 30 年度から県域ＴＡＣを中心に行ってきた事業承継支援を、地区本部担当者の育成研修を行い、担い手により近い地区本部で事業承継の支援が行えるよう体制を整備します。	事業承継	担当者育成研修の実施
	④農作業等の安全・安心対策		
	ア．農作業事故防止の啓発、農業労災保険の重要性の周知と加入推進	ＴＡＣかわら版	年２回（春／秋）に周知
	イ．農業リスク診断の必要性の周知、診断活動の実施	リスク診断活動	共済部門で実施
	⑤営農指導での生産者貢献		
	ア．営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実	レベル別研修会の開催	①新任育成型 6 回 ②専門型 36 回 ③品目選択型 6 回 ④自由参加型 6 回
	イ．本店への部門別営農技監の配置と中核的指導員（米穀・野菜・果樹）の本店配置による広域営農指導体制を充実します。	技監（園芸）の配置	１名
	⑥農業振興支援事業の実施		
	ア．園芸５品目（ミニトマト・アスパラガス・白ねぎ・キャベツ・たまねぎ）の本格的な産地化を支援します。	事業総額	91,000 千円
	イ．子牛市場入場頭数の拡大、畜産総合センターの利用促進に向けた支援を行います。	事業総額	54,000 千円
	ウ．担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援をするとともに、地区本部の営農計画の達成に向けた支援を行います。	事業総額	66,400 千円
	エ．農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農林大学校の学生の学資支援を行います。	事業総額	33,600 千円
	オ．ＪＡグループ（中央会、厚生連）の連携による担い手健康対策（担い手人間ドック）の支援を行います。	事業総額	5,000 千円

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
農業振興	カ．豪雨・台風・豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の早期復興に向け、国・県・市町村と連携し支援を行います。	被害発生時	早期復興支援
	⑦「重点推進５品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進		
	ア．キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスを重点推進５品目として引き続き推進し、面積目標を掲げた推進を行います。	新規面積	①キャベツ　6 ha ②たまねぎ　9 ha ③ミニトマト　1 ha ④白ねぎ　3 ha ⑤アスパラガス（作付推進）
	⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導		
	「コシヒカリ 50%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 15%」の実現に向けた品種誘導をすすめます。	品種の誘導	コシヒカリ 50% きぬむすめ 35% つや姫 15%
	⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み		
	ア．県との合同研修会の開催、農薬の適正使用に関する最新情報を提供し、農薬の適正使用の推進を図ります。	県合同研修会の開催	年２回
	イ．記帳運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により生産履歴の確認・検証の徹底を図ります。	生産履歴の確認・検証	年６回
	ウ．ＧＡＰ推進協議会と連携し、指導体制の構築やＧＡＰ認証の取得拡大に努めます。	①ＧＡＰ指導員数 ②ＧＡＰ認証取得数	①５名増員 ②15 品目
	エ．ホームページ・広報誌を活用した定期的な情報発信の実施や、各種農畜産物販促運動（県内外）におけるＰＲ運動の展開により、美味しまね認証・ＧＡＰに対する認知度アップを図ります。	情報発信	年３回
	⑩担い手の労力軽減の取り組み		
	ア．各地域における労働力不足の現状把握と取組事例の調査と情報共有を県とともに行い、先進事例を参考にした他地区での展開を検討します。	サポーター制度の検討	２地区本部
	イ．高齢化が進展する本県において、労力軽減が考えられる自動操舵トラクターや重量作物アシストスーツ、畦畔管理リモコン除草機等の活用について研究し、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて導入検討・普及を図ります。	実演会の実施	年２回
	ウ．生産者がアグリノートを用いて登録した作業記録を営農指導員・県農業普及員等も共有化することで、地域の状況把握、実状に即した営農指導を実践し、地域ぐるみで農業戦略が実現可能となるシステムの普及を図ります。	モデル導入	５地区本部

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	**①くらしの活動**		
	ア．農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み	①「くらしの活動コーディネーター（仮称）」養成研修会検討・実施 ②地区本部優良活動の視察研修実施	①上期研修計画策定 下期５名養成 ②全地区本部担当者１回以上視察参加
	イ．生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加		
	ウ．ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の取り組み	①「支店ふれあい活動・女性部統一行動おもてなしプロジェクト」の実施支援 ②全支店「支店ふれあい活動計画」の策定及び活動実施支援	①支店を拠点に一活動以上実施 ②全支店で計画に基づき、一活動以上実施
	②広報活動		
	ア．ＪＡしまねの情報発信強化に向けた広報体制の整備	広報体制整備の策定	12 月末目途
	イ．ＪＡしまねの良好なイメージ定着に向け、広報テーマにもとづくテレビＣＭ等の製作、マスメディア、広告掲載、ホームページ等を活用した統一的な広報の展開	「ふるさとの恵みを次世代へ」をテーマとしたテレビＣＭ制作・放映	２本制作
	ウ．トップ広報やパブリシティを通じたＪＡ活動等の情報発信の強化	定例記者懇談会の開催	毎月１回開催
	③地域貢献・地域活性化		
	地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。	令和元年度　地域貢献・地域活性化支援事業要領に基づき支援	11 地区本部
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	ア．「コシヒカリ 50%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 15%」の目標達成に向けて、引き続き要望の多い「きぬむすめ」と「つや姫」への品種誘導による面積拡大をすすめます。	令和元年産作付面積	きぬむすめ 5,700ha つや姫 1,590ha
	イ．事前契約、複数年契約比率を上げることにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、農家所得の向上に努めます。	①事前契約数量 ②事前契約比率	① 34,000t ② 80%
	ウ．今後も市場規模が拡大すると考えられる業務用途（中食・外食）向け良食味多収穫が期待できる有望品種の選定と、生産コスト低減への取り組みを実施します。	多収品種 ①作付計画 ②集荷販売数量	① 76ha ② 500t

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
販売事業	エ．実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化に取り組みます。	生産者限定米の販売推進	２卸業者
	オ．ＪＡアグリ島根とＪＡしまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、「金芽米」等を活用した「島根米」が選ばれる米となるＰＲ・情報発信を実施します。	①ＪＡアグリ島根精米販売 ②食味ランキング特Ａ獲得	①4,550t ②３銘柄（コシヒカリ・きぬむすめ・つや姫）
	カ．飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。	収量向上と流通改善に向けた検討会の開催	９地区本部
	②園芸販売の取り組み		
	ア．排水対策など安定生産に向けた技術の確立や、園芸型高収益作物の導入、地域間の補完体制（リレー出荷）・輸送・広域調整施設の整備に取り組みます。	①基盤整備の推進 ②高収益作物導入 ③輸送も含めた広域連携、施設整備	①５経営体の実施 ②選定実証 ③大規格輸送体系の検討
	イ．島根ぶどうでは国庫事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統への転換を推進します。行政、生産組織と連携し、西条柿、ぶどうを中心としたリース団地化を推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。	①デラウェア優良系統改植 ②リースハウス導入	①改植面積５ha ②団地化推進５ha
	ウ．「デラウェア」は契約的販売の拡大を図ります。「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産･販売拡大を図ります。「加工業務野菜」の生産拡大・契約販売の拡大に向けて、労力支援の導入をすすめます。	①デラウェアパートナー市場との契約取引 ②加工原料地区本部間供給 ③果実を中心に輸出拡大 ④キャベツ、たまねぎなど加工業務用として、総出荷量にたいする加工向け比率拡大	①契約数量146t ②生産販売160万個 ③輸出額700万円 ④キャベツ15% たまねぎ10%
	エ．地区本部間連携が可能な物流体系の構築を図るとともに、出荷頻度や販売先の集約を検討します。またコスト上昇分については可能な限り販売価格への反映を販売先と協議します。	①地区本部間連携 ②出荷頻度等調査	①物流体系の検証 ②集出荷体制の検証
	③畜産販売の取り組み		
	ア．雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携したＥＴ事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数6,000頭の達成を目指すとともに、ＪＡ畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努めます。	事業活用実績	繁殖雌牛導入150頭 受精卵移植100頭

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
販売事業	イ．各地区本部の実情に合わせ、関係機関と一体となった巡回等の実施により、１年１産を目標に、空胎期間の短縮、生産頭数の増大を図ります。また、子牛飼い方マニュアルの推進による購買者が求める子牛の生産に努めます。	畜産担当課長会	毎月開催
	ウ．2022年に開催される第12回和牛全共での入賞を目指し関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。	推進会議	４回
	エ．農場ＨＡＣＣＰ・ＪＧＡＰ認証取得の推進と申請手続き等の支援を行うことに加え、全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく調製作業等の環境改善に努めます。	申請戸数	養鶏農家１戸
	オ．畜産クラスター事業の活用での豚舎整備等による施設整備を支援し増頭を進めます。	事業活用実績（クラスター事業）	施設改修、増設１棟以上
	カ．県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。	枝肉入札時のＭＵＦＡの公表	販売頭数100頭
	キ．乳用後継牛の自家生産による増頭対策及び北海道初妊牛導入対策等の支援を行い生産拡大を進めます。	導入、保留頭数	自家育成 1,200頭 北海道導入 580頭
購買事業	**①肥料・農薬・生産資材の取り組み**		
	ア．高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。	供給高	6,700百万円
	イ．第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。	集約品目数	肥料：７ 農薬：10
	ウ．前年から取り組んだＪＡ山口に、本年よりＪＡ鳥取西部を加え水稲一発肥料の実証試験を行い、県域を超えた共同購入によりさらなるスケールメリットの創出を検討します。	県域を超えた共同購入	３年以内
	エ．担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。	大型規格取扱数量前年比	110%
	オ．ＴＡＣの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。	予約率前年比	110%
	②農業機械供給の取り組み		
	ア．ＪＡの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。	①低価格モデルトラクター供給台数 ②担い手格納点検実施件数	①15台 ②30件
	イ．ＪＡグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。	①農機検定合格者 ②中古農機検査士	①２名 ②２名
	ウ．ＪＡ農機事業の効率的な事業運営を行うとともに、信頼される農業機械事業の実践に努めます。	組織形態の検討	５年以内

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
購買事業	**③自動車供給の取り組み**		
	ア．ＪＡの総合力を生かし、ＳＳや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車輌販売、点検整備事業を展開します。また、新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。	①供給高 ②紙上展示会企画	①1,170百万円 ②2回／年開催
	イ．組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。	各種研修会開催例）車両見極め、査定士等	通年
	④ガス供給の取り組み		
	ア．組合員・利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、ガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。	①供給高 ②紙上展示会企画	①2,397百万円 ②35,500千円
	イ．組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。	①保安自主点検 ②集中監視戸数	①1回／年 ②1,000戸増
	⑤石油供給の取り組み		
	ア．事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるＳＳ創りに努めます。	①供給高 ②各種研修、臨店指導	①3,434百万円 ②2回／年
	イ．家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらＳＳ、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。	運営体制の再検証 ライフライン ＳＳ運営方針協議	通年
	⑥店舗購買の取り組み		
	ア．仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化します。	既存仕入先の見直し	２店舗見直し
	イ．地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を目指します。	供給高	11,434百万円
	ウ．総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開･県域サービスを進めます。	会員販促企画の実施（プレミアム商品券発行等）	４回／年
	⑦組織購買の取り組み		
	ア．本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたＪＡらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。	供給高	1,237百万円
	イ．組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。	新築そっくりさん契約件数	11件 （110百万円）
	ウ．総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。	新規提携先開拓	１件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
加工事業	**①加工事業**		
	ア．県内加工施設の老朽化等の課題に伴う運営の最適化に向けた検討を進めます。	系統組織と最適化に向けた協議	年４回
	イ．制度化に伴う「ＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた加工食品の衛生管理」を進めます。	品目別手引書の作成、統一した衛生管理の開始	該当地区本部100％
	ウ．系統組織を最大限活用し、更なる販路拡大を目指します。	新たな販路先の構築	取扱実績110％以上
利用事業	**①農業用共同利用施設事業の取り組み**		
	地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化、産地拡大や生産コストの低減に努めます。 また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。	①米集約保管での地区本部間利用 ②園芸品目での広域利用	①６地区本部 ②７地区本部
葬祭事業	**①葬祭事業の取り組み**		
	ア．超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、心を尽くした信頼のサービスを提供します。	①管内葬儀施行シェア率 ②集客イベントの開催（終活セミナー・事前相談会）	①46.5％ ②各地区本部２回／年
	イ．計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化に取り組みます。	葬祭担当者研修会の開催	７回／年
	ウ．地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。	会議等の開催	４回／年
農業経営事業	**①実施している農業経営事業の継続**		
	ア．農地等を利用した農業経営事業の取り組み	農地利用面積	５ha
	イ．しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み	出荷頭数	700頭
	ウ．新規就農者の研修事業の取り組み	研修者数	２名
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア．地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。	組織化・法人化支援	20件
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージを踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	【全体目標】 農業融資残高	140億円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ．本店に農業金融専任担当者を配置し、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	エ.「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業金融プランナー	積極的な取得を促す
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	【全体目標】貸出金残高	2,845 億円
	イ. 利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。		
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. ＡＴＭ及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員・利用者との接点を再構築します。	継続実施	－
	イ. シニア世代及びその次世代への年金･相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問軒数	66,600 軒以上
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動世帯数	1,060 世帯以上
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員数	1,200 人以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナーズ契約件数	7,500 件以上

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化**		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ ・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 4.0 日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 97% 以上 現場急行 98% 以上
福祉事業	①持続的安定的なサービスを提供するため、収支基盤の確立を図ります。	良質なサービス提供による利用者確保	訪問介護サービス利用者 月 500 名
	②正職員の配置や資格取得の促進等により福祉職員を育てる職場環境づくりを促進します。	介護職員初任者研修修了者の増加	７名
旅行事業	**①旅行事業の取り組み**		
	ア．多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。	取扱高	1,000 百万円
	イ．県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、ＪＡと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	県下統一企画の実施	上期：企画決定 下期：催行
改革推進	**①総合企画**		
	ア．効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織・機構のあり方について検討します。 専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図ります。	①組織・機構改革 ②定型的業務等の他組織への業務委託、移管	３月
	イ．ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組みます。 併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、ＪＡ利用者の拡大等につなげます。	総合ポイント会員加入割合	組合員の 70 % 相当
	ウ．管財業務について、地区本部の事務処理統一を図りながら、地区本部から本店への事務処理集約を進めます。	実施完了時期	３月末

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
改革推進	**②情報企画**		
	意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組みます。 また、事業継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）に基づく情報セキュリティの定着化を図ります。	実施完了時期	３月末
経営管理	**①経営基盤の確立と強化**		
	持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。 特に部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理面から支援し、早期の赤字削減を実現します。	部門別損益の把握と要因分析	毎月実施
	②事務集約化による管理経費の削減		
	本店地区本部間の重複した機能や事務処理を集約し、事務効率化を実施し管理経費の削減を行います。	実施完了時期	３月末
	③子会社等との積極的な連携		
	ＪＡの事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図ります。	継続実施	－
リスク管理	**①内部統制**		
	ＪＡ全体統制及び業務処理統制について明文化した「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備・運用状況を検証し、リスクの低減に努めるとともに、公認会計士監査に備えます。	整備運用状況の検証と改善指導の継続	３月末
	②リスク管理		
	ア．リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制を構築することにより、信用リスクの管理に努めます。	体制の構築	融資審査体制の構築 令和元年７月 債権管理体制構築 ３月末
	イ．保有するリスクを数値化し、純資産とリスク量の割合により、リスクをコントロールする手法の定着化をすすめます。	許容リスク量の算定	年４回の計測
	③コンプライアンス		
	ア．職員一人ひとりに法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事の未然防止と早期発見に努めます。	コンプライアンス・プログラムの実践	３月末
	イ．引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。	個人データ取扱台帳の整備	３月末

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
人事教育	**①給与・賞与体系の見直しと賃金表の統一への方針の検討**		
	統合ＪＡとしての給与・賞与等のあるべき姿を検討し、人事諸制度の課題整理と賃金表統一に向けて基本方針策定に着手します。	賃金表統一に向けての方針を策定	令和元年６月
	②労務管理		
	組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。 また、働き方改革関連法案について、法令を順守した取り組みをすすめます。	労働関係の法律・労務管理マニュアル等の周知徹底と実践	随時
	③教育体系の構築と研修実施		
	教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「ＪＡユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、教育研修態勢のあるべき姿について検討し体制整備を実施します。	態勢整備の実施	令和元年７月
内部監査	**①リスク評価にもとづく監査実施**		
	全部署を対象に、業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。	監査の実施回数	全部署年１回以上実施
	②コンプライアンスに関する監査実施		
	法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。	本店指導部門との定例会実施回数	信用：年12回（毎月） 共済：年12回（毎月） 営農経済：年４回以上 管理部門：年２回以上
	③内部統制の運用評価		
	リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。	運用評価の完了時期	３月末
	④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携		
	監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。	他部門との定例会実施回数	監事：年12回（毎月） 会計監査人：年２回 本店リスク：年４回以上 地区リスク：年２回以上
	⑤体制整備基準の変更に準拠した内部監査体制の構築		
	内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準の変更に準拠した内部監査体制の構築に努めます。	体制整備基準の変更（10月）への対応完了の時期	３月末

16. 地区本部方針

＜くにびき地区本部＞

（1）基本方針

農業・ＪＡを取り巻く環境は、人口減少や農業従事者の高齢化、マイナス金利政策の影響による信用事業収益が大幅に減るなど、一層厳しさを増しています。

こうした中で、引き続き地域農業生産基盤の維持に向け、担い手の育成支援と農業振興をすすめるとともに、組合員・利用者等地域の声を踏まえ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目指すＪＡ自己改革に役職員一丸となって取り組んでまいります。

特に、本年度は「第２次中期経営計画」と「農業戦略実践３カ年計画（2019～2021）」の初年度にあたり、地区本部重点実施事項を主体に各事業総力を挙げて取り組み、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立を目指します。

「営農・農業振興」については、持続可能な農業の実現に向け重点実施事項である「担い手育成支援」「水田フル活用による農家所得向上」「産直振興による地産地消の推進」等に取り組み、提案型営農指導を進めます。

「くらしの活動」については、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け「食と農」「地域とＪＡ」を結ぶ取り組みとなるよう、女性部・青年連盟をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民による参加意識の向上と地域コミュニティの活性化に取り組みます。

「生活購買事業」「資産管理事業・相続相談」「葬祭事業」については、引き続き協同組合としての役割を発揮することで、組合員・利用者等の満足度の向上に取り組みます。

「福祉事業」については、事業の存続や規模等「今後のあり方」の協議・検討を進め、事業改革に取り組みます。

「信用事業」については、「農業」及び「生活」の「メインバンク機能」の強化に向け、組合員・利用者等のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供に取り組みます。また、多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた幅広い資金対応を実施します。さらに、シニア世代や次世代等に対する接点の再構築と満足度・利便性の向上を進めます。

「共済事業」については、地域に根付いた社会貢献活動の実践に引き続き取り組むとともに、地道な３Ｑ訪問活動を通じ、契約者世帯内の未加入者と地域の次世代利用者へのアプローチ強化を進めます。また、支店事務の見直しと効率化により、利用者サービスの向上に努めます。さらに、自動車損害調査においては、契約者対応にあわせ事故相談機能の充実と保障内容のグレードアップ提案により、更なる安心の提供と利用者満足度の向上を目指します。

「地区本部運営」については、持続可能な経営基盤・組織基盤の強化・確立へ向けて、更なる「支店力強化」「業務の効率化」「事業の再編」「メンバーシップ強化」を柱に「経営改革」に取り組みます。

（2）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①地域農業を支える多様な担い手の育成と支援**		
	ア．行政とＪＡ担い手サポートセンターの連携による、新規就農希望者に向けた就農支援強化	新規就農者数	２名
	イ．集落営農組織の新規設立及び法人化に向けた、担い手サポートセンターと行政の連携による支援	集落営農法人数（累計）	15 組織
	ウ．ＴＡＣの訪問活動による、担い手農家への事業提案の取り組み強化と農業労災への加入推進や担い手の健康対策等、農業経営環境改善の支援	①担い手訪問数（TAC1名あたり） ②農業労災加入数	①50 件／月 ②５名
	エ．「事業承継ブック（個人編･集落営農編）」を有効活用した、事業承継の支援とアグリノート※１）の導入提案	①事業承継支援数 ②アグリノート新規導入	①２件 ②２件
	オ．農業経営の健全化に向けた、農業者の経営管理の支援と記帳代行や申告データ提供を利用した、コンサルティング機能強化	①記帳代行 ②データ還元 ③申告データ	①９件 ②16 件 ③450 件
	カ．「だんだん営農塾」「さんちょく営農塾」を通じた、体系的な生産実習や農業経営研修等の実施による新規就農者研修環境の構築	受講者数 ①だんだん営農塾 ②さんちょく営農塾	①キャベツコース ４名、西条柿コース ３名、牡丹コース ３名 ② 15 名
	②良質米生産の推進と結びつきを強化する販売対策		
	ア．農業所得向上に向けた、品質向上対策の実施による良質米生産	１等米比率（全品種）	50％
	イ．卸売業者や実需者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導の積極的な推進と集荷販売対策の強化	作付目標面積	きぬむすめ 712ha つや姫 258ha
	③水田フル活用による農家所得向上と多様なニーズに対応した生産体制の強化		
	ア．需要に応じた米生産に向けた､飼料用米･ＷＣＳ用稲※２）等の新規需要米と主食用米との生産調整のベストマッチングを図る取り組み	作付目標面積	飼料用米 100ha ＷＣＳ用稲 95ha
	イ．水稲に代わる水田を活用した、振興品目の普及及び販路の確立へ向けた取り組み	品目の選定協議・検討	－
	④園芸産地の育成・拡大と販売対策		
	ア．ＪＡしまね「重点５品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）」産地育成・拡大に向けた取り組み	リースハウス新規設置棟数	ミニトマト５棟
	イ．「キャベツ」「西条柿」の生産性・品質の向上と集出荷の省力化・契約取引拡大	①作付面積 ②契約取引率	①キャベツ39ha 西条柿（干柿含む）45ha ②キャベツ10％

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	ウ.「牡丹」の国内外における安定的販売体制の整備と付加価値の高い販売促進	販売額	64 百万円
	エ. 新たな地域振興品目の生産振興と出荷期間の拡大、品質向上による販売の拡大	作付目標面積	かぼちゃ 2.0ha 馬鈴薯 0.5ha
	オ. 伝統野菜（黒田セリ・津田かぶ・秋鹿ごぼう・雲州人参）の生産量確保・品質向上と、ＰＲ活動の展開による生産振興	継続実施	－
	⑤優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策		
	繁殖雌牛導入に対して、国・県・市の補助事業を活用し、初期投資負担の軽減を通じた畜産振興の取り組み	導入頭数	14 頭
	⑥産直振興による地産地消の推進		
	ア.「さんちょく営農塾」の継続による、産直出荷者の育成と会員の拡大の取り組み	①産直出荷者協議会新規加入者数 ②産直出荷者協議会加入者数合計	① 50 名 ② 1,300 名
	イ. 産直アドバイザー機能の拡充と農産物集荷体制の構築、店舗整備を通じた、地産地消の促進と消費者の多様なニーズに応える、年間を通じた売場充実へ向けた取り組み	産直販売額	760 百万円
	⑦農業所得向上を目指した営農指導体制の強化		
	ア. 販売先のニーズに対応した、農作物の栽培指導から販売までのコーディネート機能の発揮と提案型指導	契約農産物品目と契約販売先の選定	－
	イ. 信頼される営農指導員を目指すための、レベル別研修会（新任育成型・専門型・品目選択型等）への参加及びＯＪＴ※３）を通じた能力・指導力向上の取り組み	①営農指導員資格取得 ②農家経営指導員資格取得	① 3 名 ② 3 名
	⑧生産コストの低減		
	ア. 肥料・農薬・生産資材の品目集約によるスケールメリットを活かした価格低減や、大型規格商品の提案、予約購買の推進による生産コスト低減の取り組み	継続実施	－
	イ. ＪＡ全農と連携したトラクターの共同購入、農作業の効率化等、担い手の要望に対応したサービス提供	①クローラータイプ型式の提案数 ②受注数	① 70 件 ② 1 件
	⑨農畜産物の安全・安心への取り組み		
	ア.「安全・安心」な農業の実現に向けた「ＪＧＡＰ※４）」指導員資格取得の奨励	ＪＧＡＰ指導員資格取得	2 名
	イ. 生産者への「美味しまね認証※５）」「ＪＧＡＰ※４）」取得の推進による、消費者・取引先等に対する信頼関係の構築	美味しまね認証取得支援（ゴールドへのレベルアップを含む）	2 件

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動・その他事業	**①食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進**		
	ア．青年連盟による子どもたちへの食農学習、親子いもほり体験などの農業体験学習の実施	継続実施	－
	イ．広報誌に女性部の料理を掲載し、地産地消を進めるとともに、女性部や組合員、地域住民を対象とした料理教室を開催し、「農」と「食」の理解促進	①開催回数 ②参加者	①毎月 ② 30 名
	②家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開		
	ア．農業・食・ＪＡ理解促進のため、「ちゃぐりん」を小学校へ寄贈するなどの食農教育を支店や事業部門毎に実施	継続実施	－
	イ．組合員・次世代・女性・青年・女性大学等を対象とした教育学習活動	継続実施	－
	ウ．役職員を対象とした「教育文化セミナー」の実施	開催回数	１回
	エ．「家の光三誌」と「日本農業新聞」の普及･活用を通じた、教育文化活動の深耕	普及率	「家の光三誌」25% 「日本農業新聞」9.7%
	③女性組織、青年組織等の組織活動の活性化及びＪＡ女性大学等の充実		
	ア．女性部の未設置支部（法吉､乃木､美保関､玉湯）について、設置に向けた取り組み	組織率	10 支店設置／13 支店中
	イ．「ＪＡユース仲間づくり運動」による、青年農業者の加入促進	盟友数	85 名
	ウ．山陰中央新報文化センターとの連携による魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率	80%
	④支店等を拠点としたふれあい活動の展開による組合員のメンバーシップの強化と地域貢献活動への取り組み		
	ア．支店運営委員会の活動支援と参加を進め、支店を中心とした支店協同活動	継続実施	－
	イ．家庭婦人バレーボール大会、キッズサッカー大会の開催による地域貢献活動	継続実施	－
	⑤地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮		
	ア．ＪＡの総合事業・活動を通じ地域のライフラインの一翼を担う等、地域貢献の取り組み	継続実施	－
	イ．職員による消防団への加入・ＪＡ共済交通安全教室の開催等、災害対応を含め豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	継続実施	－
	ウ．移動金融購買車の今後のあり方について、協議・方針決定	協議・方針決定後実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動・その他事業	**⑥生活購買事業の取り組み**		
	ア．自動車：年３回の総合展示会とディーラー主催のミニ展示会への参加、ＪＡしまね自動車事業グループで実施している、車両・車検紹介運動の継続的な取り組みによる車両販売・車検整備の促進	①車両販売数 ②車検整備数	①260台 ②870台
	イ．ガス：他燃料からのガス給湯器への転換と転リースの導入に伴うガス機器の普及	①供給量 ②器具販売数	①750t ②300台
	⑦資産管理事業・相続相談の取り組み		
	ア．「相続・事業承継支援」として相談活動を通じ、世代交代に伴う取引途絶の防止に向けた取り組み	①相談件数 ②研修会開催回数	①180件 ②２回
	イ．不動産の売却・非農業的土地の利活用の仲介等諸手続対応と、資産管理協議会（オーナー、後継者）に対する情報提供の強化	継続実施	－
	⑧福祉事業の取り組み		
	ア．今後の「福祉事業のあり方」について協議・方針決定	協議・方針決定後実施	－
	イ．健康と生きがいづくりの「だんだん健康ウォーク大会」の開催	開催回数	１回
	⑨葬祭事業の取り組み		
	ア．多様化する葬儀形態（家族葬・小規模葬等）に対応し、利用者の増加に向けた取り組み	①取扱件数 ②取扱金額	①660件 ②609百万円
	イ．葬儀施行担当者の葬祭ディレクター資格１級（現在８名）及び２級の取得を奨励し、利用者から信頼・満足される葬儀の実施	①１級取得人数 ②２級取得人数	①９名 ②１名
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等の金融サービス提供による「農業所得向上」と「農業生産拡大」への貢献	農業資金実行額	190百万円
	イ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー取得人数	９名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金等の生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者等との関係を深めることによる事業基盤の確保	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	①1,158億円 ②390億円
	イ．信用事業利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等を通じた、地域全体の活性化の支援	イベント開催回数	１回
	ウ．組合員・利用者等の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品・サービスをそろえ、組合員・利用者本位による提案活動の取り組み	トスアップ※６）件数	250件

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	**③組合員・利用者接点の再構築**		
	シニア世代及びその次世代への、年金・相続相談体制の構築やフィンテック※７）を活用したインターネットサービスの提供による、組合員・利用者の満足度と利便性のさらなる向上	年金新規指定口座獲得件数	600 件
共済事業	**①強固な事業基盤の確保と次世代対策の強化**		
	ア．組合員・利用者等に「選ばれ信頼されるＪＡ共済」を目指した活動と、共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者への訪問活動を積極的に展開することによる新たな絆づくり	３Ｑ訪問件数	12,500 件
	イ．くにびキッズコミュニティによる「新たな仲間づくり」に向け、継続し取り組み強化を図るとともに、松江市内産婦人科からの情報発信や共済連・本店と連携した、資料請求サイト※８）に対する対応強化	会員獲得	500 組
	ウ．農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	200 件
	エ．交通安全運動やＪＡカップ学童野球大会の支援、共済友の会など地域貢献活動の継続実施	開催回数	交通安全運動４回 学童野球大会１回 共済友の会１回
	②均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上		
	ア．ＣＳ※９）向上へ向けた支店事務の見直しと効率化による組合員・利用者等の対応力強化	①引受処理日 ②ペーパーレス件数割合 ③キャッシュレス件数割合	①生命･建物 2.5日 自動車3.0日 自賠責4.0日 ②生命･建物100% 自動車新規100% 自動車異動70% ③長期共済70% 自動車共済70%
	イ．ペーパーレス・キャッシュレス等の簡単かつ迅速な事務手続きによる組合員・利用者等サービスの向上		
	③身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．「自動車共済利用者総合満足度地域№１」の実現を目指し、安心サポーターを中心とした「ＳＣ※10）担当者」と「支店職員」との連携強化	工程満足度 ①事故連絡時対応 ②現場急行対応	① 97% 以上 ② 97% 以上
	イ．契約者へ安心を提供する中で、利用者サービスの向上を目指し、受付・事故対応途中での契約者相談業務における対応力強化		
地区本部運営	**①組織基盤強化**		
	ア．管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけを行うとともに、多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組み強化	組合員加入者数または「准」から「正」への資格変更数	700 人
	イ．ＪＡ事業の利用・取引開始の入口として有効な総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開	組合員加入率	100%

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
地区本部運営	ウ．効果的な集落組織及び座談会の実施等について、協議・方針決定	協議・方針決定後実施	－
	②経営基盤強化		
	ア．農業関連事業の効率化と収支改善に向けた取り組み	継続実施	－
	イ．経済事業の収益力向上と事業機能強化のための総合力発揮	協議・方針決定後実施	－
	ウ．ＪＡしまねの店舗戦略に沿って支店機能を見直し、ふれあい店・ＡＴＭのあり方の協議・方針決定	協議・方針決定後実施	－
	エ．組合員ニーズに即した事業展開を行うために、必要な施設の建設及び改修・整備、「複合施設（支店・Ａコープ・ＪＡグリーン・グリーンショップ）」の機能見直しや新規企画等	協議・方針決定後実施	－
	オ．くにびき地区本部「燦燦会」及び地域の多様な組織との連携	協議・方針決定後実施	－
	③協同組合としての意識改革と人材育成		
	ア．ＪＡ理念の浸透と実践を通じた「人づくり」の取り組み	継続実施	－
	イ．ＪＡしまね本店と連携した各種研修の充実や資格試験受験の奨励等、協同組合としての人材育成と活力ある「職場づくり」の取り組み		
	ウ．現場のマネジメント能力向上による、仕事で人が育つ「職場づくり」の取り組み		

※１）アグリノート＝航空写真や地図を利用した農業日誌、圃場管理システム
※２）ＷＣＳ用稲＝ホールクロップサイレージ…牛用飼料
※３）ＯＪＴ＝業務を通して行う教育訓練
※４）ＪＧＡＰ＝食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる国産品認証制度
※５）美味しまね認証＝安全で美味しい農林水産物を生産する生産者・生産方法を島根県知事が認証する制度
※６）トスアップ＝支店で受け付けた「資産運用相談」について、地区本部本店の専任担当者と連携して対応すること
※７）フィンテック＝金融とＩＴ等の情報技術を融合した新サービスや新しい技術
※８）資料請求サイト＝簡単に資料請求の申し込みができるインターネット上のホームページ
※９）ＣＳ＝顧客満足度
※10）ＳＣ＝損害調査サービスセンター

＜やすぎ地区本部＞

（1）基本方針

令和元年度は、現在進めているＪＡ自己改革に継続的に取り組むとともに、事業の見直しによる効率化と集約化を進め、組合員及び利用者の皆様から選ばれる存在であるよう取り組みを進めます。

また、行政との連携による新規就農者の育成や農業法人の設立支援などの担い手育成、健康増進と実需者ニーズを反映した安全・安心な農産物の生産と販売に積極的に取り組むとともに、組合員や地域住民の皆様の生活活動や暮らしに係る事項や将来の各種リスクに対して、気軽に相談ができ適切な提案が行えるよう、総合事業と協同活動の取り組みを展開します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

地域農業と集落の維持・活性化を図るため、法人を含めた集落営農組織の設立支援を進めるとともに、ＪＡリースハウス事業を核とした新規就農者の確保･育成を図ります。また、「きぬむすめ」「にこまる」など、実需者や消費者からのニーズが高い農産物や安来の特産である「イチゴ」「アスパラ」「キャベツ」といった振興品目の生産拡大による産地づくりを進めます。畜産については、キャトルセンターを活用した産地基盤の強化に努めます。

さらに、生産履歴記帳の徹底やＧＡＰの推進など、安全・安心を確保するための取り組みを強化しながら、農畜産物の品質を向上させるための対策を講じます。

②くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた食農教育活動や健康長寿に向けた人間ドック検診や各種スポーツ活動の実施、家の光図書の普及や女性･青年組織等との連携による教育文化活動の充実及び組織活動の活性化、支店を基軸とした情報発信や協同活動の実践等に取り組みます。

③信用事業

農業経営及び暮らしを支える身近な金融機関として、農業者の所得増大に貢献できる資金の設定や情報共有化による的確な対応を実施するとともに、個人取引の拡充を目指した訪問活動や休日相談会等を開催し、利用いただく皆様の視点に立った事業運営を心掛けます。また、安定的な資産形成や運用サポート態勢の構築を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

相互扶助の理念に基づき、保障点検活動（３Ｑ訪問）による「ひと･いえ･くるま」＋「農業リスク」の総合保障の提供と安心・満足を提供するための専門的普及体制の構築に取り組みます。また、次世代向け企画を活用した絆づくり運動を展開し、地域の元気づくりを目指します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
農業振興	**①地域農業を支える多様な担い手の育成・支援**		
	ア．集落営農組織の設立、法人化の支援	新規設立	２組織
	イ．集落営農組織の経営規模拡大、担い手確保を目的とした広域連携組織の設立	協議会設置	－
	②農業後継者の育成		
	ア．担い手支援センター等を活用した新規就農者の支援	新規	４名
	イ．新規就農者の師匠養成	新規	１名
	③安全・安心の取り組み		
	ア．アスパラ部会でのエコロジー農産物の取得	説明会実施 栽培暦作成	２回以上 －
	イ．ＧＡＰ及び美味しまね認証への取り組み	説明会実施	各部会
	④実需者の要望の高い「きぬむすめ」「にこまる」への品種転換の推進		
	ア．「きぬむすめ」「にこまる」への作付誘導	品種別作付割合	コシヒカリ　40% きぬむすめ　50% にこまる　５% その他　５%
	⑤生産拡大の取り組み		
	ア．直売部会員の拡大	部会員数	480 名
	イ．大型営農組織・集落営農組織での高収益作物の面積拡大	作付面積	アスパラガス 0.3ha キャベツ　2.0ha たまねぎ　1.0ha
	ウ．苺の新品種（よつぼし）導入と定着化	生産者数	４名
	エ．トルコギキョウ安定生産と生産者確保	新規生産者数	５名
	オ．不作付け地への作付け推進（果樹・露地野菜）	作付面積	1.0ha
	⑥畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア．キャトルセンター利用頭数の拡大	利用頭数	75 頭
	イ．繁殖雌牛更新と分娩間隔の短縮	更新 分娩間隔	45 頭 410 日
くらしの活動等	**①組織活動**		
	ア．フレッシュミズ活動の定期的実施	開催	３回
	イ．女性部講座えにょばの継続開催	開催	６回
	ウ．ＪＡ女子大キャンパス継続実施	開催	12 回
	②くらしの活動		
	ア．家の光三誌普及拡大	購読率	20.1%
	イ．家の光介護予防講座実施	開催	12 回

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	ウ．家の光料理倶楽部実施	開催	12 回
	エ．家の光記事活用イベント実施	クッキング フェスタ	1 回
	オ．家の光大会実施	参加数	80 名
	カ．教育文化活動研修会	教育文化セミナー	1 回
販売事業	**①米穀販売促進活動の実施**		
	ア．生協等、消費者と産地の結びつき強化のための産地交流会の実施	産地交流会 消費者ＰＲ活動	6 回 1 回
	イ．取引先との結びつき強化のための販売促進活動	販促活動	2 回
	②特産品の販売拡大		
	ア．地元産品の知名度向上のための試食宣伝ＰＲの実施	ＰＲ活動	20 回
	イ．インショップ販売店舗の拡大	新規	1 店
	ウ．新規販売取引先の拡大	新規	1 社
	③直売所の販売強化		
	ア．季節毎のイベントの開催	イベント	13 回
	イ．加工品コンクールの実施	コンクール	2 回
	④管内生産和牛の販売力強化		
	ア．飼養管理マニュアルによる市場性の向上	出荷日齢 体重	275 日 290kg
	イ．酪農農家のＥＴ事業推進による産子増頭	巡回 受胎数	偶数月 65 頭
	ウ．乳質改善研修会・指導巡回による乳質改善・衛生管理の徹底	研修会 重点巡回 酸性乳廃棄	2 回 7 ～ 11 月 0 件
加工事業	**①金芽米の普及拡大**		
	ア．新規取引先の拡大	新規	3 社
	イ．金芽米加工量の拡大	加工量	250t
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	農業融資新規実行	220 百万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ．ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	エ.「農業金融プランナー」資格の取得により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業金融プランナー	育成
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	個人貸出金残高	139 億円
	イ. 利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。		
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. ＡＴＭ及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員・利用者との接点を再構築します。	継続実施	－
	イ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。	年金指定口座獲得	230 件
	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	防犯研修会	１回
共済事業	**①普及部門**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問件数	4,920 件以上
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため､積極的な｢農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動件数	70 件以上
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員件数	85 件以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナー契約件数	510 件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**②業務部門**		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受処理日数	生命　2.5 日以内 建更　2.0 日以内 自動車　2.5 日以内 自賠責　4.0 日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 98％以上 現場急行 100％

＜雲南地区本部＞

（1）基本方針

雲南地域の農業生産基盤の維持が厳しくなる中、農業者それぞれの役割を重視し地域農業の活性化に取り組みます。農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、米を中心とした農業経営の安定と園芸及び畜産振興により経営の多角化への支援を行います。また米や農畜産物加工品など付加価値をつけて有利販売に努めます。

地区本部運営については、支店及び営農経済センターの機能の充実強化を図るとともに経営改善に引き続き取り組み、継続的・安定的経営体制を構築します。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員・利用者の負託に応える活動により地域活性化に取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

農業者が農業を継続できる環境を強固なものとするため、生産振興・販売強化により農家所得の向上を図ります。生産から販売までを含めた「産地づくり」を実践するため、営農指導員のレベルアップに向けた取り組みと、担い手の育成・支援、和牛産地の再生に向けて取り組みます。

②くらしの活動

組合員が積極的に活動に参加できるよう組合員のニーズに応え、支店だよりの発行や支店協同活動を主軸とし、地区本部と支店とが連携して女性部・組合員及び地域住民が一体となった活動に取り組みます。

③信用事業

事業間連携による農業メインバンク機能を発揮することで、農業融資の増強とシェア拡大を図ります。また、各種キャンペーンや相談会を実施し、利用満足度の向上に取り組みます。

④共済事業

３Ｑ訪問活動の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者及び地域住民の保障拡充による安心の提供を図ります。また、信頼と満足の獲得に向けた専門的普及体制の構築と共済渉外担当者・支店窓口担当者の育成に取り組みます。

⑤購買事業（生産事業）

農業の生産性を向上させるため、品目の集約、超大型規格農薬の取扱いなど生産資材のコスト低減に向けて取り組みます。

⑥購買事業（生活資材）

ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化及びガス給湯器への燃料転換やガス乾燥機、暖房器具等の普及によるＬＰガス消費量の増加に結び付く事業に取り組みます。

葬祭事業は、多様化するニーズに対応するとともに、人材育成により葬儀施行技術のレベルの向上に取り組み、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行を実践します。

⑦加工事業

食の安全・安心対策に取り組み、組合員の生産した農畜産物を活用した加工食品を製造し、食品卸・消費者への情報提供により販売力向上に取り組み、農家の所得向上の一翼となるよう努めます。

ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施に向けて調査・検討を行います（2021 年度実施）。

⑧その他事業（介護福祉）

組合員・地域住民が家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた特色ある介護・福祉サービスの提供を心がけ、利用者に選んでいただける介護・福祉事業を展開します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
農業振興	**①担い手づくり**		
	ア．担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成に取り組みます。	集落営農法人検討数	５組織
	イ．既存集落営農組織の経営確立と法人化に向けて支援します。	集落営農支援件数	２件
	ウ．任意組織や集落営農法人からなる広域連携組織の育成に取り組みます。	広域連携組織育成検討数	検討５組織
	②営農指導		
	ア．関係機関と連携して営農指導の資質向上に向けた研修会への参加と資格取得により「営農指導員」の育成に取り組みます。	営農指導員資格	２名取得
くらしの活動等	①ＪＡ女性組織の活性化支援と「ＪＡ女性大学院雲南校」や「ＪＡ女子大学雲南校」、ＪＡ女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	継続実施	－
	②食と農を結び、地域とのふれあいを深める「あぐりキッズスクール」の取り組み	第 12 期開校	－
	③他部署と連携強化を図り、支店を基軸とした支店協同活動の充実	・支店だよりの発行 ・支店イベントの実施	－
	④健康管理活動による組合員、地域住民の健康維持と増進	継続実施	－
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	ア．「雲南専用土づくり肥料」を中心とした土壌改良資材による「土づくり」を基本とした栽培推進により品質の向上に取り組み、上位等級比率 85％を目指します。	上位等級比率	80％
	イ．10a 当たりの所得向上のため、作付品種の誘導に取り組みます。また、業務用に需要のある多収性米（多収性品種）の普及促進と「きぬむすめ」・「つや姫」数量の確保に向けて取り組みます。	作付面積	きぬむすめ 332ha つや姫 93ha
	ウ．タンパク値により仕分けを行い、差別化による有利販売に向けて取り組みます。	関係機関との連携・限定販売	－
	エ．特別栽培米「奥出雲千石米」を推進して、環境にやさしい農業に取り組みます。	千石米基準栽培面積	460ha
	②園芸・産直販売の取り組み		
	ア．定年帰農を含めた新規生産者の掘り起しと生産指導の強化に取り組みます。	栽培講習会の実施・生産技術の向上	－
	イ．少量多品目の販売拡大に向けた県外販売と魅力的な地元の店舗づくりによる販売強化に取り組みます。	関西店舗出張販売継続稼働・地域店舗巡回	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
販売事業	ウ．産直出荷、市場出荷、業務用を含めた契約販売を組み合わせて農家経営の安定化に向けて取り組みます。	新規商談件数	10 件
	エ．県域の園芸重点推進５品目をはじめとした農産物生産の推進と遊休ハウス等の利用により作付面積の拡大に取り組みます。	栽培推進・普及	－
	オ．共同選果場を利用したメロン、トマト、パプリカ等の作付推進と作付面積の拡大に取り組みます。	メロン・トマト・パプリカ作付面積	3.9ha
	③畜産販売の取り組み		
	ア．集落営農組織等による新たな畜産経営を推進します。	営農組織への増頭	５頭
	イ．乳用後継牛の地域内育成システムの構築 ・空き牛舎を活用した地域内後継牛の育成場所の確保及び飼育者の確保	廃業農家への推進	－
	ウ．奥出雲和牛の生産基盤の確立に向けて取り組みます。 ・畜産産総合センター及び肥育センターによる島根県有種雄牛の産肉能力の実証 ・島根県有種雄牛による独自の血統構成をもつ繁殖基盤の再構築 ・奥出雲和牛に係る子牛市場の上場頭数の確保	・県有種雄牛産肉能力の実証 ・県有種雄牛雌牛保留 ・子牛市場上場頭数	・100 頭 ・35％ ・1,000 頭
購買事業（生産資材）	**①生産資材**		
	ア．水稲肥料銘柄集約、「特別大型規格農薬」等の取扱いと早期予約購買の実施により生産資材コストの低減に取り組みます。	継続実施	－
	イ．資材の配送及び在庫管理の効率化と県域物流体制の改善に取り組みます。	継続実施	－
購買事業（生活資材）	**①ＬＰガス事業**		
	ア．組合員利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動（サンコープ雲南と連携し訪問活動の行い方を見直し供給高の維持拡大をめざす）	ガス供給高	435,000 千円
	イ．安心して利用いただける保安体制の強化（無線による集中監視装置を山間地を中心に設置）	設置戸数	300 戸
	ウ．ガス器具のレンタル方式を導入（器具、乾燥機、暖房機器、エネファーム、ハイブリッド給湯器等レンタル方式を導入する）	導入検討	－
	②葬祭事業の取り組み		
	ア．多様化する葬儀ニーズに対応した癒しの空間を提供します。（施設の充実）	取扱件数 取扱高	577 件 417 百万円
	イ．サービスレベルの向上に取り組み、心を尽くした信頼のサービスを提供します。（研修の実施）	地区本部独自研修会の開催	－
	ウ．総合力を生かした相談機能の提供に取り組みます。（事前・事後相談の充実と終活相談会の実施）	葬儀相談会の開催	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
加工事業	①農畜産加工		
	ア．（ア）衛生面や的確な食品表示など品質管理の徹底と、家畜の生産履歴及び販売データ管理の徹底によるトレーサビリティの遵守に取り組みます。	継続実施	－
	（イ）新商品の開発・ニーズ把握に基づく販売先への営業を強化して販路の拡大に取り組みます。	継続実施	－
	イ．ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理を実施し、製造過程で発生する可能性のある衛生・品質上の危険性を分析し、安全性の確保に取り組みます。	調査・検討	－
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア．営農部門との事業間連携による農業融資の増強	継続実施	－
	イ．多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	ＪＡバンク農業金融プランナー・農業経営アドバイザーの資格取得の奨励	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．組合員・利用者の生活基盤確保に向けた個人貯金増強	個人貯金残高	883（百万円）
	イ．組合員・利用者のニーズに応じた提案力の向上による個人貸出金増強	個人貸出金残高	193（百万円）
	ウ．シニア世代・次世代への相談体制の充実による年金指定口座の獲得強化	年金指定口座	428 件
	エ．ライフイベントコンサルティング機能の強化により、組合員・利用者の資産（形成・運用）相談・提案活動の実施	継続実施	－
	オ．相続相談体制の強化により、組合員・利用者の相続ニーズの掘り起こし・サポートの実施	継続実施	－
	③事業基盤の強化		
	ア．口座振替・ネットバンク等の活用により事務効率化を図り、窓口サービス並びに事務堅確性向上の取り組み	渉外員・窓口による口座振替やネットバンク等の活用推奨	
	④利用者保護等への適切な対応		
	ア．窓口等における苦情相談への適切な対応	継続実施	－
	イ．組合員・利用者の資産を守るための金融機能不正利用防止にかかる取り組みの徹底	継続実施	－
	⑤ＪＡ事業と結びついた旅行企画の提案		
	ア．「旅」を通じた様々な「交流活動」から地域が元気になる旅行企画の継続的実施	年金受給者向け企画旅行の実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**①業務**		
	ア．ペーパーレス・キャッシュレス等、事務効率化を徹底し、事務負担軽減の時間で組合員、利用者対応の充実を図る	ペーパーレス手続き可能契約	100％実施
	イ．組合員、利用者から信頼される適正・迅速な事務処理の取り組み	引受処理日数	・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 4.0 日以内
	②普及		
	ア．ライフアドバイザー（ＬＡ）による組合員･利用者に対し、質の高い相談、提案活動を行う。また全職員とＬＡが緊密に情報連携し地域全体のニーズに対応できる体制の構築	情報連携目標の設定	－
	イ．３Ｑ訪問活動で加入内容の確認をし「請求漏れの点検」「必要保障の提案」「仕組み改定のお知らせ」等、保障点検活動の実施	３Ｑ訪問活動	9,210 世帯
	ウ．農業者に対し「ケガ」「就農不能」「農業用自動車」「農業用施設」の４つのリスクを中心に農業リスク診断活動を実施。また農業法人等の担い手経営体に対しては、ＴＡＣと連携し農業経営にかかる総合的な診断活動を展開	農業リスク診断活動目標	150 件
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開し、地域に安心の輪を拡大	ニューパートナー契約	792 件
	③自動車損調損害調査部門		
	ア．自動車共済安心サポーターを中心とした、日中現場急行･事故受付初期対応体制の強化	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
	④社会貢献活動の実践と地域の活性化		
	ア．健康福祉活動やカーブミラーの贈呈、少年野球大会の協賛や子育て支援活動を通じて、地域社会への貢献と地域の活性化に取り組む	継続実施	－
その他事業（介護福祉）	**①地域に根付いた介護・福祉事業の取り組み**		
	ア．組合員・地域住民が家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた介護・福祉事業の展開	現行のサービス事業の充実と制度改正等に則した体制の整備	－
	イ．信頼して満足いただける介護・福祉サービスを組合員・地域住民へ提供するため、介護・福祉サービスの「質」の向上に向けた取り組み	職員の資格取得支援と要員の安定確保	－

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
地区本部運営	**①内部統制**		
	ア．内部統制整備の着実な実践とコンプライアンス遵守態勢の強化	・役員無通告検査の実施 ・職場離脱の実施 ・コンプライアンス研修の実施	－
	②経営管理		
	ア．場所別部門別損益管理の徹底	継続実施	－
	イ．正確及び適切な事務処理の実施	継続実施	－
	ウ．資産査定の厳格化と不良債権の圧縮	継続実施	－
	エ．計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施	－

＜隠岐地区本部＞

（1）基本方針

農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

特に、農畜産物の有利販売と産地の活性化を実現し、農業者の所得増大を図り、また、統一品目活用による生産資材のコスト低減や美味しまねゴールドの認証取得・推進など安全安心な農業に向けた取り組みを進め、魅力ある地域社会の形成と創生に取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

「島の香り隠岐藻塩米」の特性・特色・地域性及び藻塩散布効果等、島根大学との共同研究を基に、特色ある農産品の生産拡大及び水田を活用した転作作物の推進強化に取り組みます。また、放牧を主とし和牛改良に取り組み隠岐産繁殖牛の増頭に努めるとともに、飼料基盤確保対策の継続実施と30年度移転新設した西郷家畜市場を活用し更なる活性化に取り組みます。

②くらしの活動

「ＪＡ女子大学」の開校に伴い、地域が共に活性化していく関係作りの強化を図るとともに、ＪＡ事業への積極的な参画・理解を促すことを目的とした青年組織・女性組織の拡大と活動支援に取り組みます。

また、引き続き食農教育、農業体験教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。

③信用事業

地域の農業メインバンクとして、営農部門（ＴＡＣ等）との連携をより一層強化し、多様な担い手のニーズに即した農業資金の提供を行う等、利用者満足度の向上に努めます。また、生活メインバンクとして島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。

④共済事業

「安心」「満足」を提供するための３Ｑ訪問活動を組合員・利用者との接点強化と位置づけて組合員・利用者の視点に立った活動を通じて安心満足の提供をしていき契約者フォロー活動を全役職員で展開していきます。また、各種研修会等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理に取り組みます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①農畜産物の振興と販売促進**		
	ア.「島の香り　隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化による販路拡大	生産量	40h 140t
	イ. 既存転作作物（そば・白小豆・ＷＣＳ（注１）用稲）の生産体制の強化及び生産の安定への取り組み	生産量	そば 10h 白小豆 11h 6ｔ 飼料用米・ＷＣＳ 43h
	ウ. 繁殖雌牛生産性向上対策（育種価向上・和牛改良方針検討等）の実施	子牛市場頭数	370 頭
	エ. 飼料基盤確保対策（牧野整備）、畜産総合施設建設の着工	①牧野整備 ②畜産総合施設完成	①継続実施
	オ. 学校給食への使用や各種施設での活用を含めた地産地消の拡大を目指し、生産の拡大や流通体制の整備を実施	継続実施	学校給食利用率 15% あんき市販売額 2,900 万円
	カ. 他企業等との連携による６次産業化の積極的な取り組み	継続実施	－
	②多様な担い手の育成、支援による農業振興		
	ア.「担い手に出向く営農指導」（ＴＡＣ）の体制の設置	ＴＡＣ育成・配置	１名
	イ. 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立（営農指導員資格の取得）	有資格者	１名
	ウ. 農地利用調整機能の発揮（担い手への農地集積）	継続実施	－
くらしの活動	**①組合組織の活性化**		
	ア.「ＪＡ女子大学」の開校に伴う各種講座の充実とＪＡ女性部を担うフレッシュミズ層の確保	継続実施	－
	イ. ＪＡ事業への積極的な参画を促すことを目的とした青年組織・女性組織会員の拡大・活動支援の実施	継続実施	－
	②教育文化活動		
	組合員との絆づくりの運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大運動の展開	普及率	家の光 10.0% 農業新聞 6.3%
	③食農教育活動		
	「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援の実施	継続実施	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	農業資金対応力強化	ＴＡＣ等による事業間連携の強化	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	**②生活メインバンク機能の強化**		
	ア．「集める」から「集まる」貯金の獲得に向けた取り組みの強化	個人貯金残高	137億3千万円
	イ．利用者への適切な生活資金の対応	個人貸出金残高	41億4千万円
	ウ．利用者のメイン化に向けた取り組み	ライフプランコンサルティング機能の強化	－
	③業務基盤強化		
	ア．店舗事務・営業の効率化に向けた取り組み	機器の導入、サービス見直しによる効率化の実践	－
	イ．事務堅確性に向けた取り組み	事務堅確性向上運動の着実な実践	－
	ウ．内部管理態勢強化に向けた取り組み	金融機関標準の内部管理態勢強化・構築	－
	エ．金融機関に求められる管理態勢の充足	ＪＡバンク基本方針における体制整備の遵守	－
	④地域活性化・社会貢献		
	地域活性化・社会貢献	「地域活性化」の実践	－
	⑤利用者保護		
	ア．苦情相談への適切な対応	継続対応	－
	イ．金融機能不正利用防止にかかる取り組み	金融不正利用防止の徹底・研修会の開催	年1回
共済事業	**①普及部門**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問件数	1,300件以上
	イ．農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動件数	50件以上
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員件数	25件以上
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナー契約件数	190件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	②業務部門		
	ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受処理日数	生命 2.5 日以内 建更 2.0 日以内 自動車 2.5 日以内 自賠責 4.0 日以内
	③自動車損害調査：「ＪＡらしさ」を最大限に発揮できる体制の構築		
	安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	総合満足度 （全共連調査）	事故連絡時 97% 以上 現場急行 98% 以上

（注 1）ＷＣＳ（ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

＜隠岐どうぜん地区本部＞

（１）基本方針

当地区本部は、３島からなる島嶼部を管内とし、畜産と水稲を中心とした営農活動を行う中、少子高齢化による課題解決に向けて、新規就農者の受入、後継者の育成を積極的に行い、地域の特色を生かした営農活動と所得増大に資する取り組みを継続的に実施いたします。

社会生活面では、豊かで暮らしやすい地域社会の創造に向けて、組合員及び地域の利用者の方々が親しみやすく、安全で安心な社会インフラの役目を発揮できるよう、事業環境の整備や職員資質の向上などを図って参ります。

ＪＡ改革では、政府の諮問機関である規制改革推進会議による金融事業の分離、准組合員利用規制などの論点が示されていますが、ＪＡは組合員による自主的な組織であり、改革すべきは自らの手で行うことが本来の姿で有ります。ＪＡしまねが目指している自己改革への取り組みを進め、ＪＡの総合事業の継続による地域社会への貢献ができるよう努めて参ります。

（２）事業方針

①営農・農業振興

組合員の営農活動や農業経営支援については、地域営農・担い手育成・耕作放棄地対策などを島前地域再生協議会との連携の下、効率的に実施しその取り組みに遺漏無い対応を進めます。（イ）経営所得安定対策（ロ）中山間地域活性化対策（ハ）多面的機能支払交付金事業などを通じて水田･牧野等の生産基盤の保全を行い､所得の向上を図ります。（ニ）和牛の繁殖経営は、相談機能の強化を図り、認定農業者・法人など多様な担い手の育成支援を引き続き実施致します。また、繁殖農家への増頭支援に導入事業（30頭計画）とＪＡしまね農業振興支援資金（35頭計画）等の活用を行い、基牛の確保と仔牛出荷頭数の拡大や、地域の特性を活かした放牧地の活用と転作田等での自給飼料の確保を進め、経費削減による経営の安定化に努め、引き続き隠岐牛ブランド化へ向けた取り組みを行います。

水稲・園芸などの担い手支援は本店ＴＡＣ担当と連携し、必要に応じての技術支援を行います。また、地域の農産物を生かした取り組みでは地域内消費の拡充が重要と考えますので、米の管内販売・野菜の産直への取り組みを引き続き実施致します。

こうした事業方針を実践する為に、地域再生協議会総会の開催、西ノ島地区・知夫地区においては和牛改良組合の会議並びに産直部会の随時開催と総会の開催、海士地区においては次年度の農業施策を中心とした農業座談会（町と共催）の冬季開催、水稲の稲作講習会（年５回実施）、和牛改良組合会議の随時開催と総会の開催及び各地区での野菜栽培講習会（本店営農指導・県農業改良普及所との連携）の開催、その他各種部会の会合（適時開催）などをつうじて事業の説明や要望を取り入れながら方針の達成に向けて努力致します。そして、地域の特性を活かした農業の振興を図るため、耕畜連携による米づくり・野菜作りを更に進め、消費者に期待される「安全」で「安心」な農産物の提供と地域内消費を進めます。耕畜連携の取り組みではＷＣＳや堆肥と稲藁交換を進めます。

営農・農業生産関連の部門は赤字部門ではありますが、農業振興を行う上で絶対必要不可欠な部門であり、各種会議体を通じて、組合員の理解を得ながら営農活動への取り組みを行います。

②くらしの活動

ＪＡ事業の総合性を活かした地域に密着した生活・福祉活動の推進と、ＪＡグループ島根食農教育プランに基づき、地域のニーズに応じた活動を展開し、食を通じて農業への理解作りを進めます。また、島根県厚生連との連携の下、組合員を始めとする地域住民の生活習慣病予防健診などの健康福祉活動の充実を図ります。本年度も知夫村及び西ノ島町にて実施し、併せて、担い手を対象にした検診活動を関係機関の協力を得て引き続き実施致します。

③信用事業

ＪＡバンク基本方針を遵守し、経営の健全性向上並びに地域の金融機関として組合員・利用者各位の信頼と期待に応えられる事業展開を行い、各種金融サービスの提供と営農資金面での相談機能の強化など制度金融などの取り次ぎを含めた資金提供を積極的に行い、金融面から生産振興と生活福祉の向上に資する取り組みを行います。

④共済事業

ＪＡ共済の事業理念である“一人は万人のために万人は一人のために”の助け合いの精神の下、組合員及び地域の皆様の生命、医療、建物並びに自動車等の保障内容の確認を通じて、必要な保障の提案・拡充を図ります。また、共済事業の一層の信頼性確保のため、契約者・利用者保護の視点からコンプライアンス体制の強化と利用者満足度の向上に引き続き取り組みます。

⑤購買事業

肥料・農薬・飼料を始めとする生産資材は品目の集約化による資材価格の低廉化を図っており、その様な取り組みに対応できる様努めます。農薬では企画品などの導入に向けた検討を引き続き進め、飼料では低廉な粗飼料の確保に努力致します。

生産者・消費者に少しでもメリットのある生産資材並びに生活物資の円滑な提供を行います。特に、生活物資の供給は生活面から地域社会と大きく関わりを持つ事から、生活基盤のよりどころをＪＡとする組合員以外の利用者へも生活福祉面の向上に資する取扱いを行ってまいります。

⑥販売事業

（１）主食用米の生産量は昨年比約４ha 増の作付面積の確保を行いました。また、食味計の導入を計画し、良質米の生産販売に資する取り組みを行い、生産者所得の増大に向けて収穫前契約販売の実施など売れる米作りの推進と地域内販売に重点を置き取り組みます。

（２）産直では、生産野菜の計画的な出荷体制を実践出来る様生産者との連携を進め、農地の有効活用と地産地消の取り組みを引き続き進め所得の向上を図ります。

（３）畜産では、育種価データの取得と家畜市場への購買者誘致により価格の向上に取り組み、農家所得の向上を図ります。

⑦加工事業

食の安全･安心対策の取り組みとして、管内消費向け精米について、海士町産米の仕入･販売の直売を行うとともに、色彩選別機による品質の向上と米の地域内消費の拡大に併せたとう精計画を実施します。

農産加工事業では、管内生産物を中心に加工を行い、安全で安心な製品の提供に努めます。もって、農家所得の向上に取り組みます。

⑧利用事業

典礼事業は、利用者満足度の向上に向けた取り組みを引き続き行います。ライス・育苗センター・その他利用では、利用者の計画に沿った対応を進めます。

⑨その他事業

畜産センター（農業経営）事業については、繁殖素牛の増頭計画の達成と子牛生産率の向上を図ります。畜産会計事業については受精業務外遺漏の無い対応を図ります。

その他関連事業につきましても、関係先と連携の上業務を進めて参ります。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
農業振興	**①売れる米作りの推進と地産地消の取り組みによる産直販売の拡大**		
	○美しい田園風景の維持と耕作放棄地の拡大防止 ○生産者の拡充		
	ア．食用米の生産維持と産地内消費の拡大	作付面積（ha）	77
		産地内消費（t）	35
	イ．米穀倉庫及び精米施設の改善	設置に関する検討	－
	ウ．食味計の導入	金額（万円）	70
	エ．産直野菜等の新規生産者（会員）確保と販売高の拡大	新規生産者（名）	10
		産直販売高（百万円）	12.3
	②家畜市場施設の整備、担い手の確保・育成		
	○施設整備を通じて、増頭対策等生産規模の拡大、担い手の育成を図る		
	ア．家畜市場施設の整備	施設建設・規模	検討委員会の開催
	イ．畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者（名）	3
	③家畜増頭対策等による生産規模の拡大		
	○農業振興支援事業等を活用した農業者支援		
	ア．助成事業活用による繁殖雌牛の増頭	ＪＡ農業振興支援事業・県がんばる事業（頭）	65
	イ．畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者（名）	3
	ウ．公共牧場の維持管理	継続実施	－
くらしの活動等	**①豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援**		
	○生活習慣病予防検診・担い手人間ドック・無店舗地区生活サポートなどの継続実施		
	ア．ＪＡ厚生連・行政との連携による、地域住民の健康サポート・無店舗地区への移動購買事業の実施	特定健診受診者：西ノ島町・知夫村	継続実施
		農業担い手人間ドック	継続実施
		無店舗地区８地区のうち４地区への活動	－
	イ．総合ポイント制度の充実・拡大により利用者還元・組合員化の促進	普及率：組合員比（%）	65
	ウ．くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援	女子講座の開催	年５回
	エ．地域貢献・地域活性化活動への積極的参加	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	**②イベント活動等の実施と積極的参加**		
	○ＪＡ力とＪＡに対する親近感・理解度のアップ運動		
	ア．収穫祭等ＪＡ独自イベントの開催と行政イベント等への協力によるＪＡ力と理解度アップ	ＪＡ独自イベントの開催（回）	3
		行政イベントへの協力度（%）	100
農業経営事業	**①海士町畜産センターの充実・拡大**		
	ア．施設経営規模拡大	繁殖素牛の規模（頭）	100
	イ．地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作	牧草地の規模（ha）	3.2
	ウ．和牛子牛の生産	子牛生産の規模（頭）	81
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア．ＪＡが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となり、円滑な運営をすすめます。	継続実施	－
信用事業	**①地域にマッチした利用者満足度向上運動の展開**		
	ア．地域にマッチした利用者満足度向上策を展開した貯金残高増強への取り組み	貯金残高（億円）	162
	・ＪＡ口座年金受給者に対する御礼品の提供 ・一定額以上の貯金者に対する御礼品の提供	継続実施	－
	イ．高齢者・交通弱者等に対する訪問サービスの提供・強化 ・訪問サービス方法の改善、渉外体制の充実・強化 ・自己・合同研修等による業務能力の向上	継続実施	－
	ウ．特に畜産関連資金の相談・融資体制の充実ときめ細かい対応	継続実施	－
	・ＪＡ独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手の良い資金提供 ・新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的な関与と対応 ・地域の農業関連資金シェアの独占 ・総合農協の強みを発揮して、生活資金需要も含めた100%対応	継続実施	－
	エ．生活関連資金の需要掘り起こしと、親切丁寧な対応 ・各種媒体による積極的な資金案内と、申し込み案内に対する的確で誠実な対応 ・正組合員化による農業信用基金協会の低廉な保証料が活用できる資金の周知 ・長期共済証書等を活用した、簡易で有利な資金の周知 ・実績に基づいた取り組みにより、新規ローンの管内占有率65%以上を確保	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	①売るセールスから相談セールスへの転換		
	ア．共済契約件数	契約件数（短期除く）	270
	イ．地域の少子・高齢化に即した普及推進	継続実施	－
	・あんしんチェック訪問キャンペーン運動の実施		
	・個人の人生設計を第一に、新規・見直し契約の積極的な提案		
	・「医療・介護・がん」共済の重点推進		
	・「こども」共済の有利性を前面にした、新生児100％推進		
	・保有契約の全件チェック、全部署・支店の情報共有と有効活用		
	ウ．恒常普及と一斉普及の効率・有効的体制の構築	恒常普及の拡大	－
その他事業	①施設等の充実・活用		
	ア．海士支店購買店舗の施設検討	施設の老朽化対応と拠点店舗の可能性への継続検討	－
	イ．葬祭会館の施設検討	自宅葬・集会所葬を含めた、地域・時代に即した施設の在り方の継続検討	－
	ウ．ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援 ①知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステムを活用した安心情報の発信	継続実施	－

＜出雲地区本部＞

（1）基本方針

農業生産基盤の脆弱化や深刻な担い手不足を背景とした、昨今の農業・農村の危機に対して、持続可能な農業を実現するため、創造的自己改革を実践します。また、高齢化、人口減少を背景とする組織基盤の弱体化が懸念される中においても、協同組合としての役割を発揮し、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指します。

地区本部運営については、農業者及び地域社会に期待される地区本部を目指します。一方で、経営資源が限られる中において、“組合員のための地区本部であること”を念頭に置きながら、経営基盤強化に向けた事業及び業務の改革に着手します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

担い手経営体や新規就農者、多様な農業者へ栽培・経営指導の拡充を行い、総合的な支援による農家所得向上や農業生産拡大に貢献します。

米穀においては、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換をより一層進め、収穫前の事前契約取引「結びつき米」を拡大します。

特産振興は、各生産部会と生産振興計画（面積拡大、出荷量増、集荷や選別機器の整備等）について認識を共有し共販率を高めるとともに、スマート農業の実践や機能性農産物への多角的な取り組みにより販売高 100 億円を目指します。

生産資材購買事業では、オール島根での営農指導や販売部門と連携し、統一品目や、全農集約品目、予約購買の強化充実により生産コストを低減します。

②くらしの活動

出雲女性部への支援を中心に、各組織との連携を密にし、くらしの活動に積極的に取り組み、地域の活性化に貢献します。主な活動として、「農業まつり」を各地区で開催し、安全で安心な農畜産物の提供、生産者と消費者が一堂に集う場の提供、また、地元産品の良さをＰＲします。

組合員の健康を守る活動では、出雲市から受託している介護予防事業や、健康診断・巡回人間ドックの実施に加えて、認知症検診や農業者・女性部健診を開始します。

また、食農教育を目的に「ちびっこ農業交流スクール」、地産地消の推進を目的に「いずも食材の日」等のイベント、地元農畜産物の店頭販売、料理教室、食農体験ツアーを開催します。

③信用事業

総合事業の強みを生かし、ＴＡＣをはじめとした営農担当部署と事業間連携を一層強化し、「農業所得増大」「農業生産の拡大」に貢献します。特に、新規就農者及び意欲ある地域農業の担い手に対し、借入保証料の助成等、農業融資推進強化を図り、農業者の満足度向上を目指します。また、組合員・利用者が求める幅広い資産相談ニーズへの対応と的確な商品提案・提供を行います。

店舗体制においては、事業規模に応じた業務体制の整備を進め、効率的な事業運営体制を構築します。

④共済事業

「選ばれ続けるＪＡ共済」を目指し、「安心」「満足」の提供と、地域農業・地域社会への貢献、３Ｑ訪問活動を通じた新たなＪＡファンづくりにより事業基盤強化を図ります。

また、自動車損害調査体制の確立と、利用者満足度の向上に向けた取り組みを実施します。

⑤生活事業

地域の生活拠点として、豊かな食生活と便利さを提供し、生鮮食品を中心とした魅力ある店舗を目指します。また、市場環境の変化に対応し、商品構成の改善など販売促進策に取り組みます。

葬祭事業・旅行事業では、引き続きサービス向上・充実を目指します。

自動車燃料事業では、利用者ニーズに対応した事業提案や、保安体制の充実を図り、組合員・利用者に向けて「安全・安心・快適」を提供します。また、魅力ある事業展開により基盤確立と取り扱い拡大を目指します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①新規就農者と地域の担い手の育成支援		
	ア．関係機関と連携して、認定新規就農者の確保・育成	新規就農者	15 名
	イ．「地区担い手育成ビジョン」に基づいた営農組合設立・協業化・法人化支援	組織化･協業化･法人化	4 件
	ウ．農地中間管理機構を活用した農地の集団化と担い手への農地斡旋を実施	担い手への農地集積率	60％
	②販売高 100 億円をめざす農畜産物の振興		
	ア．つや姫・きぬむすめへの品種誘導	作付面積	つや姫 :150ha きぬむすめ:1,100ha
	イ．園芸産地の拡大と農家所得の最大化	特産販売目標	41 億 8,800 万円
	ウ．リースハウス事業の取り組み強化による新規生産者及び既存生産者の規模拡大	ぶどう 菌床しいたけ アスパラガス	15 億 6,000 万円 4 億 2,000 万円 7,500 万円
	エ．ラピタ農産物直売会の新規会員獲得と売場活性化及び市内関係直売所（直販野菜）との連携強化による直売事業の拡大	直売事業 うちラピタ産直 うち直販野菜	6 億 8,100 万円 4 億 8,600 万円 1 億 9,500 万円
	オ．畜産経営新規就農支援及び後継者を中心とした規模拡大支援	畜産販売目標	27 億 2,824 万円
	カ．美味しまね認証取得品目の拡大と上位認証（美味しまね認証ゴールド）への移行及び取得	上位認証取得 新規認証取得	－
	③営農指導の充実・強化		
	ア．営農指導員の資質向上	ニューフェイス研修 スペシャリスト研修 生育調査：５回 坪刈り調査：４回	－
	イ．若手営農担当者を中心に水稲展示圃での生育調査に併せ、スキルアップと現場対応力の強化		
	ウ．「出向く営農指導」体制強化 組合員ニーズの把握と提案活動による組合員満足度の向上	訪問先 訪問回数	270 経営体 6,500 回
くらしの活動	①くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援		
	ア．女性部の高齢化による後継者及び活性化支援対策として、女性部若手の地区本部役員への登用と「いずもＪＡ女子大学」の充実による、その卒業生 155 名とのアクティブメンバーシップの強化	第５期いずもＪＡ女子大学の運営	－
	イ．魅力ある「いずもＪＡシニア女子大学みずき」の講座開講の支援を行い、自分磨きのお手伝いを通じた受講生・地域住民への貢献	第２期いずもＪＡシニア女子大学みずきの運営	－
	ウ．各地区において「農業まつり」を開催し、安全で安心な農畜産物の提供を通じた、生産者と消費者が一堂に集う場の提供及び地元産品のＰＲ	開催数	32 会場 （共催を含む）
	エ．組合員の親睦と交流を目的とした「組合員囲碁将棋大会」の開催	毎年２月に開催	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
くらしの活動	②「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化		
	ア．介護予防事業として「出雲市通所型サービスＣ」を受託し、「いきいき体操教室」を毎週４会場で実施	定員の80％以上の申込者を維持	－
	イ．たすけあい組織「出雲やすらぎ会」の活動（ミニデイサービス・茶会等の地域ボランティア活動）に、新たな介護予防事業として「出雲市通所型サービスＡ」の運営を追加実施	「サービスＡ」の開始	－
	ウ．やすらぎ会員に「サービスＡ」の「利用者を楽しませる演技などをする場の提供」により活躍を促し、活性化を支援	提供数	年間32回
	③食と農を基軸とした支店協同活動と地産地消への取り組み		
	ア．地産地消の推進を目的に「いずも食材の日イベント」として地元農畜産物の店頭販売、料理教室、食農体験ツアーの実施	実施数	店頭販売８回 料理教室２回 食農体験ツアー２回
	イ．小学校高学年の食農教育を目的に「ちびっこ農業交流スクール」の開催	実施数	小学校の夏休み期間中に１回
	ウ．「家の光」、「地上」、「ちゃぐりん」と日本農業新聞をＪＡ役職員と組合員・地域住民をつなぐ教育資材と位置づけた、計画的な普及運動の展開	家の光三誌普及率	38.1％
		日本農業新聞普及率	12.1％
	④健康長寿を目指した健康管理活動の実施		
	ア．組合員健康診断、人間ドック、担い手ドックを実施し、その結果報告会の開催	実施数	５会場
	イ．認知症検診、農業者・女性部健診の開始	認知症検診の開始	－
		農業者・女性部健診の開始	－
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア．農業経営に必要な資金を迅速に提供し、ＪＡグループ自己改革基本目標である「農業所得増大」「農業生産の拡大」への貢献と農業融資の伸張	農業貸出金	残高 27億5,000万円
	イ．ＴＡＣをはじめとした営農担当部署との事業間連携を一層強化し、総合事業の強みの発揮	継続実施	－
	ウ．「農業金融プランナー」資格取得や研修制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー資格取得者	資格取得者５名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．利用者ニーズに応じた生活関連資金、特に住宅ローン、マイカーローンをタイムリーに提供するため、支店や外務活動を通じた組合員・利用者との関係の深化と事業基盤強化	個人貸出金平残	522億円
	イ．幅広い相続・資産相談ニーズへの的確な対応による利用者満足度向上への取り組み 市街地における農地の利活用への的確な対応、効果的な相談・助言の実施に向けた体制の確立・人材育成、関連部署との連携強化	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ．年金を始めとした組合員・利用者の貴重な財産を守り育てる商品・サービスの提供と、個人の預かり資産の増強	個人貯金平残	2,165 億円
	エ．次世代層との関係強化のため、非対面取引を含めたあらゆるチャネルを活用した複合取引の拡大	継続実施	－
	③利用者保護と地域貢献		
	ア．組合員・利用者の観点に立った接遇と事務による、苦情相談ゼロへの取り組み	継続実施	－
	イ．組合員・利用者の財産を守るため、多様化する特殊詐欺防止に向けた職員の金融機能不正利用防止意識の更なる向上	継続実施	－
	ウ．出雲市指定金融機関としてのサービス向上と、各種協賛を通じた地域貢献への取り組み	継続実施	－
	④業務基盤強化		
	ア．各種出納機器や管理機器の導入と支店業務の軽減と適正化による、事務の堅確化	継続実施	－
	イ．職員への債権回収に係る教育の実施と自己査定への理解深化による、健全な融資管理業務の進展	継続実施	－
	ウ．業務体制の整備による、スリムで効率的な事業運営体制の構築	継続実施	－
共済事業	**①重点施策分野への取り組み強化と組合員・利用者との接点強化**		
	ア．地域イベントの積極的関与や事業ＰＲの実施による、次世代・ニューパートナーへのアプローチを強化	ＪＡしまね こども倶楽部 新規会員件数	300 件
	イ．組合員・利用者サービスの向上とコンプライアンス遵守の徹底	Lablet's 活用	100％
	ウ．契約者フォロー活動や、健康･福祉サービス活動のＰＲと、地域社会貢献を通じた“絆づくり”による推進活動の実施	３Ｑ訪問件数	15,800 件以上
	②事業推進体制のあり方・新たな推進チャネルの確立		
	ア．渉外員の複合化（金融・共済）と指導、育成の一元化	戦略モデル支店の導入（複合渉外員数）	10 名
	イ．個人農業者向け３Ｑ訪問（農業リスク診断活動）スキームの確立	農業リスク診断実施世帯数	300 世帯
	ウ．窓口恒常チャネルの定着化とスマイルサポーターの認知度アップ	自動車共済掛金額	16 億 8,000 万円
	エ．共済代理店支援による自動車共済を入り口とした事業基盤の拡大		

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**③新体制における組合員・利用者対応力の強化**		
	ア．自動車安心サポーターを中心とした事故受付時の契約者の不安解消と、対応を引き継ぐ連合会ＳＣ審査員とのスムーズな連携体制の確立	利用者満足度	97.0％（全共連アンケート調査による）
	イ．契約者対応力の強化と専門性の向上と自動車安心サポーターによる日中現場急行の強化	利用者満足度	98.0％（全共連アンケート調査による）
購買事業（生活部）	**①事業の効率化や利益確保につながる赤字の縮小と黒字の拡大**		
	ア．ラピタ本店２階・３階フロアの改革・改善	店舗購買品供給高	99 億 8,694 万円
	イ．ラピタ戦略店舗（本店・はまやま・みなみ・ひらた店）の競合店対策		
	ウ．ラピタ小規模店舗（佐田・多伎・湖陵・大社店）の方向性と戦略、収支構造改善		
	エ．事業の効率化や販売促進方法、段階的にサービス内容の見直し等の実施		
	②ＪＡとして地元スーパーの強みを生かした店舗展開		
	ア．各組織団体（生活購買運営委員、女性部等）との積極的な意見交換による商品推進の実施	生活購買運営委員会の開催	４回
	イ．地域特性に応じた店舗運営のために、協栄会（ラピタ納入業者組織）と緊密な連携を図り、地域ブランドの構築と定着の推進	地域ブランドの構築を目的としたイベント等の開催	－
	③人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上		
	ア．内部研修や農協流通研究所、ＡＪＳ（オール日本スーパーマーケット協会）などの外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	計画的な教育研修の実施	－
	イ．機構改革・システム更新を実施し、業務効率の改善と、働き方改革、生産性の向上を図る	ラピタ本店の機構改革の実施	－
	④葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実		
	ア．多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数	1,000 件 シェア 60％
	イ．利用者の要望に応じた葬儀スタイルを提案できる職員の業務スキル向上、専門職員の育成		
	ウ．参加型イベントなどを積極的に開催し、ＪＡ葬祭事業の認知度向上		
	エ．旅行相談員と連携し、利用者ニーズに適した旅行企画の実施と積極的な提案活動の強化	旅行相談員会開催	50 回

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
購買事業（自動車燃料）	①「安全・安心・快適」な自動車燃料事業の展開と基盤の確立		
	ア．ＬＰガスの検針・保安業務における低コスト広範囲対応機器の導入による業務効率化	新機器導入台数	100 台
	イ．給油所の運営体制の強化と収支改善	燃料油供給数量計	17,300kl
	ウ．石油施設の保守修繕と安全管理の強化		
	エ．各種自動車キャンペーンの開催とネットオークションの拡大による車両販売台数の確保	車販売（新車・中古車）	250 台
	オ．ＪＡ内各事業との連携の強化と新たな車両購入メニューの提案		
地区本部運営	①経営基盤強化		
	ア．地区本部業務のスリム化及び効率化を踏まえた収支改善	事業・業務改革断行	－
	イ．持続的かつ安定的な事業展開をするための店舗再編	自治単位同一店舗の再編 事業規模に応じた店舗機能の見直し	－
	ウ．有線放送事業の見直し（廃止検討含む）	調査・検討を踏まえた事業方向性の決定	－
	②組織基盤強化		
	ア．不祥事再発防止に向けたコンプライアンス遵守態勢の強化	コンプライアンス研修の実施 地区本部役員無通告検査の実施	－

＜斐川地区本部＞

（1）基本方針

斐川町地域農業ビジョンの具体的な取組事項である「ものづくり」「ひとづくり」「しくみづくり」の指標の達成に向けた取り組みを進めます。

また、販売を起点とした「売れるものづくり」を継続し、実需者や消費者の信頼に応える産地づくりに取り組み、農地のフル活用による農家所得の向上を図ります。

安心して暮らせる地域づくりを目指した新たな緊急通報･生活支援システム「ライフサポート２４」の普及などの「ＪＡくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開することにより、次代につながる豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざします。

（2）事業方針

①営農・農業振興

平成30年度以降の米政策改革を捉まえ､斐川地域一体となった取り組みを実施し､水稲､麦、大豆等を組み合わせた２年３作体系を基本とした、農地の高度利用に向けて取り組んでいきます。

また、農地の持つ多面的機能を十分に発揮するため、条件不利地域対策や小規模農地等の有効利用、農業を通じた地域の活性化等の取り組みも進めていきます。

②くらしの活動

新しい料理教室「ひかわあぐりキッチンふぁみーゆ」の活用や、「小学校出前授業」･「良い食農園」などの食農教育・地産地消の取り組み、栽培から始めるそば打ち体験など、アクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にＪＡの事業や活動に参加すること）の確立に取り組み、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現のため、食と農を基軸に地域ふれあい活動を展開します。

③信用事業

地域密着型の金融機関としてＪＡバンク基本方針に基づき、組合員・地域の皆さまに安心と信頼の提供に取り組みます。

「年金感謝デー」や「ご来店感謝デー」の実施、金融窓口での相談機能強化など利用者目線でのサービス提供を展開します。

④共済事業

専任担当者の育成により、「ひと・いえ・くるま」及び「農業リスク」の総合保障を通じて組合員・利用者の皆さまに安心と満足を提供します。

ペーパーレス化及びキャッシュレス化により、事務の迅速化や適正化を図り、利用者の信頼と期待に応えられるサービスの提供を行います。

⑤購買事業

生産資材供給については、大型規格商品の導入など生産コスト低減と安定供給に努め、生活物資供給事業については、変化する時代と利用者ニーズに対応した商品の提案を行います。また、グリーンセンターではリニューアル２年目を迎え、「花と野菜の産直市場」を中心とした、安心・安全・新鮮な商品の提供に努めます。

⑥その他の事業

介護保険事業においては、地域の高齢者の在宅生活を支えるため、介護ニーズに合ったきめ細やかなサービス提供に努めます。また、通所介護（デイサービス）では、機能訓練や体操教室による介護予防に取り組みます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①先進的農業の取り組み推進**		
	ア．経営の大規模化、高齢化、人手不足にともなう課題解決に向けたＩＣＴ（情報通信技術）等を活用した先進的農業の取り組みを推進します。	GPS-RTK基地局を活用した受益面積	458ha
	②農畜産物振興		
	ア．米の需要に応じた品種誘導を行い、契約栽培や複数年契約の積み上げによる安定生産を図り、農家所得の向上に努めます。	①事前契約割合 ②複数年契約割合	①80％以上 ②15％以上
	イ．たまねぎ、キャベツなどを取り入れた複合経営の推進に取り組みます。	複合経営新規取組者増加数	２経営体
	ウ．ぶどう栽培の雪害からの復旧や改植による生産量回復に向け、早期成園化に取り組みます。	継続実施	－
	エ．安全・安心なものづくりを行い、消費者から信頼される産地を目指すため、「美味しまね認証制度」などのＧＡＰ取得に向けて取り組みます。	美味しまね認証取得経営体	５経営体
	オ．畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善のため、繁殖雌牛・搾乳雌牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策に取り組みます。	継続実施	－
	③生産コスト低減の取り組み		
	ア．低コスト・省力化技術の普及拡大に努めます。	水稲直播栽培面積	80ha
	イ．米の省力化生産の実証を行い、コスト意識の醸成に向けて取り組みます。	モデル経営体による米栽培にかかる労働時間削減率	５％
	④多様な担い手育成		
	ア．就農相談窓口の体制を強化し、地域の担い手育成に取り組みます。	認定新規就農者増加数	３経営体
	イ．農産物直売所を活用した少量・多品目生産による農業経営者や定年帰農者の育成に取り組みます。	栽培講習会・野菜づくり講座の継続実施	－
	⑤指導・支援体制の強化		
	ア．集落営農組織や家族経営体での円滑な承継に向けた支援に取り組みます。	事業承継支援経営体	２経営体
	イ．法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向け、経営分析診断に取り組みます。	経営分析診断実施経営体	３経営体
くらしの活動	**①食と農を基軸として地域に根ざした協同組合を目指します。 くらしの活動３本柱→「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「ふれあい活動」**		
	ア．食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸に部署間連携した取り組み	継続実施と新たな企画の実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ．家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	家の光三誌普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率）	24.8%
	ウ．新規グループ活動の立ち上げ等、女性部活動の拡大による組織基盤強化	女性大学開講	－
	エ．健康・福祉活動の展開と地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加と支援	①ＪＡまつり等継続的実施と検討 ②ライフサポート24機能・相談体制整備	－
	オ．日本農業新聞、広報誌等を利用したＪＡの情報発信の強化	①農業新聞普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率） ②広報誌リニューアル検討とＳＮＳの利用検討整備	① 15.2% ② －
購買事業	**①生活購買事業 地域特性を生かしたＪＡらしい魅力ある商品とサービスの提供**		
	ア．女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	ムスイ講習会・各種相談会等の企画実施	年10回以上
	イ．白アリ防除工事の普及拡大	供給高	3,540万円
	ウ．オーダーカーテン等を中心とした生活資材の販売拡大	供給高	900万円
	エ．ショッピングローンを活用した販売活動の展開	継続実施	－
	②よい食工房 地域の顔が見える総合的な販売促進活動及び一般消費者等との交流活動の実施		
	ア．「はとむぎ茶」の更なる普及拡大	供給高	1,530万円
	イ．「はとむぎ料理講習会」の開催	実施数	年3回以上
	③石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開		
	ア．利用者増加対策の実施（100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進） （ア）キャンペーン実施 （イ）供給数量（揮発油数量）の増加	（ア）継続実施 （イ）供給数量	（ア）－ （イ）前年比103%
	イ．油外商品の取扱高向上	継続実施	－
	ウ．スタッフサービスの向上 （専門的及び定期的研修の実施）	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
購買事業	**④ガス事業** **エネルギー小売自由化を背景とするなかで、ＬＰガスを中心とした提案型の事業展開**		
	ア．アパートオーナーとの接点強化 （給湯器・ファンヒーターの提案）	ファンヒーター設置件数	50 台／年間
	イ．工務店・設計事務所との連携 （エネファーム等ガス機器ＰＲ）	エネファーム設置件数	30 台／年間
	ウ．ガス価格の透明化	継続実施	－
	エ．リース機器の普及拡大	普及台数	300 台／年間
	オ．新料金プランとあわせた提案、アパートオーナーとの連携によるライフサポートの普及	普及件数	一般家庭 50 件 / 年間
	⑤グリーンセンター **産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践**		
	ア．営農第三課との連携による産直部門の再構築	継続実施	－
	イ．部門の見直しによる管理体制の強化	継続実施	－
	ウ．生鮮三品を中心とした販売額の増加	供給高	前年比 103％
利用事業	**①葬祭事業** **多様化する葬祭ニーズへの対応により、利用者に満足いただける事業の展開**		
	ア．小規模葬及び直葬と通夜への対応強化	虹のホールかんなび内の遺体安置場所検討実施	－
	イ．多様化するニーズへの対応	接遇等の研修会への参加 アンケート結果に基づく継続協議	－
その他事業	**①介護福祉事業** **地域に根ざした介護福祉事業の展開**		
	ア．地域の介護ニーズにあわせた介護保険事業及び総合事業のサービス提供	継続実施	－
	イ．職員の資質向上のため資格取得の奨励、事業別研修の実施・参加	事業別の研修会の実施及び職員のキャリア別研修会の実施	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	【全体目標】 農業融資残高 地区本部農業融資新規実行額	140 億円 210 百万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ．本店に農業金融専任担当者を配置し、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－
	エ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業融資プランナーの育成	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	①貯金平均残高 ②貸出金平均残高	①前年比100％ ②前年比100.5％
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。		
	ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア．ＡＴＭ及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員・利用者との接点を再構築します。	継続実施	－
	イ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①普及部門**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問件数	4,240 件以上
	イ．農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動件数	60 件以上
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員件数	85 件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナー契約件数	440 件以上
	②業務部門		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受処理日数	生命2.5日以内 建更2.5日以内 自動車3.0日以内 自賠責4.0日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速･適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
地区本部運営	**①役員無通告検査の確立**		
	ア．全国中央会による監査から会計監査人による監査に移行されることから、これに対応した地区本部の内部統制整備と役員無通告検査を確立します。	会計監査人による監査に対応した地区本部の内部統制整備と役員無通告検査の確立	－
	②斐川地区特定財産の活用		
	ア．特定財産検討委員会及び運営委員会での協議による、斐川地区発展のための特定財産活用を行います。	特定財産活用検討	－

＜石見銀山地区本部＞

（1）基本方針

地域農業生産基盤の拡充と販売体制の確立、安全・安心な農畜産物の提供に努め、ＪＡの総合力を一層発揮することで、地域に貢献し、次世代につながる豊かで安心してくらせる地域社会の実現をめざします。そして、組合員の皆様との対話を重視し、多様なニーズ・願いを的確に把握することにより、ＪＡ自己改革の基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現をめざします。

①持続可能な地域農業の実現

農業者の所得増大と農業生産の拡大・地域農業の持続的発展のため、農業を支える担い手の育成・支援、次世代リーダーの養成に継続して取り組みます。

②豊かでくらしやすい地域社会の実現

豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成していくため、「食」と「農」を通じた社会づくりと地域の活性化に貢献します。

③未来へつなぐ経営基盤の確立

組織・財務・事業基盤の維持・拡大を図るとともに、人を育てる職場づくり・風土の構築に努め、安定的な経営基盤の確保に努めます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

園芸については、圃場整備と一体的に高収益作物であるキャベツ・白ねぎ等の生産拡大と、リースハウスを活用した施設園芸の生産拡大を図ります。畜産については、酪農・養鶏の生産基盤強化・拡大に努めるとともに、県央地区畜産総合センターの利用促進、増頭支援事業の実施による繁殖和牛の増頭を図ります。

②くらしの活動

豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざして、「食と農」「助け合い」を柱に、組合員や地域住民参加による生きがい・ふれあいの場づくりを進めます。また、女性・青年組織との更なる連携により、組織活動の活性化を図ります。

③信用事業

農業者の多様化するニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応を実施します。また、相続相談や資金運用相談等、利用者のライフイベントに応じた各種相談機能・提案力の強化を図り、地域に貢献する金融サービスの提供に努めます。

④共済事業

「３Ｑ訪問活動」による共済金請求漏れの確認や共済事業の「お役立ち情報」を提供するなかで、「ひと・いえ・くるま・農業」各種ニーズに合った総合保障を提案することにより「安心」と「満足」の提供に努めます。

⑤購買事業

銘柄集約した水稲肥料・農薬の普及やジェネリック農薬並びに安価な園芸肥料の品揃えを充実させ、農業生産コストの低減に取り組みます。店舗購買については、地産地消を基本とし、「安全・安心・新鮮」にこだわった店舗運営に努めます。

⑥利用（葬祭）事業

教育･研修による計画的な人材育成により、葬儀施行技術の向上に努め、より高質なサービス提供をめざします。また、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行を実践します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①担い手の育成と農地の利用促進**		
	ア．新たな集落営農組織の設立及び個人・集落営農組織の法人化に向けた支援の強化	支援件数	１件
	イ．行政・関係機関と連携した、新規就農者並びに農業担い手の育成・支援	研修会開催 新規就農者	１回 ２名
	ウ．農地利用集積円滑化団体として、行政・関係機関との連携による農地利用調整機能の強化と担い手集積率の向上	担い手集積率	30%
	②実需と結びついた求められるモノづくりの推進		
	ア．米の販売戦略（こだわり米・縁結び米等）に対応した作付誘導及び技術改善	作付面積割合	きぬむすめ 23.0% つや姫 7.0%
	イ．管内出荷米における選別ふるい目の更新率向上	更新率	80%
	ウ．耕畜連携による水田フル活用米穀等の安定的な生産・維持	作付面積	飼料用米 52ha WCS 用稲 15ha
	③畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア．雌牛保留・増頭、酪農と連携したＥＴ生産対策による市場上場頭数の増大	上場頭数	470 頭
	イ．畜産総合センター活用による農家支援	預託頭数 （子牛・繁殖牛）	148 頭
	ウ．えごま・飼料用米を活用した鶏卵のＰＲ・販売促進	ＰＲ・販促	６回
	④重点品目の栽培推進と産地化への取り組み		
	ア．圃場整備と一体的な園芸品目の推進	栽培面積	キャベツ 12.0ha 白ねぎ 2.3ha
	イ．リースハウスを活用した園芸品目の生産拡大	検討	－
	⑤農産物の安全・安心への取り組み		
	ア．生産履歴の記帳・確認・検証体制の整備	継続実施	－
	イ．「美味しまね認証」取得拡大に向けた取り組み強化	認証取得部会	１部会
	⑥産直ハウス栽培拡大と出荷品目拡大への取り組み		
	ア．年間を通じた安定的な出荷量確保を目的としたハウス栽培の拡大	新規ハウス	１棟
	イ．学校給食等への供給量の拡大	新規品目	１品目
くらしの活動	**①くらしの活動**		
	ア．組織活動への支援と教育文化活動の促進 組合員や地域住民とＪＡをつなぎ、併せて、管内女性の交流を促進する場として、女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	開催回数	12 回

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ．組織・基盤強化（菜根館） ＪＡへの親しみや年代別の仲間作りを目的とした定期開講、及びＪＡとの取引継続のための女性部加入運動の展開	開講	第６期開講
	ウ．健康管理活動 「巡回人間ドック」や「胸部ＣＴ検診」「担い手人間ドック」等、健康寿命100歳プロジェクトを通じた活動を展開	受診者数	巡回人間ドック 100名 胸部ＣＴ検診 60名 担い手人間ドック 60名
	②広報活動		
	ア．広報誌 親しみやすい誌面づくりのため、ＪＡ事業や身近な情報、ニュース等をＪＡ広報誌「ＪＡしまねびより」に提供	広報誌作成回数	12回
	イ．日本農業新聞 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開、親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	送稿記事掲載回数	100回
	③地域貢献活動		
	ア．ボランティア活動 管内で開催されるボランティア活動や、各地区での清掃作業等の企画及び実施	開催回数	年２回程度
購買事業	**①自動車事業の取り組み**		
	ア．販売体制の強化 信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数及び車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	販売台数 車検台数	100台 700台
	イ．整備体制の強化 利用者満足度向上を目的に、組合員・利用者に対してのアフターフォローの強化		
	②店舗・生活購買の取り組み		
	ア．ＪＡグリーン店舗の供給拡大 （ア）ＪＡしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 （イ）地域に親しまれる店舗をめざした、ＪＡ店舗としての特長を活かした店舗運営	供給高	ＪＡグリーン： 470,431千円 産直店舗： 41,172千円 購買店舗： 35,644千円
	イ．生活購買事業の取り組み インターネットやカタログ等を活用し、組合員ニーズに即した商品の提供と供給高の増大	取扱高	79,200千円

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
利用事業	**①葬祭事業の取り組み**		
	ア．葬祭事業における利用者満足度の向上 （ア）利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案、サービス、施工の実施 （イ）職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	施行件数 取扱高	450 件 385,800 千円
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業融資増強・シェアアップの取り組み	県域新規実行額	240 百万円
	イ．農業所得増大に努めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化と農業融資の増強		
	ウ．信用・営農経済（ＴＡＣ等）部門との事業間連携を強化した、総合機能の発揮		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．個人貯金増強の取り組み 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高	423 億円
	イ．個人貸出金増強の取り組み （ア）ＪＡらしいサービスの提供と利用者満足度向上 （イ）現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 （ウ）顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高	113 億円
	ウ．年金指定口座獲得の取り組み 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取引の深耕	新規獲得件数	225 件
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	３Ｑ訪問活動件数	3,970 件
	イ．農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため､積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク保障診断活動	120 件
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに向けた取り組み	こども倶楽部新規会員数	65 件
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるような積極的な普及活動の展開	ニューパートナーズ契約件数	463 件

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化**		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店との円滑な事務処理による組合員・利用者サービスの向上	引受処理日数	生命 2.5 日以内 建更 2.5 日以内 自動車 3.0 日以内 自賠責 4.0 日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連との連携を密にとって対応することによる組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現	満足度向上	事故連絡時 97% 以上 現場急行 98% 以上
地区本部運営	**①組織・事業基盤の確立**		
	ア．組合員加入促進の取り組み （ア）正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による、農業の担い手対策、地域リーダー、後継者対策の継続実施 （イ）おさいふカード会員の加入促進 （ウ）地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	正組合員加入促進と総合ポイントカード会員加入率	65%
	イ．子会社の経営安定化支援 コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及び内部監査による検証、ＪＡ事業との連携強化・経営管理	連携会議・報告検討会議開催回数	４回以上
	ウ．環境への取り組み （ア）農業担い手の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、（有）ほなみと連携した農地の保全管理 （イ）三瓶小水力発電所の災害復旧工事及び省エネルギーを意識したＦＩＴ（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による設備の更新、安定運営	地震被害の現導水路復旧工事、設備更新工事着工	－

＜島根おおち地区本部＞

（1）基本方針

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」のさらなる実現を目指し、次の事項を基本として取り組みます。

①中山間地域特有の自然を生かし、環境と調和した農業を実践し、戦略作物の振興、特産振興を行い、販売に結びついた生産による農業所得の向上、農業生産の拡大を目指します。

②組合員とのあらゆる接点の場での対話に積極的に取り組み、事業のお知らせ活動や意見・要望を把握し、これからのＪＡ運営に反映させる組合員に密着した事業活動を行います。

③ＪＡの総合事業を通じた生活インフラ機能を発揮し、くらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化に取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

島根おおち地区本部の特色ある自然環境と地理的条件を活かした農業振興を強化して、「水田のフル活用」と「農業所得の確保」に取り組みます。

販売に結びついた米として「石見高原ハーブ米コシヒカリ」と「石見高原ハーブ米きぬむすめ」及び「つや姫」の生産の拡大と販売の強化に取り組みます。

地域特産物の収量確保を目的とした生産振興並びに畜産総合センターを核とした畜産生産基盤の拡大を図ります。

また、担い手経営体や多様な担い手への支援を行い地域農業の活性化に向け取り組みます。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とした活動の質的向上に努め、女性部・青年連盟をはじめ、組合員や地域住民が多数参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

③信用事業

農業を基軸とし、信頼され地域に密着した金融機関としての役割を果たすとともに、持続可能な体制整備と業務の効率化により、コスト削減と利用者満足度の向上を目指します。

ア．ライフスタイルに沿った商品提案（貯金、農業振興・生活向上資金、投資信託）
イ．相談機能の充実（年金・相続・ローン・資産形成）
ウ．便利機能の提案（ネットバンキング、ＪＡカード）
エ．地域とのふれあい活動（旅行、グランドゴルフ）

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守るための総合保障と農業リスク診断活動を実践しＪＡのファンづくりによる事業基盤の維持・拡大と事務の効率化を目指します。

重点事項

ア．３Ｑ訪問活動による契約者フォロー活動
イ．農業者への保障充実
ウ．子育て世代への支援活動
エ．Lablet's（携帯端末機）による事務効率化と契約者対応の充実
オ．自動車事故・自然災害が発生した場合の受付・現場急行等の契約者対応
カ．地域貢献活動の継続実施

⑤購買事業

・生産購買

営農指導部門・販売部門・ＴＡＣと連携し効率的な購買事業を展開し、品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、予約購買を基本とした低コスト資材の提供を図ることにより、農家の所得向上に取り組みます。

・生活購買

組合員や地域の暮らしを支援し、多様なニーズにあった商品の提案や展示会を開催し、組合員・利用者から安心と信頼のいただける燃料事業、生活購買事業に積極的に取り組むとともに、より一層のサービスの充実に努めます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①ブランド米「石見高原ハーブ米」と特別栽培米「つや姫」の生産振興**		
	ア．ブランド米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興	作付面積	165ha
	イ．ブランド米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興	作付面積	46ha
	ウ．特別栽培米「つや姫」の振興	作付面積	70ha
	②重点品目の産地化への取り組みと収量アップ		
	ア．リースハウスを活用した重点品目の生産拡大	（ア）白ねぎ栽培面積	（ア）11ha
		（イ）ミニトマト栽培面積	（イ）３ha
		（ウ）キャベツ栽培面積	（ウ）２ha
	イ．良品質・収量アップに向けた生産指導	継続実施	－
	ウ．新規栽培者の確保対策と育成支援	継続実施	－
	③複合経営による施設園芸や土地利用型作物の産地化		
	ア．法人・集落営農組織への土地利用型作物の拡大支援	広島菜栽培面積	18ha
	イ．ハウスを活用した園芸作物の拡大支援	（ア）菌床椎茸ブロック数 （イ）トルコギキョウ出荷本数	（ア）20万個 （イ）110千本
	ウ．農業所得向上に向けた多角化・コスト低減支援		
	④畜産総合センターを活用した産地強化		
	ア．畜産総合センターを活用した生産基盤の拡大支援	継続実施	－
	イ．授精卵を活用した仔牛生産の増加支援	継続実施	－
	⑤地域の担い手確保と後継者育成対策		
	ア．ＴＡＣを中心に法人・集落営農組織への経営支援強化	経営支援	年間５組織
	イ．集落営農組織の設立・法人化に向けた支援	設立・法人化に向けた支援	１組織
	ウ．新規就農者・新たな担い手対策支援	各種研修会の開催	－
くらしの活動等	**①くらしの活動**		
	ア．青年連盟、女性部と連携し「愛菜カレーの日」・「ふれあい農園」を実施し、食農教育・農業体験イベントに取り組みます。	継続実施	－
	イ．地区本部独自検診の実施による健康管理活動、全役職員参加のボランティア活動を実施し、地域に根ざした活動を展開します。	（ア）検診 （イ）地域貢献活動	（ア）継続実施 （イ）年１回以上実施
	ウ．支店だよりの発行、来店感謝デー・スマイルデー等を開催し、支店と地域が一体となったイベント開催に取り組みます。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	エ．家の光三誌・日本農業新聞の普及、拡大に努め組合員・地域住民との繋がり強化に取り組みます。	（ア）家の光普及率 （イ）農業新聞普及率	（ア）25％ （イ）10％
	オ．健康寿命100歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の実施	継続実施	－
	カ．ＪＡ女子大学「つくしんぼ」の実施、ＪＡ女子大学卒業生による組織フレッシュミドルミズ「幸せのたね　たんぽぽ」の支援を行い、女性グループ活動の充実・支援に取り組みます。	（ア）つくしんぼ第９期生募集 （イ）幸せのたねたんぽぽ	（ア）募集定員20名 （イ）継続支援
	②広報活動		
	広報誌の地区本部誌面の充実、地区ホームページを活用した旬な情報発信に取り組みます。	継続実施	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや災害等の予測不能な資金に対し、迅速な対応と事業間連携による情報発信により、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	農業資金新規実行金額	180百万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ．本店に配置された農業金融専任担当者、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－
	エ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	融資担当者の資格取得	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．組合員・利用者のライフイベントに応じた提案（貯金・生活資金・資産運用）と相談機能（年金・相続等）の提供により利用者満足度の向上によるメインバンクとしての機能を発揮します。	（ア）個人貯金残高 （イ）個人貸出金残高 （ウ）年金新規獲得件数 （エ）投信アドバイザーの設置	（ア）450億円 （イ）59億円 （ウ）201件
	イ．インターネットを活用した、非対面チャンネル（ネットバンク・ネットローン）の利用促進とバナー広告による効率的な提案により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。	ネットバンク利用メリットの仕掛け作り	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	支店の店舗機能やＡＴＭにおいて、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じ見直し、組合員・利用者との接点を再構築します。	検討	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	**④利用者保護**		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。	継続実施	－
	イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①普及部門**		
	ア．質の高い契約者サービスの実現に向けてライフアドバイザー（渉外担当者）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供し、ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を構築します。	恒常推進占有率	100%
	イ．３Ｑ訪問活動による契約者の状況確認（請求漏れの点検等）を行うとともに、Lablet's 端末機を全面的に活用し、正確で分かりやすい相談活動を幅広く展開し提案することで、組合員・利用者に対して万全の保障を提供します。	（ア）３Ｑ訪問活動 ａ．複合ＬＡ１人あたり ｂ．情報連携職員 （イ）はじまる活動 複合ＬＡ１人あたり	（ア）ａ．215世帯 ｂ．６世帯 （イ）60 世帯
	ウ．農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動	480 件
	エ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、満期到来契約の継続や解約失効率の縮減など共済契約の保全管理の取り組み強化と、必要保障の積極的な提案により、地域に安心の輪を拡大します。	（ア）解約失効率 a．生命総合 b．建更 （イ）自動車継続率	（ア）a. 2.02%以内 b. 1.87%以内 （イ）96%以上
	オ．共済担当者の育成を強化し、組合員・利用者サービスの利便性向上を図ると共に、よりお役に立てるサービスを提供します。	審査員（生命、建物、自動車）資格の取得、Lablet's 端末研修と操作指導	－
	②業務部門		
	ア．Lablet's の活用を 100%実施していくことを中心に事務効率化を図り、それに伴う事務負荷軽減の時間を契約者対応への充実に向けて取り組みを強化します。	（ア）生命、建物 （イ）自動車新規・継続 （ウ）自動車異動	（ア）100% （イ）100% （ウ）70%
	イ．引受審査業務及び支払査定業務については、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みを強化し、組合員・利用者の満足度向上へと繋げます。	（ア）引受審査 a．生命、建物 b．自動車 c．自賠責 （イ）支払査定 a．生命　５日以内処理完結率 b．建物　20 日以内処理完結率	（ア）引受審査 a．2.5 日以内 b．3.0 日以内 c．4.0 日以内 （イ）支払査定 a．98%以上 b．98%以上

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	ウ．ＪＡ審査員を計画的に養成するとともに、迅速な共済金支払を実現するため、自然災害損害調査体制と大規模災害発生時の査定体制を強化します。	体制整備と査定研修の実施	－
	③自動車損害調査部門		
	ア．自動車共済安心サポーターを中心とした、全共連との協力関係維持を図り、日中現場急行・事故受付初期対応体制の整備・強化に取り組むとともに、安心サポーターの人財育成に努めＣＳ向上を目指します。	総合満足度	98.5％以上
	④地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化		
	次世代を対象とした書道・図画コンクール・学童野球等の協賛・管内市町村へのカーブミラーの寄贈・神楽甲子園への支援等の地域社会への貢献に取り組みます。	継続実施	－
購買事業	**①生産資材**		
	予約購買を基本とした運動を展開し、低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した活動強化により利用向上に取り組みます。	継続実施	－
	②生活購買		
	組合員・地域住民とより絆を深める“ふれあい”の場の提供と、ニーズに沿った季節商品の提案型各種展示会の開催に取り組みます。	継続実施	－
	③給油・ＬＰガス		
	ア．給油所では、地区別配達カレンダーによる配達を行い、効率化による安価供給に取り組みます。 また、農業経費軽減を目的とした正組合員への農業用燃料の特別価格を継続実施します。	（ア）供給油糧（全油種） （イ）供給金額	（ア）4,000t （イ）483,000 千円
	イ．ＬＰガスにおいては、組合員・利用者に安全・安心してご利用していただける保安体制の充実・強化に取り組みます。	（ア）供給数量 （イ）供給金額	（ア）700t （イ）195,000 千円
利用事業	**葬祭**		
	葬儀体制の充実を図り、葬送の儀を真心込めてお手伝いします。 また、故人とご遺族の想いに寄添い、心を尽くした信頼のサービスを提供し、ＪＡ葬祭のシェア率を高めます。	（ア）取扱件数 （イ）取扱高	（ア）350 件 （イ）169,569 千円
地区本部運営	①部門別損益管理を基本とした地区本部事業利益の向上を目指し、赤字部門の認識と早期の改善を図ります。 ②事務処理の効率化を実施し、管理経費の削減を図ります。 ③内部統制運用評価に基づき、地区本部内部統制の整備を図ります。 ④各部門の取り組みの確実な実施に向け、進捗状況の検証を行います。	検証、改善	－

＜いわみ中央地区本部＞

（1）基本方針

①信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上

新規就農者や担い手の育成・支援の充実を進めるとともに、地域ブランド化や新たな産地育成、販売力の強化に取り組み、生産基盤の維持･拡大と農業者の所得向上、「安全」「安心」な農産物の提供に努めます。

②地域社会に貢献する協同活動の展開

「くらしの活動」を基軸とし、組合員・利用者が積極的に諸活動に参加できる機会を増やし、地域の活性化に貢献します。

「しまねびより」等、広報活動を充実し、協同組合に対する理解促進に努めます。

③組合員の負託に応える運営の実践

多様な組合員の意思反映強化に取り組むとともに、経営面では 「事業本部制的運営」にむかうため、業務の集約と見直し、機能再編を含めた地区本部機構・店舗機能の再編を検討します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

農畜産物の生産維持・拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、多様な担い手の育成･確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとづくり）、そのための農業振興体制（しくみづくり）に取り組みます。

②くらしの活動

ＪＡ自己改革の取り組み分野である「地域活性化」を目指し、組合員・女性部・地域住民等が積極的に参加できる活動や農家・組合員の健康づくり活動に取り組みます。

③信用事業

地域に選ばれる金融機関として、組合員・利用者ニーズに対応できる人材育成、体制整備を進め、農業・生活メインバンク機能の強化を図ります。

また、組合員・利用者の視点に立ったサービスの提供により、満足度向上に努めます。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と「信頼」の獲得に向けて、事業実施体制の高度化及び平準化、さらに新規利用者拡大に努めます。

⑤購買事業

肥料・農薬の銘柄集約をさらに進めるとともに、大型企画農薬の積極的な採用による価格低減に取り組みます。

また、予約購買を基本とした提案型訪問活動に努めます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①多様な米づくりへの取り組み**		
	ア．平坦部を中心とした「コシヒカリ」から「きぬむすめ」、「つや姫」への品種転換	きぬむすめ・つや姫の作付割合	27％
	イ．結びつき米（石見白いるかの舞・学校給食・地元業者等）の販売強化	結びつき米の販売	450t
	②園芸作物の振興		
	ア．キャベツ （ア）地域に適した品種選択とリレー出荷による有利販売の実施 （イ）新規生産者の掘り起し及び増反	美味しまね認証取得	1件
		新規栽培面積	10a
	イ．アスパラ （ア）「組合せ作物」としての新規植栽の取り組み	新規植栽面積	5a
	ウ．あすっこ （ア）軽量野菜・簡易栽培の利点を生かし、生産者の掘り起し及び面積拡大 （イ）品種特性及び地区の気候によるリレー出荷での有利販売	栽培面積拡大	6a
	エ．菌床しいたけ （ア）良品質なブロック製造支援と巡回指導による技術向上 （イ）「美味しまね認証」取得に向けた取り組みと“安全安心”、“市場競争力”の強化	美味しまね認証取得	認証取得のための準備期間
	オ．原木乾しいたけ （ア）人工ほだ場における労力軽減の確立、魅力ある栽培技術の普及による新規生産者の参入促進 （イ）行政との連携による地域産原木の確保・供給の促進による生産基盤確保	出荷数量	3.0t
	③果樹の生産振興		
	ア．ぶどう （ア）デラウェア改植による収量の確保と良品質生産 （イ）大粒系リースハウス事業の取り組みによる産地規模の拡大とピオーネを中心とした更なる産地化 （ウ）着果数・適正房重の徹底管理による着色不良の解消と品質の統一	デラウェア改植面積 大粒系ぶどうリースハウス取り組み面積	10a 56a
	イ．西条柿 （ア）将来ビジョンの実践による反収の向上と担い手（若手）生産者の技術向上 （イ）産地ツアーでの情報共有による有利販売の取り組み （ウ）あんぽ柿の製造技術の向上と販売促進	平均反収	600kg
		あんぽ柿製品数	30万個

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	ウ．梨 （ア）真夏の潅水と適正着果数の徹底による肥大不良解消 （イ）光センサー選果による商品力を生かし、地元市場と連携した有利販売 （ウ）ジョイント栽培などの新技術の導入による労力軽減と生産維持	出荷数量	30t
	エ．いちじく （ア）生産技術向上による出荷量の増大 （イ）株枯病抵抗性苗木への改植による安定生産	出荷数量	4.5t
	④畜産の振興		
	ア．和牛繁殖 （ア）受精卵移植による増頭対策及び優良牛の導入とレベルアップ （イ）繁殖牛能力向上を目的に肥育センターを核とした繁殖肥育一貫体制の構築による生産基盤強化の継続実施 （ウ）「しまね和牛子牛飼い方マニュアル」の実践と定期巡回による質の高い子牛生産と繁殖技術の向上	子牛出荷頭数	100 頭
	イ．酪農 （ア）生乳の安全・安心確保への取り組み （イ）後継牛生産対策及び規模拡大に向けた農家支援の継続 （ウ）生乳チェックシート記帳徹底による乳質改善及び衛生管理の実施	生乳出荷数量	2,857t
	ウ．肉豚 （ア）経営安定化のための資金・資材・販売に対する協力支援	肉豚出荷頭数	17,000 頭
	⑤産直農産物の安定供給と魅力ある店舗づくり		
	ア．産直 （ア）栽培履歴を柱とした安全・安心な農産物の周年安定供給と地産地消の取り組み （イ）魅力ある産直店舗の展開 （ウ）新規会員の掘り起こしと中堅規模農家の育成	残留農薬の定期的なサンプル調査	２回
		消費者懇談会の開催	４回
		営農塾と育成塾の開講	営農塾 （２年コース） 22 講座 育成塾 （１年コース） 10 講座
くらしの活動	**①組織強化・教育文化・食農教育等の取り組み**		
	ア．若い女性世代のＪＡファンづくりと受講者の仲間づくり・自己研鑽応援のための「ＪＡ女子大学」の開催	講座数	５期生２年目 10 講座
	イ．「あぐり Kids 倶楽部」の活動、小学校等との連携による「ＪＡ出前授業」、「農業体験塾」の開催	各種活動の開催	年７回
	ウ．女性部員・組合員・地域住民とＪＡ役職員との絆づくりを目的とした「ＪＡふれあいの集い」の開催	開催月	令和元年８月頃

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
くらしの活動	エ．趣味のグループ･家の光記事活用グループ等のミニグループ活動への取り組み、女性部活動の状況を紹介する「女性部通信」の発行	①趣味のサークル ②女性部通信の発行	①年２回 ②年１回
	オ．家庭情報誌であり協同活動の教育情報誌である「家の光」、子供向けの情操教育・食農教育誌である「ちゃぐりん」の普及拡大	部数（年間平均）普及率換算（合計）45％	家の光普及部数 1,750 部 ちゃぐりん普及部数　100 部
	カ．「農」をキーワードとした組合員･ＪＡ役職員相互の知識･情報の共有、協同組合運動の発展を目的とした「日本農業新聞」の普及拡大	部数（年間平均）普及率換算 9.1％	農業新聞普及部数 360 部
	キ．健康寿命 100 歳プロジェクトとして、農家組合員・女性部員への各種健康診断受診勧奨、イベント等でのラジオ体操を実施	継続実施	担い手人間ドック、乳がん検診、胸部ＣＴ・腹部エコー、骨粗鬆症検診
	②地域貢献、地域活性化の取り組み		
	ア．ＪＡしまね地域振興支援資金を活用し、地域貢献に取り組む団体の表彰及び活動の支援	地域貢献活動団体の支援	募集５月～７月 団体表彰 １団体 活動支援 ４団体
	イ．地域と一体となった各種イベント（農業祭り等）の開催、地域主催のイベント等への積極的な参加	農業祭等の主催･共催の取組地区	全地区
	ウ．支店運営委員会を核とした１支店１協同活動の実践	取組支店	全支店
	エ．がん募金への寄贈を目的とした、マイバッグ運動の取り組み	マイバッグ述べ持参者数	７万人
	オ．プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、職員による地域ボランティア活動の実施	ボランティア活動	年１回 全職員活動
	③広報活動		
	ア．広報誌「しまねびより」地区本部ページでの様々な組織活動の紹介	継続実施	随時
	イ．「支店だより」の全地域（支店）発行	継続実施	全地区発行 （支店・事業所）
	ウ．ＪＡ活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載	出稿本数	108 回／年
	エ．地域住民向けのコミュニティ誌（ハートふぁーむ）の発行、マスメディアへの情報提供	コミュニュティ誌発行	２回／年
	オ．地区本部ホームページ、産直フェイスブックによる情報の発信	継続実施	随時
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応及び金融サービスの提供	農業資金新規実行額	140,000 千円
	イ．農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応、取引先の成長や地域の活性化に向けた役割を発揮		

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ．ＴＡＣや営農部門との連携強化、農業者の資金課題解決等に向けた取り組み	継続実施	－
	エ．「農業金融プランナー」資格の取得、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	資格取得	農業金融プランナー　１名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．生活基盤を支える事業（貯金･貸出金等）の安定的な提供、組合員・利用者との関係を深める事業基盤の確保	組合員・利用者との取引拡大	個人貯金残高 802 億円 個人貸出金残高 169 億円 年金指定口座獲得件数 450 件
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスの提供とイベント開催、子育て世帯への金利優遇等の支援		
	ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品の提供、サービスをそろえ組合員・利用者本位での提案活動	トスアップ	250 件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア．地域の生活基盤としての役割・利便性の確保、利用状況等に応じたＡＴＭ及び金融店舗機能等の見直し	継続実施	－
	イ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制の充実、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供による、利用者の満足度と利便性のさらなる向上	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上、ＪＡバンク相談所と連携した苦情相談の適切な対応	継続実施	－
	イ．金融機能不正利用防止（特殊詐欺・金融犯罪）に向け積極的な取り組み、警察や地域金融機関との連携	継続実施	－
	ウ．農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給するため、適切なリスク管理下での金融仲介機能を発揮	継続実施	－
共済事業	**①普及部門**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底 （ア）利用者満足度維持向上と地域特性に応じた普及推進の展開 （イ）利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	３Ｑ訪問件数	5.400 件以上
	イ．農業者の事業・生活基盤の安定化を目的とした、「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	80 件以上

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充 （ア）地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化 （イ）地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりの取り組み	こども倶楽部新規会員件数	105 件以上
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよな普及活動の展開	ニューパートナー契約件数	648 件以上
	②業務部門		
	ア．組合員･利用者へ質の高いサービスを提供するため､正確･迅速な事務処理の強化	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ ・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 4.0 日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターによる事故初期対応等の迅速かつ適正な対応と組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
購買事業	**①予約購買を基本とした運動の展開**		
	ア．低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した提案型訪問活動の強化による利用向上	継続実施	－
	イ．「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」と連動した事業展開	継続実施	－
	②「安心」と「満足」を感じる運動の展開		
	ア．消費者ニーズに対応した管内農産物及び加工品の取扱い商品を充実し、地産地消拡販に向けた商品の宅配運動の展開	①地産地消米取扱量（白いるか舞） ②いわみ中央頒布会取扱件数	① 30t ② 500 件
	イ．葬祭センターと連携した冠婚葬祭におけるギフト商品の提案型訪問活動の強化	継続実施	－
	③組合員・利用者から支持される店舗展開		
	ア．平和街ＳＳの会員（組合員）化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員利用率の向上	①会員数 ②会員利用率	① 2,000 人 ② 50％
	イ．接客力の強化による地域に愛される店舗展開	継続実施	－
葬祭事業	**①組合員・利用者に満足いただける葬儀施行の実施**		
	ア．超高齢化社会を背景に、組合員･利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行の実践	継続実施	－
	イ．職員の資格向上による葬儀レベルの向上と高位平準化	①県域研修会参加 ②葬祭ディレクター資格取得	① 6 回 / 年 ② 2 名

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
葬祭事業	②「虹のホールはまだ」の利用促進による葬儀シェアの向上		
	ア．集客イベント等によるＪＡ葬祭事業の認知度向上	①集客イベント ②地区本部シェア率	①１回／年 ②30％
	イ．渉外活動による情報収集とＪＡ葬祭会員の新規獲得運動の展開	新規会員数	200 人
福祉事業	①多様なサービスの提供と質の向上		
	ア．共生社会の実現と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み （ア）家庭や住み慣れた地域で、障害の有無や年齢にかか わらず安心して暮らしが送れるよう、生きがいや自立の支援と、地域に密着した福祉事業の展開 （イ）サービス内容の転換、質の向上と収支構造の改善	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 3,842 人 ② 80,010 千円
	イ．高齢者生活支援事業（介護保険制度適用外の訪問支援サービス）における、介護保険制度の上限を超える、または制度外での支援の枠を考えた、独自サービスの提供	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 100 人 ② 410 千円
	ウ．制度変更対応、職員のスキルアップに向けた研修会・勉強会の開催	研修会実施	１回／月

＜西いわみ地区本部＞

（1）基本方針

当地区本部管内は、人口減少に加えて農業者の高齢化により農業生産力の維持が厳しい状況にあります。こうした課題に対して、新規就農者の促進、後継者の育成等を関係機関と連携しながら進めるとともに、自己改革に向けた取り組みとして、担い手等との対話により出された意見に対しては、今まで以上に踏み込んだ対策を実現することで、農業者所得の向上・農業生産の拡大を目指します。

また、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、支店まつり・ＪＡ女子大や婚活（結婚活動）等の「ＪＡくらしの活動」を中心に地域の活性化に努めます。

更に、組合員からは「ＪＡはよくやっており、不可欠な組織で弱体化することには反対」との評価を得ることが重要であることから、役員・管理職・担当者だけでなく、職員全員が自分の言葉で情勢・危機感・ＪＡの果たしている役割、自己改革の成果を発信できるよう努めます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

ア）地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
イ）「売れる米づくり」の取り組み
ウ）主要園芸産地の維持、発展向けたビジョンづくり
エ）水田有効活用による高収益作物の推進
オ）畜産産地の維持、強化
カ）農作物の安全安心の取り組み

②くらしの活動

家の光３誌及び日本農業新聞の普及、また人間ドック等の健康管理活動により組合員の総合的な支援に努めます。女性部、青年連盟との連携により食と農を中心とした組織の活性化及びＪＡ女子大や婚活（結婚活動）に取り組みます。

また、支店まつりの開催、支店だよりの発行など魅力ある支店の創造を目指し、支店を基軸としたアクティブ・メンバーシップの確立に取り組みます。

③信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化を軸に組合員・利用者のニーズを踏まえた戦略を果敢に展開し、事業の拡大に取り組みます。

④共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組みます。

また、共済事務センターとの更なる連携強化と自動車損害調査体制の確立により、契約者・利用者の満足度向上と契約者対応力の向上を図ります。

⑤購買事業

営農指導部署と連携して、肥料や農薬の銘柄集約を行い、大口ロットでの価格交渉により安値な価格設定を実現し、生産コストの低減に寄与します。

また、担い手に対応した大型規格品目の普及拡大に努め、担い手のコスト低減にも取り組みます。

⑥葬祭事業

超高齢化社会の多様化するニーズに対応した葬儀施行の実践を通じ、組合員・利用者の満足向上に努めます。

教育･研修による積極的な人材育成を図り、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。

集客イベント・終活セミナー・事前相談会等を定期的に開催しＪＡ葬祭事業の認知度向上に努めます。

⑦福祉事業

平成30年度介護報酬改正及び市町村高齢者福祉計画（第7期）を踏まえ、安心して暮らせる地域づくりができるよう、地域との関わりを深めることで地域の拠点となる施設を目指します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和元年度） 指標	数値
農業振興	①地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援		
	ア．関係機関と連携した新規就農者の受入れ	認定新規就農者数	15名
	イ．担い手不足集落の組織化	実態把握	－
	ウ．ＴＡＣによる法人の農業経営管理への支援	経営診断の実施	５件
	エ．法人間連携（広域連携）組織設立	検討・設立準備	－
	②水田有効活用による高収益作物の推進		
	ア．高収益作物の導入	選定・実証	－
	イ．園芸重点品目の推進		
	ミニトマト（アンジェレ）の面積維持	アンジェレ作付面積	151.3a
	アスパラ新規作付面積	提案・推進	－
	キャベツ新規作付面積	実態把握	－
	③農産物の安全安心の取り組み		
	ア．ＧＡＰ指導員の育成	ＧＡＰ指導員資格取得	４名
	イ．ＧＡＰ、美味しまね認証の取得	団体	１団体
	ウ．生産記録台帳記帳の徹底	生産組織との協定書締結	－
くらしの活動等	①食と農に関する取り組み		
	ア．農業体験学習の開催	「農村歳時記」 「わんぱくらんど」	年４回 年３回
	イ．食農教育の実施	「バケツ稲づくり」 「ちゃぐりんフェスタ」	５校以上 ３会場
	ウ．その他食育活動の実施	農産物提供	管内保育園 約60園
	②地域貢献活動		
	ア．女子大学の実施	第６期受講生募集	20名以上
	イ．助け合い活動、子育て支援等の実施	ミニデイサービス	７会場
	ウ．組合員健康管理活動の実施	各種検診受診者の確保	－
	エ．地域活動、スポーツ協賛、文化活動の実施	ＪＡまつり、サッカー大会、家の光大会の開催	－
	③支店ふれあい活動		
	ア．支店まつり、来店感謝デーの実施	支店まつり 来店感謝デー	年１回 年１回以上
	イ．支店だよりの発行	支店だより発行	年１回以上

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	「売れる米づくり」の取り組み		
	ア．品質向上対策と生産力強化	１等米比率 食味目標	90％以上の維持 80 点以上
	イ．きぬむすめ・つや姫への品種転換	品種転換面積	きぬむすめ：314ha つや姫：199ha
	ウ．多収穫米の品種選定	試験栽培	－
	②園芸販売の取り組み		
	主要園芸産地の維持発展		
	ア．生産者（生産組織）が中心となった産地ビジョンの策定	ビジョン作り	－
	イ．産地ブランドを活かした有利販売	アムスメロンＧＩ 取得に向けた取組	－
	ウ．ＩＣＴの導入	導入	２経営体
	エ．わさび、山菜の大消費地での販路拡大	商談会	５件
	③畜産販売の取り組み		
	ア．全国和牛能力共進会出品対策	優秀な繁殖雌牛の導入及び保留の推進 候補集の生産、掘起し	－
	イ．西部子牛市場への増上場数	年間上場数	670 頭
購買事業	**①生産資材の取り組み**		
	営農指導部門、ＴＡＣと連携し、予約購買等のＪＡ利用に向けた活動（講習会の開催・法人、大型農家への大型規格の積極的な採用をすすめ）を展開することよって利用率を向上し、供給高増を目指す	供給高	982,000 千円
	②生産資材の取り組み		
	カタログ販売や各支店での出張訪問サービスを通じ生活資材の情報提供、販売を積極的に展開し、供給高の向上を目指す	供給高	163,300 千円
加工事業	**①加工品開発への取り組み**		
	地域の特産品の付加価値を高める目的として、新たな商品開発を実施	新商品	１品
利用事業	**①農業用共同利用施設事業の取り組み**		
	広域利用・広域産地化に向けた施設の整備を実施	多目的選果施設の有効活用	－

区分	実施事項	目標値（令和元年度）	
		指標	数値
葬祭事業	①葬祭事業の取り組み		
	ア．多様化するニーズに対応し、故人とご遺族へ心を尽くした信頼のサービスを提供。	収益対前年比	101%
	葬儀施行技術のレベル向上に向けた人材育成に取り組む。	1級葬祭ディレクター資格者率	25.00%
	終活セミナー・事前相談会を定期的に開催し、シェア率を高める。	シェア率	19.50%
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業貸出金残高	10億円
	イ．営農部門等との連携強化を図り、農業者の経営基盤の強化に取り組みます。	継続実施	－
	ウ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成。	農業金融プランナー	4名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保。	個人貯金残高 個人貸出金残高	781億円 191億円
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援する。		
	ウ．組合員・利用者の資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行う。	継続実施	－
	③利用者保護		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	－
	イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	－
旅行事業	①旅行事業の取り組み		
	ア．多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行う。	継続実施	－
介護福祉事業	①人員を必要数確保し利用者の受け入れが安定してできる体制づくり	小規模多機能ホーム 訪問介護	正職員2名増員 現在の人数を維持
	②継続して利用者の受け入れを行い、収益の安定を図る。	事業利益の赤字を解消する	－

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	**①「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するための事業実施体制と地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動、収益基盤の確立**		
	ア．質の高い契約者サービスの実現に向けてライフアドバイザー（共済渉外担当者。愛称：ＬＡ）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供する。 全役職員とＬＡが緊密に連携し、組合員・利用者ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。	恒常推進占率	100%
	イ．３Ｑ訪問活動による契約者の状況確認（請求漏れの点検等）を行うとともに、Lablet's 端末機を全面的に活用した分かりやすい相談活動を展開することで、組合員・利用者に対して万全の保障を提供する。	３Ｑ訪問軒数目標	4,840 世帯
	ウ．農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供する。	農業リスク診断活動	70 世帯
	エ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、満期到来契約の継続や解約失効率の縮減など共済契約の保全管理の取り組み強化と、必要保障の積極的な提案により、地域に安心の輪を拡大する。	継続実施	－
	オ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開する。	はじまる活動（ニューパートナー）	840 世帯
	カ．共済担当者（ＬＡ･スマイルサポーター）の育成を強化し、組合員・利用者サービスの利便性向上を図ると共に、よりお役に立てるサービスを提供する。	継続実施	－
	②契約者・利用者への利便性向上と「最良品質のサービス提供」の実現		
	ア．Lablet's の活用を 100%実施していくことを中心に事務効率化を図り、それに伴う事務負荷軽減の時間を契約者対応への充実に向けて取り組みを強化する。	ペーパーレス契約割合 キャッシュレス契約割合	100%以上 （自動車共済異動 70%） 90%以上
	イ．引受審査・支払査定業務の大幅な事務負荷軽減による効率化を図る。	自動継続特約付帯	自動車：80%以上 火　災：70%以上
	ウ．迅速な共済金支払を実現するために、自然災害損害調査体制と大規模災害発生時の査定体制を強化する。	継続実施	－

区分	実施事項	目　標　値（令和元年度）	
		指標	数値
共済事業	エ．引受審査業務及び支払査定業務について、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みを強化し、組合員・利用者の満足度向上へと繋げる。	引受迅速化 支払迅速化	・引受処理日数 生　命：2.5 日以内 建　物：2.5 日以内 自動車：3.0 日以内 自賠責：4.0 日以内 ・生命査定 ５日以内処理完結率：98％以上 ・建物査定 20 日以内処理完結率：98％以上
共済事業	オ．契約保全活動については、保全対策を着実に実施し取り組みの強化を行う。	継続実施	－
共済事業	**③自動車共済総合満足度No.１の実現**		
共済事業	ア．自動車共済安心サポーターを中心とした、全共連との協力関係維持を図り、日中現場急行・事故受付初期対応体制の整備・強化に取り組む。	総合満足度 早期支払率上 早期支払率(対物) ＣＳアンケート回収率	97％以上 73％以上 60％以上 45％以上
共済事業	イ．新たな全共連との連携体制の強化を図り、自動車共済安心サポーターの人財育成に努めＣＳ向上を目指す。	継続実施	－
地区本部運営	**①創造的自己改革の実践**		
地区本部運営	組合員の事業活動への参加、持続可能な経営基盤の確立・強化	支店を中心として組合員が参加できる機会を増やし、関係強化を図る。各種事業の効率化を図り、安定的な事業利益を確保する	－
地区本部運営	**②職員の人材育成**		
地区本部運営	各種研修会への参加及び資格の取得	各種資格の取得、協同組合の理解及び意識付	－
地区本部運営	**③新たな運営体制機能の発揮**		
地区本部運営	組合員・総代とＪＡ役職員の連携強化	運営委員会を組合員の意見を繋げる場とすることで、組合員とＪＡの連携を強化する	－

17.主な固定資産の取得・処分計画

（1）取得計画

（単位：千円）

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	西部家畜市場　繋宿牛舎 解体・新築	39,460	
本店	ワークフローシステム	21,000	
本店	（株）ＪＡアグリ島根　精米工場増築	35,000	
くにびき	鹿島支店 新築	199,500	
くにびき	ＯＡパソコン更新	30,000	
やすぎ	産直ＰＯＳシステム更新	25,573	
やすぎ	新規就農者育成支援リースハウス	126,300	63,150
やすぎ	安来ＣＤＣ（配送センター）増築	280,000	
やすぎ	米飯加工センター ダブルフェイスピロー包装機	44,000	
やすぎ	利弘カントリーエレベーター トラックスケール計量機・操作盤更新	20,000	
やすぎ	伯太ライスセンター 乾燥機４基更新	30,000	
雲南	頓原加工所 自動計量包装機（もち加工）	23,000	
雲南	ガスボンベ圧力調整器等	29,000	
出雲	しいたけリースハウス	112,000	56,000
出雲	平田カントリー 籾摺り機更新並びに小麦荷受け改良工事	50,000	
出雲	畜舎等関係施設（牛舎等）	80,000	
出雲	農産物直売所	50,000	
出雲	ラピタみなみ店 冷蔵設備更新・冷凍設備改修	30,800	
出雲	ラピタ佐田店 冷蔵設備更新	46,000	
出雲	ラピタ多伎店 冷蔵設備更新	46,000	
出雲	メモリア平田 建物改修・空調設備更新	60,000	
出雲	平田中央・東部営農・ＧＣ平田ＧＨＰ空調設備更新	21,100	
出雲	長浜地区新店舗※土地購入含む	220,000	
石見銀山	リースハウス（アスパラ）	56,000	
石見銀山	リースハウス（アンジェレ）	45,000	
島根おおち	ＯＡパソコン更新	58,000	
いわみ中央	旭ライスセンター 乾燥機更新	21,000	
いわみ中央	農産物集出荷施設	47,971	21,775

（単位：千円）

地区本部	目的等	予定額	補助金
いわみ中央	ぶどうリースハウス	63,723	36,241
いわみ中央	葬祭会館三隅ホール 新築	86,195	
西いわみ	六日市カントリーエレベーター 色彩選別機	43,000	
西いわみ	美都集荷場 柚子搾汁システム更新	60,000	

（2）処分計画

（単位：千円）

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
本店	旧出雲ＪＡ会館及び土地 解体・処分	65,000	
くにびき	旧宍道ライスセンター、宍道倉庫解体	44,940	
くにびき	鹿島支店 解体	35,000	

※取得・処分予定額１件につき 20 百万円以上のものを掲載しています。
※予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ．総合収支計画

令和元年度計画（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1　事業総利益	26,496	(19) 農業経営事業収益	961
(1) 信用事業収益	10,677	(20) 農業経営事業費用	915
(2) 信用事業費用	1,487	農業経営事業総利益	45
信用事業総利益	9,189	(21) その他事業収益	1,334
(3) 共済事業収益	7,552	(22) その他事業費用	551
(4) 共済事業費用	702	その他事業総利益	782
共済事業総利益	6,850	(23) 指導事業収入	527
(5) 購買事業収益	34,550	(24) 指導事業支出	1,065
(6) 購買事業費用	28,954	指導事業収支差額	△ 537
購買事業総利益	5,596	2　事業管理費	26,420
(7) 販売事業収益	40,021	(1) 人件費	17,210
(8) 販売事業費用	38,640	(2) 業務費	3,175
販売事業総利益	1,380	(3) 諸税負担金	850
(9) 保管事業収益	260	(4) 施設費	4,984
(10) 保管事業費用	79	(5) その他管理費	200
保管事業総利益	180	事業利益	76
(11) 加工事業収益	5,757	3　事業外収益	1,867
(12) 加工事業費用	5,187	4　事業外費用	453
加工事業総利益	569	経常利益	1,490
(13) 利用事業収益	2,145	5　特別利益	206
(14) 利用事業費用	1,176	6　特別損失	264
利用事業総利益	969	税引前当期利益	1,432
(15) 葬祭事業収益	3,751	法人税等合計	396
(16) 葬祭事業費用	2,303	当期剰余金	1,036
葬祭事業総利益	1,448	前期繰越剰余金	660
(17) 宅地等供給事業収益	82	当期未処分剰余金	1,696
(18) 宅地等供給事業費用	61		
宅地等供給事業総利益	20		

事業管理費明細

（単位：百万円）

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	262
	給料手当	13,642
	法定福利費	2,400
	厚生費	117
	退職給付費用	751
	役員退職慰労金等	34
	計	17,210
業務費	会議費	158
	接待交際費	23
	宣伝広告費	46
	通信費	264
	印刷消耗品費	193
	図書研修費	108
	事務委託費	2,233
	旅費	146
	計	3,175
諸税負担金	租税公課	548
	支払賦課金	121
	分担金	179
	計	850
施設費	減価償却費	2,225
	保守修繕費	427
	保険料	83
	水道光熱費	769
	賃借料	871
	消耗備品費	42
	車両費	208
	施設管理費	332
	その他施設費	22
	計	4,984
その他管理費	繰延資産償却費	34
	その他管理費・雑費	165
	計	200
合計		26,420

Ⅳ．総合財務計画

令和元年度計画（令和２年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1　信用事業資産	947,910	1　信用事業負債	988,545
（1）現金	8,000	（1）貯金	976,439
（2）預金	509,982	（2）借入金	1,806
（3）金銭の信託	3,546	（3）その他信用負債	10,000
（4）有価証券	140,154	（4）債務保証	300
（5）貸出金	285,428	2　共済事業負債	5,022
（6）その他信用資産	1,500	（1）共済借入金	4
（7）債務保証見返	300	（2）共済資金	3,000
（8）貸倒引当金	△ 1,000	（3）共済未払利息	0
2　共済事業資産	8	（4）未経過共済付加収入	2,000
（1）共済貸付金	4	（5）共済未払費用	15
（2）共済未収利息	0	（6）その他共済負債	3
（3）その他共済資産	4	3　経済事業負債	4,400
（4）貸倒引当金	0	（1）経済事業未払金	3,500
3　経済事業資産	23,335	（2）経済受託債務	500
（1）受取手形	5	（3）その他経済負債	400
（2）経済事業未収金	6,900	4　設備借入金	187
（3）経済受託債権	8,000	5　雑負債	2,500
（4）棚卸資産	7,500	6　諸引当金	7,673
（5）その他経済資産	1,100	（1）賞与引当金	1,300
（6）貸倒引当金	△ 170	（2）退職給付引当金	6,000
4　雑資産	7,817	（3）役員退職慰労引当金	123
（1）雑資産	7,818	（4）ポイント引当金	250
（2）貸倒引当金	△ 1	7　繰延税金負債	600
5　固定資産	40,020	**負債の部　合計**	**1,008,927**
（1）有形固定資産	94,706	（純資産の部）	
（2）減価償却累計額	△ 55,319	1　組合員資本	71,847
（3）無形固定資産	633	（1）出資金	22,400
6　外部出資	68,184	（2）資本準備金	4,580
（1）外部出資	68,400	（3）利益準備金	19,005
（2）外部出資等損失引当金	△ 216	（4）その他利益剰余金	26,002
		（5）処分未済持分	△ 140
		2　評価・換算差額等	6,500
		純資産の部　合計	**78,347**
資産の部合計	**1,087,274**	**負債及び純資産の部合計**	**1,087,274**

第５号議案

役員の選任について

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。

つきましては、理事 40 名、監事 6 名の選任を求めます。

なお、監事の選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事の過半数の同意を得ています。

理事及び監事候補者は次のとおりであり、農協法第 30 条第 12 項の要件を満たしています。

理事候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴 等・農協法第 30 条第 12 項の要件・所信	
本店〔組織代表〕		やまね せいじ 山根　盛治 昭和 28 年 3 月 19 日 安来市広瀬町	◎法	平成 19 年 6 月　ＪＡやすぎ 代表理事組合長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 常務理事本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 代表理事副組合長 （農）はたちばら 監事
			所信	協同組合の原点に帰り、組合員目線の改革を確実に実行する。
本店〔組織代表〕		いしかわ としき 石川　寿樹 昭和 27 年 9 月 25 日 出雲市下古志町	○	平成 21 年 6 月　ＪＡいずも 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	自己改革を実践すること。その為には思い切った事業改革が必要。
本店〔組織代表〕		いしかわ かおる 石川　薫 昭和 28 年 11 月 22 日 出雲市斐川町	◎法	平成 23 年 6 月　ＪＡ斐川町 常務理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 監事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 常務理事副本部長 （農）サンファーム吉成 理事
			所信	持続的な地域農業の確立と地域活性化に全力で取り組みます。
本店〔実務精通〕		たかき けんいち 高木　賢一 昭和 33 年 1 月 12 日 松江市宍道町	○	平成 22 年 7 月　ＪＡ島根中央会 参事 平成 26 年11月　ＪＡしまね設立委員会 事務局長（兼務） 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 代表理事専務 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	組合員のため、地域のため、誠心誠意、ＪＡ運営に邁進します。
本店〔実務精通〕		ありた よしひろ 有田　吉弘 昭和 39 年 12 月 11 日 東京都世田谷区	○	昭和 63 年 4 月　農林中央金庫 平成 28 年 6 月　農林中央金庫 関東業務部長、ＪＡバンク統括部主監 １－③（1）実務精通者
			所信	ＪＡ・地域の将来を見据え、真摯かつ果敢に業務に取り組みます。
本店〔青年枠〕		おむら しんじ 小村　伸治 昭和 42 年 9 月 9 日 出雲市大島町	◎法	平成 29 年 4 月　島根県農協青年組織協議会 会長 平成 29 年 9 月　出雲市農業委員会 委員 平成 29 年 6 月　ＪＡ島根中央会 理事 当組合との間に貸付の利用関係があります。 （農）みつば農産　理事
			所信	地域農業の振興を図る農業青年の声を反映しＪＡ運動を実践します。
本店〔女性枠〕		すわ ともこ 諏訪　智子 昭和 37 年 10 月 20 日 松江市山代町		平成 20 年11月　ＪＡくにびき 総代、ＪＡしまね 総代 平成 23 年 4 月　松江市農業委員会 委員
			所信	ＪＡしまねが輝ける様に、一歩づつ熱意を持って取り組みます。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴 等・農協法第 30 条第 12 項の要件・所信	
本店〔女性枠〕		こうの ちえこ 高野 智子 昭和 27 年 4 月 13 日 出雲市稗原町		平成 24 年 7 月　ＪＡいずも 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 運営委員 平成 29 年 4 月　ＪＡしまね女性部 副部長
			所信	組合員さんの声をＪＡに、ＪＡの声を組合員へ届けてあげたい。
本店〔女性枠〕		ささきたかこ 佐々木孝子 昭和 26 年 4 月 22 日 益田市美都町		平成 3 年 4 月　石見美都町農協、西いわみ農協 平成 16 年 7 月　益田市農業委員会 委員 平成 21 年 4 月　ＪＡしまね女性組織協議会 副会長
			所信	組合員や女性部の思いに心を傾けその声を届けるよう頑張ります。
くにびき地区本部		くりはら りょう 栗原 令 昭和 27 年 6 月 26 日 松江市矢田町	○	平成 15 年 7 月　ＪＡ全国監査機構 島根県監査部長 平成 18 年 6 月　ＪＡくにびき 常勤監事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	「令和」に相応しいＪＡを求め「胆大心小」の姿勢で臨みます。
くにびき地区本部		すがい まこと 菅井 一 昭和 31 年 9 月 27 日 松江市竹矢町	◎法	平成 18 年 3 月　ＪＡくにびき 営農部長、津田支店長 平成 26 年 8 月　ＪＡしまねくにびき協同サービス 常務取締役 （農）意宇の杜 理事
			所信	組合員に寄り添ったＪＡ自己改革を目指し、精励恪勤に努めます。
くにびき地区本部		たなか すずお 田中 鈴夫 昭和 26 年 7 月 8 日 松江市大草町	○	平成 18 年 7 月　（株）ＪＡアグリ島根 代表取締役社長 平成 24 年 6 月　ＪＡくにびき 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 常務理事副本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	農業・農村を守り、組合員と共に所得向上に努めます。
くにびき地区本部		たくわ ひろし 多久和 宏 昭和 30 年 12 月 22 日 松江市大野町		平成 23 年 9 月　ＪＡ島根中央会 教育研修部長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね（ＪＡ島根中央会出向） 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
			所信	地域の共同体と農業を守るべく協同運動の進展に一層尽力します。
やすぎ地区本部		いとう せいいち 伊藤 精一 昭和 32 年 10 月 12 日 安来市清瀬町	○	平成 22 年 6 月　ＪＡやすぎ 代表理事常務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	常に改革意識をもち、「組合員の身になって」事業を展開して行きます。
やすぎ地区本部		ねごろ しげき 根來 茂樹 昭和 28 年 12 月 6 日 安来市安来町	○	平成 22 年 6 月　ＪＡやすぎ 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 理事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 常務理事副本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	果敢に事業を集中選択創出展開し、農家所得増大と経営安定化図る。
雲南地区本部		たけした かつみ 竹下 克美 昭和 30 年 8 月 21 日 雲南市加茂町	◎法	平成 26 年 6 月　ＪＡ雲南 常務理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事副本部長 （農）南加茂 理事
			所信	経営基盤の強化に努め地域農業・社会に貢献するＪＡを目指します。
雲南地区本部		にった あきよし 新田 昭喜 昭和 31 年 3 月 19 日 仁多郡奥出雲町	◎	昭和 57 年 6 月（有）田中種苗 平成 23 年 6 月 ＪＡ雲南 理事 平成 27 年 3 月 ＪＡしまね 雲南地区本部 理事 認定農業者（個人）
			所信	島根県の農業の発展、また地域の維持・発展が出来る様努力します。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴 等・農協法第 30 条第 12 項の要件・所信	
雲南 地区本部		いしはら きみお 石原　公夫 昭和 43 年 10 月 4 日 雲南市三刀屋町	◎	昭和 62 年 4 月　ナカバヤシ（株） 平成 20 年 5 月　農業 認定農業者（個人）
			所信	地域の声を聴きＪＡに届くよう精一杯努めます。
雲南 地区本部		さわだ ひでき 澤田　秀樹 昭和 26 年 6 月 5 日 飯石郡飯南町		昭和 46 年 2 月　赤来町農協、ＪＡ雲南 平成 21 年 4 月　島根県立農林大学校 講師
			所信	新元号となり組合員さんが美しく心を寄せ合えるよう頑張ります。
隠岐 地区本部		ささきけんじ 佐々木賢治 昭和 33 年 1 月 12 日 隠岐郡隠岐の島町	○	平成 23 年 6 月　ＪＡ隠岐 代表理事常務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	地域農業の発展と活性化に全力で取り組みます。
隠岐どうぜん 地区本部		しんたに とくあき 新谷　徳昭 昭和 26 年 1 月 2 日 隠岐郡海士町	○	平成 16 年 6 月　ＪＡ隠岐どうぜん 代表理事専務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	信頼され地域に必要とされる組織であり続けられる様取り組みます。
出雲 地区本部		ふくしま たかし 福島　隆 昭和 25 年 3 月 16 日 出雲市西林木町	◎法	昭和 49 年 1 月　出雲市農協、ＪＡいずも 平成 21 年 6 月　ＪＡいずも 監事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事 （農）とびす 監事
			所信	厳しさを増す経営環境の中、組合員ファースト運営の実現に努めます。
出雲 地区本部		おかだ たつふみ 岡田　達文 昭和 29 年 8 月 3 日 出雲市灘分町	○	平成 15 年 6 月　ＪＡいずも 理事 平成 18 年 6 月　ＪＡいずも 常務理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	自己改革を一層進めて組合員に積極的に参加参画して頂く農協作り
出雲 地区本部		ふじえ みゆき 藤江美由紀 昭和 30 年 1 月 2 日 出雲市外園町	◎	平成 21 年 4 月　出雲市農業委員会 委員 平成 25 年 1 月　出雲ぶどう部会 女性部長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 理事 認定農業者（個人）
			所信	常に熱意を持ち農業活性化と組合員を守るため尽力します。
出雲 地区本部		たてわき わたる 立脇　渉 昭和 29 年 5 月 1 日 出雲市多伎町		平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 総代 平成 28 年 7 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 運営委員 平成 30 年 1 月　出雲市いちじく部会 部会長
			所信	地域の活性化を実現するために取り組みます。
出雲 地区本部		いとう あつお 伊藤　篤男 昭和 25 年 9 月 23 日 出雲市佐田町	◎法	平成 元 年 4 月　佐田町酪農組合 組合長 平成 16 年 6 月　ＪＡいずも 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事 カウベルミルクガーデン牧場（株）代表取締役
			所信	農業協同組合自らが農業新時代の改革にチャレンジする。自らも。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴 等・農協法第 30 条第 12 項の要件・所信	
出雲 地区本部		ちんべ まこと 珍部　誠 昭和 40 年 10 月 9 日 出雲市上塩冶町	○	平成 元 年 4 月　出雲市農協、ＪＡいずも 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 改革推進部長 １－③（1）実務精通者
			所信	組合員の負託に応え、地域農業の発展・維持のために尽力致します。
出雲 地区本部		ながせのりこ 永瀬のり子 昭和 27 年 3 月 30 日 出雲市船津町	◎法	昭和 45 年 4 月　出雲市農協、ＪＡいずも、ＪＡしまね （農）船津営農組合 監事
			所信	厳しい農業情勢の中、ＪＡと組合員、女性部との懸け橋役で頑張ります。
斐川 地区本部		やまね ぜんじ 山根　善治 昭和 29 年 3 月 13 日 出雲市斐川町	○	平成 14 年 6 月　ＪＡ斐川町 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	地域の特性を活かした農業振興と組織基盤の強化に取り組みます。
斐川 地区本部		あおき ひろゆき 青木　広幸 昭和 28 年 10 月 19 日 出雲市斐川町		平成 18 年 6 月　（特非）国際交流フラワー 21 理事長 平成 23 年 6 月　ＪＡ斐川町 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 運営委員
			所信	組合員目線を基本とし、謙虚な気持で誠心誠意取り組みます。
石見銀山 地区本部		やまさき たつじ 山﨑　辰次 昭和 27 年 1 月 8 日 大田市久手町	◎法	平成 14 年 7 月　ＪＡ石見銀山 代表理事常務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 常務理事本部長 （有）ほなみ 取締役
			所信	地域農業の拡大及び農家収入の増大を目指し頑張って参ります。
石見銀山 地区本部		かわかみ たかし 川上　隆 昭和 36 年 1 月 28 日 大田市静間町	○	平成 25 年 3 月　ＪＡ石見銀山 営農経済部長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 営農経済部長 平成 30 年 4 月　農業 １－③（1）実務精通者
			所信	組合員の皆様に愛され必要とされるＪＡとなるよう努めます。
島根おおち 地区本部		ひだか みつひろ 日髙　光弘 昭和 33 年 8 月 18 日 邑智郡邑南町	◎法	平成 22 年 6 月　ＪＡ島根おおち 代表理事常務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 常務理事本部長 （農）森実ＡＡ 理事
			所信	地域農業の振興、地域の活性化、信頼と健全経営に努力します。
島根おおち 地区本部		やまだ こうじ 山田　康司 昭和 24 年 4 月 19 日 邑智郡美郷町		平成 22 年 6 月　ＪＡ島根おおち 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 運営委員 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 理事
			所信	組合員・地域の皆様に信頼される組合運営に取り組んでまいります。
いわみ中央 地区本部		ささき ゆたか 佐々木　豊 昭和 33 年 6 月 1 日 江津市嘉久志町	◎法	昭和 54 年 4 月　江津市農協、ＪＡいわみ中央 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 常務理事副本部長 （有）ふるさと支援センターめぐみ 取締役
			所信	絆を大切にし、自己改革を進め、信頼され必要とされるＪＡを目指します。
いわみ中央 地区本部		なかつかたくお 中束多久夫 昭和 25 年 8 月 11 日 浜田市長沢町	◎法	平成 25 年 6 月　（株）浜田青果市場 代表取締役社長 平成 26 年 6 月　益田青果（株）代表取締役社長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事 （農）ふるさと農園　代表理事
			所信	自立できる農業を目指して職責をはたしていきます。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴 等・農協法第 30 条第 12 項の要件・所信	
いわみ中央 地区本部		ふじわか まさひろ 藤若　将浩 昭和 49 年 9 月 19 日 浜田市金城町	◎法	平成 13 年 7 月　農業 （株）藤若農産 代表取締役
			所信	中山間地域農業の維持･発展と、担い手の確保に努めます。
西いわみ 地区本部		たむら きよみ 田村　清己 昭和 28 年 7 月 8 日 益田市市原町	◎	昭和 52 年 4 月　ＪＡ島根信連 平成 22 年 6 月　ＪＡ島根信連 常務理事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 常務理事本部長 認定農業者（個人）
			所信	農業者・地域から評価され選ばれ一層必要とされる存在をめざす。
西いわみ 地区本部		なかしま しげあき 中島　重秋 昭和 32 年 9 月 15 日 益田市高津町	○	平成 11 年 3 月　ＪＡ西いわみ 吉田支所長、金融部長 平成 21 年 6 月　ＪＡ西いわみ 常務理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 常務理事副本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	誠意と情熱を持って創意工夫のある事業運営を目指します。
西いわみ 地区本部		あおき かずのり 青木　和憲 昭和 26 年 10 月 3 日 鹿足郡津和野町	◎	平成 23 年 8 月　ＪＡ西いわみ 代表理事常務 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 運営委員 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 理事 認定農業者（個人）
			所信	ＪＡ運動の集大成！ＪＡの発展と組合員の利益を求めて！

監事候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴及び所信	
実務精通		あおと まさゆき 青砥　正幸 昭和 36 年 1 月 8 日 雲南市大東町	平成 25 年 6 月　ＪＡくにびき 総務部長・企画管理部長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 営農経済部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 常勤監事	
			所信	監事の職務を十分認識し、ＪＡの発展のため尽力します。
実務精通		たじり こう 田尻　宏 昭和 38 年 10 月 21 日 松江市古曽志町	平成 26 年 3 月　ＪＡ島根中央会 教育研修部長 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 教育担当部長 平成 28 年 7 月　ＪＡしまね 監査部長・内部監査部長	
			所信	組合の健全性確保に向け、監事の職責を果たしていきます。
員外		やまかわ ひろし 山川　博司 昭和 24 年 4 月 28 日 松江市西津田	昭和 55 年 6 月　山川会計事務所 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 員外監事 （監事の就任年数　４年）	
			所信	外部の眼でみていきたいと思います。
東部		なばら よしひろ 名原　佳宏 昭和 29 年 11 月 8 日 雲南市三刀屋町	平成 19 年 3 月　ＪＡ全国監査機構 島根県監査部 平成 24 年 6 月　ＪＡ雲南 常勤監事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 監事	
			所信	適正なＪＡ運営を希求し、監事の役責を果たしたく存じます。
中部		おか むつお 岡　睦夫 昭和 26 年 6 月 26 日 出雲市斐川町	昭和 49 年 9 月　ＪＡ島根経済連、ＪＡ全農しまね 平成 23 年 6 月　ＪＡ斐川町 理事 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 運営委員 当組合との間に貸付の利用関係があります。	
			所信	監事の職責を自覚し、ＪＡしまねの堅実な発展に尽します。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴及び所信	
西部		かわ かみ　まもる 川神　守 昭和 26 年 2 月 1 日 浜田市長沢町	昭和 49 年 4 月　ＪＡ島根信連 平成 24 年 6 月　ＪＡいわみ中央 常勤監事	
			所信	ＪＡしまねの発展のため、監事の職責を果たします。

※１　農協法第 30 条第 12 項第１号の規定に該当する者
　　◎＝「認定農業者」（個人）
　　◎法＝「認定農業者の法人役員」※「（農）は農事組合法人」
※２　農協法第 30 条第 12 項第２号の規定に該当する者
　　○＝「実践的能力者」
※３　実践的能力者の適用基準は後掲の基準表のとおりであり、当ＪＡの事業に関し、実践的な能力を有すると判断しています。
※４　理事候補者 40 名
　　うち認定農業者 18 名（45.0％）、実践的能力者 14 名（35.0％）
　　認定農業者・実践的能力者　合計 32 名（80.0％）

「役員選考基準」第 10 条に定める実践的能力者の基準（別表）

当組合の実践的能力者の基準は次のとおりとする。

１．当組合が行う農畜産物の販売、その他の事業に関する実践的能力者
　①合併前を含めて当組合の常勤役員として３年以上の経歴を有する者
　②当県の中央会・連合会の常勤役員として３年以上の経験を有する者
　③当組合の実務精通者としての資格要件を満たす者
　④当組合が行う農畜産物の販売、その他の事業と同種同業の会社、法人（農業法人を含む）、行政等の役員または管理職としての経験を３年以上有する者

２．法人の経営に関する実践的能力
　①法人経営に役員または管理職として 10 年以上の実務経験があり、良好な経営実績を有する者
　②法人経営に関する国家資格またはそれに準ずる資格を有する者
　　（国家資格の例：弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士　ほか）

３．その他上記に準ずる実践的能力を有し、役員推薦会議が認めた者

※注：この基準は役員に占める実践的能力者判定の基準である。

参考）【農業協同組合法】
　第 30 条第 12 項　農業協同組合の理事の定数の過半数は、次に掲げる者のいずれかでなければならない。ただし、その地区内における認定農業者（農業経営基盤強化促進法第 13 条第１項に規定する認定農業者をいう。第１号において同じ。）が少ない場合その他の農林水産省で定める場合はこの限りではない。
　１　認定農業者（法人にあっては、その役員）
　２　農畜産物の販売その他の当該農業協同組合が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者

【参考資料】

島根県農業協同組合 執行役員候補者

執行役員候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴	
くにびき 地区本部		おく はら　のぶ よし 奥原　展芳 昭和 38 年 11 月 8 日 松江市大垣町	昭和 62 年 1 月　松江湖北農協、松江市農協、ＪＡくにびき 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 共済部長、金融共済部長 平成 31 年 3 月　農業	
			所信	農協の原点に回帰し、必要とあれば思い切った改革に努めます。
雲南 地区本部		みなもと　ゆき よし 源　之美 昭和 43 年 3 月 11 日 仁多郡奥出雲町	平成 2　年 4 月　仁多町農協、ＪＡ雲南 平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 営農部長、企画総務部長 平成 31 年 4 月　農業	
			所信	組合員の身になって、農業・地域発展の為、誠心誠意取り組みます。

※第５回通常総代会後に開催される新役員による理事会へ附議される予定です。

第６号議案

定款の一部変更について

❶ 変更理由

模範定款例の一部変更に基づき、次のとおり変更を行うこととします。

（１）監事監査規程関係

監事監査規程の内容の充実に向けた変更を、監事監査態勢の整備や他での不祥事事例の発生時等、機を捉えて行えるようにするための変更。

（２）内部統制システム基本方針関係

「内部統制システム基本方針」が理事会決議事項として位置付けられたことによる変更。

（３）余裕金の運用基準関係

ＪＡバンク基本方針の変更に伴う余裕金の運用に関する規定の変更。

❷ 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 定款

変更後	現　行
第５章　役職員 （監事の職務） 第 35 条　監事は、理事の職務の執行を監査する。 ２～14 〔略〕 15　監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、理事会に報告するものとする。 第５章の２　会計監査人 （監事に対する報告） 第 38 条の６　会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。	**第５章　役職員** （監事の職務） 第 35 条　監事は、理事の職務の執行を監査する。 ２～14 〔略〕 15　監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、総会の承認を受けるものとする。 第５章の２　会計監査人 （監事に対する報告） 第 38 条の６　会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。

変更後	現　行
第６章　総会 （緊急議案） 第 44 条　総会では、第 40 条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第 41 条第１項第９号から第 14 号まで、第 16 号及び第 47 条に規定する事項並びに役員の選任（第 32 条及び法第 95 条第２項の規定による改選を除く。）を除き、緊急を要する事項についてはこの限りではない。	**第６章　総会** （緊急議案） 第 44 条　総会では、第 40 条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第 41 条第１項第９号から第 14 号まで及び第 47 条に規定する事項並びに役員の選任（第 32 条及び法第 95 条第２項の規定による改選を除く。）を除き、緊急を要する事項についてはこの限りではない。
第８章　理事会 （理事会の決議事項） 第 57 条　次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 （１）〔略〕 （１の２）業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する事項 （２）～（26）〔略〕 ２～４　〔略〕	**第８章　理事会** （理事会の決議事項） 第 57 条　次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 （１）〔略〕 新設 （２）～（26）〔略〕 ２～４　〔略〕
第９章　会計 （余裕金の運用） 第 62 条　この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 （１）～（９）〔略〕 ２～３　〔略〕 ４　この組合が第１項第１号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する（削除）総額は、この組合の受入れに係る貯金及び定期積金の合計額の２分の１を下ってはならない。 ５　〔略〕 （配当） 第 68 条　この組合の剰余金の処分に当たっては、経営の健全性の確保や事業の成長発展を図るための投資に資する内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第５項までに定めるところによる。	**第９章　会計** （余裕金の運用） 第 62 条　この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 （１）～（９）〔略〕 ２～３　〔略〕 ４　この組合が第１項第１号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する余裕金の総額は、この組合の余裕金総額の３分の２を下ってはならない。 ５　〔略〕 （配当） 第 68 条　この組合の剰余金の処分に当たっては、経営の健全性の確保や事業の成長発展を図るための投資に資する内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第５項までに定めるところによる。

変更後	現　行
2　組合員のこの組合の事業の利用分量に応じてする配当は、毎事業年度の剰余金の範囲内において当該事業年度において取り扱った物の数量、価額その他事業の分量を参酌して組合員の事業の利用分量に応じてこれを計算する。	2　組合員のこの組合の事業の利用分量に応じてする配当は、毎事業年度の剰余金の範囲内において当該事業年度において取り扱った物の数量、価額その他事業の分量を参酌して組合員の事業の利用分量に応じてこれを行う。
3　この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれを計算する。	3　この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれを行う。
4　前２項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について行うものとする。	4　前２項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。
5　〔略〕	5　〔略〕
附則（平成 27 年３月１日）	附則（平成 27 年３月１日）
１～４　〔略〕	１～４　〔略〕
附則（平成 27 年９月９日）	附則（平成 27 年９月９日）
１～２　〔略〕	１～２　〔略〕
（削除）	３　島根県信用農業協同組合連合会の権利義務承継の日から平成32年３月31日までは、第 62 条第４項中「３分の２」とあるのは、「２分の１」と読み替えて適用する。
附則（平成 28 年７月 28 日）	附則（平成 28 年７月 28 日）
１　〔略〕	１　〔略〕
附則（平成 30 年８月 16 日）	附則（平成 30 年８月 16 日）
１～３　〔略〕	１～３　〔略〕
附則（平成 30 年 12 月 13 日）	附則
１　この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 　ただし、第 29 条の役員の定数については、次の役員改選より適用し、それまでは従前の規定（理事 60 人以上 67 人以内及び監事６人以上９人以内）を適用する。	１　この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 　ただし、第 29 条の役員の定数については、次の役員改選より適用し、それまでは従前の規定（理事 60 人以上 67 人以内及び監事６人以上９人以内）を適用する。
附則 １　この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。	（追加）

第７号議案

規約の一部変更について

❶ 変更理由

模範定款例の一部変更に基づき、次のとおり変更を行うこととします。
また、あわせて所要の変更を行うこととします。

❷ 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 規約

変更後	現　行
目　次　〔略〕 **本　文**　〔略〕 **附　則** この規約は、平成27年３月１日より実施する。 平成 27 年６月 28 日　変更 平成 28 年６月 26 日　変更 平成 30 年 11 月８日　変更 令和 元 年６月 30 日　変更 **別表１　総会、総代会決議事項** **特別決議事項** １～５　〔略〕 ６．法第 35 条の６第４項及び法第 37 条の３第２項の規定による責任の免除 ７　〔略〕 ８．農業の経営を行う法人に係る株式の取得・出資又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を占めることとなるもの ９～10　〔略〕	**目　次**　〔略〕 **本　文**　〔略〕 **附　則** この規約は、平成27年３月１日より実施する。 平成 27 年６月 28 日　変更 平成 28 年６月 26 日　変更 平成 30 年 11 月８日　変更 （追加） **別表１　総会、総代会決議事項** **特別決議事項** １～５　〔略〕 ６．法第 35 条の６第４項の規定による責任の免除 ７　〔略〕 ８．農業の経営を行う法人が係る株式の取得・出資又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を占めることとなるもの ９～10　〔略〕

変更後	現　行
普通決議事項 1．規約、(削除)、信用事業規程、農地利用集積円滑化事業規程、共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 　ただし、共済規程の変更で定款第41条第2項に該当するものについては、理事会において決する 2～14　〔略〕 15.　会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不再任 16.　経費の賦課及び徴収の方法 17.　定款第67条第2項の規定による任意積立金の臨時の支出への充当 18.　定款第71条第1項の規定による残余財産についての分配方法 19.　団体協約の締結 20.　その他農業協同組合法で定めた事項並びに理事会で必要と認めた事項	**普通決議事項** 1．規約、監事監査規程、信用事業規程、農地利用集積円滑化事業規程、共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 　ただし、共済規程の変更で定款第41条第2項に該当するものについては、理事会において決する 2～14　〔略〕 (追加) 15.　経費の賦課及び徴収の方法 16.　定款第67条第2項の規定による任意積立金の臨時の支出への充当 17.　定款第71条第1項の規定による残余財産についての分配方法 18.　団体協約の締結 19.　その他農業協同組合法で定めた事項並びに理事会で必要と認めた事項
別表３　理事会決定承認事項	**別表３　理事会決定承認事項**
組織・運営に関する事項 1～4　〔略〕 5．諸規程及び信用事業方法書の設定改廃 6～11　〔略〕	**組織・運営に関する事項** 1～4　〔略〕 5．諸規程及び信用事業方法書の制定改廃 6～11　〔略〕
業務に関する事項 1．事業種目、事業方式の決定及び変更 2．業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する事項 3．重要な業務上の契約 4．信用事業規程に基づく信用供与等限度額の決定 5．上記信用供与限度額を超える信用供与の決定 6．100億円超の信用供与等の決定 7．貸付金の利率の最高限度 8．1組合員に対する信用の供与等の最高限度額	**業務に関する事項** 1．事業種目、事業方式の決定及び変更 (追加) 2．重要な業務上の契約 3．信用事業規程に基づく信用供与等限度額の決定 4．上記信用供与限度額を超える信用供与の決定 5．100億円超の信用供与等の決定 6．貸付金の利率の最高限度 7．1組合員に対する信用の供与等の最高限度額

変更後	現　行
9．組合員以外の者１人に対する信用の供与等の最高限度額	8．組合員以外の者１人に対する信用の供与等の最高限度額
10．同一人（当該同一人と特殊の関係のある者（法第 11 条の４第１項に規定する者をいう。）を含む。）に対する信用の供与等の最高限度額	9．同一人（当該同一人と特殊の関係のある者（法第 11 条の４第１項に規定する者をいう。）を含む。）に対する信用の供与等の最高限度額
11．貸付金の契約期間、利率の設定、変更及び担保手続きの省略	10．貸付金の契約期間、利率の設定、変更及び担保手続きの省略
12．信用事業規程に定める小口資金の貸付の限度額	11．信用事業規程に定める小口資金の貸付の限度額
13．主要な貸出〔貸付金及び手形割引〕の審査、決定及び条件変更	12．主要な貸出〔貸付金及び手形割引〕の審査、決定及び条件変更
14．主要な債務保証の決定	13．主要な債務保証の決定
15．余裕金の運用方針、運用方法並びに余裕金運用規程の設定、変更及び廃止に関する事項	14．余裕金の運用方針、運用方法並びに余裕金運用規程の設定、変更及び廃止に関する事項
16．重要な購買及び販売の取扱品目、取扱方法	15．重要な購買及び販売の取扱品目、取扱方法
17．購買品の奨励措置、販売品の手数料率、共同計算要領、仮渡金利率	16．購買品の奨励措置、販売品の手数料率、共同計算要領、仮渡金利率
18．予約購買に関する違約金及び利用事業の損害賠償金額の決定	17．予約購買に関する違約金及び利用事業の損害賠償金額の決定
19．事業未収金利息の利率	18．事業未収金利息の利率
20．利用・加工施設利用の方法及び条件並びに手数料の率	19．利用・加工施設利用の方法及び条件並びに手数料の率
21．員外利用の条件	20．員外利用の条件
別表４　理事会報告事項	**別表４　理事会報告事項**
報告事項	**報告事項**
１～５　〔略〕	１～５　〔略〕
６．組合内規の設定改廃	６．組合内規の制定改廃
７～９　〔略〕	７～９　〔略〕
10．監事監査規程の設定改廃	（追加）
11．内部監査の結果報告	10．内部監査の結果報告
12．定款第 35 条第５項に基づき監事が必要と認めた事項	11．定款第 35 条第５項に基づき監事が必要と認めた事項
13．内部統制（コンプライアンスプログラムを含む）及びリスク管理に係る取組み状況	12．内部統制（コンプライアンスプログラムを含む）及びリスク管理に係る取組み状況
14．子会社の経営状況	13．子会社の経営状況

変更後	現　行
15. 信用事業再編強化法第５条の規定に基づく報告又は資料の提出に関する事項 16. 理事と組合との取引 17. その他理事会で必要と認めた事項	14. 信用事業再編強化法第５条の規定に基づく報告又は資料の提出に関する事項 15. その他理事会で必要と認めた事項 16. 理事と組合との取引

第８号議案

監事監査規程の一部変更について

❶ 変更理由

第６号議案（定款の一部変更）に基づき、当組合の監事監査規程の設定･改廃は、総（代）会の承認事項から理事会への報告事項へ変更となります。

ついては、平成 30 年６月 24 日付で全部改正のご承認をいただいた監事監査規程につき、次のとおり一部変更を行うものです。

❷ 変更内容（新旧対照表）

変更後	現　行
（本規程の改廃） 第 48 条　この規程の改廃は、監事の協議による審議を経て行い、理事会に報告する。 （附則） この規程の変更は、定款変更の認可を受けた日から効力を生ずるものとする。	（本規程の改廃） 第 48 条　この規程の改廃は、総代会の承認を受けるものとする。 （追加）

以上

第９号議案

経営基盤強化積立金規程の一部改正について

❶ 改正理由

経営基盤強化積立金規程は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失などの財源に充てることを目的に、ＪＡしまね設立時に設定した規程です。

今後、公認会計士監査への移行による会計基準の厳格化が求められ、会計上の損失（減損損失）の発生が想定されること、また、老朽化した施設設備や遊休資産など、固定資産の計画的な処分を行う必要もあることなど、これらの支出に備えるため、所要の改正を行うこととします。

❷ 改正内容（新旧対照表）

経営基盤強化積立金規程

改正後	現　行
（積立目的） 第１条　この積立金は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失および将来の固定資産処分等の損失などの財源に充てることを目的とする。	（積立目的） 第１条　この積立金は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失などの財源に充てることを目的とする。
（積立目標額） 第２条　出資総額の 10 分の１に達するまで毎事業年度の剰余金の 100 分の 15 以上を基準に積み立てる。	（積立目標額） 第２条　出資総額の 10 分の１に達するまで毎事業年度の剰余金の 100 分の 15 以上を基準に積み立てる。
（積立金の取崩） 第３条　積立金の取崩は次の場合に行う。 １　臨時的損失が発生したとき臨時的損失に相当する額を取り崩す。 ２　固定資産処分等による損失が発生したとき処分に必要な額を取り崩す。 ３　欠損金が生ずる場合欠損金の填補に必要な額を取り崩す。	（積立金の取崩） 第３条　積立金の取崩は次の場合に行う。 １．臨時的損失が発生したとき臨時的損失に相当する額を取り崩す。 （新設） ２．欠損金が生ずる場合欠損金の填補に必要な額を取り崩す。
（規程の改廃） 第４条　この規程の改廃は総代会の決議を経て行う。	（規程の改廃） 第４条　この規程の改廃は総代会の議を経て行う。
附　則 この規程は、平成 27 年３月１日より実施する。令和元年６月 30 日　改正	附　則 １．この規程は、平成 27 年３月１日から施行する。

第 10 号議案

会計監査人の選任について

平成 27 年に改正された農業協同組合法に基づき、当組合は、本年 9 月末までに会計監査人を選任する必要があります。ついては、新たな会計監査人の選任をお願いするものです。

本議案につきましては、監事の協議による決定に基づいています。

❶ みのり監査法人を会計監査人の候補者とした理由

監事が、みのり監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性、専門性及び適切性の有無、当組合の総合事業に対する理解度等を総合的に勘案のうえ検討した結果、当該監査法人が、当組合の会計監査人として適任であると判断したことに基づくものです。

❷ 会計監査人候補者

会計監査人候補者の名称、主たる所在地、沿革及び概要等は、次のとおりです。

（令和元年 5 月 7 日現在）

名　称	みのり監査法人	
所在地	東京都港区芝 5-29-11　G-BASE 田町	
代表者	理事長　大森一幸	
品質管理責任者	理　事　香川昭広	
沿　革	平成 29 年 6 月 30 日設立	
出資金		265 百万円
直近事業年度（平成 29 年度）の業務収入等	業務収入（営業収益）	173 百万円
	経常利益	2 百万円
	当期利益	2 百万円
国内営業所数		3 カ所（47 カ所）
法人全体の人員構成	公認会計士	78 人（　83 人）
	うち社員	51 人（　53 人）
	社員以外	27 人（　30 人）
	会計士試験合格者	2 人（　2 人）
	農業協同組合監査士	75 人（ 500 人）
	うち特定社員	2 人（　2 人）
	その他	10 人（　16 人）
	職員合計	165 人（ 601 人）

クライアント数：監査証明業務 （令和元年７月１日以降見込）	108 社 （530 先超）
農業協同組合に関連する 監査業務以外の業務実績	ＪＡ全国監査機構監査支援業務 （全国の農業協同組合が対象）

※（　）内は令和元年７月１日予定数。

第 11 号議案

令和元年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

❶ 賦課基準

組合員戸割り　正組合員 1 戸当たり　1,500 円

❷ 賦課基準日

令和元年 7 月 1 日

❸ 徴収の時期

令和元年 9 月 30 日

❹ 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

以上

第 12 号議案

退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は 7,977 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については理事会に一任します。退任理事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
竹下　正幸	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 理事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 代表理事組合長
金築　　力	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 常務理事
坂本　　忍	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 常務理事
新藤　正人	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 常務理事
井田　　満	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 常務理事
上野　祐司	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 常務理事
佐々木貴裕	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 理事
徳田マスヱ	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 理事
川上　悟司	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 常務理事副本部長
石橋　敦夫	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
池田　至郎	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
周藤　　光	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
秋間　近夫	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 理事
加藤　博樹	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事副本部長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事本部長
上田　幸敏	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事副本部長
高橋　敬二	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事
早川　正三	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事
景山　和夫	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事
金阪　知保	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 常務理事副本部長
清水　雅美	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事副本部長
吉田　博幸	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長
飯國　荘一	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
福田　賢治	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
池田　　豊	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
石飛　忠宏	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
後藤　政司	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
山根　由美	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
片寄　利行	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 理事
星野　尊史	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 斐川地区本部 理事
岩佐　重信	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 常務理事副本部長

氏名	略歴
小西　圭二	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 常務理事副本部長
下垣　忠文	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 理事
井上　宗治	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 常務理事本部長
本田　誠次	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 代表理事副組合長 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事
森井　和朝	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事
安永　友行	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 理事
山根　哲朗	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 理事

また、次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給しました。退職慰労金の総額は 403 千円で、平成 31 年 2 月開催の理事会において支給を承認しました。この内容は、役員退職慰労金支給要項に基づき総代会の追認を求めるものです。退任理事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
多々納剛人	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

第 13 号議案

退任監事に対する退職慰労金の支給について

次の退任監事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は 1,001 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については監事の協議に一任します。退任監事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
松浦　宗和	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 常勤監事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 代表監事
黒谷　幹雄	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 常勤監事
恩田　芳和	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 代表監事 平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 監事
青木　敏男	平成 28 年 6 月　ＪＡしまね 監事
岡本　利実	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 監事
大内　　茂	平成 27 年 3 月　ＪＡしまね 監事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

報　告

ＪＡバンク基本方針の変更について

定款第 42 条第２号の定めにより、信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の変更内容を下記のとおり報告します。

❶「ＪＡバンク基本方針」について

（１）　組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「ＪＡバンクシステム」という）を定めています。

（２）　一体的事業運営の取り組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（３）　また、破綻未然防止の取り組みとして、ＪＡ・信連（以下「ＪＡ等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という。）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（４）　なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（５）　基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

❷ 平成 31 年３月 14 日変更の主な内容

平成 31 年３月 14 日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認されました。

総合事業経営の継続を第一として、総合事業経営はＪＡのみに認められているとの認識のもと、個々の経営体およびＪＡバンクシステムの健全性・安全性について、社会全体から盤石の信頼を得るため、主に以下のとおり変更され、適用されることとなりました。

（１）中央会系統の組織変更に伴う対応

a　従来、中央会系統と共管してきた要改善ＪＡ制度について、所要の指導範囲の見直しを行ったうえで、ＪＡバンク単独の制度として再構築する。

b　必要があるときは、中央会系統と連携を図る旨を規定する。

（２）ＪＡバンク指導範囲の見直し

a　要改善ＪＡ指定基準について、ストレステスト後自己資本比率に一本化のうえストレス内容を拡充する。

b　資産精査実施基準について、経営体力に比して投資規模が大きなＪＡなどを対象先に追加する。

c　風評リスクや総合事業運営に疑義が生じるリスクに対処するため、経営に重大な影響を及ぼしうる事案は、信用事業に限らず指導対象とする。

（３）その他

a　会計監査人から、不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合のＪＡバンク指導の枠組みを追加する。

b　東日本大震災の震災特例支援の終了に伴い、当該支援に関する項目を削除する。

c　系統預け金の預入義務について、農林中金の預金施設見直しに伴う必要な手当てを行う。

（４）適用日

各変更項目の適用日は以下のとおりです。

（１）ａ、ｂ、（２）ｃ：令和元年９月末

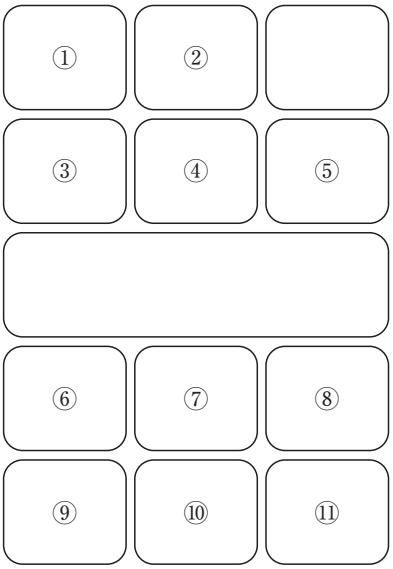
（２）ａ、ｂ：令和２年度（令和元年事業年度決算報告から）

（３）ａ：令和元年度

（３）ｂ、ｃ：当該承認の日

以上

第５回 通常総代会 表紙説明



①チューリップ祭り	（斐川地区本部）
②日本さくら名所百選：雲南市木次町「斐伊川堤防桜並木」	（雲南地区本部）
③「いもイモ★大作戦」でサツマイモを収穫した姉妹	（やすぎ地区本部）
④生協ふれあい水田田植え交流会	（島根おおち地区本部）
⑤いずもＪＡ女子大学での田植え	（出雲地区本部）
⑥温泉津町共進会	（石見銀山地区本部）
⑦観客を魅了する牡丹	（くにびき地区本部）
⑧吉賀町田野原水源公園の雨乞神事「水源祭り」	（西いわみ地区本部）
⑨ニコニコおにぎり大作戦	（隠岐どうぜん地区本部）
⑩伝統の花田植え	（いわみ中央地区本部）
⑪繁殖牛放牧	（隠岐地区本部）

ＪＡしまね　シンボルマーク

JAしまね

コンセプト

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、ＪＡしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者　宝谷　隆博 様　（福岡県）

JAしまね

〒690-0887
島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-35-9001
FAX:0852-35-9045
URL:https://ja-shimane.jp